番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1	行政企画課	令和7年度行政情報サービス「iJAMP」利用契約	令和7年4月1日	東京都中央区銀座5丁目15番8号	株式会社時事通信社	27,939,120 円	①本業務は、公務員向けに特化して取材・執筆された専門性の高い行財政ニュース、官庁の人事データ、地方行財政調査会等の資料、過去蓄積されてきた貴重なデータや迅速なニュースの提供を受けるものである。 ②データ等の提供を受けるためには、「iJAMP」の利用契約が必要である。 ③上記を提供できる者は、株式会社 時事通信社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2	行政企画課	令和7年度包括外部監査契約	令和7年4月1日	大分県大分市大字賀来2802番地	個人	14,146,000 円	①本業務は、地方公共団体の監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、地方公共団体の監査機能に対する住民の信頼を高めるため、一定の資格等を有する外部の専門家と契約し、監査を実施するものである。 ②これを行うためには、行政運営に優れた識見を持ち、かつ、公認会計士等の資格を有する者である必要がある。 ③契約の相手方は公認会計士であり、監査委員の意見や議会の議決を経て決定したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3	大分県公文書館	令和7年度公文書等細目入力委託業務契約	令和7年4月1日	大分県大分市王子新町3－4	NPO法人大分県近現代資料調査センター	2,995,947 円	①本業務は、簿冊に編綴されている各文書ごとにその内容を入力するものである。 ②これを行うためには、多岐にわたる行政文書の作成を経験し、個人（機微）情報に関する知識も有するなど、公文書に精通し、かつ、くずし字を理解できる人材を有する団体であることが必要である。 ③県内での条件をみたす者はNPO法人大分県近現代資料調査センターのみである。 ④契約単価　203.5円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4	税務課	令和7年度滞納整理システム維持管理業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	3,425,620 円	①本業務は、県税総合情報管理システムと連携しながら、県税の徴収事務の効率化を図るシステムの維持管理業務を委託するものである。 ②システムの円滑かつ効率的な運用を図るためには、適切な維持管理業務が不可欠であり、プログラムバグ修正、仕様変更及びデータ修正等の作業に迅速に対応しなければならない。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
5	税務課	森林環境税賦課徴収開始に伴う県税システム改修業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	29,920,000 円	①本業務は、森林環境税賦課徴収開始に伴う県税システム改修業務委託を行うものである。 ②県税総合情報管理システム改修作業業務における要件定義、プログラム製造、プログラム修正、データベース追加変更等に対して確実な作業が行えることが必要である。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
6	税務課	自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託契約	令和7年4月1日	東京都千代田区一番町25番地	地方公共団体情報システム機構	4,302,699 円	①本業務は、自動車税の賦課徴収事務を効率的に行うため、自動車登録ファイルから抽出された情報を自動車税システムに適合する形式に処理し、登録検査情報としてネットワーク配信により納入することを委託するものである。 ②上記の業務は、地方公共団体情報システム機構が独占的に行っており、他に行えるものがいない。 ③単価契約：登録・検査情報　　10.5円/1件 　　県外移転・抹消情報　2円/1件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
7	税務課	大分県自動車税収納事務委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	東京都中央区日本橋本石町4丁目6番7号	地銀ネットワークサービス株式会社	13,976,077 円	①本業務は、コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリによる自動車税種別割等の収納及び取りまとめについての収納事務を委託するものである。 ②平成19年度に企画提案を募集し、優れた提案を行った地銀ネットワークサービス(株)と契約を締結した。本県の自動車税種別割のシステムは、この事業者から送信される収納データの形態に合わせて改修されている。 ③②の理由により、地銀ネットワークサービス(株)と収納事務に関する委託契約を結ぶほかなく、他業者との競争には適さないもの。 ④単価契約：82.5円/件（消費税及び地方消費税額7.5円を含む）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
8	税務課	pipitLINQ（預貯金等照会電子化サービス）利用契約（単価契約）	令和7年4月1日	福岡県福岡市博多区駅前1-17-21	株式会社NTTデータ九州	2,508,000 円	①本業務は、徴収業務における預貯金等照会について、電子化サービスを利用するものである。 ②本県の預金等債権の差押実績の大半を占める金融機関で同システムを導入しているため、他業者との競争には適さない。 ③単価契約：月額基本料132,000円、照会1件につき11円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
9	大分県税事務所	軽自動車税環境性能割申告書確認等事務委託	令和7年4月1日	大分市三佐5丁目1－27	一般社団法人　全国軽自動車協会連合会　大分事務所	2,530,000 円	①本業務は、軽自動車に係る自動車税環境性能割の適正な申告と事務処理の促進を図るため、道路運送車両法に基づき、検査の申請又は届け出を行う場合に提出する書類に添付される申告書の記載事項の確認等を委託するもの ②一般社団法人全国軽自動車協会連合会大分事務所は、軽自動車の検査に関する業務を行う軽自動車検査協会と同一建物内に所在し、軽自動車に関する登録等に関する事務を行っており、納税義務者から申請される自動車税環境性能割申告書の受付も同法人が行っており、円滑に対応することができる。 ③上記の理由により、一般社団法人全国軽自動車協会連合会大分事務所と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
10	大分県北部振興局	R6畑地化水崎１工区実施設計委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,629,000 円	①本業務は、「水崎地区」実施設計を委託するものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識をする換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
11	市町村振興課	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバー集約センターの運用監視等に係る業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区一番町25番地全国市町村議員会館	J-LIS 地方公共団体情報システム機構	10,014,074 円	①本業務は、住民基本台帳ネットワークシステムの中で、データセンターに設置されている都道府県サーバーなどの機器及びネットワークの運用と監視を行うものである。 ②これを行うためには、住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバーは、集約センター内に集約化されており、安定した稼働及び障害発生時の迅速かつ的確な対応が必要である。 ③上記技術を有する者は国が指定する指定情報処理機関として、集約センター内の都道府県サーバーの構築、運用に関する業務を全国一律に実施してきた経緯がある当機構のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
12	市町村振興課	住民基本台帳ネットワークシステムにおけるファイアウォール監視及び保守に係る業務委託契約	令和7年4月1日	東京都千代田区一番町25番地全国市町村議員会館	J-LIS 地方公共団体情報システム機構	6,833,098 円	①本業務は、県及び各市町村に設置されているファイアウォールについて、状態監視・故障原因の把握・故障修理などを行うものである。 ②これを行うためには、住民基本台帳ネットワークシステムの初期設定、機器設置、動作確認、システム管理までの作業を一貫した体制で実施する必要である。 ③上記技術を有する者は国が指定する指定情報処理機関として、住民基本台帳ネットワークシステムの導入時より、ファイアウォールの監視及び保守に関する業務を全国一律に実施してきた経緯がある当機構のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
13	県政情報課	令和7年度特定信書便送達業務	令和7年4月1日	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目12番5号	佐川急便株式会社	2,244,275 円	①本業務は、郵送で送付できない特定信書便物を取り扱う業務である。 ②これを行うためには、 ア　所属からの依頼にあたり自治体や企業に限らず個人あてのものがあるため個人への送達が可能であること。 イ　送達は県内や九州内に限らず全国にわたるため、送達エリアは全国であること。 ウ　県政情報課文書室においてその日のうちに持ち込まれた所属からの文書は、その日のうちに送付する取扱いとしている。 このため、大分県内に事業所があり、毎日１５時以降に文書室を訪問し収集できる業者であること。 ③上記内容に対応ができるのは佐川急便株式会社九州支社のみである。 ④単価契約：2kg以下(60サイズ)　1,050円/個 5kg以下(80サイズ)　1,050円/個 10kg以下(100サイズ)1,350円/個　ほか	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
14	県政情報課	令和7年度文書室賞状等毛筆浄書業務（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市金池町３丁目２番３号	公益社団法人大分市シルバー人材センター	2,015,545 円	①本業務は、大分県文書管理規程第５９条第２項の規定により、県政情報課が行う表彰状等の毛筆浄書について、業務効率化のため、専門業者に委託するものである。 ②毛筆浄書の依頼件数は、年間7,000件超、月平均600件超を見込んでおり、また、発注日の翌日に納品が必要な場合や、急遽修正が必要となる場合も想定される。 ③このような多数の依頼や緊急事態に柔軟に対応でき、かつ、誤字、脱字のないよう短期間に正確な浄書を行うことのできる浄書技術者を複数名擁しているとともに、原稿の受渡しや成果品の引渡しを直接行うことができる必要がある。 ④上記を満たす者は、公益社団法人大分市シルバー人材センターのみである。 ⑤契約単価：賞状（全文書き 105文字以内）3,584.9円/枚 賞状（部分書き 役職・氏名）　285.5円/行　ほか	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
15	デジタル政策課	グループウェア利用に係るリモートアクセスシステム機能拡張部分に関する運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市金池町３－３－１１金池MGビル	株式会社エイビス	2,820,180 円	①本業務は、グループウェア利用に係るリモートアクセスシステムの拡張機能に関する保守運用委託業務である。 ②これを行うためには、本体及び拡張システムの構成や設定を熟知している必要がある。また、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記条件を満たす者は株式会社エイビスのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
16	デジタル政策課	電子計算機の賃貸借契約	令和7年4月1日	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	株式会社JECC	85,924,575 円	①本業務は、県税総合等の本県の基幹システムを運用するサーバ（PRIMEQUEST 3400E2 及びその他オープン系サーバ機器一式）の調達を行うものである。 ②これを行うためには、XSP環境の構築が可能で、かつ現行の業務システムをプログラムに修正を加えることなく移行できる機種の調達が必要不可欠となり、このような機能を持つオープン系サーバである富士通社製のPRIMEQUESTが必要である。 ③上記を有する者は株式会社JECCのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
17	デジタル政策課	大分県総務事務システム運用保守委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市寿町5-20	富士電機ITソリューション株式会社	10,156,740 円	①本業務は、総務事務システムの運用保守を委託するものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。 ③上記の条件を満たすのは、総務事務システムの設計、構築から導入までの一連の開発作業を行ってきた富士電機(株)の業務移管先である富士電機ITソリューション（株）のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
18	デジタル政策課	プログラム・プロダクトの賃貸借契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社　九州北部公共ビジネス部	44,095,788 円	①本業務は、システム運用サーバ（PRIMEQUEST 3400E2）の基本プログラム（GSS21i/PRIMEQUEST Standard Edition J他）の賃貸借を行うものである。 ②これを行うためには、PRIMEQUEST 3400E2に適合し、かつ、現行の業務システムに変更を加えることなく稼働する基本プログラムが必要である。 ③上記を有する者は既調達物品のメーカーである富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
19	デジタル政策課	大分県統合利用番号連携サーバ運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社　九州北部公共ビジネス部	7,682,928 円	①本業務は、富士通製のパッケージソフトを核とした大規模オンラインデータベースシステムの運用保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムの構成や設定を熟知している必要がある。また、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記の技術を有する者は、構築から導入までの一連の開発作業を行った富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
20	デジタル政策課	LoGoチャットサービス利用契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	26,799,696 円	①本契約は、新型コロナウイルス感染症や災害等の緊急時において、庁舎外でも迅速かつ効率的な連絡体制を構築することを目的として、従来のメール等の連絡手段よりも効率的な連絡が可能なチャットツールを導入するものである。 ②この目的を達成するには、以下の要件を満たすチャットツールを選定する必要がある。 ・LGWAN環境・インターネットの双方からアクセスが可能であること ・パソコン及びスマートフォンでの使用が可能であること ・インターネット経由で入手したファイルをLGWAN接続系に取込む場合は、ファイル無害化処理がなされること ・LGWAN-ASPで提供され、複数の地方公共団体の導入実績を有するサービスであること ③上記の要件を全て満たすサービスは、LGWAN環境でもインターネット環境でも利用できるクラウド型の自治体専用ビジネスチャットツールとして株式会社トラストバンクが提供する「LoGoチャット」のみであり、本製品を提供することができる本県で唯一の販売代理店である株式会社オーイーシーと随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
21	デジタル政策課	大分県情報システム・機器に係る開発及び運用保守支援業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	8,633,460 円	①本業務は、大分県が管理する情報システムの開発及び運用保守業務、電子計算機の運用保守業務を委託するものである。 ②年度替わりによるシステム対応を行うとともに、システムを安定的に運用しなければならず、そのためには業務を熟知し迅速かつ的確に業務を遂行する必要がある。さらに、単に専門技術を有するのみならず、システムの運用には、県の制度等を熟知していなければならない。これらの作業を新たな業者により実施することは困難であり、システムの運用を滞りなく行うためには引継期間を要する。 ③上記理由により、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの2ヶ月間に限り、令和6年度の受託業者である株式会社オーイーシーと随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
22	デジタル政策課	大分県次世代型情報システム共通基盤運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社　九州北部公共ビジネス部	54,273,120 円	①本業務は、富士通製のパッケージソフトを核に構築した共通基盤システムの運用保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムの構成や設定を熟知している必要がある。また、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記の技術を有する者は、構築から導入までの一連の開発作業を行った富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
23	デジタル政策課	令和7年度オンライン学習サービス提供契約	令和7年4月1日	東京都新宿区西新宿2-1-1　新宿三井ビルディング13階	株式会社ベネッセコーポレーション小中学校事業本部	11,742,500 円	①本業務は、県内自治体のDX人材を育成するために必要となるオンライン学習サービスの提供を行うものである。 ②これを行うためには、県内自治体がDX人材に求める役割に応じて、最新かつ多様な概ね28,000以上の学習コンテンツが利用でき、また、品質保証の観点から、全国の自治体において行政DX人材育成プログラムとして提供した実績を有する必要がある。 さらに、受講者の学習状況等を把握するため、管理者が利用者の合計視聴時間の推移等を把握できる機能や、利用者の学習理解向上のため、コンテンツ内容に質問がある場合は、動画視聴画面から講師に直接質問ができる機能を有する必要がある。 ③上記を満たすサービスはUdemy Businessしかなく、当該サービスを提供できる事業者は株式会社ベネッセコーポレーションしかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
24	大分県北部振興局	R7北部農業農村整備事業現場技術業務委託（その4）	令和7年4月4日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	10,450,000 円	①本業務は、北部振興局管内のほ場整備工事における現場技術業務を委託するものである。 ②個人財産（土地）を対象とした工事であることから、利害関係者ときめ細やかな協議調整を要し、そのための資料作成など業務の遂行に際しては、ほ場整備の設計積算にかかる、知識と実務経験が必要である。 ③上記を有し、地方公共団体以外で農業土木標準積算システムを利用できる団体は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
25	大分県中部振興局	令和7年度かんしょ産地サル被害対策実証事業　ニホンザル生息状況調査等委託業務	令和7年4月7日	東京都八王子市小宮町992番地7	株式会社野生動物保護管理事務所	2,470,600 円	①本業務は、臼杵市野津町のかんしょ産地におけるニホンザル生息状況調査を行うものである。 ②これを行うためには、科学的知見に基づいた計画的な作業やノウハウ及び昨年度設置したGPSデータ回収する機器が必要。 ③委託目的・内容を効果的かつ効率的に実施できるのは㈱野生動物保護管理事務所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
26	大分県豊肥振興局	令和7年度酒蔵等を活用した地域活性化事業委託業務	令和7年4月8日	大分県大分市新川西二丁目7ー1	大分朝日放送株式会社	4,998,000 円	①本業務は、「令和7年度酒蔵等を活用した地域活性化事業委託業務」を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、「令和7年度酒蔵等を活用した地域活性化事業委託業務企画提案競技審査委員会」において、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「大分朝日放送株式会社」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
27	学事・私学振興課	令和7年度未来を拓く私立学校キャリア教育サポート事業（私立学校理工系教育パワーアップ支援事業）委託契約	令和7年4月10日	大分県大分市府内町３－９－１５	有限会社 大分合同新聞社	8,800,000 円	①本事業は、県内私立高等学校のキャリア教育を推進するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、審査基準を満たしていたため契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
28	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑地化（機）宮平埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和7年5月1日	大分県竹田市大字会々１６５０番地	竹田市	5,735,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業　宮平地区の埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②埋蔵文化財調査は、平成２年１０月１９日付け教委文第1943号「埋蔵文化財包蔵地及びその周辺における開発計画の事前協議と調査体制の整備について（依頼）」によって、県営の農業基盤整備事業については市町村が対応することとなっている。 ③そのため、調査を行えるのは竹田市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
29	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑地化叶野埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和7年5月1日	大分県竹田市大字会々１６５０番地	竹田市	2,312,500 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業　叶野地区の埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②埋蔵文化財調査は、平成２年１０月１９日付け教委文第1943号「埋蔵文化財包蔵地及びその周辺における開発計画の事前協議と調査体制の整備について（依頼）」によって、県営の農業基盤整備事業については市町村が対応することとなっている。 ③そのため、調査を行えるのは竹田市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
30	大分県北部振興局	R7畑地化（高）鍋島換地（その1）委託業務	令和7年5月14日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	2,541,000 円	①本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱第3条の規定により、市町村・土地改良区・大分県土地改良事業団体連合会・その他知事が認めるものに委託を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
31	人事課	令和7年度大分県職員健康診断業務委託契約	令和7年5月16日	大分県大分市宮崎１４１５番地	公益財団法人大分県地域成人病検診協会　おおいた健診センター	76,917,379 円	①本業務は、大分県職員（約5,000名・非常勤職員含む）の健康診断（1）～（4）を行うものである。(1)一般健康診断（定期健康診断、特定業務従事者健康診断）(2)特別健康診断（有機溶剤、特定化学物質、船員）(3)その他の特殊健康診断（有機りん、情報機器、レーザー光線） ②これを行うためには、県の出先機関への巡回健康診断が必要である。 ③上記①、②に対応できる者は（公財）大分県地域成人病検診協会おおいた健診センターのみである。 ④単価契約：各項目ごと110～49,500円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
32	大分県東部振興局 日出水利耕地事務所	R7畑地化野田換地事務委託業務	令和7年5月20日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	2,266,000 円	①本業務は、杵築市大字日野におけるほ場整備の換地事務（一時利用指定に関すること）を委託するものである。 ②換地業務は専門的な知識を必要とされるが、当該団体はこれまでもその業務を受託している。 ③当該団体は、土地改良事業制度に熟知しており、換地業務に関しては、一般コンサルタントにはない豊富な知識、及びデータを有している。 ③上記資格や技術を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
33	大分県北部振興局	R7畑地化伏田換地（その1）委託業務	令和7年5月20日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	3,817,000 円	①本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱第3条の規定により、市町村・土地改良区・大分県土地改良事業団体連合会・その他知事が認めるものに委託を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
34	大分県西部振興局	R7河応（長）恵良計画書作成委託業務	令和7年5月21日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	9,570,000 円	①本業務は、河川工作物応急対策事業によって行う恵良地区の事業計画の作成を行うものである。 ②事業計画資料の作成にあたっては、土地改良法及び土地改良事業制度に熟知して精通している必要がある。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良事業制度について精通し、事業計画書作成の受注実績が多く、事業内容等について市町村や土地改良区に対して適切なアドバイスが可能である。大分県土地改良事業団体連合会は、当該地区における本業務内容に精通し、業務の効率的遂行ならびに業務目的の達成を実現し得る唯一の機関である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
35	デジタル政策課	令和７年度大分県市町村情報システム標準化・共通化支援業務委託	令和7年5月30日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	5,500,000 円	①本業務は、情報システム標準化・共通化における市町村支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、本提案競技で定める審査基準に則り審査した結果、株式会社オーイーシーの企画提案が審査基準を満たし優れていると判断したため、契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
36	市町村振興課	第２７回参議院議員通常選挙における広報事業（臨時啓発）業務委託	令和7年6月3日	大分県大分市金池町2-6-15 EME大分駅前ビル	株式会社電通九州 大分支社	9,355,000 円	①本業務は、第２７回参議院議員通常選挙におけるウェブ広告、テレビCM、ラジオCM、新聞広告、啓発チラシ、広告塔、立看板等の制作・放送等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、９者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社電通九州 大分支社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
37	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7畑地化上田原 換地委託業務	令和7年6月4日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	2,541,000 円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業「上田原地区」において換地業務を行うものである。 ②本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱により、市町村、土地改良区、大分県土地改良事業団体連合会及びその他知事が適当と認めるものに委託を行うこととされている。また、本業務は、「大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うことができる場合の運用方針」で定める「換地業務」に該当する。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
38	行政企画課	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託	令和7年6月10日	大分県大分市中央町2丁目9番22号　大分中央町ビルディング7階	株式会社大銀経済経営研究所	3,811,500 円	①本業務は、おおいたPPP/PFI地域プラットフォームの運営支援業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、株式会社大銀経済経営研究所と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
39	大分県中部振興局	R7防災減災大分7（中部）劣化状況評価委託業務	令和7年6月16日	大分県大分市城崎町2丁目2番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	25,927,000 円	①本業務は、管内一円の農業用ため池の劣化状況を把握し、決壊の危険性の評価を行うものである。 ②本業務を適正に実施するには、日常的に農業用ため池を点検・診断・管理していること、また、防災工事の計画・現場条件等に精通していることが必要である。 ③当該条件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
40	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7防災減災大分7（豊後大野）劣化状況評価委託業務	令和7年6月17日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	4,026,000 円	①本業務は、防災重点農業用ため池の劣化状況を評価するものである。 ②大分県土地改良事業団体連合会は、これまで県下のため池について以下の業務を実施している。 ・平成２５～２７年度に新潟県中越地震等の発生を受けて行った「ため池一斉点検」 ・平成３０年７月豪雨を受けて短期間で行った「ため池緊急点検」 ③当該団体は、「大分県ため池保全サポートセンター」を管理運営しており、日常的にため池管理者からの要請により、ため池の点検及び診断を行っている。さらに、ため池改修事業実施に必要な事業計画書の策定も受託しており、防災工事の計画立案や現場条件等に精通している唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
41	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7畑地化宇田枝換地委託業務	令和7年6月17日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	2,035,000 円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業「宇田枝地区」において換地業務を行うものである。 ②本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱により、市町村、土地改良区、大分県土地改良事業団体連合会及びその他知事が適当と認めるものに委託を行うこととされている。また、本業務は、「大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うことができる場合の運用方針」で定める「換地業務」に該当する。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
42	デジタル政策課	「ぴったりサービス」を利用した行政手続の電子化支援業務委託	令和7年6月18日	大分市金池町２－６－１５EME大分駅前ビル4階	TOPPAN（株）西日本事業本部 九州事業部 大分営業所	2,359,500 円	①本業務は、県内市町村に対して、ぴったりサービスの利用に関する研修会及び運用サポート等を実施することで、電子申請可能な手続の更なる増加を支援し、県民の利便性向上及び市町村行政運営の高度化・効率化を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったTOPPAN（株）西日本事業本部 九州事業部 大分営業所と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
43	大分県東部振興局	R7防災減災大分7（東部）劣化状況評価委託業務	令和7年6月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	23,375,000 円	①本業務は、防災工事の必要性を判断するため、専門技術者が防災重点農業用ため池の堤体、洪水吐、取水放流施設等を対象に漏水・変形等の変化を把握し、劣化による農業用ため池の決壊の危険性を評価する業務である。 ②これを行うためには防災工事の企画立案や現場条件等に精通している必要がある。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
44	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑地化高練木計画変更資料作成委託業務	令和7年6月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,960,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業高練木地区の事業計画書変更に必要な業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良事業制度に熟知し、経済効果の算定に当たって、優れた情報収集及び分析、効果算定能力があり、一般コンサルにはない豊富な知識及び算定技術を要している必要がある。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
45	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑総桑木計画変更資料作成委託業務	令和7年6月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	5,610,000 円	①本業務は、畑地帯総合整備事業桑木地区の事業計画書変更に必要な業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良事業制度に熟知し、経済効果の算定に当たって、優れた情報収集及び分析、効果算定能力があり、一般コンサルにはない豊富な知識及び算定技術を要している必要がある。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
46	大分県東部振興局	R7畑地化綱井計画変更資料作成委託業務	令和7年6月23日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	5,566,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業「綱井地区」計画変更資料の作成を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等に対して適切なアドバイスができる必要である。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良時事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
47	大分県中部振興局	R7畑地化柚ノ木計画変更資料作成委託業務	令和7年6月23日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,003,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤事業柚ノ木地区における計画資料の作成を行うものである。 ②本業務は経済効果の算定が必要であり、適正に業務を実施するためには、優れた情報収集、分析、経済効果算定能力があり、豊富な知識とデータ及び算術技術が必要である。 ③当該要件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
48	大分県中部振興局	R7防災減災栃ヶ迫溜池計画資料作成委託業務	令和7年6月23日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	13,464,000 円	①本業務は、防災重点農業用ため池等調査計画事業栃ヶ迫溜池における計画資料の作成を行うものである。 ②本業務は経済効果の算定が必要であり、適正に業務を実施するためには、優れた情報収集、分析、経済効果算定能力があり、豊富な知識とデータ及び算術技術が必要である。 ③当該要件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
49	大分県豊肥振興局	R7畑地化ふるさと宮城白丹確定測量委託業務	令和7年6月23日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,244,000 円	①本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱第3条の規定により、市町村・土地改良区・大分県土地改良事業団体連合会・その他知事が認める者に委託を行うものである。 ②本業務は換地業務と密接に関連しており、切り離して実施することは不可能である。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地土を多く抱え、換地専門の組織を有しているため、随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
50	大分県豊肥振興局	R7畑地化ふるさと宮城換地業務委託契約	令和7年6月23日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	11,605,000 円	①本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱第3条の規定により、市町村・土地改良区・大分県土地改良事業団体連合会・その他知事が認める者に委託を行うものである。 ②本業務に従事する者は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地土を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記の技術・能力を有する業者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
51	大分県豊肥振興局	R7畑地化ふるさと宮城計画変更資料作成業務委託契約	令和7年6月24日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	7,700,000 円	①本業務は、竹田市久住町大字白丹　外において事業実施している「ふるさと宮城地区」について、計画に対して事業量及び事業費が大幅な減となったため変更計画書を作成するものである。 ②本業務を行うためには、土地改良事業制度を熟知し、事業内容等に豊富な知識を有する必要がある。 ③上記の技術、能力を有している業者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
52	大分県東部振興局 日出水利耕地事務所	R7防災減災大分7（日出水利）劣化状況評価委託業務	令和7年6月25日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	17,622,000 円	①当該団体は、平成25～27年度に新潟中越地震等の発生を受けおこなった「ため池一斉点検」、平成30年度に7月豪雨を受け短期間でおこなった「ため池緊急点検」の2つの点検を行っており、また「大分県ため池保全サポートセンター」を管理運営しており、日常的に管理者からの要請により、ため池の点検及び診断を行っている。 ②当該団体は、ため池改修実施に必要な事業計画書の策定についても受託しており、防災工事の計画立案や現場条件等に精通している唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
53	大分県中部振興局	R7畑総津久見確定測量委託業務	令和7年6月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	4,191,000 円	①本業務は、畑地帯総合整備事業津久見地区の換地に係る確定測量を行うものである。 ②本業務を適正に実施するには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が多数おり、換地の専門組織を有していることが必要。 ③当該要件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
54	大分県中部振興局	R7合理化（長）三船2期計画資料作成委託業務	令和7年6月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	8,250,000 円	①本業務は、農業水利施設保全合理化事業三船地区2期における計画資料の作成を行うものである。 ②本業務は経済効果の算定が必要であり、適正に業務を実施するためには、優れた情報収集、分析、経済効果算定能力があり、豊富な知識とデータ及び算術技術が必要である。 ③当該要件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
55	大分県中部振興局	R7合理化古井路計画資料作成委託業務	令和7年6月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	5,610,000 円	①本業務は、農業水利施設保全合理化事業古井路地区における計画資料の作成を行うものである。 ②本業務は経済効果の算定が必要であり、適正に業務を実施するためには、優れた情報収集、分析、経済効果算定能力があり、豊富な知識とデータ及び算術技術が必要である。 ③当該要件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
56	大分県中部振興局	R7合理化昭和井路（省）計画資料作成委託業務	令和7年6月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	6,380,000 円	①本業務は、農業水利施設保全合理化事業昭和井路(省)地区における計画資料の作成を行うものである。 ②本業務は経済効果の算定が必要であり、適正に業務を実施するためには、優れた情報収集、分析、経済効果算定能力があり、豊富な知識とデータ及び算術技術が必要である。 ③当該要件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
57	大分県南部振興局	R7防災減災大分7実計（蛇崎）事業計画資料作成委託業務	令和7年6月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	8,800,000 円	①本業務は、今後改修工事を予定している防災重点農業用ため池の事業実施計画書を作成するものである。 ②本業務は、佐伯市や地元管理者及び地区住民と協議しながら策定するもので、関連する事業実施要綱・要領等に精通し、事業計画、経済効果算定等の知識や、ため池に関する各種情報収集や防災対策手法等を熟知し、ため池整備に係る実施計画策定（事業計画書作成）に精通していることが必要である。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、これまで県南の防災重点農業用ため池緊急整備事業に係る実施計画策定や経済効果算定など、多くの業務を受注した実績があり、本業務の実施が可能なのは当該業務に精通している同団体のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
58	行政企画課	大分県オフィス改革推進事業委託業務	令和7年7月1日	大分県大分市府内町3丁目4－20 大分恒和ビル4階	金剛岩尾コクヨ共同事業体　幹事企業　金剛株式会社	97,875,000 円	①本事業は、「オフィスが変わる。マインドを変えて、行動を変える。」をコンセプトに、大分県庁舎のオフィス改革を実施することにより、県庁の組織力・職員一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう執務環境を整備するとともに、個々の意識改革により、効率的かつ多様で質の高い働き方を実現することを目的に実施するものである。 ②本事業を委託するにあたり、三者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「金剛岩尾コクヨ共同事業体（幹事企業：金剛株式会社大分営業所）」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
59	人事課	大分県人事給与システム改修委託業務	令和7年7月1日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社	13,200,000 円	①本業務は、共済制度改正等に伴い、人事給与システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、各種プログラムへの影響範囲特定など、現行システムを熟知し、適切に改修する技術が必要である。 ③上記の技術を有する者は、現行システムを開発した富士通Japan（株）のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
60	大分県豊肥振興局	R7畑地化松本君ヶ園工区確定測量委託業務	令和7年7月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,597,000 円	①本業務は、換地計画原案に基づき実施した区画整理工事の土地境界、地積を確定させ、換地計画の樹立及び登記図面を作成するための、確定測量を行うものである。 ②本地区の換地業務は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士及び換地専門の組織を有している必要があるため、県内で唯一条件を満たしている大分県土地改良事業団体連合会が実施している。 ③本業務は換地業務と密接に関連しており、切り離して実施することは不可能であることから、大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を締結する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
61	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7小水力明正（小）計画書作成委託業務	令和7年7月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	9,900,000 円	①本業務は、小水力発電施設整備事業　明正（小）地区の事業計画書及び事前評価資料の作成を行うものである。 ②本地区では、計画書作成を予定しており、農林水産省補助事業の計画書作成においては、土地改良事業制度を熟知し、一般コンサルにない豊富な知識、データおよび算定技術を有している当団体と随意契約を締結している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
62	大分県北部振興局	R7防災減災大分7（北部その1） 劣化状況評価委託業務	令和7年7月3日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	11,429,000 円	①本業務は、防災工事の必要性を判断するため、専門技術者が防災重点農業用ため池の堤体、洪水吐、取水放流施設等を対象に漏水・変形等の変状を把握し、劣化による農業用ため池の決壊の危険性を評価する業務である。 ②大分県土地改良事業団体連合会は、これまで県下のため池に対して「ため池一斉点検」、「ため池緊急点検」を実施している。また、「大分県ため池保全サポートセンター」を管理運営しており、日常的に管理者からの要請により、ため池の点検及び診断を行っている。さらに、ため池改修事業実施に必要な事業計画書の策定についても受託しており防災工事の計画立案や現場条件等に精通している唯一の団体である。 ③以上の理由から、大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
63	大分県北部振興局	R7防災減災大分7（北部その2） 劣化状況評価委託業務	令和7年7月3日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	5,016,000 円	①本業務は、防災工事の必要性を判断するため、専門技術者が防災重点農業用ため池の堤体、洪水吐、取水放流施設等を対象に漏水・変形等の変状を把握し、劣化による農業用ため池の決壊の危険性を評価する業務である。 ②大分県土地改良事業団体連合会は、これまで県下のため池に対して「ため池一斉点検」、「ため池緊急点検」を実施している。また、「大分県ため池保全サポートセンター」を管理運営しており、日常的に管理者からの要請により、ため池の点検及び診断を行っている。さらに、ため池改修事業実施に必要な事業計画書の策定についても受託しており防災工事の計画立案や現場条件等に精通している唯一の団体である。 ③以上の理由から、大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
64	大分県北部振興局	R7防災減災大分7（北部その3） 劣化状況評価委託業務	令和7年7月3日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	21,263,000 円	①本業務は、防災工事の必要性を判断するため、専門技術者が防災重点農業用ため池の堤体、洪水吐、取水放流施設等を対象に漏水・変形等の変状を把握し、劣化による農業用ため池の決壊の危険性を評価する業務である。 ②大分県土地改良事業団体連合会は、これまで県下のため池に対して「ため池一斉点検」、「ため池緊急点検」を実施している。また、「大分県ため池保全サポートセンター」を管理運営しており、日常的に管理者からの要請により、ため池の点検及び診断を行っている。さらに、ため池改修事業実施に必要な事業計画書の策定についても受託しており防災工事の計画立案や現場条件等に精通している唯一の団体である。 ③以上の理由から、大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
65	大分県北部振興局	R7防ため石部 計画変更資料作成委託業務	令和7年7月3日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,982,000 円	①本業務は、防災重点農業用ため池等整備事業「石部地区」計画変更資料の作成を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等に対して適切なアドバイスができる必要である。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良時事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
66	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑地化下今確定測量委託業務	令和7年7月7日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	9,350,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業下今地区の確定測量業務を行うものである。 ②これを行うためには、測量技術はもとより土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記技術を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
67	デジタル政策課	令和7年度大分県情報セキュリティポリシー等作成支援業務委託	令和7年7月7日	大分県大分市長浜町３丁目１５番７号	NTT西日本株式会社大分支店	5,368,000 円	①本業務は、水道事業及び病院事業において、セキュリティポリシー及び監査実施手順書のひな形を作成し、市町村におけるサイバーセキュリティの底上げを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったNTT西日本株式会社大分支店と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
68	大分県西部振興局	R7合理化須ノ原施設整備実施計画策定委託業務	令和7年7月8日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	2,420,000 円	①本業務は、水利施設等保全高度化事業によって行う須ノ原地区の事業計画を作成するものである。 ②これを行うためには、土地改良法及び土地改良事業制度に熟知して精通している必要がある。 ③上記を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
69	大分県西部振興局	R7中山日田2期確定測量委託業務	令和7年7月17日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	3,509,000 円	①本業務は、中山間地域総合整備事業によって行う日田2期地区の確定測量を実施するものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
70	大分県北部振興局	R7畑地化森　計画変更資料作成委託業務	令和7年7月22日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	4,422,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業「森地区」における事業計画の変更資料を作成するものである。 ②これを行うためには、優れた情報収集能力、分析・効果算定能力、豊富な知識、算定技術が必要である。 ③上記能力及び技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
71	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7防災減災大分7実計日向志計画書作成委託業務	令和7年7月22日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	12,540,000 円	①本業務は、農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池等調査計画事業）「大分7実計地区（日向志工区）」の事業計画書の作成を委託するものである。 ②大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良事業制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等の地元に対して適切なアドバイスができる。 ③経済効果算定にあたって、優れた情報収集、分析、効果算定能力があり、一般コンサルには無い豊富な知識、データ及び算定技術を有している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
72	大分県北部振興局	宇佐駅リニューアルに係るイベント開催・運営等業務	令和7年7月23日	大分県大分市大道町１－５－６	JR九州エージェンシー株式会社	4,070,440 円	①本事業は、令和7年９月に待合室等がリニューアルされる予定の宇佐駅において、宇佐市の地場産品等の出店など、宇佐・国東半島地域の特色を生かした効果的なイベントを開催することで、駅の賑わい創出や誘客促進等を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、２者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったJR九州エージェンシー株式会社大分支店と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
73	大分県中部振興局	R7畑地化柚ノ木計画資料作成委託業務	令和7年7月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	6,292,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業柚ノ木地区における計画資料の作成を行う委託業務である。 ②本業務は経済効果の算定が必要であり、適正に業務を実施するためには、土地改良事業制度を熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等の地元に対し適切なアドバイスが可能であるとともに、優れた情報収集、分析、経済効果算定能力があり、豊富な知識とデータ及び算定技術が必要である。 ③当該要件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
74	大分県中部振興局	R7県計単網代・冠計画資料作成委託業務	令和7年7月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	5,192,000 円	①本業務は、県営計画調査事業網代・冠地区における計画資料作成委託業務である。 ②本業務は経済効果の算定が必要であり、適正に業務を実施するためには、土地改良事業制度を熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等の地元に対し適切なアドバイスが可能であるとともに、優れた情報収集、分析、経済効果算定能力があり、豊富な知識とデータ及び算定技術が必要である。 ③上記資格や技術を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
75	大分県中部振興局	R7畑総（耕）峰ヶ丘計画策定委託業務	令和7年7月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	12,650,000 円	①本業務は、県営畑地帯総合整備事業峰ヶ丘地区における、ほ場整備の基本計画を策定する委託業務である。 ②当該地区の農業水利施設（パイプライン）の更新整備を大分市が進めており、その測量設計業務を大分県土地改良事業団体連合会が行っている。今回のほ場予定地においては、このパイプラインからの取水を予定しており、ほ場整備設計における計画用水量の検討等、両業務が密接に関連することから業務の効率的な遂行を図るため必要である。 ③上記資格や技術を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
76	大分県中部振興局	R7畑総津久見換地委託業務	令和7年7月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	4,763,000 円	①本業務は、県営畑地帯総合整備事業津久見地区の換地委託業務を行うものである。 ②本業務を適正に実施するには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が多数おり、換地の専門組織を有していることが必要。 ③当該条件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
77	大分県北部振興局	R7畑地化水崎換地（その1）委託業務	令和7年7月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	6,237,000 円	①換地業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱第3条の規定により、市町村・土地改良区・大分県土地改良事業団体連合会・その他知事が認めるものに委託を行うこととなっている。 ②大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、管理専門の組織を有している。 ③以上の理由から、大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
78	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑地化下今換地委託業務	令和7年7月31日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,586,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業下今地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記技術を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
79	大分県西部振興局	R7防災減災大分7溜池調査坂の上整備構想策定委託業務	令和7年8月12日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	6,543,900 円	①本業務は、農村地域防災減災事業によって行う大分7溜池調査地区（坂の上）の整備構想を策定するものである。 ②これを行うためには、土地改良法及び土地改良事業制度に熟知して精通している必要がある。 ③上記を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
80	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑総竹田西部3期確定測量委託業務	令和7年8月21日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	14,344,000 円	①本業務は、畑地帯総合整備事業竹田西部3期地区の確定測量業務を行うものである。 ②これを行うためには、測量技術はもとより土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記技術を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
81	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑総竹田西部3期換地委託業務	令和7年8月21日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	4,279,000 円	①本業務は、畑地帯総合整備事業竹田西部3期地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記技術を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
82	大分県西部振興局	R7中山間ここのえ2期換地委託業務	令和7年8月21日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,574,000 円	①本業務は、中山間地域総合整備事業ゆめタウンここのえ2期地区のほ場整備に伴う換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
83	大分県東部振興局	R7畑地化（畑）重藤基本設計委託業務	令和7年8月25日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	13,640,000 円	①本業務は、畑地等促進整備事業「重藤地区」の基本設計を委託するものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を有するのは大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
84	大分県東部振興局	R7県計単成久農地再編整備構想資料作成委託業務	令和7年8月25日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,387,000 円	①本業務は、成久地区における農地再編整備構想資料作成を委託するものである。 ②本業務を実施するには、土地改良制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等に対して適切なアドバイスができる必要がある。また、経済効果算定にあっては、優れた情報収集、分析、効果算定能力があり、一般コンサルにはない豊富な知識、データおよび算定技術を有す必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
85	大分県東部振興局	R7県計単重藤農地再編整備構想資料作成委託業務	令和7年8月25日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,641,000 円	①本業務は、重藤地区における農地再編整備構想資料作成を委託するものである。 ②これを行うためには、土地改良制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等に対して適切なアドバイスができる必要がある。また、経済効果算定にあっては、優れた情報収集、分析、効果算定能力があり、一般コンサルにはない豊富な知識データおよび算定技術を有している必要がある ③上記を有するものは大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
86	大分県東部振興局	R7畑総（耕）重藤基本設計委託業務	令和7年8月25日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	8,184,000 円	①本業務は、畑地帯総合整備寺領「重藤地区」における基本設計を委託するものである。 ②これを行うには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
87	大分県北部振興局	R7北局治山第51号（予防）松本地区地すべり観測委託業務	令和7年8月27日	大分県大分市府内町3－8－25 （山田ビル）	国土防災技術（株）　大分支店	21,230,000 円	①この業務は、松本地区において地すべり対策のため伸縮計、ひずみ計、水位計等を用いた観測を行うものである。 ②令和3年度から当該業者が伸縮計、ひずみ計、水位計等の調査機器を現地に設置し、継続して観測を行っており、令和6年度には新たに伸縮計1箇所とひずみ計・水位計10箇所を追加している。 効果的な工法選定のため観測・解析のため、現地に設置された観測機器をそのまま利用する必要がある。 ③これに対応できるのは、国土防災技術（株）大分支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
88	大分県北部振興局	R7県計佐々礼計画資料作成委託業務	令和7年8月27日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	17,567,000 円	①本業務は、経済効果の算定及び計画の策定を行うものである。 ②これを行うためには、農業経営に関する優れた情報収集、分析、効果算定能力を有し、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術者が必要である。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
89	大分県北部振興局	R7県計平林計画資料作成委託業務	令和7年9月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	11,836,000 円	①本業務は、当該地区における土地改良事業の経済効果算定及び計画策定を行うものである。 ②これを行うためには、農業経営に関する優れた情報収集、分析、効果算定能力を有し、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術者が必要である。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
90	大分県北部振興局	R7県計単呉崎計画資料作成委託業務	令和7年9月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,607,000 円	①本業務は、当該地区における土地改良事業の経済効果算定及び計画策定を行うものである。 ②これを行うためには、農業経営に関する優れた情報収集、分析、効果算定能力を有し、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術者が必要である。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
91	大分県西部振興局	R7最適土地木牟田地区農地情報カルテ作成委託業務	令和7年9月9日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,145,000 円	①本業務は、大規模園芸産地づくりに向けた整備可能な農地情報を整理し、整備後の3次元イメージを作成するものである。 ②この業務は2次元図を作成した上で3次元整備図を作成するもので、土地改良法及び土地改良事業に精通し、ほ場整備設計の専門的な知識が必要である、。 ③上記を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
92	大分県中部振興局	R7基幹水利中部（野津）施設機能診断（概査）調査設計委託業務	令和7年9月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	20,394,000 円	①本業務は、農業水利施設における機能保全計画策定に先立ち、機能診断をおこなうものである。 ②本業務を適正に実施するには、土地改良法に精通し、土地改良区等に関する土地改良施設の技術的及び日常管理指導等を行っていること、また、専門的な知識を有した技術者が多数いることが必要である。 ③当該条件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
93	大分県中部振興局	R7畑地化（機）小挟間測量設計委託業務	令和7年9月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	22,330,000 円	①本業務は、区画整理に係る測量設計をおこなうものである。 ②本業務に合わせ、換地委託業務の発注を予定しており、換地業務は、土地改良法に精通し、専門的な知識を有した技術者（換地士）が多数いることが必要である。本業務は換地業務と密接に関連し、切り離して実施することが困難である。 ③当該条件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
94	大分県中部振興局	R7畑地化小挟間換地委託業務	令和7年9月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	7,282,000 円	①本業務は、小挟間地区の換地委託業務を行うものである。 ②本業務を適正に実施するには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が多数おり、換地の専門組織を有していることが必要。 ③当該条件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
95	デジタル政策課	PRIMEQUESTの賃貸借契約	令和7年9月19日	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	株式会社JECC	19,736,178 円	①本業務は、県税総合等の本県の基幹システムを運用するサーバ（PRIMEQUEST 4400E 及びその他関連機器一式）の調達を行うものである。 ②これを行うためには、XSP環境の構築が可能で、かつ現行の業務システムをプログラムに修正を加えることなく移行できる機種の調達が必要不可欠となり、このような機能を持つオープン系サーバである富士通社製のPRIMEQUESTが必要である。 ③上記を有する者は株式会社JECCのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
96	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑地化（機）宮平換地委託業務	令和7年9月25日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,398,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業宮平地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記技術を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
97	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7畑総荻3期農業水利施設台帳作成委託業務	令和7年9月25日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	5,555,000 円	①本業務は、大分県水土里情報システムに県営畑地帯総合整備事業荻3期地区で整備した畑地かんがい施設情報を入力するものである。 ②これを行うためには、県農林水産部工事情報データベースを使用できることが必須となる。 ③上記データベースを使用できる者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
98	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7畑地化上田原2工区ほ場整備測量委託業務	令和7年9月29日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	9,548,000 円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業「上田原地区」2工区のほ場整備地区外の用地測量を行うものである。 ②本業務は、換地設計と密接に関連している境界測量であり、業務を行うには土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱えた組織と契約する必要がある。 ③本業務は、換地設計業務と密接に関連しており、切り離して実施することは不可能である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
99	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7畑地化宇田枝換地（その2）委託業務	令和7年9月29日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,332,000 円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業「宇田枝地区」において換地業務を行うものである。 ②本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱により、市町村、土地改良区、大分県土地改良事業団体連合会及びその他知事が適当と認めるものに委託を行うこととされている。また、本業務は、「大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うことができる場合の運用方針」で定める「換地業務」に該当する。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
100	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7畑地化上田原換地（その2）委託業務	令和7年9月29日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,376,000 円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業「上田原地区」において換地業務を行うものである。 ②本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱により、市町村、土地改良区、大分県土地改良事業団体連合会及びその他知事が適当と認めるものに委託を行うこととされている。また、本業務は、「大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うことができる場合の運用方針」で定める「換地業務」に該当する。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
101	大分県東部振興局	R7防災減災大熊毛池計画資料作成委託業務	令和7年9月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	11,462,000 円	①本業務は、農村地域防災減災事業「大熊毛池地区」事業計画書の作成を委託するもの。 ②これを行うためには、土地改良制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等に対して適切なアドバイスができる必要がある。また、経済効果算定にあって、優れた情報収取、分析、効果算定能力があり、一般コンサルにはない豊富な知識、データおよび算定技術を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
102	大分県東部振興局	R7防災減災山ヶ鼻池計画資料作成委託業務	令和7年9月30日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	11,231,000 円	①本業務は、農村地域防災減災事業「山ヶ鼻池地区」事業計画書の作成を委託するもの。 ②これを行うためには、土地改良制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等に対して適切なアドバイスができる必要がある。また、経済効果算定にあって、優れた情報収取、分析、効果算定能力があり、一般コンサルにはない豊富な知識、データおよび算定技術を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
103	大分県北部振興局	R7基幹水利（長）西国東排水機場3期　桂改修工事	令和7年9月30日	福岡県久留米市東合川新町11－28	（株）豊国エンジニアリング　九州営業所	7,698,900 円	①本工事は、西国東排水機場3期地区の桂排水機場の改修工事を行うものである。 ②当該除塵機は、昭和56年に（株）豊国エンジニアリングが製造・設置したもので、設置から40年以上経過し経年劣化ににより本年6月に機器の一部（レーキチェーン）が破断しており、当該除塵機の規格を満たす部品の製造が必要である。 ③上記の技術を有する者は、（株）豊国エンジニアリングのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
104	大分県東部振興局 日出水利耕地事務所	R7県計天間事業計画書作成委託業務	令和7年10月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	7,810,000 円	①本業務は、土地改良事業計画に関する資料作成業務である。 ②これを行うためには、土地改良事業制度を熟知していることや、農地情報等の優れた情報収集能力など、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術が必要である。 ③上記を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
105	大分県豊肥振興局	R7畑地化長湯　換地委託業務	令和7年10月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	5,720,000 円	①本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱第3条の規定により、市町村・土地改良区・大分県土地改良事業団体連合会・その他知事が認める者に委託を行うものである。 ②本業務に従事する者は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③この条件を満たす法人は大分県土地改良事業団体連合会のみであるため、随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
106	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7大野川上流農業農村整備事業8期現場技術業務委託	令和7年10月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	10,120,000 円	①本業務は、豊肥振興局大野川上流開発事業事務所管内のほ場整備工事における現場技術業務を委託するものである。 ②個人財産（土地）を対象とした工事であることから、利害関係者ときめ細やかな協議調整を要し、そのための資料作成など業務の遂行に際しては、ほ場整備の設計積算にかかる、知識と実務経験が必要である。 ③上記を有し、地方公共団体以外で農業土木標準積算システムを利用できる団体は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
107	大分県北部振興局	R7北部農業農村整備事業現場技術業務委託（その8）	令和7年10月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	10,670,000 円	①本業務は、北部振興局管内のほ場整備工事における現場技術業務を委託するものである。 ②個人財産（土地）を対象とした工事であることから、利害関係者ときめ細やかな協議調整を要し、そのための資料作成など業務の遂行に際しては、ほ場整備の設計積算にかかる、知識と実務経験が必要である。 ③上記を有し、地方公共団体以外で農業土木標準積算システムを利用できる団体は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
108	大分県北部振興局	R7畑地化（高）鍋島計画変更資料作成委託業務	令和7年10月1日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	3,531,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業鍋島地区における事業計画の変更資料を作成するものである。 ②本地区の当初事業計画は大分県土地改良事業団体連合会が作成しており、地域の概要や効果算定に必要なデータ及び資料等、当地区の事業の計画内容を熟知している。 また、土地改良事業制度に熟知しており、経済効果算定にあたって優れた情報取集、分析、効果算定能力があり、一般コンサルタントにはない豊富な知識、データ及び算定技術を有している。 ③上記のことから、大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
109	大分県北部振興局	R7畑地化宇佐　農道台帳作成委託業務	令和7年10月1日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	5,698,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業宇佐地区における農道台帳を作成するものである。 ②農道台帳は、一貫した体制の下に統一的に実施し、記載数値の点検・確認を行い、正確性を確保する必要があるため、管内の他地区でも大分県土地改良事業団体連合会が作成しており、本業務内容を熟知している。また、土地改良事業制度に精通しており、記載数値の点検・確認の実績があり、一般コンサルタントには無い豊富な知識、データ及び算定技術を有している。 ③上記のことから、大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
110	デジタル政策課	総務事務システム運用保守委託契約	令和7年10月1日	大分県大分市寿町5-20	富士電機ITソリューション株式会社	11,771,646 円	①総務事務システムは富士電機ITソリューション(株)が提供するパッケージソフトをベースとして開発されたものであり、本業務は総務事務システムの運用保守を委託するものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。 ③上記の条件を満たすのは、富士電機ITソリューション（株）のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
111	デジタル政策課	大分県総務事務システムに係るソフトウェア調達契約（長期継続契約）	令和7年10月1日	大分県大分市寿町5-20	富士電機ITソリューション株式会社	14,126,706 円	①「総務事務システム」は令和元年度から開発に着手し、令和3年度から本番稼働する県庁の総務事務を担うシステムで、富士電機ITソリューション(株)が提供するパッケージソフトをベースとして開発されたものである。 ②当該システムの運用には上記のパッケージソフトの調達が必須であり、また当該ソフトウェアの保守を確実に実施するには、当該ソフトウェアに精通し、細部まで熟知していることが要求される。 また、今までは当該ソフトウェアについて、株式会社JECCとリース契約を締結することで5年間における調達費用の平準化を図っていたが、リース契約の終了に合わせソフトウェアの提供を行っている業者より直接調達することで、費用を抑えることとした。 ③以上より、要件に該当する業者は当該ソフトウェアの提供を行っている富士電機ITソリューション（株）しかない。よって、上記業者と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
112	総務事務センター	旅費制度改正に伴う総務事務システム改修委託業務	令和7年10月1日	大分県大分市寿町５－２０	富士電機ITソリューション株式会社九州事業本部　福岡支店　大分営業所	5,132,875 円	①本業務は、総務事務システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、総務事務システムのプログラムに関する知識が必要である。 ③上記を有する者は総務事務システムを開発した富士電機ITソリューション株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
113	総務事務センター	子ども子育て支援金制度創設に伴う総務事務システム改修委託業務	令和7年10月1日	大分県大分市寿町５－２０	富士電機ITソリューション株式会社九州事業本部　福岡支店　大分営業所	5,472,500 円	①本業務は、総務事務システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、総務事務システムのプログラムに関する知識が必要である。 ③上記を有する者は総務事務システムを開発した富士電機ITソリューション株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
114	大分県北部振興局	R7合理化（長）荒瀬水門機器改修工事	令和7年10月3日	佐賀県佐賀市伊勢町１５－１	（株）ミゾタ	8,745,000 円	①本業務は、荒瀬ゲートの通信機器の改修を行うものである。 ②これを行うためには、既存ユニット設備に対応したシステム構築に関する高度な技術が必要である。 ③上記技術を有し、当該システム構築を実施できる者は、平成20年度に「20河応（大）荒瀬ゲート製作据付工事」において、今回改修予定の機器を設置した株式会社ミゾタのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
115	大分県豊肥振興局	R7畑地化松本穴井迫・渡瀬工区用地測量委託業務	令和7年10月7日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	2,200,000 円	①本業務は、ほ場整備の地区内外の境界を確定させる用地測量であり、大分県土地改良事業換地業務委託要綱第３条の規定により、市町村・土地改良区・大分県土地改良事業団体連合会・その他知事が認める者に委託を行うものである。 ②本業務は換地業務と密接に関連しており、切り離して実施することは不可能である。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地土を多く抱え、換地専門の組織を有しているため、随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
116	大分県北部振興局	R7畑地化森換地（その1）委託業務	令和7年10月7日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,002,000 円	①本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱第3条の規定により、市町村・土地改良区・大分県土地改良事業団体連合会・その他知事が認めるものに委託を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有していることが必要である。 ③上記知識や技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
117	行政企画課	大分総合庁舎（仮称）整備基本計画策定等業務委託	令和7年10月8日	大分県大分市府内町１－１－１２	株式会社建設技術研究所　大分事務所	24,858,900 円	①本業務は、大分総合庁舎（仮称）の建設に向け、今後の設計及び整備を見据え、新庁舎のコンセプトや必要な機能、整備方針等を検討の上、基本計画を策定する業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った、株式会社建設技術研究所大分事務所と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
118	大分県北部振興局	R7合理化大分第13宇佐西部計画資料作成委託業務	令和7年10月8日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	21,670,000 円	①本業務は、経営農業水利施設保全合理化事業　大分第13地区における計画資料作成、概略路線の検討、路線計画の作成等を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良事業制度を熟知し、事業内容等について市町村や土地改良区等の地元に対し適切な助言をできる技術者が必要である。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
119	大分県北部振興局	R7県計長峰計画資料作成委託業務	令和7年10月8日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	20,790,000 円	①本業務は、事業計画策定に向けて、ほ場整備計画平面図や用排水系統図の作成等を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良事業制度を熟知し、事業内容等について市町村や土地改良区等の地元に対し適切な助言をできる技術者が必要である。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
120	大分県北部振興局	R7防災減災大分7実計溜池事業計画資料作成委託業務	令和7年10月8日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	16,390,000 円	①本業務は、当該地区における土地改良事業の経済効果の算定及び計画の策定等を行うものである。 ②これを行うためには、農業経営に関する優れた情報収集、分析、効果算定能力、また、一般コンサルタントにはない豊富な知識を有する技術者が必要である。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
121	大分県中部振興局	R7合理化野津集水路計画資料策定委託業務	令和7年10月9日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	5,060,000 円	①本業務は、農業用水利施設保全合理化事業（野津地区）における計画資料の策定を行うものである。業務遂行にあたって基幹水利施設ストックマネジメントの概査・機能保全計画等に関する知識や土地改良事業計画の検討業務が必要になる。 ②本業務は、土地改良事業制度を熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等の地元に対し適切なアドバイスができることが必要である。 ③当該条件を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
122	大分県西部振興局	R7合理化三芳施設整備計画策定委託業務	令和7年10月15日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,750,000 円	①本業務は、三芳工区において水利施設等保全高度化事業を活用し事業計画書を作成するものである。 ②これを行うためには、土地改良法及び土地改良事業制度に熟知して精通している必要がある。 ③上記を満たす者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
123	大分県豊肥振興局	R7地ため竹田南部　計画変更資料作成委託業務	令和7年10月21日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,420,000 円	①本業務は、地域ため池総合整備事業竹田南部地区の変更計画書を作成するものである。 ②業務には土地改良事業制度を熟知し、事業内容等に豊富な知識を有する必要がある。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、事業計画書の作成を行っており、経済効果算定に当たって一般コンサルタントには無い豊富な知識、データ及び算定技術を有しているため、随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
124	大分県中部振興局	R7防災減災一の谷溜池整備構想策定委託業務	令和7年11月7日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	8,888,000 円	①本業務は、防災重点農業用ため池等調査計画事業（大分7溜池調査）における一の谷溜池整備構想を策定するものである。 ②当該団体は、平成25年～27年度に新潟県中越地震等の発生をうけ行った「ため池一斉点検」、平成30年度に7月豪雨を受け短期間で行った「ため池緊急点検」を実施している。また、「大分県ため池保全サポートセンター」を管理運営しており、日常的に管理者からの要請により、ため池の点検及び診断を行っている。 ③当該団体は、ため池改修事業実施に必要な事業計画書の策定についても受託しており防災工事の計画立案や現場条件等に精通している唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
125	大分県北部振興局	R7県計田尻農地再編整備構想資料作成委託業務	令和7年11月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,453,000 円	①本業務は、当該地区における土地改良事業の経済効果算定及び計画策定を行うものである。 ②これを行うためには、農業経営に関する優れた情報収集、分析、効果算定能力を有し、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術者が必要である。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
126	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7県計菅尾計画資料作成委託業務	令和7年11月20日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	12,650,000 円	①本業務は、県営畑地帯総合整備事業「菅尾地区」の事業計画資料の作成を委託するものである。 ②本地区では、計画書作成を予定しており、農林水産省補助事業の計画作成においては、土地改良事業制度を熟知し、経済効果算定にあたって、優れた情報収集、分析、効果算定能力があり、一般コンサルにない豊富な知識、データおよび算定能力を有している当団体と随意契約を締結している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
127	大分県東部振興局 日出水利耕地事務所	R7防災減災大分７溜池調査（黒田溜池）整備構想策定委託業務	令和7年12月1日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	10,406,000 円	①本業務は、土地改良事業計画に関する資料作成業務である。 ②これを行うためには土地改良事業制度を熟知していることや、農地情報等の優れた情報収集能力など、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術が必要である。 ③上記を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
128	大分県東部振興局 日出水利耕地事務所	R7畑地化野田ほ場整備実施設計委託業務	令和7年12月8日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	7,634,000 円	①本業務は、ほ場整備の換地業務と並行して行われる密接不可分な設計を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良制度に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有していることが必要である。 ③上記を有するのは、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
129	大分県北部振興局	R7畑地化伏田　実施設計委託業務	令和7年12月8日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	12,298,000 円	①本業務は、区画整理のための実施設計を行うものである。 ②区画整理は、換地計画の配分・面積計算に影響することから、換地業務と緊密に連携しながら、設計を行う必要がある。そのため、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士及び換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記専門知識を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
130	デジタル政策課	プログラム・プロダクトの賃貸借契約	令和7年12月9日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社　西日本公共ビジネス統括部（大分）	14,698,596 円	①本業務は、システム運用サーバ（PRIMEQUEST 4400E）の基本プログラム（GSS21i/PRIMEQUESTStandard Edition J他）の賃貸借を行うものである。 ②これを行うためには、PRIMEQUEST 4400Eに適合し、かつ現行の業務システムに変更を加えることなく稼働する基本プログラムが必要である。 ③上記を有する者は既調達物品のメーカーである富士通Japan(株)のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
131	デジタル政策課	電子計算機の賃貸借契約	令和7年12月9日	東京都千代田区丸の内３丁目４番１号	株式会社JECC	10,574,652 円	①本業務は、本県の基幹システムを運用するサーバの調達を行うものである。 ②これを行うためには、既存システムとの互換性・運用継続性を確保する必要があり、同一機種・同一仕様での継続利用が不可欠である。 ③上記を有する者は株式会社JECCのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
132	総務事務センター	大分県人事委員会勧告対応（通勤手当）に伴う総務事務システム改修委託業務	令和7年12月12日	大分県大分市寿町５－２０	富士電機ITソリューション株式会社九州事業本部　福岡支店　大分営業所	4,259,200 円	①本業務は、総務事務システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、総務事務システムのプログラムに関する知識が必要である。 ③上記を有する者は総務事務システムを開発した富士電機ITソリューション株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
133	知事室	令和７年「故　村山富市氏　お別れの会（大分市名誉市民追悼式）」委託業務	令和7年12月19日	大分市府内町２丁目１番４号	株式会社トキハ会館	4,453,350 円	①本業務は、大分県初の内閣総理大臣であり、令和７年１０月１７日に逝去された故村山富市氏の功績を偲び、哀悼の意を表する追悼関連行事を執り行うものである。 ②これを行うためには、遺族を含む関係者との協議・調整により決定した開催日において施設の利用が可能で、かつ以下の要件を全て満たす事業者と契約する必要がある。 ・施設の要件としては、追悼式参列者約600名が収容可能で、格式のある叙位伝達式に適した会場であること、要人を含む複数の関係者全ての控室を有すること。 ・立地の要件としては、公共交通機関による交通の便がよいこと、一般献花の会場となる大分市荷揚複合公共施設に近いこと、来場者駐車場として開放する大分県庁外来駐車場に近いこと。 ・対応力としては、同様の式典の開催経験が豊富であること、警備及び要人警護への全面的な協力が得られること。 ③上記要件を満たす事業者は「株式会社トキハ会館」のみである。	地方自治法施行令 第167条2第1項第2号
134	大分県中部振興局	R7中局治山第2号（緊自治）杵ヶ原地区調査観測委託業務	令和7年12月19日	大分県大分市府内町３－８－２５（山田ビル）	国土防災技術（株）　大分支店	2,359,500 円	①本業務は、杵ヶ原地区において地すべり対策のため伸縮計、雨量計、警報機器等を用いた観測を行うものである。 ②国土防災技術（株）大分支店は令和７年５月から当該地区に調査機器を設置し観測を行い、対策工事の工法選定等を行った。本業務は、引き続き現地に設置された観測機器をそのまま利用する必要がある。また、対策工事の効果を判定するためには、継続した観測・解析をする必要がある。このことから、契約の目的を継続的、効果的、効率的に達成するため、当該契約の内容が本来の業務内容と密接な関係を有する相手方と契約を締結する必要があり、また、現場に精通しているものでなければならない。 ③当該条件を満たす者は、国土防災技術（株）大分支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
135	大分県東部振興局	R7畑地化北江換地委託業務	令和7年12月22日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	3,564,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業「北江地区」の換地業務を委託するものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通地、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
136	市町村振興課	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査における選挙公報印刷及び梱包	令和8年1月23日	大分県大分市府内町３－９－１５	有限会社大分合同新聞社	25,411,793 円	①本業務は衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の選挙公報の印刷及び梱包を行うものである。 ②選挙公報は原稿確定が公示日以降だが、公職選挙法で公報は期日前２日前までに配布完了が必要であり、迅速な納品が必要。 ③上記の大量印刷し梱包できる設備を有し、過去の選挙において実績があるのは大分合同新聞社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
137	市町村振興課	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に使用する投票用紙等一式の作成契約	令和8年1月23日	大分県大分市津守563-7	株式会社インタープリンツ	15,119,500 円	①本業務は、第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に使用する投票用紙等一式の作成を行うものである。 ②これを行うためには、短期間での大量印刷技術や早期納品が必要である。 ③上記技術を有する者の中から見積合わせを行い、最低価格見積業者である株式会社インタープリンツと契約をするものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
138	市町村振興課	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に使用する国民審査投票用紙等一式の作成契約	令和8年1月23日	大分県大分市高江西1丁目4323番地の25	いづみ印刷株式会社	8,341,124 円	①本業務は、第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に使用する国民審査投票用紙等一式の作成を行うものである。 ②これを行うためには、短期間での大量印刷技術や早期納品が必要である。 ③上記技術を有する者の中から見積合わせを行い、最低価格見積業者であるいづみ印刷株式会社と契約をするものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
139	市町村振興課	第51回衆議院議員総選挙における広報事業（臨時啓発）業務委託	令和8年1月23日	大分県大分市金池町2-6-15 EME大分駅前ビル	株式会社電通九州 大分支社	7,814,510 円	①本業務は、第51回衆議院議員総選挙におけるウェブ広告、テレビCM、ラジオCM、新聞広告等の制作・放送等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、9者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社電通九州大分支社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
140	大分県北部振興局	R7県計単三光諫山農地再編整備構想資料作成委託業務	令和8年1月28日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	5,390,000 円	①本業務は、当該地区における土地改良事業の経済効果算定及び計画策定を行うものである。 ②これを行うためには、農業経営に関する優れた情報収集、分析、効果算定能力を有し、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術者が必要である。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
141	大分県北部振興局	R7県計単黒水農地再編整備構想資料作成委託業務	令和8年1月28日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	5,280,000 円	①本業務は、当該地区における土地改良事業の経済効果算定及び計画策定を行うものである。 ②これを行うためには、農業経営に関する優れた情報収集、分析、効果算定能力を有し、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術者が必要である。 ③上記専門知識や人材を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
142	デジタル政策課	大分県統合利用番号連携サーバーにかかるパッケージ保守委託契約（長期継続契約）	令和8年1月30日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社　西日本公共ビジネス統括部（大分）	2,854,368 円	①本業務は、富士通製のパッケージソフトを核とした大規模オンラインデータベースシステムのパッケージ保守を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムの構成や設定を熟知している必要がある。また、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記の技術を有する者は、構築から導入までの一連の開発作業を行った富士通Japan（株）のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
143	大分県東部振興局	R7畑地化（畑）重藤実施設計委託業務	令和8年2月5日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	10,340,000 円	①本業務は、畑地等促進整備事業「重藤地区」実施設計を委託するものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識をする換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
144	大分県東部振興局	R7畑総（耕）重藤実施設計委託業務	令和8年2月5日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	6,160,000 円	①本業務は、農地耕作条件改善事業「重藤地区」の実施設計を委託するものである。 ②土地改良法に精通し、換地の専門知識を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
145	大分県東部振興局	R7畑地化（畑）重藤境界測量委託業務	令和8年2月5日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	9,900,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業「重藤地区」の境界測量を行うものである。 ②土地改良法に精通し、換地の専門知識を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
146	大分県東部振興局	R7畑総（耕）重藤境界測量委託業務	令和8年2月5日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	6,380,000 円	①本業務は、農地耕作条件改善事業「重藤地区」の境界測量を委託するものを行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
147	大分県東部振興局	R7畑総（耕）重藤換地（その１）委託業務	令和8年2月5日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	3,146,000 円	①本業務は、農地耕作条件改善事業「重藤地区」の実施設計を委託するものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
148	大分県東部振興局	R7畑地化（畑）重藤換地（その１）委託業務	令和8年2月5日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	8,470,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業「重藤地区」の換地業務を委託するもの ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
149	大分県西部振興局	R7防災減災大分7実計坂の上計画書作成委託業務	令和8年2月16日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	8,800,000 円	①本業務は、農村地域防災減災事業によって行う坂の上地区の事業計画の作成を行うものである。 ②事業計画資料の作成にあたっては、土地改良法及び土地改良事業制度に熟知して精通している必要がある。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良事業制度について精通し、事業計画書作成の受注実績が多く、事業内容等について市町村や土地改良区に対して適切なアドバイスが可能である。当該地区における本業務内容に精通し、業務の効率的遂行ならびに業務目的の達成を実現し得るのは大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
150	大分県北部振興局	R7北局治山第１２号（予防）松本地区地すべり観測委託業務	令和8年2月27日	大分市府内町３丁目８番２５号	国土防災技術（株）大分支店	28,490,000 円	①この業務は、松本地区において地すべり対策のため伸縮計、ひずみ計、水位計等を用いた観測を行うものである。 ②令和3年度から当該業者が伸縮計、ひずみ計、水位計等の調査機器を現地に設置し、継続して観測を行っており、令和6年度には新たに伸縮計１箇所とひずみ計・水位計１０箇所を追加している。 効果的な工法選定のため観測・解析のため、現地に設置された観測機器をそのまま利用する必要がある。 ③これに対応できるのは、国土防災技術（株）大分支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
151	大分県北部振興局	R7防ため第2三石溜池　計画変更資料作成委託業務	令和8年3月18日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,530,000 円	①本業務は、防災重点農業用ため池等整備事業「第２三石溜池地区」計画変更資料の作成を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等に対して適切なアドバイスができる必要である。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良時事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
152	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	R7畑地化上田原道路基本設計委託業務	令和8年3月18日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	5,500,000 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業「上田原地区」ほ場整備内の幹線道路の基本設計を行うものである。 ②本業務は換地設計に密接に関連しているほ場整備計画内の幹線道路の基本設計をするものであるため、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有しているしていることが必要である。 ③上記の専門知識や人材等を有するのは大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
153	大分県東部振興局 日出水利耕地事務所	R7防災減災穴野新池計画資料作成委託業務	令和8年3月30日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	4,378,000 円	①本業務は、防災重点農業用ため池穴野新池における計画書作成を行う業務である。 ②これを行うためには土地改良事業制度を熟知していることや、農地情報等の優れた情報収集能力など、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術が必要である。 ③上記を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
154	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8大野川上流農業農村整備事業現場技術業務委託（その3）	令和8年3月30日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	10,670,000 円	①本業務は、R8大野川上流農業農村整備事業現場技術委託業務（その3）を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良制度に熟知していることや、事業内容について、市町村や土地改良区等の地元に対し適切なアドバイスができることなど、業務に精通している必要がある。 ③当該地区の事業計画を作成した実績があり、優れた情報収集、分析、効果算定能力に加えて一般コンサルタントにはない豊富な知識、データ及び算定技術を有しているのは、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
155	おおいた創生推進課	ふるさとおおいた応援寄附金業務委託契約	令和7年4月1日	鹿児島県日置市伊集院町郡1343-1	LR株式会社	6,013,650 円	①本業務は、ふるさとおおいた応援寄附金に係る寄附の受付、寄附者情報の管理、返礼品提供事業者との受発注業務及びワンストップ受付業務等のふるさと納税にかかる一連の事務を一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加と本県の魅力発信に資することを目的とするものである。 ②本業務は、契約後に配送事業者の手配や返礼品提供事業者への説明など、最低1ヵ月以上の準備期間が必要となる。 ③上記状況から、年度当初は前年度受託事業者以外に業務を受託することは不可能（業者の選定には公募プロポーザルの実施が必要であり、契約までに2ヵ月程度の期間を要する）であることから、6月末日までに受託が可能な事業者は前年度受託事業者であるLR株式会社のみとなる。 ④単価契約： ・通常配送料（通常配送）※関東クール80サイズ：1,455円 ・通常配送WEB出荷コントロールサービスデータ処理料：55円 ・配送料（簡易書留）：460円 ・受領証明書郵送代（圧着はがき）：85円 ・受領証明書郵送代（ワンストップ特例申請書含む）：110円 ・受領証明書発行手数料（GCF含む）：82円 ・ワンストップ特例申請書受付手数料：275円 ・ワンストップ特例申請書返信用郵送費用：110円 ・料金受取人払い手数料：26円 ・特例申請書転送レターパック費：600円 ・処理済み申請書返却レターパック費：600円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
156	おおいた創生推進課	令和7年度大分県地域おこし協力隊活動支援事業企画・運営委託業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市判田台東2丁目4番3号	合同会社地域紡企画	6,400,000 円	①本業務は、県内に定着している地域おこし協力隊を対象に、隊員同士や隊員OB・OG、自治体職員、地域住民との人脈づくり、退任後を見据えた研修会を開催することで、隊員がより円滑に地域協力活動を実施・継続できる環境を整え、任期終了後における県内への定住促進を図ることを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「合同会社地域紡企画」を契約相手方として選定したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
157	おおいた創生推進課	ITスキルアップ移住推進事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市府内町三丁目7番33号　Bアパートメント2Ｆ	特定非営利活動法人おおいたWEBクリエイティブボックス	32,853,920 円	①本業務は、移住の最大の壁である仕事の確保につながる技術習得と就職、定住支援まで一貫したサポートを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「特定非営利活動法人おおいたWEBクリエイティブボックス」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
158	おおいた創生推進課	都市圏における移住イベント開催及び告知業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区内神田３－５－５大同ビル607	シビレ株式会社	17,330,500 円	①本業務は、移住促進に係るセミナー企画及び広告配信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「シビレ株式会社」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
159	おおいた創生推進課	若年者移住サポート事業業務委託	令和7年4月1日	大分県別府市大字鶴見521番地の5	サンバシ株式会社	22,432,300 円	①本業務は、移住を希望する若年者に寄り添った転職支援を行うため、キャリア相談をはじめ、就職先の紹介や斡旋を伴走型で支援するとともに、ファイナンシャルプランナーの資格取得及び金融業界への就職・転職を支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「サンバシ株式会社」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
160	おおいた創生推進課	企業連携による転職なき移住推進事業業務委託	令和7年4月1日	東京都中央区銀座8-21-1	株式会社電通アドギア	22,059,500 円	①本業務は、テレワークの導入や地域課題の解決を目指す都市圏企業等を対象とする地域課題解決型のモニターツアーを実施し、テレワークやフィールドワークなどを体験する機会を提供するとともに、都市圏企業やテレワーク勤務者、フルリモート勤務者を対象に情報発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「株式会社電通アドギア」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
161	おおいた創生推進課	若年者に向けたWeb等での移住情報発信事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市長浜町2－12－3	おおいたインフォメーションハウス株式会社	6,578,000 円	①本業務は、県外に在住する20代～30代の若年者を対象とし、移住者の暮らしぶりや県内の魅力あるコミュニティ、移住支援情報等に関する記事を若年者がメインユーザー層である既存のWebメディア等に掲載し、クロスメディアの活用により広報を行うことで、大分県に興味・関心を持ってもらうとともに、本県への移住を促進することを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったおおいたインフォメーションハウス株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
162	おおいた創生推進課	R7ネットワーク・コミュニティ推進体制整備事業委託業務	令和7年4月1日	大分県豊後大野市緒方町原尻524番地	一般社団法人コミュニティサポートおおいた	10,030,944 円	①本業務は、県内自治体における地域コミュニティ組織の推進方針の策定、集落における合意形成、中間支援組織の育成、大分県地域コミュニティ組織広域協議会の開催等により、ネットワーク・コミュニティの更なる構築を推進する。 ②本業務は、地域コミュニティ組織の設立・運営等に対する知識や地域住民及び市町村職員に対するファシリテーション技術等が必須 であり、この条件を満たす業者を選定するため1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「一般社団法人コミュニティサポートおおいた」を契約相手方として選定したもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
163	おおいた創生推進課	令和7年度大分県空き家対策促進事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市津留1911番地19	特定非営利活動法人空き家サポートおおいた	6,093,780 円	①本業務は、空き家相談窓口の設置や効果的な媒体の作成を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った、「特定非営利活動法人空き家サポートおおいた」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
164	おおいた創生推進課	令和7年度おおいた地域づくり活動支援事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市中島西1-4-16 アソシエビル1階	特定非営利活動法人 まち・文化再生プロジェクト	9,248,360 円	①本業務は、地域資源や観光、伝統文化等を活用した地域活性化の取り組みを持続的に発展させるため、県が登録した地域づくりに活躍しているひとや団体の紹介及びその活動の応援者募集を行う専用サイトを構築することで、地域活性化の担い手確保や継承・発展を図ることを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト」と契約したもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
165	おおいた創生推進課	若年者移住・転職促進事業業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル6階	株式会社 マイナビ	13,343,000 円	①本業務は、転職を希望する若年者にLPや転職フェアを通じて情報提供することを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社マイナビと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
166	おおいた創生推進課	おおいた移住・交流情報発信・相談対応業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区有楽町２－１０－１ 東京交通会館8階	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	13,364,551 円	①本業務は、都市圏において移住を考える方の移住相談窓口の設置や情報発信を行うものである。 ②これを行うためには、年間延べ50,000件以上の来場、電話、メール等の方法による移住相談や情報発信等を行える機関が必要である。 ③上記の業務が行えるのは、NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターだけである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
167	国際政策課	外国人留学生インターンシップ支援事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市金池南１丁目５番１号 J:COMホルトホール大分２階	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた	12,302,521 円	①本業務は、外国人留学生を対象としたインターンシップ実施に係る支援を行い、卒業後の県内定着を図るものである。 ②これを行うためには、県内留学生に関する情報を把握し、県内大学との連携が可能な団体による実施が効果的である。 ③上記業務を効果的に行うことができるのは、県内留学生の支援を目的に設立した団体であり、留学生に関する多様な情報を有している特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
168	国際政策課	おおいた留学生ビジネスセンター運営業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市金池南１丁目５番１号 J:COMホルトホール大分２階	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた	24,591,086 円	①本業務は、外国人留学生等の県内就職及び起業の支援を行い、卒業後の県内定着を図るものである。 ②これを行うためには、県内留学生に関する情報を把握し、県内大学との連携が可能な団体による実施が効果的である。 ③上記業務を効果的に行うことができるのは、県内留学生の支援を目的に設立した団体であり、留学生に関する多様な情報を有している特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
169	国際政策課	多文化共生推進事業委託業務（コミュニケーション支援）	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町２番３３号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	4,567,000 円	①本業務は、多文化共生施策の一環として、各日本語教室間の連携を構築し、日本語教室ボランティア人材の育成をすることで、県内日本語教室の活動の活性化を図るを行うものである。 ②これを行うためには、多文化共生の取組や取り巻く環境に精通し、県内日本語教室及び専門人材とのネットワークや、コミュニケーション支援に対する卓越したノウハウが必要である。 ③(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団は、言語、文化、生活習慣が異なる外国人住民に対する生活支援、地域住民への意識啓発等、地域の国際化推進・多文化共生社会の実現に向けた取組を行っており、多文化共生施策に精通し、県内外の専門性・経験等を有した人材とのネットワーク、卓越したノウハウを有した県内唯一の地域国際化協会である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
170	国際政策課	大分県外国人総合相談センター運営委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町２番３３号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	19,326,054 円	①本業務は、県内在住外国人が生活にする上での疑問や困りごとに対して、適切な情報提供や相談対応を実施することで、安心・安全に暮らせる地域社会の実現を図るもののである。 ②本業務を行うためには、県民及び外国人両者向けの多文化共生施策に精通し、卓越したノウハウが必要である。 ③地域国際化協会として、県内在留外国人向けに多言語による相談対応や情報の提供、また県民に国際交流・協力に関するさまざまな情報の提供や、国際理解・交流促進のためのイベント実施など、多文化共生の実現に向けた取組を行っており、卓越したノウハウと実績を有するものは、(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団をおいて他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
171	芸術文化振興課	済南市芸術文化団体受入コーディネート委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市城崎町１丁目１ー５ コスギビル302	株式会社AGC	2,679,600 円	①本業務は、東アジア文化都市フォローアップ事業として、大分県と済南市の芸術文化交流を継続的普及と推進を図るものである。 ②これを行うためには、済南市行政との連絡調整を継続的、効果的、効率的に行う必要がある。 ③上記を満たす者は東アジア文化都市2022大分県に携わりかつ令和5・6年度に県との委託契約実績のある株式会社AGCのみである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
172	芸術文化振興課	まちなかアートフェスタ開催委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市新川西２丁目７番１号	大分朝日放送株式会社	19,206,000 円	①本業務は、別府アルゲリッチ音楽祭や国東半島芸術文化祭などの本県で開催する大型イベントに合わせ、街中で芸術文化イベントを開催することで、芸術文化団体等の発表機会の創出と芸術文化の裾野拡大を図るとともに、芸術文化の持つ創造性を観光や地域振興にも活かすことを目的して行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、２者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
173	芸術文化振興課	大分県立美術館開館１０周年記念式典・イベント開催等委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市都町1-1-1 太陽生命大分ビル7F	株式会社九州博報堂 大分支社	24,997,115 円	①本業務は、大分県立美術館の開館10周年式典・イベントの開催・広報を行うものである。 ②これを行うためには、前年度からの企画、調整が必要である。 ③上記資格を有する者は株式会社九州博報堂 大分支社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
174	芸術文化振興課	OASISひろば２１管理委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町２番５０号	株式会社エフ・ティー・シー大分	119,846,000 円	①本業務はOASIS２１ひろばの敷地及び附属施設の管理を行うものである。 ②OASISひろば２１の管理については、建物の区分所有等に関する法律第３０条の規定に基づき各区分所有者（大分県、日本　放送協会及び株式会社エフ・ティ・シー大分）が定めた『「OASISひろば２１」管理規約』第１２条第２項において、株式会社エフ・ティ・シー大分が管理者となる旨規定されているため。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
175	広報広聴課	令和７年度大分県ホームページ運用保守管理業務委託	令和7年4月1日	愛媛県松山市雄郡１丁目１番３２号	福泉株式会社	3,873,038 円	①本業務は、県のホームページ維持管理を委託するものである。 ②「大分県ホームページ管理システム」は平成２６年度に福泉株式会社が委託開発したシステム（平成２７年３月２５日公開）で、その設計、構築から導入までの一連の開発作業は福泉株式会社が行ったものである。 ③当該システムの維持管理・運用業務を円滑に行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。以上のことから、当該システムの維持管理・運用を確実に実施できる業者は開発業者である福泉株式会社しかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
176	広報広聴課	令和７年度県政ラジオ番組制作放送委託業務（FM）	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3-8-8　ハニカムプラザ4F	株式会社エフエム大分	7,062,000 円	①本業務は、県政の広報（FMラジオ）を行うものである。 ②これを行うためには、FMラジオ放送会社である必要があり、また、放送エリアとして県内を広く網羅している必要がある。 ③業務を行えるFMラジオ放送局は株式会社エフエム大分のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
177	広報広聴課	県政ラジオ番組（OBSラジオ）制作放送委託業務（AM）	令和7年4月1日	大分県大分市今津留３丁目１番１号	株式会社大分放送	6,806,052 円	①本業務は、県政の広報（AMラジオ）を行うものである。 ②これを行うためには、AMラジオ放送会社である必要がある。 ③業務を行えるAMラジオ放送局は株式会社大分放送のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
178	広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託(TOS)	令和7年4月1日	大分県大分市春日浦843番地25	株式会社テレビ大分	18,838,600 円	①本業務は、県政広報（テレビ番組）を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法３局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「O!TAめじろオシ」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
179	広報広聴課	令和７年度大分県公式LINEシステム維持管理・運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	3,960,000 円	①本業務は、県LINE公式アカウントのシステムの維持管理・運用保守を行うものである。 ②これを行うためには、高度な技術力と、システムに精通し、細部まで熟知していることが必要である。 ③県LINE公式アカウントのシステムは、令和3年度に、株式会社オーイーシーに委託し改修を行った経緯から、上記を有する者は株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
180	広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託（OAB）	令和7年4月1日	大分県大分市新川西２丁目７番１号	大分朝日放送株式会社	20,347,646 円	①本業務は、県政広報（テレビ番組）を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法３局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「O!TAめじろオシ」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
181	広報広聴課	令和７年度メディア露出度アップ支援業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町２番５０号 OASISひろば２１	公益社団法人ツーリズムおおいた	9,900,000 円	①本業務は、大分県の観光、物産、芸術文化、政策等が、首都圏及び関西並びに福岡県等のテレビ番組や雑誌等に取り上げられるよう、メディア媒体等に対する、取材及び情報発信に係る支援業務を行うものである。 ②これを行うためには、観光協会、観光業界、行政との調整を一貫して行える機関であることや、メディアへの継続的なアプローチを必要とする特殊性のある業務を実施してきた実績等が必要である。 ③上記を有する者は、（公社）ツーリズムおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
182	広報広聴課	「edit Oita」を活用した県外向け情報発信委託業務	令和7年4月1日	東京都中央区銀座3-13-10	株式会社マガジンハウス	36,000,000 円	①本事業は、Webサイト「edit Oita」の運営・管理を行うものである。 ②これを行うためには、これまでのサイト規模を維持出来るクリエイティブ技術や本県の魅力を最大限に発信するためのメディア設計・戦略策定といった地域ブランディングのノウハウが必要である。 ③上記技術を有する者として、サイト立ち上げ当初から目標値を大幅に超えるPV数を獲得し、その後もサイト規模拡大に成功、また安定したサイト運営を維持出来るのは(株)マガジンハウスのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第6号
183	広報広聴課	大分県写真集作成業務委託	令和7年4月1日	大分市中央町１－５－２５	有限会社　デザインマップ	5,445,000 円	①本業務は、大分県写真集の作成を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり7者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社デザインマップと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
184	交通政策企画課	令和7年度自動車運送事業者採用人材育成業務委託契約	令和7年4月1日	福岡市中央区天神２－３－２５天神ZEROビル5階	リクルーティング・パートナーズ株式会社	9,771,203 円	①本業務は、バス、タクシー、トラックの乗務員不足問題の解決に向け、企業の採用人材育成を支援し人材確保対策を強化するためことを目的に、魅力的なセミナー、ワークショップの開催や人材育成の伴走支援、効果的な情報発信を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったリクルーティング・パートナーズ（株）と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
185	交通政策企画課	令和7年度交通結節点連携路線バス実証運行業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市新川西１丁目３番１５号	大分交通株式会社	19,028,408 円	①本業務は、公共交通機関の利便性向上を図るため、複数路線が交差する交通結節点における交通事業者間の連携促進に向けて、大分空港・杵築駅・ハーモニーランド間における鉄道ダイヤに接続した路線バスの実証運行を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、１者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った大分交通（株）と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
186	人事課	大分県人事管理システム運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町１７番５７号	株式会社オーイーシー	10,552,245 円	①本業務は、職員の人事情報を管理するシステムとして、（株）オーイーシーが有するパッケージソフトをベースに、大分県向けにカスタマイズするため、その設計、構築から導入までの一連の開発を委託したシステムの運用保守委託業務である。 ②システムの運用に際しては、システム不具合の対応や軽微な変更等、早急に対応する必要がある。 ③上記を実施できる契約相手方は、パッケージソフトの著作権を有する開発業者である（株）オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
187	税務課	令和7年度軽油流通情報管理システム運用業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区一番町２５番地	地方公共団体情報システム機構	3,949,000 円	①本業務は、軽油引取税の賦課徴収事務を効率的に行うため、軽油流通情報管理システムにて申告数量等のデータの突合処理を委託するものである。 ②当該システムの運用は地方公共団体情報システム機構のみが行っており、他に行えるものがいない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
188	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R7大野川上流農業農村整備事業４期現場技術業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	10,340,000 円	①本業務は、豊肥振興局大野川上流開発事業事務所管内のほ場整備工事における現場技術業務を委託するものである。 ②個人財産（土地）を対象とした工事であることから、利害関係者ときめ細やかな協議調整を要し、そのための資料作成など業務の遂行に際しては、ほ場整備の設計積算にかかる、知識と実務経験が必要である。 ③上記を有し、地方公共団体以外で農業土木標準積算システムを利用できる団体は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
189	学事・私学振興課	令和7年度未来を拓く私立学校キャリア教育サポート事業委託契約（キャリア教育コーディネーター設置・学校支援事業）	令和7年4月1日	大分県大分市大手町１丁目１－１３	大分県私立中学高等学校協会	8,317,000 円	①本事業は、県内私立高等学校のキャリア教育を推進するものである。 ②これを行うためには、理事長会、校長会の開催、各校教職員の合同研修会実施など各私立中学・高等学校との密接な関係を有する必要がある。 ③これに適合するものを供給しているのが、大分県私立中学高等学校協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
190	デジタル政策課	豊の国ハイパーネットワークに係るNTT地下管路等共同収容に関する契約	令和7年4月1日	大分県大分市長浜町3丁目１５番7号	西日本電信電話株式会社	5,794,800 円	①本業務は、ネットワークを運営するために、架空で敷設できない区間（九電柱等がない）を地下管路等に共同収容を行うものである。 ②これを行うためには、地下管路等が必要である。 ③該当区間において管路等を所有しているのは西日本電信電話株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
191	デジタル政策課	通信設備等の保守等に関する契約	令和7年4月1日	大分県大分市長浜町3丁目１５番7号	西日本電信電話株式会社	4,055,277 円	①本業務は、NTT西日本の局舎をアクセス拠点とし通信設備等を局舎内に設置し、ネットワーク運用の24時間365日の安定した稼働と保守を行うものである。 ②これを行うためには、電源設備、空調設備、耐震設備等が整っている場所に設置が必要である。 ③上記条件を満たす設置場所を提供しているのはNTT西日本のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
192	デジタル政策課	令和7年度データセンター施設賃貸借契約	令和7年4月1日	東京都港区海岸一丁目7番1号	ソフトバンク株式会社	15,187,920 円	①本業務は、県の保有する豊の国ハイパーネットワーク、総合行政ネットワーク、住民基本台帳ネットワーク、学校教育ネットワーク等の通信機器をデータセンター施設へ設置し、同施設の有するサービスの提供を受けるものである。 ②これを行うためには、高いセキュリィティの確保と24時間365日運用に対応している必要がある。 ③該当地域において上記に対応可能なのはソフトバンク株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
193	デジタル政策課	令和7年度豊の国ハイパーネットワーク運用管理業務	令和7年4月1日	東京都港区海岸一丁目7番1号	ソフトバンク株式会社	27,931,200 円	①本業務は県が運用するサーバ及びデータ通信機器等をデータセンター施設に設置し、同施設の有するサービスの提供を受けるものである。 ②電源の2重化、24時間空調、厳重なセンター内への入退室管理、強固な耐震設備等あらゆる災害に対応できるなど、より高度なセキュリティと堅牢なファシリティの確保に加え、障害等によるネットワーク停止の際、復旧を迅速に行うには、県内のデータセンター内に常に要員を確保し、24時間365日、機器やネットワークの状況を監視しておく必要がある。 ③上記施設を有する者はソフトバンク株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
194	デジタル政策課	大分県情報システムIaaS利用契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	90,112,979 円	①本業務は、大分県情報システムの運営をクラウドコンピューティングを利用して行うものである。 ②これを行うためには、「クラウドコンピューティング導入の手引き（平成25年3月）の「クラウドサービス選択の基本方針」に基づき、高速、大容量かつ安全性・信頼性が高いネットワーク上で提供されているIaaSを利用する必要がある。 ③上記サービスを提供しているのは、株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
195	デジタル政策課	大分県職員ポータルシステム運用管理支援業務委託契約（長期継続契約）	令和7年4月1日	大分県大分市金池町３－３－１１ 金池MGビル	株式会社エイビス	3,453,100 円	①本業務は、大分県職員ポータルシステムの運用管理支援を行うものである。 ②これを行うためには、一体型ポータルとして大分県独自仕様を満たすために機能の開発や設定組み込みなどを把握している必要がある。 ③上記を有する者は（株）エイビスのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
196	大分県東京事務所	坐来大分ステップアップ研修委託業務	令和7年4月7日	大分県大分市府内町２丁目２番１号　名店ビル３０８号	大分ブランドクリエイト株式会社	2,567,000 円	①本業務は、県フラッグショップ「坐来大分」の調理スタッフ及びホールスタッフが、大分県の魅力を発信する「語り部」としての資質を身につけることを目的に行うものである。 ②スタッフが実際に大分県を訪れ、食材・地域資源・食文化等の調査及び生産者との意見交換を自ら行うことで得られた知識や経験を坐来大分の料理・サービスに反映させる。 ③この研修の実施には、運営主体である大分ブランドクリエイト株式会社に委託することでのみ最も効果的・効率的に実施することができる。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
197	スポーツ振興課	クラサスドーム大分を活用したスポーツ振興広報事業委託業務	令和7年4月25日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	9,460,000 円	①本業務は、大分トリニータのホームゲーム時にクラサスドーム大分の大型ビジョンで県のスポーツ振興施策に関する動画の放映を行うものである。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
198	スポーツ振興課	プロスポーツチームを活用した大分県の魅力情報発信事業委託業務	令和7年4月25日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	13,200,000 円	①本業務は、大分トリニータのホームゲーム時にクラサスドーム大分の大型ビジョンで県の観光、物産、芸術文化等の動画を放映することにより、県の魅力をPRするものである。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
199	スポーツ振興課	プロスポーツチームを活用したアーバンスポーツ広報動画放送委託業務	令和7年4月25日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	8,800,000 円	①本業務は、大分トリニータのホームゲーム時にクラサスドーム大分の大型ビジョンでアーバンスポーツに関する動画を放映するものである。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
200	スポーツ振興課	スポーツによる地域の元気づくり事業委託業務	令和7年4月25日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	15,263,600 円	①本業務は、大分トリニータの選手等とのふれあい交流やホームゲームへの観戦招待、また県民DAYを開催することで、地域スポーツの振興や地域活性化を推進するものである。 ②大分トリニータの選手の綿密なスケジュール調整やJリーグの試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
201	広報広聴課	令和7年度羽田空港広告物掲示業務委託	令和7年5月7日	東京都目黒区上目黒2-18-12	株式会社ブレインエンジェル	2,995,300 円	①本業務は、大阪・関西万博等により国内外の人流が活発となる機会を捉え、羽田空港のデジタルサイネージに大分県の魅力を発信する広告を掲示するものである。 ②これを行うためには、羽田空港のデジタルサイネージを管理している事業者と契約することが必要である。 ③上記を満たした上で、当該業務を迅速かつ効率的に実施できるので当該法人のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
202	国際政策課	令和7年度万博を契機とした台湾インフルエンサー招聘業務委託	令和7年5月15日	大分県大分市高砂町2番50号　OASISひろば21　3F	公益社団法人ツーリズムおおいた	2,640,330 円	①本業務は、台湾インフルエンサーの招聘に伴う施設視察の調整等を委託するものである。 ②これを行うためには、県内施設との幅広いネットワークと豊富なアテンド実績、大分県に関する十分な知見が求められる。 ③公益社団法人　ツーリズムおおいたは、県全体の観光振興を目的に設立された法人であり、観光関連団体や事業者との強固な連携体制を有し、施設調整や関係機関へのアプローチを一元的に行える体制が整っている。今回の業務においても、県内施設等への訪問を行う予定であり、これらの業務におけるノウハウと実績を十分に有するものは、公益社団法人　ツーリズムおおいたをおいて他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
203	芸術文化振興課	令和7年度地域づくりアート人材育成セミナー企画・運営業務委託	令和7年5月16日	別府市北浜２－１－１８　3F	Yamaide Art Office株式会社	4,308,700 円	①本業務は、芸術文化を活用した地域づくりができる人材を育成するため、事業企画、立案、実施ができるようになることを目的とした実践的なセミナーを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったYamaide Art Office株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
204	大分県東部振興局	R7畑地化（畑）重藤計画資料作成委託業務	令和7年5月21日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	4,961,000 円	①本業務は、R7畑地化（畑）重藤計画資料作成委託業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等に対して適切なアドバイスできる必要がある。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
205	広報広聴課	令和7年度デジタル広告を用いた戦略的広報業務委託	令和7年5月29日	福岡県福岡市博多区榎田1丁目3番23号	アド印刷株式会社	9,999,000 円	①本業務は、県の施策や取組みをより効果的に発信するため、デジタル広告を用いた戦略的広報を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったアド印刷株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
206	大分県大阪事務所	万博期間中における大阪市内でのおんせん県おおいたPRイベント実施委託	令和7年5月30日	大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	5,514,000 円	①本業務は、大阪・関西万博開催期間中に、JR大阪駅に直結する商業施設のKITTE大阪で本県の物産・観光のPRイベントを実施するとともにJR大阪駅構内や列車内広告による情報発信を行うものである。 ②この事業を実施するためには、KITTE大阪でのイベントの実施、JR大阪駅構内や列車内広告を活用した情報発信のノウハウ・実績を有する必要がある。 ③上記②の条件を満たしているのはKITTE大阪の管理者であり、JR西日本のグループ会社である（株）JR西日本コミュニケーションズのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
207	大分県東部振興局	R7防災減災東部ため池計画資料作成委託業務	令和7年5月30日	大分県大分市城崎町２丁目２番２５号	大分県土地改良事業団体連合会	11,418,000 円	①本業務は、農村地域防災減災事業「東部ため池」の事業計画書の作成を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良制度に熟知しており、事業内容等について県土連の会員である市町村や土地改良区等に対して適切なアドバイスできる必要がある。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
208	広報広聴課	令和7年度首都圏・関西パブリシティ活動サポート業務委託	令和7年6月1日	東京都港区赤坂4-15-1 赤坂ガーデンシティ18F	株式会社イニシャル	8,602,000 円	①本業務は、大分県の観光や食、物産、芸術、文化、県政の先進的な取組などが首都圏及び関西のテレビ番組や雑誌等の各種メディアに取り上げられるよう、メディア向けに情報提供や取材誘致等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社イニシャルと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
209	芸術文化振興課	伝統文化親子体験アカデミー事業委託業務	令和7年6月20日	大分県大分市新川西２丁目７番１号	大分朝日放送株式会社	3,980,900 円	①本業務は、伝統文化分野の裾野の拡大、次世代人材の確保を達成することを目的として行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
210	おおいた創生推進課	令和7年度ふるさとおおいた応援寄附金業務委託契約	令和7年6月30日	鹿児島県日置市伊集院町郡1343-1	LR株式会社	34,737,750 円	①本業務は、ふるさとおおいた応援寄附金に係る寄附の受付、寄附者情報の管理、返礼品提供事業者との受発注業務及びワンストップ受付業務等のふるさと納税にかかる一連の事務を一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加と本県の魅力発信に資することを目的とするものである。 ②本業務の実施にはふるさと納税に関する専門的なノウハウ・実績が必要であり、この条件を満たす業者を選定するため、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったLR株式会社と契約委したものである。 ④単価契約： 寄附金受領証明書処理費（ワンストップ特例申請書あり）：192円／件 寄附金受領証明書処理費（ワンストップ特例申請書なし）：167円／件 ワンストップ特例申請処理費：275円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
211	交通政策企画課	令和7年度自動車運送事業者乗務員確保イベント運営業務委託	令和7年7月1日	大分県大分市要町1番14号	株式会社JRおおいたシティ	7,242,000 円	①本業務は、乗務員の高齢化と新規採用の減少により、担い手の確保が喫緊の課題となっている県内の自動車運送事業者において、事業者の人材確保のため業界のイメージアップに資するイベントを開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った(株)JRおおいたシティと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
212	国際政策課	多文化共生推進事業委託業務（初級日本語地域モデル）	令和7年7月4日	大分県別府市十文字原１－１	立命館アジア太平洋大学	2,404,028 円	①本業務は、県内在住外国人が地域において円滑にコミュニケーションができるよう、日本語教室のモデル的な開催を通じて、市町村に日本語教室運営のノウハウを教授し、地域における多文化共生の推進を図るものである。 ②本業務を行うためには外国語を母語者とする方への教育ノウハウが必要であり、外国語から見た日本語の特徴や難しさを踏まえた専門的な指導方法や、日本語教育における県内の状況に精通している必要がある。 ③立命館アジア太平洋大学は、留学生に対する日本語教育の実績については全国でも有数であり、県内の日本語教育の現状にも精通している。本委託業務を行うために必要な実績とノウハウを有するものは、立命館アジア太平洋大学をおいて他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
213	国際政策課	大分県在住外国人意識調査委託業務	令和7年7月4日	福岡県福岡市博多区金の隈２－２４－１０	エイジス九州株式会社	4,913,700 円	①本業務は、県内在住外国人が生活する中で抱えている不満や困りごとをアンケート調査により明らかにすることで、多様化する外国人住民のニーズに対応した多文化共生施策の知見を得ることを目的に行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったエイジス九州株式会社を委託先に選定した。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
214	スポーツ振興課	地域活性化に資するスポーツ施設の調査等委託業務	令和7年7月9日	東京都千代田区大手町１丁目９番7号	KPMGコンサルティング株式会社	11,000,000 円	①本業務は、県内にあるスポーツ施設の利用状況やスポーツツーリズムの実態等を調査し、地域活性化に資するスポーツ施設の選定等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、8者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったKPMGコンサルティング株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
215	芸術文化振興課	大分県立美術館開館１０周年記念 ハーモニーランドとのコラボレーションカフェ店内装飾等委託事業	令和7年7月11日	東京都多摩市落合1丁目31番地	株式会社サンリオエンターテイメント	4,999,885 円	①本業務はOPAM2階カフェシャリテをサンリオキャラクターで装飾を行うものである。 ②これを行うためには、サンリオキャラクターの使用許諾を取得する必要がある。 ③上記の使用許諾を有するのは、(株)サンリオエンターテイメントのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
216	おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に係るマッチング支援業務委託	令和7年7月14日	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル	株式会社ジチタイアド	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社ジチタイアドと契約したものである。 ③単価契約：0.2円／寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
217	おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に係るマッチング支援業務委託	令和7年7月14日	大分県大分市金池町1-1-17 JTBビル2階	株式会社JTB大分支店	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社JTB大分支店と契約したものである。 ③単価契約：0.2円／寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
218	おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に係るマッチング支援業務委託	令和7年7月14日	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 道玄坂通5階	株式会社エージェント	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社エージェントと契約したものである。 ③単価契約：0.15円／寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
219	統計調査課	令和7年国勢調査広報等業務委託	令和7年7月14日	大分県大分市金池町2-6-15 EME大分駅前ビル	株式会社電通九州大分支社	15,000,000 円	《提案競技の場合》 ①本業務は、県民に対し国勢調査の実施とその意義、重要性などを周知し、理解と協力を得るとともに、インターネット回答の利便性の周知を徹底し、インターネット回答率の引き上げを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社電通九州大分支社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
220	芸術文化振興課	竹と灯りのイベント「OITA BAMBOO ART 2025竹会」実施等委託業務	令和7年7月28日	大分県別府市野口元町２―３５ 菅建材ビル2F	特定非営利活動法人BEPPU PROJECT	4,635,000 円	①本業務は県立美術館の空間活用し、大分県の重要な地域文化資源である「竹工芸」をテーマとした高付加価値体験イベントの企画・運営を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った特定非営利活動法人BEPPU PROJECTと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
221	芸術文化振興課	慶州市派遣コーディネート委託業務	令和7年8月1日	大分県大分市北下郡１１－７　野田ビル２０１号室	NPO法人日韓芸術文化交流会	2,750,000 円	①本業務は、東アジア文化都市フォローアップ事業として、大分県と慶州市の芸術文化交流を継続的普及と推進を図ることを目的として行うものである。 ②これを行うためには、慶州市行政との連絡調整を継続的、効果的、効率的に行う必要がある。 ③上記を満たす者は東アジア文化都市２０２２大分県に携わりかつ令和５年度に県との委託契約実績のあるNPO法人日韓芸術文化交流会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
222	おおいた創生推進課	令和7年度人口減少下における地域振興：基調講演・パネルディスカッション運営委託	令和7年8月5日	大分県大分市東春日町1-1 NS大分ビル4F	株式会社地域科学研究所	3,881,900 円	①本業務は、地域課題を明確化し、共有することで、持続可能な地域づくりについて検討する機会を創出するとともに、企業や地域を支える機関が地域の問題に関心を持つことで、地域づくりのための協力体制の構築につなげる。 ②本業務は、様々な先進事例などの豊富な知識や地域住民の合意形成のためのファシリテーション技術等が必須であり、この条件を満たす業者を選定するため1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「株式会社地域科学研究所」を契約相手方として選定したもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
223	交通政策企画課	令和7年度九州・四国広域交通ネットワークシンポジウム企画・運営委託業務	令和7年8月8日	大分県大分市長浜町2-7-22	株式会社マイダスコミュニケーション	4,006,772 円	①本業務は、東九州新幹線・豊予海峡ルートなど九州及び四国の広域交通ネットワークについて、関係者を集めて議論を行い、各県・各団体との連携強化を図るとともに、理解促進、機運醸成を目的に当シンポジウムを実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、２者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った（株）マイダスコミュニケーションと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
224	国際政策課	大分県基礎日本語オンライン講座委託業務	令和7年9月8日	東京都新宿区高田馬場１－４－１５ 大樹生命高田馬場ビル8F	株式会社サクシード	2,873,530 円	①本業務は、地域日本語教室の空白地域の外国人等を対象にオンラインでの日本語教室を実施するもので、受講者の募集からオンラインでの日本語教室の実施、受講者のフォローアップや学習の継続のための交流イベントの実施などを総合的に手がけることが必要である。 ②本業務を委託するにあたり、３者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた提案を行った「株式会社サクシード」と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
225	おおいた創生推進課	令和6年度ふるさと納税支援サービス利用契約（ふるなび）	令和7年9月10日	東京都渋谷区渋谷3丁目26番20号 関電不動産渋谷ビル8階	株式会社アイモバイル	4,522,719 円	①本業務は、ふるさとおおいた応援寄附金に係る寄附の受付、寄附者情報の管理等の一連の事務を所管するポータルサイトを利用することにより、事務の効率化と、寄附金の増加及び本県の魅力発信に資することを目的とするものである。 ②これを行うためには、ふるさと納税にかかるポータルサイトを運営している必要がある。 ③ふるさと納税を専門に扱うポータルサイトは複数社あり、掲載自治体数が1,000を超える大きな市場となっているのは、すでに契約済みの「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」に加え、「ふるなび」、「さとふる」の４サイトのみである。 令和6年度に契約したポータルサイト「ふるなび」について、さらなる寄附額増加に向け新たに付随するサービスである「ふるなびトラベルクーポンサービス」の追加をするにあたり、唯一当該サービスを提供するアイモバイルと随意契約（覚書）を締結するもの。 ④単価契約：　1%/寄付金額ほか	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
226	広報広聴課	大分県AIチャットボット導入業務委託	令和7年9月24日	神奈川県横浜市都筑区仲町台５－７－４	合同会社EasyDialog	7,942,000 円	①本業務は、県民や大分県に関する情報を入手したい方からの県ホームページでの問い合わせに対して、AIチャットボットを導入し、情報発信力の向上と問い合わせ対応職員の負担軽減を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、１１社から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った合同会社EasyDialogと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
227	芸術文化振興課	令和7年度 デジタルミュージアム「おおいた美の宝」デジタルコンテンツ制作委託業務	令和7年9月30日	大分県大分市末広町１－５－１６－3F	富士マイクロ株式会社	7,904,215 円	①本業務は、Webサイトデジタルミュージアム「美の宝」にコンテンツを追加するものである。 ②当該システムは富士マイクロ株式会社大分営業所が令和3年度に構築し、当該事業者が令和4年度、令和5年度、令和6年度に本業務と同様のコンテンツの追加を実施している。 ③当該システムに関する専門性の有無や、別事業者に委託した場合の経費等を総合的に鑑みた結果、当該システムを構築した富士マイクロ株式会社大分営業所と委託契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第6号
228	芸術文化振興課	大分県立美術館アトリウム新規作品設置等委託業務	令和7年10月1日	福岡県福岡市中央区薬院2-2-7 イーストビル302	non-classic株式会社	9,999,990 円	①本業務は、大分県立美術館のアトリウムに設置する新規作品の制作等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったnon-classic株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
229	国際政策課	令和7年度大分県米国西海岸交流促進ミッション実施支援業務委託	令和7年10月14日	東京都港区虎ノ門4－1－1　神谷町トラストタワー5階	株式会社エイチ・アイ・エス	10,692,759 円	①本業務は、大分県が米国西海岸地域において実施する教育面を含めた人的交流の促進及び観光誘客・県産品の販路拡大に向けたPR等の支援として、公式レセプションパーティーの開催や現地通訳、移動手段の確保等を行うものである。 ②これを行うためには、各種イベント開催や現地アテンド業務の実績に加え、大分県の観光についての知見、また米国の観光・物産・経済等の情勢に関する知識・ネットワーク、特に公式レセプションの実施等に向けた現地ネットワークが必要である。 ③上記の知見やネットワークを全て有するのは、米国を含む世界各国に拠点があり、各種イベント開催や現地アテンド業務の経験を持ち、さらに県観光局が実施した今年度の米国地域の観光誘致に関する提案競技において、戦略パートナーとして選定された株式会社エイチ・アイ・エスのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
230	広報広聴課	NEWSWEEK国際版掲載委託業務	令和7年10月20日	Singapore	株式会社The Worldfolio	2,500,000 円	①本業務は、海外に向けて情報発信を行い、本県の認知度向上を目指すものである。 ②これを行うためには、多言語対応かつ世界中の多くの地域で紙面およびオンラインで記事を掲載・配信している媒体への出稿が必要である。 ③上記条件を満たし、かつ、Newsweek国際版への掲載記事は、知事に対して行われたインタビューをもとにしていることから、他事業者に委託することに比べ、Newsweek国際版への掲載が最も効果的であると考えられる。 そのため、最も効率的かつ効果的に目的を達成するために、当媒体の発行体であるThe Worldfolio PTE. LTD.と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
231	おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に係るマッチング支援業務委託	令和7年10月31日	大分県大分市府内町3-4-1	株式会社大分銀行	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社大分銀行と契約したものである。 ③単価契約：0.15円／寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
232	おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に係るマッチング支援業務委託	令和7年10月31日	神奈川県横浜市西区高島2-19-12 スカイビル19階	株式会社カルティブ	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社カルティブと契約したものである。 ③単価契約：0.2円／寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
233	おおいた創生推進課	委託業務の実施について（令和7年度大分県空き家対策促進事業広報業務委託）	令和7年11月14日	大分県大分市金池町２－６－１５ EME大分駅前ビル	株式会社電通九州大分支社	8,000,000 円	①本業務は、大分県内の空き家所有者等及び移住希望者などを対象として各種広告を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った、「株式会社電通九州大分支社」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
234	交通政策企画課	ホーバータクシー実証運行業務委託契約	令和7年11月28日	大分県大分市原川２丁目３番４号	大分駅構内タクシー協会	4,209,392 円	①本業務は、ホーバーターミナルおおいた（西大分）と大分駅上野の森口（南口）間のタクシー運行業務を委託するものである。 ②大分駅でタクシー待機をするためには、大分駅構内タクシー協会に加盟する必要があり、業務の目的を達成するためには多くの車両が必要となる。 ③上記のことから、加盟各社をとりまとめる大分駅構内タクシー協会と契約をするものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
235	国際政策課	令和7年度大分県台湾プロモーション事業委託	令和7年12月19日	台湾台北市中山区長春路6号7階	日盟國際商務有限公司	9,161,309 円	①本業務は、台湾で実施する海外プロモーション事業におけるイベントの企画及び現地アテンド業務等を委託するものである。 ②これを行うためには、現地（台湾）にてマスコミや会場となるホテル、行政機関等に幅広いネットワークを持ち、公式レセプション等の実績が十分にあり、かつ大分県についての知識も豊富であることが求められる。 ③日盟國際商務有限公司は台北市に拠点を有し、イベント開催や現地アテンド業務を行っている。令和6年度大分県台湾プロモーション等におけるイベント手配や通訳業務などを受託した実績があるため、大分県についての知識も豊富である。 今回県が実施する台湾プロモーションにおいても、「大分県のタベ」（公式レセプションパーティー）を開催し、また公的機関等への訪問を行う予定であり、台湾において、これらの業務におけるノウハウと実績を有するものは、日盟國際商務有限公司をおいて他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
236	交通政策企画課	ホーバーターミナル艇庫メガドア点検業務委託	令和8年1月9日	大分県大分市鴛野878-3	株式会社大分シャッター	2,365,000 円	①本業務は、ホーバークラフトを格納している艇庫のメガドアの点検作業を行うものである。 ②これを行うためには、メガドアの点検ライセンスを所有している必要がある。 ③上記のライセンスを所有しているのは、九州では株式会社大分シャッターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
237	福祉保健企画課	大分県権利擁護専門人材育成事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１番４１号	社会福祉法人　大分県社会福祉協議会	4,375,955 円	①本業務は権利擁護センター等の職員や市町村の担当職員、市町村の市民後見人養成講座修了者向けに研修を行うものである。 ②本業務は、日常生活自立支援事業を始めとした社会福祉事業と連携した取組とする必要がある。 ③市町村や市町村社会福祉協議会と連携して行う必要があることから、社会福祉法人大分県社会福祉協議会が適任である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
238	福祉保健企画課	令和7年度包括的支援体制構築に向けたスーパーバイズ事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原７００番地	国立大学法人　大分大学	4,150,533 円	①本業務は、スーパーバイザーの派遣を通じて市町村の包括的支援体制の整備等に向けた支援を目的に行うものである。 ②国立大学法人大分大学は、福祉健康科学部のほか、地域共生社会の実現を担う人材養成を目指す大学院福祉健康科学研究科・地域共生社会研究拠点を設置しており、地域共生社会に関して専門的なノウハウを有した識者を数多く有し、本事業の目的を達成するために専門的な助言等を行うことができる唯一の機関である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
239	福祉保健企画課	令和7年度地域共生社会推進人材育成事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１番４１号	社会福祉法人　大分県社会福祉協議会	4,661,360 円	①本業務は、市町村の包括的支援体制の整備等に向け、必要な人材を育成することを目的に行うものである。 ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき各市町村に通ずる広域的な見地から地域福祉の推進を図り、社会福祉従事者の養成及び研修等の事業を実施するとされ、当該研修事業に係る専門的知見を有する唯一の法人である。 ③また、これまでも県から各種社会福祉研修や当該研修を平成30年度から受託するなど福祉人材の育成実績が豊富であり、契約の目的を継続的、効果的に実施することが可能な県内唯一の法人である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
240	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業委託契約（日出町社会福祉協議会）	令和7年4月1日	大分県速見郡日出町藤原2277番地1	社会福祉法人日出町社会福祉協議会	14,520,000 円	①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助のためのノウハウを有しており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークをすでに構築している必要がある。 ③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築しているものは、日出町においては社会福祉法人日出町社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
241	福祉保健企画課	令和7年度福祉ボランティア・市民活動推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１番４１号	社会福祉法人　大分県社会福祉協議会	5,665,149 円	①本業務は、ボランティア・NPO等の市民活動の推進を図るため、ボランティア人材の養成研修を行うものである。 ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、大分県ボランティア・市民活動センターを設置し、福祉ボランティア関連情報の提供や、ボランティア希望者と受入先の連絡調整（コーディネート業務）等をはじめ、福祉ボランティアの育成等に関する各種研修を行っている団体である。 　また、大分県ボランティア連絡協議会や各市町村ボランティア連絡協議会とのネットワークを活用し、県内のボランティア・NPO団体等の把握、及び当該団体等と情報交換のできる体制が整っている。 　加えて、県内の福祉ボランティア団体を対象とした研修会を開催し、円滑かつ効果的に研修会を開催するノウハウを蓄積してきている県下唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
242	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業（就労訓練推進事業）委託契約	令和7年4月1日	東京都豊島区東池袋１－４４－３ 池袋ISPタマビル	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	4,121,000 円	①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団（旧名：特定非営利活動法人ワーカーズコープ）は、他都道府県において既に生活困窮者就労訓練推進事業を受託し就労訓練事業所の開拓に取り組んだ実績を持ち、本事業を実施するためのノウハウを十分に持っている。 ②平成２８年５月から現在にかけて本県７市３町１村における生活困窮者就労準備支援事業を受託しており、各町村役場や自立相談支援機関等と連携した生活困窮者の就労訓練に取り組んでいる。 ③本事業において就労支援対象者及び自立相談支援機関、並びに事業所の橋渡しを効率的かつ効果的に行うことのできる唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
243	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業委託業務（九重町社会福祉協議会）	令和7年4月1日	大分県玖珠郡九重町大字後野上１７番地の１	社会福祉法人九重町社会福祉協議会	10,308,000 円	①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助のためのノウハウを有しており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークをすでに構築している必要がある。 ③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築しているものは、九重町においては社会福祉法人九重町社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
244	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業（就労準備支援事業委託契約	令和7年4月1日	東京都豊島区東池袋１－４４－３ 池袋ISPタマビル	労働協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	2,501,000 円	①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団（旧名：特定非営利活動法人ワーカーズコープ）は平成28年度から令和5年度の間、7市3町1村における生活困窮者就労準備支援事業を受託し、各町村役場や自立相談支援機関等関係機関と連携し、生活困窮者の就労準備支援に取り組んだ実績を持ち、本事業において実施するために必要なノウハウを十分に持っている。 ②また、現在生活困窮者のうち精神疾患等により継続した就労支援が必要なケースがある。 ③生活困窮者の就労訓練に基づく、日常生活自立や社会参加自立を効率的かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
245	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業委託業務（玖珠町社会福祉協議会）	令和7年4月1日	大分県玖珠郡玖珠町大字岩室２４番地の１	社会福祉法人玖珠町社会福祉協議会	11,420,000 円	①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助を行ってきたノウハウを有しており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークをすでに構築している必要がある。 ③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築しているものは、玖珠町においては社会福祉法人玖珠町社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
246	福祉保健企画課	令和7年度災害時要配慮者支援強化事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１番４１号	社会福祉法人　大分県社会福祉協議会	20,016,810 円	①本業務は、市町村が行う 避難行動要支援者への個別避難計画の作成を支援するとともに、災害時支援体制の強化を行うものである。 ②これを行うためには、要配慮者支援について福祉避難所マニュアル作成や研修の知識及び福祉避難所サポーター登録等の実績に加え、市町村や市町村社協と連携しながら実施することが必要である。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、上記内容を実施できる唯一の機関である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
247	福祉保健企画課	令和7年度民生委員・児童委員研修事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１番４１号	大分県民生委員児童委員協議会	4,149,800 円	①本業務は、民生委員・児童委員の活動に必要な知識の習得を図るための研修を行うものである。 ②大分県民生委員児童委員協議会は、県内民生委員・児童委員を会員として組織する団体であり、昭和４８年の設立以来、民生委員活動の強化推進を行うとともに、県が実施する民生委員研修を受託し研修に関する実績を構築してきた、当研修を効率的かつ効果的に行うことができる県下唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
248	福祉保健企画課	令和7年度社会福祉施設職員等研修事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１番４１号	社会福祉法人　大分県社会福祉協議会	6,652,458 円	①本業務は、県民に質の高いきめ細かな福祉サービスを提供するため、県内の福祉担当行政職員及び民間社会福祉施設従事職員等を対象とした研修を実施するものである。 ②本業務は研修に係るノウハウが必要である。また、本事業は県が社会福祉事業従事者に対する研修を実施するために設置した大分県社会福祉介護研修センターの指定管理業務仕様書中の「知事が必要に応じ、指定管理者と別途委託契約を締結する業務」に位置付けられている。 ③上記の条件を満たす者は社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
249	福祉保健企画課	令和7年度大分県地域生活定着支援事業委託契約	令和7年4月1日	日田市大字三和６４３－７	社会福祉法人恩賜財団　済生会支部　大分県済生会	42,999,000 円	①本業務は、刑務所の出所予定者や被疑者又は被告人で、高齢であり、又は障がいを有するために、刑事上の手続等による身体の拘束が解かれた後自立した生活を送ることが困難な方などに対し、身体の拘束が解かれる前から、受入れ先確保の調整や福祉サービス等に係る申請の事前準備等を行うものである。 ②社会福祉法人恩賜財団済生会は、全国にわたり社会福祉事業等を実施しており、高齢者福祉及び障がい者福祉事業の遂行に際して多くのノウハウを蓄積している。 　当該団体の支部である大分県済生会は、生活困窮者の支援に積極的であり、県内の更生保護施設へ巡回して無料又は低額な医療を提供するなど、刑務所等退所者に対する福祉の増進を図る取組も実施しており、本事業の遂行と密接な関係にある。 ③また、本事業の実施にあたっては、継続した支援の必要性や実務の特殊性からも、同じ事業者が継続して業務を行うことが望ましく、大分県済生会は平成２２年度の事業受託以来、事業を誠実に実施し、啓発活動を積極的に展開し、事業遂行のノウハウを蓄積していることから、継続性の確保及び効率的・効果的な事業が期待できるため。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
250	健康政策・感染症対策課	令和7年度大分県難病医療ネットワーク事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大手町３丁目１番１号	大分県難病医療連絡協議会	3,617,000 円	①本業務は、当該団体が難病の患者やその家族と、治療に当たる主治医との間に立った協議・調整を行ったり、入院先確保のための医療機関や介護関係機関との連絡調整を専属的に行うものである。 ②これを行うためには、難病患者に対する医療の確保や、転院や在宅医療などの患者や家族のニーズにスムーズに対応可能である専門的な知識と経験を有する必要がある。 ③上記を有する者は専門的な知識と経験を有した難病医療コーディネーターを配置している当該団体のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
251	健康政策・感染症対策課	流行初期医療確保措置に係る事務の委託契約（支払基金）（長期継続契約）	令和7年4月1日	東京都港区新橋２丁目１番３号	社会保健診療報酬支払基金	2,330,400 円	①本業務は、新興感染症発生時に流行初期医療確保措置を行った医療機関に対して感染症流行前前年同月の診療報酬収入を下回った場合、その差額支出を行うものである。 ②これを行うためには、レセプトを審査できる専門知識や支出のための電算システムが必要である。 ③上記の専門知識や電算システムを有する者は、審査支払機関である社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
252	健康政策・感染症対策課	令和7年度大分県難病相談・支援センター事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大手町３丁目１番１号	大分県難病医療連絡協議会	8,110,000 円	①本業務は、地域で生活する難病患者及びその家族等の日常生活や医療上における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行うものである。 ②これを行うためには、難病に関する医療知識や社会福祉制度等を熟知していることや、県下全域において医療機関や介護保険事業者のほか市町村や保健所等の行政機関との連携がとれることが必要不可欠である。 ③大分県難病医療連絡協議会は上記が実施できる県内唯一の機関であり、既に平成19年度から令和6年度まで本事業を受託し難病相談・支援センターの運営実績があることから同団体と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
253	健康政策・感染症対策課	令和7年度大分県東部保健所他8施設時間外電話受付委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市上宗方124-1	日本連合警備株式会社	4,337,960 円	①本業務は、夜間及び休日に各種保健所業務に関する相談の受付を行うものである。 ②事案の第一報を受理した後は適切な対応につなぐことが重要であり、多岐にわたる相談事案に柔軟に対応するために、相談業務に関して対応者が一定程度習熟していることが必要である。 ③上記条件を満たす者は、左記法人のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
254	健康政策・感染症対策課	令和7年度肝炎患者等支援対策事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大字旦野原700番地	国立大学法人大分大学	11,330,000 円	①本業務は、肝疾患診療連携拠点病院を中心に、地域連携体制を強化することにより、地域における肝疾患診療連携の円滑な実施を図る。また、質の高い肝炎医療の提供体制を確立し、肝炎患者が地域で安心して適切な治療を受けられる環境を整備することを目的とする。 ②これを行うには、高度かつ専門的な医療の提供、患者や家族に対する相談支援、地方公共団体に対する技術的支援等が必要不可欠である。 ③地域の肝疾患治療の中心的役割を果たす医療機関として、大分県が拠点病院として指定したものであり、県内の拠点病院は当病院のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
255	健康政策・感染症対策課	令和7年度大分県小児慢性特定疾病児童等自立支援員による支援事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大手町３丁目１番１号	大分県難病医療連絡協議会	3,889,704 円	①本業務は、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や関係機関との連絡調整等を行うものである。 ②これを行うためには、医学的な専門知識に精通しているほか、指導技術を有する必要がある。 ③当該団体は上記のような自立支援員を有する県内唯一の難病相談支援機関である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
256	健康政策・感染症対策課	令和7年度臓器移植医療連携強化事業に係る業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大字旦野原700番地	国立大学法人大分大学	8,711,000 円	①本業務は、県内医療機関に対して「選択肢提示」の徹底を指導するほか、脳死患者が発生した場合の医学的助言や選択肢提示についての情報収集および事例集作成などに取り組み、脳死又は心停止下における臓器移植の推進を図るものである。 ②これを行うためには、医療提供体制の確保に必要なノウハウを持ち、提供側・移植側のどちらの面においても体制整備を進めることができる能力が必要である。 ③上記能力を有する者は国立大学法人大分大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
257	健康政策・感染症対策課	令和7年度原爆被爆者に対する援護に関する法律による健康診断及び被爆二世健康診断調査事業に係る委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市大字駄原２８９２番地の１	一般財団法人大分県医師会	3,046,439 円	①本業務は、原爆被爆者及び健康診断受診者証所持者及び原爆被爆者二世に対して健康診断を行うものである。 ②これを行うためには、平成17年度から各県民保健福祉センター及び保健所において廃止となった一般クリニックに代わる一般検査実施機関及び、各県民保健福祉センター及び保健所で実施不可である精密検査及び希望による健康診断実施機関が必要である。 ③上記資格を有する者は一般社団法人　大分県医師会のみである。 ④単価契約：一般検査 5,709円/件他、がん検査 12,273円/件他、精密検査 7,028円/件他	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
258	県民健康増進課	大分県リハビリテーション支援センター委託業務	令和7年4月1日	大分県由布市湯布院町大字川南２５２	独立行政法人　地域医療機能推進機構　湯布院病院	2,492,000 円	①本業務は、地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、研修の企画及び実施に関する業務を行うものである。 ②これを行うためには、地域リハビリテーションの専門的な知識や技術が必要である。 ③上記の知識や技術を有する者は独立行政法人地域医療機能推進機構湯布院病院のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
259	県民健康増進課	令和7年度大分県データヘルス推進事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市金池町2-6-15	株式会社電通九州　大分支店	13,992,000 円	①本業務は、特定健診受診の必要性を認識してもらい行動変容を促すことで、特定健診受診率の向上を図るものである。 ②これを行うためには、特設サイト内の受診機関マップの運用管理の技術や、随意契約に基づく迅速な更新作業の業務遂行能力が必要である。 ③上記の技術や業務遂行能力を有する者は、株式会社電通九州大分支社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
260	高齢者福祉課	令和7年度大分県桜ヶ丘聖地管理委託契約	令和7年4月1日	大分市南春日町4番31号	一般財団法人大分県遺族会連合会	2,112,500円	①本業務は、旧陸軍墓地である桜ヶ丘聖地の管理を行うものである。 ②これを行うためには、300超の墓碑・慰霊碑があり、除草等の清掃業務だけでなく、参拝者・遺族等への案内・説明等を適宜行う必要があるため、戦没者の慰霊や顕彰等に対する理解・知見を有している必要がある。 ③（一財）大分県遺族会連合会は、県域で戦没者の慰霊・顕彰等を行っている県内唯一の団体であり、長年にわたって当該施設の維持管理実績もあり、所在地も施設に近接し常勤職員を有するなど、効果的かつ効率的な管理が可能な唯一の団体である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
261	高齢者福祉課	令和7年度大分県社会福祉介護研修センターの管理に関する年度協定書	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	177,306,000 円	①本業務は、大分県社会福祉介護研修センターの管理に関する業務を行うものである。 ②指定管理者の公募を行った結果、当該指定管理候補者選定委員会において、令和3年度～令和7年度の指定管理者として社会福祉法人大分県社会福祉協議会が選定されたため、本団体と契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
262	高齢者福祉課	介護職スキルアップ移住推進事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市三芳１９９１－１	ライフデザインラボ株式会社	8,697,810 円	①本業務は、介護DXや、ふくふく認証制度などにより、進化し続ける本県介護現場での就職を希望し、スキルアップを目指す移住者に対し、大分への移住や就職、資格取得支援など一貫した支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「ライフデザインラボ株式会社」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
263	高齢者福祉課	令和7年度地域包括ケア推進に係る人材育成研修委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,950,190 円	①本業務は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築する上で必要な人材の育成を図ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、介護研修におけるカリキュラム編成や講師の選定手配、及び講義や実習の企画運営等に高いノウハウを持ち、受入体制、スタッフ、過去の実績等の面において優れている必要がある。 ③上記を有する者は、数々の介護研修における実績があり、事業の目的を達成できる唯一の団体である当法人のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
264	高齢者福祉課	おおいた認知症webフォーラム作成委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市金池町2丁目3-4	株式会社QTmedia大分支店	2,676,080 円	①本事業は、認知症になってもできる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現に向けた取組の一環として、ウェブサイトで認知症の人が生活・チャレンジしている姿を発信、また、認知症に関する情報を一元化して掲載することにより認知症に関する情報をひろく県民へ発信することを目的に行うものである。 ②これを行うためには、専用ウェブサイトを活用し、広く普及啓発を行うことが必要。また、株式会社QTmedia大分支店は、令和2年度に企画提案方式により本事業の委託契約を交わしており、ウェブサイトの運営については管理しているサーバーを使用する必要がある。 ③上記の管理方法や運営技術を有する団体は、株式会社QTmedia大分支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
265	高齢者福祉課	若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市桜ヶ丘7番67号	医療法人明和会　佐藤病院	6,111,204 円	①本業務は、若年性認知症の人やその家族等からの相談及び若年性認知症の人やその家族等の支援に携わる者のネットワークを調整する者を配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加支援等を推進することを目的として行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った医療法人明和会　佐藤病院と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
266	高齢者福祉課	令和7年度介護予防（訪問介護・通所介護）職員育成推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,234,400 円	①本事業は、介護保険制度の基本理念である自立支援や、介護予防等の必要な知識の習得及び技術の向上並びに介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、介護研修におけるカリキュラム編成や講師の選定手配、及び講義や実習の企画運営等に高いノウハウを持ち、受入体制、スタッフ、過去の実績等の面において優れている必要がある。 ③上記を有する者は、数々の介護研修における実績があり、事業の目的を達成できる唯一の団体である当法人のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
267	高齢者福祉課	大分県福祉・介護事業者認証評価制度実施事業	令和7年4月1日	東京都千代田区九段北4-1-9市ヶ谷MSビル4階	株式会社エイデル研究所	20,614,000 円	①本事業は、将来的に介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、県が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業者に対し認証を付与（見える化）し、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図ることを目的に実施するものである。 ②令和3年度に企画提案競技により決定した株式会社エイデル研究所が認証制度の設計を行い、令和4年度から認証制度の運用を開始したところであるが、当県の現状を踏まえた評価基準を熟知し、より効果的な支援プログラムの実施や適切な法人審査を行うことが必要である。 ③引き続き、認証制度運用にあたり、評価基準等を熟知しているのは当所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
268	高齢者福祉課	大分県ケアプランデータ連携システム導入支援事業委託業務	令和7年4月1日	大分県中津市新魚町1911番地1	なかつ情報通信開発センター株式会社	18,317,640 円	①本業務は、介護事業所におけるケアプランデータ連携システムの導入促進を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったなかつ情報通信開発センター株式会社と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
269	高齢者福祉課	令和7年度認知症疾患医療センター運営事業委託業務契約	令和7年4月1日	大分県別府市大字南立石241番地15	医療法人慈愛会	3,285,000 円	①本業務は、県内の保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とするものである。 ②本事業は、大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する医療機関で実施することとなっている。県では、県内6つの2次医療圏ごとに認知症疾患医療センターをそれぞれ指定しており（計8か所）、各医療圏ごとに県が指定した各法人のみがそれぞれの医療圏で当該事業を実施できる法人である。 ③このため、当該法人と契約を行う。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
270	高齢者福祉課	令和7年度認知症疾患医療センター運営事業委託業務契約	令和7年4月1日	大分県日田市大字高瀬字篠原2226-1	医療法人百花会	3,285,000 円	①本業務は、県内の保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とするものである。 ②本事業は、大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する医療機関で実施することとなっている。県では、県内6つの2次医療圏ごとに認知症疾患医療センターをそれぞれ指定しており（計8か所）、各医療圏ごとに県が指定した各法人のみがそれぞれの医療圏で当該事業を実施できる法人である。 ③このため、当該法人と契約を行う。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
271	高齢者福祉課	令和7年度認知症疾患医療センター運営事業委託業務契約	令和7年4月1日	大分県大分市大字森町字花ノ木通511-1	医療法人久真会	4,143,000 円	①本業務は、県内の保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とするものである。 ②本事業は、大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する医療機関で実施することとなっている。県では、県内6つの2次医療圏ごとに認知症疾患医療センターをそれぞれ指定しており（計8か所）、各医療圏ごとに県が指定した各法人のみがそれぞれの医療圏で当該事業を実施できる法人である。 ③このため、当該法人と契約を行う。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
272	高齢者福祉課	令和7年度認知症疾患医療センター運営事業委託業務契約	令和7年4月1日	大分県竹田市大字竹田1855番地	医療法人雄仁会	5,285,000 円	①本業務は、県内の保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とするものである。 ②本事業は、大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する医療機関で実施することとなっている。県では、県内6つの2次医療圏ごとに認知症疾患医療センターをそれぞれ指定しており（計8か所）、各医療圏ごとに県が指定した各法人のみがそれぞれの医療圏で当該事業を実施できる法人である。 ③このため、当該法人と契約を行う。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
273	高齢者福祉課	令和7年度認知症疾患医療センター運営事業委託業務契約	令和7年4月1日	大分県豊後高田市呉崎738番地1	医療法人積善会	3,964,000 円	①本業務は、県内の保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とするものである。 ②本事業は、大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する医療機関で実施することとなっている。県では、県内6つの2次医療圏ごとに認知症疾患医療センターをそれぞれ指定しており（計8か所）、各医療圏ごとに県が指定した各法人のみがそれぞれの医療圏で当該事業を実施できる法人である。 ③このため、当該法人と契約を行う。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
274	高齢者福祉課	令和7年度認知症疾患医療センター運営事業委託業務契約	令和7年4月1日	大分県佐伯市鶴岡町1丁目11番59号	社会医療法人　長門莫記念会	3,964,000 円	①本業務は、県内の保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とするものである。 ②本事業は、大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する医療機関で実施することとなっている。県では、県内6つの2次医療圏ごとに認知症疾患医療センターをそれぞれ指定しており（計8か所）、各医療圏ごとに県が指定した各法人のみがそれぞれの医療圏で当該事業を実施できる法人である。 ③このため、当該法人と契約を行う。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
275	高齢者福祉課	令和7年度大分県介護DXサポートセンター設置事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	25,694,364 円	①当該事業は、介護現場における生産性向上（業務改善）の取組の普及を図るため、介護事業所からの介護ロボットやICT等のテクノロジー（以下、「介護テクノロジー」という。）の導入に関する相談等に対し、助言、提案、伴走支援等を実施するものである。 ②これを行うには、介護事業所での現場経験及び介護テクノロジーに精通した職員が求められる。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会が指定管理を行う大分県介護研修センターでは、福祉用具展示場運営や介護テクノロジーの導入・活用に関する研修等を例年実施しており、また、介護現場経験のある職員が複数名在籍していることから、介護テクノロジーや介護現場の実情に詳しいと考えられる。 以上のことから、本事業の効果的・効率的な達成が可能である団体は、（社福）大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
276	高齢者福祉課	令和7年度大分県ノーリフティングケア普及促進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,682,618 円	①当該事業は、介護従事者の離職の大きな要因である腰痛対策として「ノーリフティングケア（持ち上げない・抱え上げない・引きずらない介護）」を推進し、介護従事者の身体的軽減を図るため、介護事業所の管理職等を対象としたノーリフティングケアに関する研修を実施するものである。 ②これを行うには、介護事業所での現場経験及びノーリフティングケアに精通した職員が求められる。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、令和4年度から厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及プラットフォーム」事業（国のモデル事業）を受託し、介護ロボット等の導入に関する県の総合窓口として事業を実施してきており、また、介護現場経験のある職員が複数名在籍していることから、介護現場の実情やノーリフティングケアに詳しいと考えられる。 以上のことから、本事業の効果的・効率的な達成が可能である団体は、（社福）大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
277	高齢者福祉課	令和7年度明るい長寿社会づくり推進事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	28,521,068 円	①本業務は、高齢者の芸術・スポーツの祭典である、豊の国ねんりんピックの開催及び全国健康福祉祭への県選手団派遣等、元気高齢者の生きがいと健康づくりを推進するものである。 ②これを行うには、多くの各種関係団体や対象高齢者との調整が必要である。 ③上記機能を有する団体は社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
278	高齢者福祉課	令和7年度認知症疾患医療センター運営事業委託業務契約	令和7年4月1日	大分県大分市大字丹生1747番地	医療法人社団　淵野会	5,964,000 円	①本業務は、県内の保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とするものである。 ②本事業は、大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する医療機関で実施することとなっている。県では、県内6つの2次医療圏ごとに認知症疾患医療センターをそれぞれ指定しており（計8か所）、各医療圏ごとに県が指定した各法人のみがそれぞれの医療圏で当該事業を実施できる法人である。 ③このため、当該法人と契約を行う。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
279	高齢者福祉課	令和7年度介護の仕事入門セミナー実施事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,052,098 円	①本業務は、介護の仕事に関する魅力やキャリアパス等の知識を学ぶためのセミナーを実施するものである。 ②これを行うためには、福祉・介護分野に関する知識及び就業支援などのノウハウが求められる。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は県から福祉人材センターの指定を受けており、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修・就業の援助などを一体的に行っている団体である。大分県社会福祉協議会は社会福祉施設や事業者などの求職情報等を把握している県内唯一の機関であり、本事業を効果的・効率的に達成することができるのは同協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
280	高齢者福祉課	令和7年度介護入門者研修実施事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	3,407,178 円	①本業務は、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶための研修の企画、開催するものである。 ②これを行うためには、福祉・介護分野に関する知識及び就業支援のノウハウが求められる。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は県から福祉人材センターの指定を受けており、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修・就業の援助などを一体的に行っている団体である。大分県社会福祉協議会は社会福祉施設や事業者などの求職情報等を把握している県内唯一の機関であり、本事業を効果的・効率的に達成することができるのは同協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
281	高齢者福祉課	令和7年度職場体験事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,056,497 円	①本業務は、福祉・介護の仕事に関心を有する者に対し、職場体験を行う機会の提供等を行うものである。 ②これらを行うには、福祉・介護分野に関する知識及び就業支援のノウハウが求められる。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は県から福祉人材センターの指定を受けており、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修・就業の援助などを一体的に行っている団体である。また、福祉人材センターは、福祉・介護サービス事業所の求人情報を数多く取扱っており、職場体験実習者に対して、福祉・介護サービス事業所へ就職斡旋も可能である。以上のことから、大分県社会福祉協議会は社会福祉施設や事業者などの求職情報等を把握している県内唯一の機関であり、本事業を効果的・効率的に達成することができるのは同協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
282	高齢者福祉課	令和7年度福祉・介護人材マッチング機能強化事業	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目１番４１号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	12,423,714 円	①本事業は、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施することにより、福祉・介護分野への人材の円滑な参入と確実な定着を図ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、求職者の要望等の傾向や施設や事業所情報を把握するなど福祉・介護分野に関する知識及び就業支援のノウハウが求められる。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は県から福祉人材センターの指定を受けており、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修・就業の援助などを一体的に行っている団体である。大分県社会福祉協議会は社会福祉施設や事業者などの求職情報等を把握している県内唯一の機関であり、本事業を効果的・効率的に達成することができるのは同協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
283	高齢者福祉課	令和7年度認知症ピアサポート活動支援事業委託業務契約	令和7年4月1日	大分県大分市牧2丁目7番26号	有限会社なでしこ	2,771,520 円	①本業務は、認知症と診断された直後等で今後の生活に不安となっている当事者や認知症の受容ができない家族と、当事者・家族を支援したいという意思のある当事者とを早期につなげる仕組みを構築し、精神的な不安の軽減を図る支援を行うものである。 ②これを行うためには、ピアサポート活動ができる認知症の人の養成に関する専門的な知識や実務経験があり、加えてピアサポーターの力が十分に発揮できるよう体調管理を含めた支援体制が整っていることが必要である。 ③上記技術を有する者は有限会社なでしこのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
284	こども未来課	令和7年度先天性代謝異常等（重症複合免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症）検査委託契約（単価契約	令和7年4月1日	熊本県熊本市北区大窪一丁目6番1号	KMバイオロジクス株式会社	35,233,440 円	①本業務は、重症複合免疫不全症と脊髄性筋萎縮症について、新生児の血液によるマススクリーニングを行うものである。 ②これを行うためには、多数の児に対して当該検査を適正かつ迅速に実施できる検査機器及び検査技術者等を有する必要がある。 ③上記の検査機器や検査技術を有する機関は、大分県内にはなく、大分県の全数検査が可能な検査機関は、KMバイオロジクス株式会社のみである。 ④単価契約：5,280円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
285	こども未来課	令和7年度先天性代謝異常等検査委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市宮崎１５０９－２	一般社団法人大分市医師会立アルメイダ病院	25,432,146 円	①本業務は、先天性の疾患を早期に発見するために新生児に対し血液によるマススクリーニングを行うものである。 ②これを行うためには、多数の児に対して当該検査を適正かつ迅速に実施できる検査機器及び検査技術者等を有する必要がある。 ③上記の検査機器や検査技術者等を有する機関は、大分県内では大分市医師会立アルメイダ病院のみである。 ④単価契約：先天性代謝異常検査　2,949円／件 先天性甲状腺機能低下症検査 837円／件 詳細分析　13,241円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
286	こども未来課	妊娠の悩み相談センター事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市羽屋３－２－１８	一般社団法人大分県助産師会	4,026,000 円	①本業務は、妊娠・出産・避妊・性感染症等に関する相談対応を行うものである。 ②これを行うためには、妊娠や出産、避妊、性感染症等の相談対応に関する医学的知識や専門的な保健指導技術が必要である。 ③上記の知識や技術を有する助産師の専門職団体であり活動実績を有する団体は大分県助産師会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
287	こども未来課	ＯＩＴＡえんむす部出会いサポートセンターＡＩマッチングシステム運用保守委託業務	令和7年4月1日	東京都品川区大崎1-20-3	タメニー株式会社	2,400,000 円	①本業務は、OITAえんむす部出会いサポートセンターAIマッチングシステム運用保守を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムに精通し、細部まで熟知している必要がある。 ③上記の条件を満たすのは開発元であるタメニー株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
288	こども未来課	不妊・不育相談センター事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大字旦野原７００番地	国立大学法人大分大学	6,093,000 円	①本業務は、不妊専門相談センターの運営を行うものである。 ②これを行うためには、不妊症、不育症についての医学的知識や不妊症・不育症患者が抱える精神的・経済的負担や、不妊治療に対する社会情勢、心理的カウンセリング技術が必要である。 ③上記の知識や技能を有し専門的な相談事業が実施できるのは大分大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
289	こども未来課	令和7年度おおいた出会い応援事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市城崎町１丁目5-6 甲斐歯科ビル 3F	株式会社ナコラボ	47,350,351 円	①本業務は、少子化の一因である晩婚化及び未婚化に対応するため、結婚を希望する独身男女の出会いと結婚を支援する「OITAえんむす部 出会いサポートセンター」を効果的に運営することを目的とするものである。 ②本業務は、OITAえんむす部 出会いサポートセンターを運営し、結婚を希望する若者等を対象に会員登録制で1対1のお見合い支援等を行うものである。これを行うためには、婚活に関する豊富な経験とノウハウを有し、会員との信頼関係を基に適切なサポートを行う必要がある。 また、サポートセンターでは、令和4年12月にAI等を活用した新たなマッチングシステムを導入しており、システムの管理・運用などを含むセンターの運営にあたっては、会員向けサービスを低下させることなく、継続的・安定的に質の高い会員サービスが提供できることや現行システムに精通し細部まで熟知していることなどが求められる。 ③当該業務のサポートセンター運営及びシステムの管理運用業務をサービスの質を低下させることなく確実に実施できるのは、平成30年度の開設から令和6年度まで本業務の受託実績があり、現会員との信頼関係を築き、マッチングシステムの運用ノウハウを有し、婚活における市町村等との連携実績も豊富な株式会社ナコラボのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
290	こども未来課	令和7年度保育士・保育所支援センター設置業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	9,559,154 円	①本業務は、保育士等の人材確保を行うものである ②これを効果的に実施するためには、保育分野に関する知識及び就業支援のノウハウが必要である。 ③上記技術を有する者は大分県社会福祉協議会のみである。社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、県から福祉人材センターの指定を受け、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修、社会福祉事業従事者の確保に関する連絡、社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業の援助を行っている県内唯一の機関である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
291	こども未来課	令和7年度保育士登録業務委託（単価契約）	令和7年4月1日	東京都千代田区麹町１丁目6番地2	社会福祉法人日本保育協会	2,591,952 円	①本業務は、保育士登録事務を行うものである。 ②本業務については、登録申請者の便宜および都道府県における事務効率化と、登録窓口の一本化により、全国的に同一水準で登録事務が行えるよう、平成15年度から全都道府県が社会福祉法人日本保育協会に保育士登録事務処理の一部または全部を委託している。 ③上記のことから、社会福祉法人日本保育協会以外の適切な委託先がない。 ④単価契約：交付　3,696円（3,360円）／件 書換え　1,408円（1,280円）／件 再交付　968円（880円）／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
292	こども・家庭支援課	令和7年度大分県母子・父子福祉センターの管理に関する年度協定	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１番41号	一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会	6,587,000 円	①本業務は、大分県母子・父子福祉センターの管理を行うものである。 ②これを行うためには、大分県母子・父子福祉センターの管理に関する基本協定に基づく指定管理者である必要がある。 ③大分県母子・父子福祉センターの管理に関する基本協定に基づく指定管理者は、一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
293	こども・家庭支援課	令和7年度大分県母子家庭等就業・自立支援センター事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１番41号	一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会	8,883,196 円	①本業務は、大分県母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、大分県母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱及び大分県母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱に基づいた就業支援事業等を行うものである。 ②これを行うためには、各母子家庭の母等の生活実態や地域の実情に応じた支援を講ずることができ、県内の母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進と自立の促進を図るノウハウが必要である。 ③上記を有するのは、県内で唯一の母子・父子福祉団体であり、地域母子寡婦福祉会の上部団体である一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
294	こども・家庭支援課	妊産婦等生活援助事業委託契約	令和7年4月1日	大分県別府市野口中町14番3号	社会福祉法人別府永生会	6,065,321 円	①本事業は、特定妊婦や出産後の母と子に対して、緊急的な住まいの提供および助産師等による専門性を活かした支援、支援を行うことを目的としている ②特定妊婦や出産後の母と子の支援にあたっては、福祉だけではなく医療面でのケアも必要になるなど非常に高い専門性が要求される。 ③社会福祉法人別府永生会は困難な課題を抱える母子の保護、自立支援、退所後支援を行っており、母子支援の高いスキルを有する。今回、助産師を配置することで、医療面でのケアも可能となり、産前産後の専門的な支援も行えるため、本事業を実施できるのは社会福祉法人別府永生会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
295	こども・家庭支援課	こどもの権利擁護事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人大分大学	8,363,580 円	①本事業は一時保護および社会的養護下にて生活している児童の権利擁護のため、児童が暮らす場を訪問し意見聴取や相談を行ったり、関係機関を定期巡回して児童及び職員に対して権利擁護の普及啓発を行うことを目的としている ②児童の権利擁護に関する豊富な知識だけではなく、何らかの事情により声をあげることのできない児童が安心して助けを求めることができる第三者として、児童の心理状態を的確に見極め、その状況に応じた面接を行うことができる高い技術と専門性が要求される。 ③国立大学法人大分大学は、福祉健康科学部を設置し、児童福祉や児童心理に関する専門知識及び高いスキルを身につけた有識者を数多く有しており、児童の権利擁護（アドボカシー）に関して専門的な支援を行うことができるため、本事業を実施できるのは国立大学法人大分大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
296	こども・家庭支援課	令和7年度ヤングケアラー等見守り支援事業に係る委託契約（光の園）	令和7年4月1日	大分県別府市荘園8組	社会福祉法人別府光の園	5,011,591 円	①本業務はヤングケアラーへ安心して相談できる居場所を提供し、心のケアや周囲との関係の再構築のための寄り添い支援を実施する。あわせて市町村等関係機関との連絡調整等を総合的に行い、必要に応じて技術的助言その他必要な援助を行うことを目的とする。 ②これを行うためには、専門的な知識及び技術を必要とし、技術的助言その他必要な援助を行うことができる組織に委託する必要がある。 ③児童福祉法及び大分県が定める「児童家庭支援センター運営事業実施要綱」の設備、職員配置、事業内容に合致する児童家庭支援センターは、社会福祉法人光の園及び社会福祉法人清浄園、社会福祉法人大分県福祉会の3法人が設置・運営している。うち、社会福祉法人光の園が設置・運営している「光の園こども家庭支援センター」にて、当該事業を実施するため当該法人と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
297	こども・家庭支援課	令和7年度ヤングケアラー等見守り支援事業に係る委託契約（清浄園）	令和7年4月1日	大分県中津市大貞３８３番地	社会福祉法人清浄園	5,011,591 円	①本業務はヤングケアラーへ安心して相談できる居場所を提供し、心のケアや周囲との関係の再構築のための寄り添い支援を実施する。あわせて市町村等関係機関との連絡調整等を総合的に行い、必要に応じて技術的助言その他必要な援助を行うことを目的とする。 ②これを行うためには、専門的な知識及び技術を必要とし、技術的助言その他必要な援助を行うことができる組織に委託する必要がある。 ③児童福祉法及び大分県が定める「児童家庭支援センター運営事業実施要綱」の設備、職員配置、事業内容に合致する児童家庭支援センターは、社会福祉法人光の園及び社会福祉法人清浄園、社会福祉法人大分県福祉会の3法人が設置・運営している。うち、社会福祉法人清浄園が設置・運営している「児童家庭支援センター和」「児童家庭支援センター陽」にて、当該事業を実施するため当該法人と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
298	こども・家庭支援課	令和7年度ヤングケアラー等見守り支援事業に係る委託契約（大分県福祉会）	令和7年4月1日	大分県大分市顕徳町１丁目１３番１７号	社会福祉法人大分県福祉会	5,011,591 円	①本業務はヤングケアラーへ安心して相談できる居場所を提供し、心のケアや周囲との関係の再構築のための寄り添い支援を実施する。あわせて市町村等関係機関との連絡調整等を総合的に行い、必要に応じて技術的助言その他必要な援助を行うことを目的とする。 ②これを行うためには、専門的な知識及び技術を必要とし、技術的助言その他必要な援助を行うことができる組織に委託する必要がある。 ③児童福祉法及び大分県が定める「児童家庭支援センター運営事業実施要綱」の設備、職員配置、事業内容に合致する児童家庭支援センターは、社会福祉法人光の園及び社会福祉法人清浄園、社会福祉法人大分県福祉会の3法人が設置・運営している。うち、社会福祉法人大分県福祉会が設置・運営している「児童家庭支援センターゆずりは」「児童家庭支援センターHOPE」にて、当該事業を実施するため当該法人と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
299	こども・家庭支援課	社会的養護自立支援拠点事業に係る委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市中島東１丁目３－５ シャガール中島2F	特定非営利活動法人おおいた子ども支援ネット	28,255,866 円	①本事業は、児童養護施設等の退所者（以下、「利用者」という。）から相談を受け、適切な支援先へのつなぎ等を行うものである。 ②これを行うためには、高い専門性に加えて利用者との信頼関係が必要である。特に将来の自立に不安が多い利用者に対しては支援者との良好な人間関係に基づく継続的な支援が重要となるため、支援者が頻繁に変わることは望ましくない。また、これまでの事業実施により蓄えた知識や技術、関係機関との連携を生かすことによってはじめて事業を効率的・効果的に実施することが可能である。 ③高い専門性があり、利用者に対する継続的な支援が可能で、事業を効果的に実施できる者は子ども支援ネットのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
300	こども・家庭支援課	令和7年度特別養子縁組里親包括支援（フォスタリング）事業に係る委託契約	令和7年4月1日	大分県別府市南荘園町５番１８号	社会福祉法人栄光園	17,000,000 円	①本業務は、養親等へのサポート等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、１者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った社会福祉法人栄光園と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
301	こども・家庭支援課	令和7年度児童家庭支援センター運営事業に係る委託契約（光の園）	令和7年4月1日	大分県別府市荘園8組	社会福祉法人別府光の園	21,385,000 円	①本業務は、地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童に関する家庭その他からの相談のうち、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ、保護を要する児童又はその保護者に対する指導を行い、あわせて児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的に行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。 ②これを行うためには、専門的な知識及び技術を必要とし、技術的助言その他必要な援助を行うことができる組織に委託する必要がある。 ③中央児童相談所管内の別杵・豊肥地区において、上記専門的な知識及び技術があり、技術的助言その他必要な援助を行うことができる者は、「社会福祉法人別府光の園」のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
302	こども・家庭支援課	令和7年度児童家庭支援センター運営事業に係る委託契約（清浄園）	令和7年4月1日	大分県中津市大貞３８３	社会福祉法人清浄園	23,757,000 円	①本業務は、地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童に関する家庭その他からの相談のうち、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ、保護を要する児童又はその保護者に対する指導を行い、あわせて児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的に行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。 ②これを行うためには、専門的な知識及び技術を必要とし、技術的助言その他必要な援助を行うことができる組織に委託する必要がある。 ③中津児童相談所管内において、上記専門的な知識及び技術があり、技術的助言その他必要な援助を行うことができる者は、「社会福祉法人清浄園」のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
303	こども・家庭支援課	令和7年度児童家庭支援センター運営事業に係る委託契約（大分県福祉会）	令和7年4月1日	大分県大分市顕徳町１丁目１３番１７号	社会福祉法人大分県福祉会	22,287,000 円	①本業務は、地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童に関する家庭その他からの相談のうち、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ、保護を要する児童又はその保護者に対する指導を行い、あわせて児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的に行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。 ②これを行うためには、専門的な知識及び技術を必要とし、技術的助言その他必要な援助を行うことができる組織に委託する必要がある。 ③中央児童相談所の大分・県南地区（臼杵、津久見、佐伯）において、上記専門的な知識及び技術があり、技術的助言その他必要な援助を行うことができる者は、「社会福祉法人大分県福祉会」のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
304	こども・家庭支援課	大分県こどもの居場所ネットワーク形成支援事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	13,919,981 円	①本業務は、こどもの居場所を支援するものである。 ②これを行うためには、フードバンクやこどもの居場所の運営について精通していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは、フードバンク大分を有し、こども食堂とのネットワークを有する者は社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
305	障害福祉課	令和7年度大分県障害福祉サービス事業所共同受注センター運営業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市志手3組-2 エデンビュー志手B棟	一般社団法人おおいた共同受注センター	8,876,960 円	①本業務は、県下の障がい福祉サービス事業所等におおいた共同受注センターへの加入を呼びかけるとともに、共同受注体制の確立、製品等の広報活動を行うものである。 ②共同受注体制には県内の就労継続支援A・B型事業所を対象としているため、事務局は、それぞれの事業所等の現状及び事業所を利用する障がい者の特性を把握しておかなければならない。このため、大分県における共同受注に関する業務を適切に実施するためには、経営知識を有するとともに事業所等の実態に通じた団体に委託することが適当である。 ③県内の障害者就労支援施設の共同受注窓口は一般社団法人おおいた共同受注センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
306	障害福祉課	大分県聴覚障害者センター管理運営委託（年度協定）	令和7年4月1日	大分県大分市大津町１丁目９－５	社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	32,991,000 円	①本業務は、大分県聴覚障害者センターの管理を行い、聴覚障がい者に向けた情報提供や支援を目的とする。 ②これを行うために、大分県聴覚障害者センターの管理に関する基本協定書が定められている。 ③協定書内に、実施主体として定められているのは社会福祉法人聴覚障害者協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
307	障害福祉課	第２０回大分県障がい者スポーツ大会開催事業委託契約	令和7年4月1日	大分市大手町３丁目１－１	大分県障がい者スポーツ協会	4,213,550 円	①第２０回大分県障がい者スポーツ大会を行うものである。 ②本事業を行う為には全ての障がい特性や競技を熟知したうえでの事業推進が必要である。 ③県内において障がい者スポーツ、各障がいに通じた団体は、大分県障がい者スポーツ協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
308	障害福祉課	令和７年度　障がい者差別解消・権利擁護推進事業委託	令和7年4月1日	大分県大分市大津町２丁目１－４１ 大分県総合社会福祉会館内	大分県障害者社会参加推進センター	7,875,460 円	①本事業は「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県条例」で規定する相談窓口として、障がいを理由とする差別や人権・財産に対する侵害等の相談に対し、問題解決を図るものである。 ②これを行うためには、身体、知的、精神の三障がい全ての障がいの特性等についての知識を有し、各障がい団体とのネットワーク等に基づく対応が可能な団体である必要がある。 ③上記の条件を満たす者は、大分県障害者社会参加推進センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
309	障害福祉課	SNS等を活用したこころやLGBT等に関する相談事業の委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市長浜町1丁目7-3 サンライズ長浜401	一般社団法人大分県公認心理士協会	7,615,000 円	①本業務は、SNSを活用した相談を行うものである。 ②SNSを活用した相談は、電話や対面とは異なる技能、配慮が必要となるため、専門性の高い業務である。 ③大分県公認心理師協会は、大分県で唯一の心理専門職による団体であり、行政との連携実績も多い。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
310	障害福祉課	令和7年度てんかん医療・地域連携体制整備事業委託	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人　大分大学	4,934,930 円	①本業務は、てんかん支援拠点病院に支援コーディネーターを配置し、専門的な相談窓口の設置による相談機能の充実や、てんかん診療可能な医療機関の調査・研修等で診療体系の構築を図り、てんかん患者及びその家族等の生活の質の向上を目指している。 ②これを行うためには、複数の診療科を有する等、てんかん支援拠点病院の条件を満たすことに加え、てんかんに関する専門的な知識や技術が必要である。 ③上記を有する者は大分大学医学部附属病院のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
311	障害福祉課	令和7年度親なきあと支援事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1－41	社会福祉法人大分県社会福祉事業団	2,517,735 円	①この事業は、養成した「親なきあと相談員」を活用し、地域で親なきあと支援のネットワークを構築することにより、いつでもどこでも相談できる体制を作ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、「親なきあと」の相談員養成研修及び支援のノウハウが必要である。 ③上記のノウハウを有する者は、大分県内においては、全国に先駆けて「親なきあと相談室」を設置し、相談員養成の研修、相談事業等を実施している社会福祉法人大分県社会福祉事業団のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
312	障害福祉課	第24回全国障害者スポーツ大会派遣事業委託契約	令和7年4月1日	大分市大手町3丁目1－1	大分県障がい者スポーツ協会	8,367,100 円	①本業務は本年10月25（土）～27日（月）に開催される第24回全国障害者スポーツ大会への大分県選手団の派遣を行うものである。 ②これを行うためには、全ての障がいの特性や競技の内容を熟知したうえでの事業推進を行う能力が必要である。 ③上記能力を有するのは大分県障がい者スポーツ協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
313	障害福祉課	令和7年度発達障がい児地域支援体制整備事業（5歳児健診等専門医派遣）の委託契約	令和7年4月1日	大分県別府市大字鶴見4075番地の1	社会福祉法人別府発達医療センター	3,038,800 円	①本業務は児童精神科医等、発達障がい等についての専門的知識を有する医師を市町村へ派遣するものである。 ②これを行うためには発達障がいに関して専門的な検査、診断、専門療法、リハビリテーション等を実施しており、且つ多数の専門医を有する法人であることが必要である。 ③上記を満たす法人は県内の医療機関で社会福祉法人別府発達医療センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
314	障害福祉課	令和7年度発達障がい児支援機関ネットワーク構築事業委託契約	令和7年4月1日	大分県別府市大字鶴見4075番地の1	社会福祉法人別府発達医療センター	8,329,964 円	①本業務は発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を配置し、各種業務や関係機関との連絡調整にあたるものである。 ②これを行うためには発達障がいに関して相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を有する法人であることが必要である。 ③上記を満たす法人は県内の医療機関で社会福祉法人別府発達医療センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
315	障害福祉課	令和7年度相談支援従事者研修委託業務	令和7年4月1日	豊後大野市犬飼町下津尾3491番3	大分県障害者相談支援事業推進協議会	4,258,000 円	①本業務は法定研修である相談支援従事者研修を行うものである。 ②これを行うためには相談支援専門員として身に付けた高い技術と経験、そして、国の養成研修による専門知識の習得した講師が必要である。 ③上記能力を有するのは県内の相談支援専門員で構成される大分県障害者相談支援事業推進協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
316	障害福祉課	第44回大分国際マラソン開催事業委託業務	令和7年4月1日	大分市大手町3丁目1－1	大分県障がい者スポーツ協会	35,000,000 円	①本業務は第44回大分国際車いすマラソンの開催及び大会運営を行うものである。 ②これを行うためには障がい者スポーツに関する専門的知見と安全かつ円滑な大会運営の実績及び能力が必要である。 ③上記能力を有するのは大分県障がい者スポーツ協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
317	障害福祉課	令和7年度視覚障がい者社会参加事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市中島東一丁目2番28号	社会福祉法人大分県盲人協会	6,880,000 円	①本業務は、視覚障がい者に対して、将来の生活の方途を見出すために必要な助言、指導並びに自立生活に必要な前訓練として感覚訓練、点字指導等を行うとともに、点訳・音訳奉仕員の養成を行うものである。 ②これを行うためには、視覚障がい者の状況に精通し、事務局体制が整備されている団体が必要である。 ③上記資格や技術を有する者は社会福祉法人大分県盲人協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
318	障害福祉課	令和7年度発達障がい者支援センター運営事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市中戸次5620-2	社会福祉法人萌葱の郷	39,595,310 円	①本業務は発達障がいを有する児者に対する支援を専門に担当する職員を配置し、発達障がい等に関する各般の問題について、発達障がい児者及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化により、発達障がい児者に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進するものである。 ②これを行うためには発達障がい児（者）等に対して、ライフステージを通じた支援や医療・療育に関する専門機関と連携した支援を行うことのできる法人であることが必要である。 ③上記を満たす法人は県内で社会福祉法人 萌葱の郷のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
319	障害福祉課	令和7年度芸術文化を活用した社会参加促進事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1－41 大分県総合社会福祉会館内	大分県障害者社会参加推進センター	4,777,382 円	①本業務は、障がいのある人の社会参加を進めるため、身体、知的、精神の各障害の特性を理解した上で、映画関係者や美術館関係者と協力して行うものである。 ②これを行うためには、身体障がい、知的障がい、精神障がいの三障がいに関する福祉関係団体（27団体）が加盟する障がい者の社会参加推進機関である必要がある。 ③上記を満たす者は大分県障害者社会参加推進センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
320	障害福祉課	大分県身体障害者福祉センターの管理運営委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	58,118,000 円	①本業務は、大分県身体障害者福祉センターの管理を行い、障がい者に向けた機能訓練、教養の向上、社会との交流促進を目的とする。 ②これを行うためには大分県身体障害者福祉センターの管理に関する基本協定書が定められている。 ③協定書内に実施主体として定められているのは社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
321	障害福祉課	大分県身体合併症救急医療体制整備事業	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人　大分大学	12,132,565 円	①本業務は精神症状と身体症状を併せ持つ身体合併症患者に対応するため、大分大学医学部附属病院（高度救命救急センター）による24時間365日の診療体制及び空床を確保するものである。。 ②これを行うためには、急性期の身体症状に対応可能な救急医療機関であり、かつ精神医療の専門性を備えている必要がある。 ③上記を有するのは、大分大学医学部附属病院及び大分県立病院精神医療センターのみであり、県内全ての身体合併症患者を大分県立病院精神医療センターだけで受け入れることは困難であるため、大分大学医学部附属病院と契約を締結する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
322	障害福祉課	令和7年度児童発達支援センター等地域支援体制整備事業委託契約	令和7年4月1日	大分県杵築市大字日野1921番地の7	社会福祉法人みのり村	3,303,406 円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は社会福祉法人みのり村のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
323	医療政策課	令和7年度大分県ナースセンター事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	25,427,000 円	①本業務は、未就業の看護職員に対し就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業及び訪問看護に従事する看護職員の資質の向上等訪問看護の実施に必要な支援事業を行うものである。 ②これを行うためには、看護に係る専門的知識が必要である。 ③上記が可能な者は、県内の看護職員を統括している団体であり、看護に係る専門的知識を有する大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
324	医療政策課	令和7年度大分県災害支援ナース派遣体制整備事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	2,050,290 円	①本業務は、災害支援ナース活動マニュアルの作成、災害支援ナースの知識、技能維持のための研修の実施、県内外への災害支援ナース派遣調整に関する業務を実施することにより、今後の災害発生時及び新興感染症発生・まん延時に際して、災害支援ナースを迅速に確保し、活動できる体制を整備することを目的として行うものである。 ②これを行うためには、災害時の看護に係る専門的知識や関係医療機関と蜜に連携することが必要である。 ③上記が可能な者は、県内の看護職員を統括している団体であり、災害時の看護に係る専門的知識を有する大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
325	医療政策課	令和7年度機能強化型訪問看護ステーション移行支援事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	3,051,000 円	①本業務は、在宅医療ニーズが高まる中、地域において患者ニーズに応じた訪問看護を提供するため、訪問看護ステーションの管理者向けの研修を行うとともに、アドバイザーを派遣することで機能強化型訪問看護ステーションへの移行を促進することを目的として行うものである。 ②これを行うためには、看護に係る専門的知識が必要である。 ③上記が可能な者は、県内の看護職員を統括している団体であり、看護に係る専門的知識を有する大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
326	医療政策課	令和7年度実習指導者講習会事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	3,054,600 円	①本事業は、県内の看護師等養成所の学生への実習が効果的に行えるよう、実習指導者に対して必要な知識・技術を講習するものである。②これを行うためには、県内の看護職員の状況に精通するとともに、看護に関する専門的知識・技術が必要である。③上記が可能な者は、多くの看護職員が所属し、看護の専門的知識を有する大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
327	医療政策課	医療・薬局機能情報システム維持管理・運用業務	令和7年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	3,086,600 円	①本業務は、平成20年度に鬼塚電気工事株式会社に委託開発された医療・薬局機能情報システムの適正な運用を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力及び当該システムに精通し、細部まで熟知していることが必要である。 ③当該システムの維持管理・運用業務を確実に実施できる者は鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
328	医療政策課	令和7年度医療機関勤務環境改善・業務効率化支援事業委託契約	令和7年4月1日	東京都千代田区三番町9-15	日本医業経営コンサルタント協会	8,095,250 円	①本事業は、県内医療機関の勤務環境改善・ICTを活用した業務効率化を促進するための支援を行う大分県医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関への医業経営面の個別支援や相談対応等の業務を行う事業である。 ②これを行うためには、医業経営に関する専門的知識が必要である。 ③上記が可能な者は、医業経営に専門的知識を有する公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
329	医療政策課	令和7年度おおいた地域医療支援システム構築事業委託	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人　大分大学	33,625,000 円	①本業務は、地域医中核病院を教育拠点病院と位置付け、教育・研修の環境づくりと小児科・産婦人科の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究開発・運用等を行うものである。 ②これを行うためには、県内の地域医療状況に精通し、かつ高度な医療を提供する附属病院を有しており、業務を遂行するための専門知識が必要である。 ③上記の知識等を有する者は国立大学法人大分大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
330	医療政策課	令和7年薬剤師確保対策委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目11番3号	公益社団法人大分県薬剤師会	2,605,759 円	①本業務は、県内の薬剤師不足を解消するために、県内で活躍する薬剤師の魅力を伝える機会を作り、将来の県内就職希望を喚起し、県内薬剤師の充足を図るものである。 ②これを行うためには、県内の薬剤師の状況を精通するとともに、薬学に関する専門的知識が必要である。 ③上記が可能な者は、多くの薬剤師が所属し、薬学の専門的知識を有する公益社団法人大分県薬剤師会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
331	医療政策課	令和7年度地域医療教育・研修推進事業に係る委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人　大分大学	52,560,000 円	①本業務は、医学生及び研修医が地域医療に直に触れる研修フィールドを確保するとともに、地域医療を担う医師を養成する教育・研修プログラム及びキャリアパスを策定することにより、地域医療を支える医療機関における医師確保を図るものである。 ②これを行うためには、県内の地域医療状況に精通し、かつ、高度な医療を提供する附属病院を有しており、契約書の委託業務を遂行するために必要な専門知識の提供が必要である。 ③上記県内の地域医療状況に精通し、かつ、高度な医療を提供する附属病院を有しており、契約書の委託業務を遂行するために必要な専門知識の提供が見込まれるのは、大分大学のみである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
332	医療政策課	大分県働きたい医療機関認証事業に係る委託契約	令和7年4月1日	大阪府大阪市中央区本町3-5-2 辰野本町ビル2階	特定非営利活動法人イージェイネット	5,950,000 円	①本業務は、就労環境等の改善や職員の人材育成につながる医療機関の取組について、県の基準に基づく評価を行い、一定の基準を満たした医療機関に対し認証を付与することで、職員の質の向上と医療人材の確保・定着を図るものである。 ②認証制度運用にあたり、当県の現状を踏まえた認証基準を熟知し、適切な審査を行うことが必要である。 ③上記当県の現状を踏まえた認証基準を熟知し、適切な審査を行うことができるのは、令和5年度に企画提案競技により決定し、認証制度の設計を行った特定非営利活動法人イージェイネットのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
333	医療政策課	令和7年度大分県救急安心センター運営事業（＃7119）	令和7年4月1日	東京都渋谷区恵比寿1-5-5	株式会社メディカル・コンシェルジュ	18,004,882 円	①本業務は、急な病気やけが等について大分県内に居住又は滞在している方（以下「相談者」という。）からの電話による相談を受け付け、適切な対処方法や医療機関受診・救急車要請の要否について助言を行うを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社メディカル・コンシェルジュと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
334	医療政策課	令和7年度大分県こども救急医療電話相談事業（＃8000）	令和7年4月1日	東京都渋谷区恵比寿1-5-5	株式会社メディカル・コンシェルジュ	11,520,000 円	①本業務は、こどもの急な病気やケガ等について大分県内に居住又は滞在している方（以下「相談者」という。）からの電話による相談を受け付けを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社メディカル・コンシェルジュと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
335	医療政策課	人生会議に関わる人材育成事業委託契約	令和7年4月9日	大分県臼杵市大字戸室字長谷1131-1	「人生会議」を考える大分県民の会	3,191,200 円	①本業務は、県民自らが希望する医療やケアを受けられるよう、人生会議の実践を通じて人生会議の普及啓発に取り組む医療福祉従事者等を養成するための研修会を開催するものである。 ②本事業を行うためには、人生会議に関する専門的な知識及び経験が必要である。 ③上記が可能な者は、「人生会議」の普及啓発と実践を通して、県民自身が希望する医療やケアを受けることができる環境の実現を目指すことを目的とし県内の医療福祉関係者を中心に設立された団体「人生会議」を考える大分県民の会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
336	高齢者福祉課	令和7年度地域ケア会議スーパーバイザー派遣推進事業委託業務	令和7年4月17日	大分県大分市横尾1939-4	株式会社アイトラック	2,577,300 円	①本業務は、市町村が実施する地域ケア会議を中心に、その効果的な運営に向けて、知見のあるスーパーバイザーが一定期間個別的かつ伴走的に支援することにより、個別ケースの検討、地域課題の抽出から政策形成までの機能を十分に果たし、地域包括ケアシステムの推進に寄与することを目的として行うものである。 ②これを行うためには、支援対象となる市町村への長期継続的な支援と助言を行うための高い専門性が必要である。 ③当法人は、県内モデル市町村における「地域ケア会議」の立ち上げや定着支援に携わり、地域ケア会議における広域支援の中核として市町村の支援を行っており、本事業の目的を達成出来る団体は当該法人のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
337	健康政策・感染症対策課	旧優生保護法補償金等支給対象者に対する個別通知支援業務	令和7年4月23日	大分県大分市中島西1丁目3番14号	大分県弁護士会	3,024,000 円	①本業務は県が保有する個人情報に基づき、旧優生保護法補償金等の支給対象となりうる方に対して実施する個別通知における業務支援や法的助言等を行うものである。 ②これを行うためには、旧優生保護法補償金等支給法に関する知識や個人情報保護法等の法律に関する知識を有し、戸籍調査のノウハウを有する弁護士（資格）による助言が必要である。 ③上記資格や知識を有している者は、大分県内に事務所を有する弁護士及び弁護士法人が当然に加入している大分県弁護士会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
338	こころとからだの相談支援センター	精神保健業務管理システム改修委託業務（Windows11移行対応等に係る改修）	令和7年4月24日	大分県大分市賀来北3丁目4番3号	株式会社ユビキタステクノロジー	3,186,000 円	①本業務は、精神保健業務管理システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、システムに精通していることが必要である。 ③システムに精通している者は、開発及び保守を行っているユビキタステクノロジーである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
339	健康政策・感染症対策課	令和7年度指定難病・小児慢性特定疾病医療受給者証作成・更新補助業務委託契約	令和7年5月1日	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	株式会社ニチイ学館	34,787,500 円	①本業務は、「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく特定医療費に係る医療受給者証及び「児童福祉法」に基づく小児慢性特定疾病医療費に係る医療受給者証の作成・更新補助業務を適正かつ円滑に実施するものである。 ②難病患者に対する医療受給者証の作成・更新には、難病法を十分理解し、348種の指定難病毎の診断基準や自己負担額の決定方法等について十分理解し、約14,000件に及ぶ難病受給者証の更新業務や新規作成業務を更新などの期限までに確実に行う必要があり、高い専門性と事務処理能力が必要である。 ③上記を満たすものは、令和4年度以降当該業務を受託しており、ノウハウを備えた株式会社ニチイ学館のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
340	高齢者福祉課	令和7年度認知症介護実践研修等事業委託業務契約	令和7年5月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	5,559,540 円	①この事業は、介護保健施設・事業者等に従事する介護職員等を対象に、認知症介護に関する体系的な処遇技術の研修会を認知症介護実践者等養成事業実施要綱に基づき実施し、認知症高齢者に対する専門的又は基礎的知識の修得と介護技術の向上を図るものである。 ②本事業の実施にあたっては、介護保険事業所の実情、認知症介護に関する最新の研究・実践、県内外の講師に関する情報等につい て十分に把握し、効果的な研修ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを作成・実施できなければならない。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、県が設置する大分県社会福祉介護研修センターの指定管理者であり、社会福祉施設職員研修を恒常的に実施し、これまでにも痴呆性老人処遇技術研修、平成12～16年度は認知症介護実務者研修（基礎・専門課程）等を実施しており、当該研修が実施可能な県内唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
341	高齢者福祉課	外国人介護人材集合研修等実施事業委託業務	令和7年5月9日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	10,214,600 円	①本業務は、県内外国人介護人材の定着率を高め離職を防ぐために、介護技術、日本語能力等の向上を資するための研修会や、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対する研修会等を実施するものである。 ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は県から福祉人材センターの指定を受けており、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修・就業の援助などを一体的に行っている団体である。 ③大分県社会福祉協議会は社会福祉施設や事業者などの求職情報等を把握している県内唯一の機関であり、本事業を効果的・効率的に達成することができる団体は同協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
342	障害福祉課	農福マルシェ開催事業業務委託契約	令和7年5月12日	大分県大分市東春日町1番8号	株式会社大宣	2,979,900 円	①本業務は、障がい者就労支援施設で生産した農作物等の販売会（マルシェ）を開催することで、障がい者就労支援施設の販売機会を確保するとともに、障がい者就労支援施設が実施している農業政策の認知度向上や農業経営体等との連携強化を図り、販路拡大につなげることを目的として行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
343	健康政策・感染症対策課	令和7年度抗インフルエンザウイルス薬「リレンザ」購入契約	令和7年5月13日	東京都港区赤坂1-8-1	グラクソ・スミスクライン株式会社	7,079,400 円	①本業務は、抗インフルエンザウイルス薬（リレンザ）の行政備蓄を行うものである。（行政備蓄に係る抗インフルエンザウイルス薬については、厚生労働省の指示により、各抗インフルエンザウイルス薬の製造販売会社が「行政備蓄用製品」を準備している。） ②これを行うためには、都道府県内で販売を行っていることが必要である。 ③上記を満たす者はリレンザの製造販売会社であるグラクソ・スミスクライン株式会社のみである。（行政備蓄用製品は、製品包装様式・供給価格・納入方式（医薬品卸売販売業者を介さない方式）等が市場流通用と異なり製造販売会社のみが、都道府県に対して、独占的に販売されているため。）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
344	健康政策・感染症対策課	令和7年度抗インフルエンザウイルス薬「リレンザ」購入契約	令和7年5月13日	東京都港区赤坂1-8-1　赤坂インターシティAIR	グラクソ・スミスクライン株式会社	7,787,340 円	①本業務は、抗インフルエンザウイルス薬（リレンザ）の行政備蓄を行うものである。（行政備蓄に係る抗インフルエンザウイルス薬については、厚生労働省の指示により、各抗インフルエンザウイルス薬の製造販売会社が「行政備蓄用製品」を準備している。） ②これを行うためには、都道府県内で販売を行っていることが必要である。 ③上記を満たす者はリレンザの製造販売会社であるグラクソ・スミスクライン株式会社のみである。（行政備蓄用製品は、製品包装様式・供給価格・納入方式（医薬品卸売販売業者を介さない方式）等が市場流通用と異なり製造販売会社のみが、都道府県に対して、独占的に販売されているため。）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
345	県民健康増進課	令和7年度　大分県データヘルス推進事業（データヘルス推進支援事業）	令和7年5月16日	東京都文京区本郷	国立大学法人東京大学	5,000,000 円	①本業務は、市町村が実施するデータヘルス計画の評価指標や保健事業の標準化を進めるものである。 ②これを行うためには、市町村国保保険者に対するデータヘルス計画策定支援を目的とした、予防・健康づくりの専門的な知識と、先進自治体でのデータ分析や保健事業の検証から得た成果を様式や事例・教材として提供している「都道府県向けリーダーシップ・プログラム」を実施している。 ③市町村国保保険者に対するデータヘルス計画策定の支援を行っているのは東京大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
346	高齢者福祉課	自立支援型ケアマネジメント体制強化事業委託業務	令和7年5月20日	東京都港区港南2-3-13　品川フロントビル7F	オムロン株式会社	4,309,690 円	①本業務は、介護予防ケアマネジメント支援システムの導入効果を広める研修会の開催や市町村等へ出向き、実際に当該システムを操作・体験できる研修会を通じて、介護予防ケアマネジメント支援システムの導入促進を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったオムロン株式会社 データソリューション事業本部と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
347	高齢者福祉課	要介護認定業務等のデジタル化アドバイザー派遣委託業務	令和7年5月29日	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	3,185,600 円	①本業務では、令和6年度に大分市及び別府市で実施した実証の成果を県内他市町村へ横展開を図るため、専門業者から市町村のDX推進に必要な助言や提案等を行うことで市町村の要介護認定業務のデジタル化を支援するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所と契約したものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
348	こども未来課	令和7年度出会いサポートセンターウェブ広報事業委託	令和7年5月30日	大分県大分市府内町3丁目9ー15	株式会社プランニング大分	5,830,000 円	①OITAえんむす部出会いサポートセンター」を効率的かつ効果的に周知し、新規会員確保につながるために、SNSや、動画広告を活用した情報発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社プランニング大分と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
349	こども未来課	令和7年度出会い応援テレビコマーシャル広報事業委託業務	令和7年5月30日	大分市新川西2丁目7ー1	大分朝日放送株式会社	6,438,397 円	①OITAえんむす部出会いサポートセンター」を効率的かつ効果的に周知し、新規会員確保につながるために、テレビコマーシャルを活用した情報発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
350	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和7年5月30日	大分県大分市原川2丁目3番4号	クリスタルシティタクシー株式会社	3,638,165 円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けていることが必要である。 ③上記を有するのは5者であり、本事業に参画意思を示した4者と随意契約を締結する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
351	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和7年5月30日	大分県臼杵市井村３０２９番地	有限会社東洋興産	3,638,165 円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第２３条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けていることが必要である。 ③上記を有するのは5者であり、本事業に参画意思を示した4者と随意契約を締結する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
352	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和7年5月30日	大分県竹田市久住町栢木１４４番地	有限会社フクコウ民間救急・介護タクシー翔	3,638,165 円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第２３条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けていることが必要である。 ③上記を有するのは5者であり、本事業に参画意思を示した4者と随意契約を締結する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
353	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和7年5月30日	別府市実相寺２－５	民間救急サービス介護タクシーmerry	3,638,165 円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第２３条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けていることが必要である。 ③上記を有するのは5者であり、本事業に参画意思を示した4者と随意契約を締結する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
354	高齢者福祉課	令和７年度認知症地域医療支援事業委託業務契約	令和7年6月1日	大分県大分市大字駄原2892番地の1	一般社団法人大分県医師会	2,752,842 円	①本業務は、かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得できるための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医のフォローアップを行うとともに、病院勤務の医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応をできるようにするための研修等を実施するものである。 ②研修の実施には、専門的な知識や実務経験が必要であるため、研修の募集や講師の確保を含め、一体的に行うことができる団体が実施することで効率的かつ効果的な事業実施が可能となる。一般社団法人大分県医師会は、大分県の医師のほとんどが所属する公益を目的とした団体であり、認知症に関しての専門医も多く所属している。 ③国の通知（認知症地域医療支援事業の実施について）においても、本研修の実施にあたり県医師会の協力の下に行うことが定められており、本研修の募集や講師の確保を含め、一体的に行うことができる団体は一般社団法人大分県医師会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
355	障害福祉課	令和7年度児童発達支援センター等地域支援体制整備事業委託契約（社会福祉法人県南福祉会）	令和7年6月1日	大分県佐伯市中江町４番地３５号	社会福祉法人県南福祉会	3,303,406 円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は社会福祉法人県南福祉会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
356	障害福祉課	令和7年度障がい者雇用人事担当者ネットワーク構築支援事業	令和7年6月3日	大分県大分市大道町１丁目５番６号　大分高架グループ会社事務所棟	JR九州エージェンシー株式会社	2,711,500 円	①本業務は、障がい者雇用に従事する人事担当者を対象とした研修交流会等を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったJR九州エージェンシー株式会社　大分支店と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
357	障害福祉課	令和7年度障がい者雇用啓発推進事委託契約	令和7年6月13日	大分県大分市大道町１丁目５番６号　大分高架グループ会社事務所棟	JR九州エージェンシー株式会社	2,296,140 円	①本業務は、県内企業の経営者や人事担当等を対象に、障がい者雇用に関する企業の取組事例や行政の障がい者雇用支援等を紹介するジャーナルを制作するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったJR九州エージェンシー株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
358	こども未来課	令和7年度大分県子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」コンテンツ充実・改修委託業務契約	令和7年6月20日	大分県大分市金池町２丁目３番４号　九州電力大分支店４階	株式会社QTmedia　大分支店	2,803,350 円	①本業務は、大分県子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」を一部改修し、新規ページの作成を含むコンテンツの充実化を図るものである。「子育てのタネ」は、令和4年度の提案競技によって選定された株式会社QTmediaが開発したものであり、サイト構築後の維持管理についても現在まで一括して当該企業が実施している。 ②本業務を効果的かつ円滑に実施するには、高度な技術力に加え、本サイトに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③上記技術力及び専門知識を有し、当該業務を確実に実施できるのは、株式会社QTmediaのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
359	高齢者福祉課	大分県介護の魅力発信事業委託契約	令和7年6月27日	大分県大分市春日浦843−25	株式会社テレビ大分	8,741,898 円	①本業務は、不足する介護人材の確保・定着に向け、介護に対する一般のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、介護職の魅力を発信するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「株式会社テレビ大分」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
360	県民健康増進課	令和7年度　大分県データヘルス推進事業（データヘルス充実強化事業）	令和7年7月1日	大分県大分市大手町2−3−12　大分県市町村会館内	大分県国民健康保険団体連合会	56,733,309 円	①本業務は、大分県の国民健康保険における健康課題を把握するためのデータ抽出、及び特定健診・医療・介護データの連結による保健指導対象者抽出システムの機器更改を行うものである。 ②これを行うためには、医療レセプトデータ及び特定健診データを保有し、保険者支援業務を実施している組織としての実績や、国保事業に関する専門的知見が必要である。 ③上記データや実績、専門的知見を有する者は大分県国民健康保険団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
361	高齢者福祉課	外国人介護人材受入推進協議会等実施事業委託業務	令和7年7月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	4,719,000 円	①本業務は、外国人介護人材の大分県内への積極的な受け入れに向け、現状の把握や外国人介護人材受入推進協議会構成員による意見交換等を行うものである。 ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は県から福祉人材センターの指定を受けており、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修・就業の援助などを一体的に行っている団体である。 ③大分県社会福祉協議会は社会福祉施設や事業者などの求職情報等を把握している県内唯一の機関であり、本事業を効果的・効率的に達成することができる団体は同協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
362	高齢者福祉課	外国人留学生及び特定技能1号外国人等の受入環境整備事業委託業務	令和7年7月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	3,996,300 円	①本業務は、大分県への留学や、特定技能等による就労を希望する学生等に対し、情報提供や現地説明会等を行うことにより、円滑な受入支援体制の構築を図るものである。 ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は県から福祉人材センターの指定を受けており、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修・就業の援助などを一体的に行っている団体である。 ③大分県社会福祉協議会は社会福祉施設や事業者などの求職情報等を把握している県内唯一の機関であり、本事業を効果的・効率的に達成することができる団体は同協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
363	こども・家庭支援課	児童相談情報管理システム改修業務委託	令和7年7月1日	佐賀県佐賀市兵庫町藤木1427番地7	株式会社佐賀電算センター	2,189,220 円	①本事業は、プロポーザル方式提案競技を経て平成22年7月16日に開発契約を締結し、平成23年度から本格運用を開始した「児童相談情報管理システム」の改修を行うものである ②この業務を行うためには、当システムの機能について、改修に必要な知識を習熟したうえで実施する必要がある ③（株）佐賀電算センターは、当システム開発業者であり、システムの構成等を熟知しているとともに、本県の児童相談業務の流れ等の知識にも習熟しているため、本業務を実施できるのは（株）佐賀電算センター以外に他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
364	障害福祉課	令和7年度障がい者芸術推進事業に係る販売実証及び商品化支援報告書作成業務委託契約	令和7年7月1日	大分県別府市鶴見4548番地の1128	株式会社naNka	6,963,000 円	①本業務は、障がい者アーティストの活動領域を拡大するため、大分駅や商店街の個店といった一般市場における販売実証を通じて得られる知見を報告書を作成する業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社naNkaと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
365	医療政策課	令和7年度大分県特定行為研修普及啓発事業委託	令和7年7月1日	大分県大分市大字駄原2892番地の1	一般社団法人大分県医師会	2,610,560 円	①本事業は、地域の医療提供体制を維持するため、タスク・シフト/シェアや在宅医療の充実に資する特定行為が行える看護師を増やすとともに、地域において特定行為看護師を活用できる医療機関を増やすことを目的としている。 ②これを行うためには、特定行為看護師の状況に精通するとともに、医療機関及び医師との連携が必要である。 ③上記が可能な者は、多くの医師が所属し、医療機関との繋がりの深い大分県医師会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
366	こども未来課	令和7年度放課後児童支援員等研修事業	令和7年7月4日	福岡県福岡市中央区天神4－4－11　天神ショッパーズ福岡8階	株式会社東京リーガルマインド福岡本校	4,555,100 円	①本業務は放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員として必要な基本的生活習慣の習得の援助、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に必要な知識・技能を取得し、有資格者となるための研修等を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社東京リーガルマインド福岡本校と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
367	高齢者福祉課	大分県訪問介護事業所支援事業（経営改善支援事業）委託契約	令和7年8月1日	大分県大分市下徳丸１３０番地の１	株式会社クローバー	3,000,000 円	①本業務は、訪問介護サービスについて、持続的な経営に向けた経営改善を図り、地域に必要な介護サービスを利用者が安心して受けられるサービス提供体制を確保するものである。 ②本業務を委託するにあたり、１者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社クローバーと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
368	障害福祉課	令和７年度外国人福祉・介護人材受入支援事業委託業務	令和7年8月1日	大分県大分市大津町二丁目１番４１号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,035,000 円	①本業務は、県内の障害福祉サービス事業所の人材不足解消に向け、外国人福祉・介護人材の受入促進を行うものである。 ②これを行うためには、県内の障害福祉サービス事業所及び外国人材送り出し機関と密接な関係にあり、外国人福祉・介護人材に対する専門的な知識が必要である。 ③上記を有する者は社会福祉法人　大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
369	障害福祉課	令和7年度児童発達支援センター等地域支援体制整備事業委託契約（社会福祉法人萌葱の郷）	令和7年8月1日	大分県大分市中戸次5620-1	社会福祉法人萌葱の郷	3,303,406 円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は社会福祉法人萌葱の郷のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
370	こども未来課	令和７年度「子育て応援イベントinハーモニーランド」実施事業委託業務契約	令和7年8月12日	大分県大分市春日浦８４３－２５	株式会社テレビ大分	2,976,600 円	①本業務は、子育て世代の育児力・育児意識の向上につながるイベントをハーモニーランドにて開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、４者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社テレビ大分と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
371	こども未来課	令和７年度共育て推進にかかる広報委託業務契約	令和7年8月15日	東京都港区南青山　７－３－６　南青山HYビル7階	株式会社POTETO　Media	2,937,000 円	①本業務は、スマートフォンのリスティング広告などの効果的な広報発信を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、５者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社POTETO　Mediaと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
372	健康政策・感染症対策課	令和７年度抗インフルエンザウイルス薬「タミフルドライシロップ」購入契約	令和7年8月18日	東京都北区浮間五丁目５番１号	中外製薬株式会社	17,362,884 円	①本業務は、抗インフルエンザウイルス薬（タミフルドライシロップ）の行政備蓄を行うものである。（行政備蓄に係る抗インフルエンザウイルス薬については、厚生労働省の指示により、各抗インフルエンザウイルス薬の製造販売会社が「行政備蓄用製品」を準備している。） ②これを行うためには、都道府県内で販売を行っていることが必要である。 ③上記を満たす者はタミフルドライシロップの製造販売会社である中外製薬株式会社のみである。（行政備蓄用製品は、製品包装様式・供給価格・納入方式（医薬品卸売販売業者を介さない方式）等が市場流通用と異なり製造販売会社のみが、都道府県に対して、独占的に販売されているため。）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
373	健康政策・感染症対策課	令和７年度抗インフルエンザウイルス薬「タミフルドライシロップ」購入契約	令和7年8月18日	東京都北区浮間五丁目５番１号	中外製薬株式会社	17,362,884 円	①本業務は、抗インフルエンザウイルス薬（タミフルドライシロップ）の行政備蓄を行うものである。（行政備蓄に係る抗インフルエンザウイルス薬については、厚生労働省の指示により、各抗インフルエンザウイルス薬の製造販売会社が「行政備蓄用製品」を準備している。） ②これを行うためには、都道府県内で販売を行っていることが必要である。 ③上記を満たす者はタミフルドライシロップの製造販売会社である中外製薬株式会社のみである。（行政備蓄用製品は、製品包装様式・供給価格・納入方式（医薬品卸売販売業者を介さない方式）等が市場流通用と異なり製造販売会社のみが、都道府県に対して、独占的に販売されているため。）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
374	こども未来課	令和７年度おおいたこどもまんなか応援キャンペーン広報事業委託業務	令和7年8月18日	大分県大分市府内町３丁目９ー１５	株式会社プランニング大分	6,253,500 円	①本業務は大分県が妊娠・出産・育児まで切れ目のない子育て支援に取り組んでいることを効果的に発信し、大分県でこどもを産み、育てることに対するイメージの向上及び各事業の認知度向上を図ることにより各種子育て支援サービスの利用につなげることを目的とし、あわせて、地域全体で子育て家庭を応援する機運の醸成につなげるため、動画の作成・SNS等による広告配信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、７者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社プランニング大分と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
375	障害福祉課	大分国際車いすマラソン・パラスポーツPR動画制作委託業務	令和7年8月20日	大分市今津留三丁目1番1号	株式会社大分放送	7,477,800 円	①本業務は、大分国際車いすマラソン・パラスポーツPR動画の制作を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、４者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大分放送と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
376	医療政策課	大分DMAT隊員養成・技能維持研修事業	令和7年8月22日	大分県大分市西大道2丁目1番20号	医療法人健裕会　永冨脳神経外科病院	5,836,050 円	①本業務は、大分DMAT隊員の新規養成及び現行隊員の技能維持を目的とした研修を開催し、大分DMATの体制強化を行うものであり、日本DMAT隊員養成１．５日研修を兼ねている。 ②これを行うためには日本DMATインストラクターの資格が必要である。 ③上記資格や技術を有する者は医療法人健裕会永冨脳神経外科病院のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
377	県民健康増進課	令和7年度大分県データヘルス推進事業（NDBデータ等の分析による地域差見える化）委託業務	令和7年9月1日	広島県広島市西区草津新町一丁目21番35号　広島ミクシス・ビル	株式会社データホライゾン	17,380,000 円	①本業務は、被用者保険を含むNDBデータを活用することで国保の健康課題を把握すること、また、データ分析結果に基づく健康課題を解決するための、第3期データヘルス計画に基づく各市町村の効果的・効率的な保健事業施策化、運営に資することを目的に保険者の健診・医療データ等の分析を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、7者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社データホライゾンと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
378	高齢者福祉課	自立支援サイクル構築支援事業委託業務	令和7年9月1日	京都府京都市右京区嵯峨観空寺岡崎町15-8	特定非営利活動法人　地域共生開発機構ともつく	7,979,972 円	①本業務は、総合事業の各サービス・活動の利用実態を把握するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業との連動を踏まえた通いの場の事業評価に取り組み、総合事業の更なる充実に向けた効果的・効率的な手法を学ぶ研修を実施するもの。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った特定非営利活動法人地域共生開発機構ともつくと契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
379	障害福祉課	令和7年度児童発達支援センター等地域支援体制整備事業委託契約（社会福祉法人とんとん）	令和7年9月1日	大分県大分市田中町２－１６－７	社会福祉法人とんとん	3,303,406 円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は社会福祉法人とんとんのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
380	医療政策課	令和７年度大分県地域医療構想セミナー開催業務委託	令和7年9月1日	大阪府豊中市寺内2丁目13番3号	株式会社日本経営	4,840,000 円	①本業務は、地域医療構想に対する理解をより一層深めるため、県内医療機関に対するセミナーを開催するものである。 ②これを行うためには、県内の医療需要の動向等を充分に把握しており、地域医療構想に対する医療機関の理解をより一層深めるため、これらを踏まえたさらなるデータ分析を行う必要がある。 ③令和6年度に当該相手方を受託者に選定し、地域の医療需要の動向等についてデータの分析及びセミナーの開催を行ったところであり、本業務の委託目的を効果的・効率的に達成するためには、県内の医療需要の動向や医療提供体制の状況等に関する知識を蓄積した当該相手方と契約を締結することが必要不可欠である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
381	障害福祉課	令和７年度障がい者向け合同企業説明会開催委託業務	令和7年9月10日	大分県大分市府内町３丁目9-15 大分合同新聞社7F	株式会社プランニング大分	5,407,600 円	①本業務は、障がい者と企業がつながる機会の確保するため、障がい者向け合同企業説明会を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社プランニング大分と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
382	こども・家庭支援課	児童扶養手当及び特別児童扶養手当システムサーバ更新対応委託業務	令和7年9月25日	大分県大分市東春日町１７－５８	富士通Japan株式会社	5,166,480 円	①本事業は、本県のIaaSサーバー上に構築された新サーバの更新作業及びサーバのOracleバージョン変更に伴うクライアントの設定変更作業を実施するものである。 ②この業務を行うためには、手当支給業務に支障をきたさないよう確実かつ迅速に当システムの更新を実施する必要がある。 ③当該システムは富士通Japan株式会社において開発されたものであり、導入から保守まですべて同社で行っており、当シ ステムの開発を行い、内容に精通している者は同社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
383	こども未来課	令和7年度「子育て応援イベントinハーモニーランド」協働委託業務契約	令和7年11月25日	東京都多摩市落合１丁目３１番地	株式会社サンリオエンターテイメント	3,300,000 円	①本業務は、「サンリオキャラクターパーク ハーモニーランド」にて共育ての推進を目的とした子育て応援イベントを実施するものである。イベントではサンリオキャラクターによるステージショーも実施する予定である。 ②ハーモニーランドでの会場手配やショーの実施、各種調整を伴う本業務を効果的かつ円滑に実施するには、ハーモニーランドの運営に精通し、細部まで熟知していることが要求される ③上記専門知識を有し、当該業務を確実に実施できるのは、ハーモニーランドを運営する株式会社サンリオエンターテイメントのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
384	健康政策・感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る医療費の支給に関する診療報酬等の審査及び支払事務に関する契約（単価契約）	令和7年12月1日	大分県大分市新川町2-5-17	社会保険診療報酬支払基金大分審査委員会事務局	5,427,450 円	①本業務は、新型コロナウイルス感染症に係る医療費の負担について、医療機関に対して支払うべき費用の内容の審査及び支払事務を行うものである。 ②この業務は、国の通知により、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に委託することができるとされている。 ③上記2者のうち、被用者保険（共済組合、会社員の健康保険組合や協会けんぽなど）に関する診療報酬の審査支払を行うことができるのは、社会保険診療報酬支払基金のみである。 ④単価契約：56.20円/件　ほか	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
385	福祉保健企画課	災害備蓄物資（段ボールベッド1,124床）購入契約	令和8年2月12日	東京都豊島区北大塚３－６－４	万達株式会社	5,414,195 円	① 本業務は、災害用備蓄物資「段ボールベッド」の調達を行うものである。 ② 本業務を確実かつ有利な価格で行うためには、製造会社の生産体制、製造技術が欠かせない。 ③万達株式会社は、原紙からの完全一貫生産、2.5m超広幅製造機による歩留まり最大化、および組立工程の全自動化という独自の製造体制を有し、他社では到達不可能なコストパフォーマンスと供給安定性を有する。 前回の同仕様での入札時には、著しく低い落札率で落札し、仕様どおりの品質基準を満たす商品を納品した実績があることからも、上記条件を満たすのは万達株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第7号
386	障害福祉課	おおいた障がい者芸術文化支援センター運営事業に係る委託契約		大分県大分市高砂町2番33号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	34,131,000 円	①本事業は、障がいのある人の創作活動を支援するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターを運営するものである。 ②これを行うためには、各障がいの特性を理解し、障がい者アートに精通した人材の活用や美術に関する展覧会、舞台芸術などの福祉の域を超えた事業展開や広報、関係者間のネットワーク構築が必要である。 ③上記の業務を円滑に実施することができるのは、県立美術館と県立総合文化センターを運営し、多様な文化事業を実施するとともに、教育・産業・福祉・医療など様々な分野の団体とのネットワークを構築している（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
387	生活環境企画課	青少年等自立支援対策推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原823番55	特定非営利活動法人おおいた子ども支援ネット	53,365,137 円	①本業務は、社会的自律に困難を抱える当事者やその家族からの相談を受け、適切な支援先につなぐものである。 ②これを行うためには、職員の専門的知識や技術が必要である。 ③上記の専門的知識や技術を有するのは特定非営利活動法人おおいた子ども支援ネットのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
388	生活環境企画課	令和7年度おおいたボランティア・NPOセンター運営事業委託	令和7年4月1日	大分市大津町２丁目１番４１号	公益財団法人おおいた共創基金	19,122,580 円	①本業務は県内NPO活動の活性化及び自立的運営を支援するものである。 ②業務の遂行にあたっては、NPO等の多様な主体と連携しながら、NPOセンターの運営を継続的、効果的、効率的に受託・実施できる必要がある。 ③上記に該当する団体は（公財）おおいた共創基金のみであり、団体独自の助成事業との一元的な運営・実施による相乗効果を発揮させることで、NPOに対する力強い育成支援が行えることから、財団と契約を締結することが必要不可欠である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
389	生活環境企画課	中学生・高校生向けネット安全利用の促進等委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町51-6　大分第2ソフィアプラザビル4階	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	2,282,406 円	①本業務は、青少年の安全・安心なインターネット利用の機運醸成や啓発を行うものである。 ②これを行うためには、ICTに関する専門知識やカンファレンス運営の経験が必要である。 ③上記知識や経験を有する者は公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
390	衛生環境研究センター	令和7年度食品衛生検査施設業務管理基準（GLP）関係機器保守点検委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高城本町５番３号	西川計測株式会社九州支社	5,783,360 円	①本業務は、検査機器の保守点検業務委託を行うものである。 ②当該機器は特殊な機器であるため、当該機器の製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務依頼は代理店を通じて依頼する必要があるため、県内唯一の代理店である西川計測（株）と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
391	環境政策課	エコアクション２１普及促進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市明磧町2-17-94	特定非営利活動法人　地域環境ネットワーク	2,965,810 円	①本事業は、産業・業務部門における省エネルギーの取り組みとして、事業者のエコアクション21の認証取得を支援し、事業所における総合的な環境への取り組みを促進するものである。 ②これを行うためには、エコアクション21の認証、登録方法を熟知している必要がある。 ③上記条件をみたすのは、県内唯一のエコアクション21の認証・登録機関の構成組織として「エコアクション21地域事務局おおいた」を運営している特定非営利活動法人地域環境ネットワークのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
392	環境政策課	大分県温泉台帳システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町57号57号	株式会社オーイーシー	2,370,720 円	①本業務は、温泉台帳システムの運用保守を行い円滑な運用を行うものである。 ②本システムの保守業務を円滑に行うためには、高度な技術力と、本システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③本システムに精通し細部まで熟知をしているのはシステム構築を行った株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
393	環境政策課	脱炭素先行地域づくり事業に係る計画策定補助業務委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区天神4-8-25 ニッコービル6F	ランドブレイン　株式会社　福岡事務所	9,570,000 円	①本業務は、脱炭素先行地域づくり事業計画の策定補助業務を委託するものである。 ②これを行うためには、脱炭素先行地域づくり事業に関する計画策定の知見に加え、昨年度の検討内容の十分な理解が必要である。 ③上記を満たす者は、令和6年度に本県の脱炭素先行地域づくり事業に係る計画策定補助業務を委託し、業務を実施してきたランドブレイン株式会社 福岡事務所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
394	環境政策課	令和7年度県有観光施設管理委託契約	令和7年4月1日	大分県竹田市会々1650	竹田市	2,769,525 円	①本業務は観光施設の清掃を含めた施設の全般的な管理を行うものである。 ②これを行うためには、地域の実情を熟知しているとともに、災害等が起こった際に迅速に対応できることが必要である。 ③上記に該当する団体は、地元自治体の竹田市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
395	県民生活・男女共同参画課	令和7年度性犯罪・性暴力被害者への総合支援業務	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町１番１号	公益社団法人大分被害者支援センター	30,009,662 円	①本業務は、性犯罪・性暴力の被害者等が安心して相談でき、医療や心のケア等の必要な支援を総合的に受けることができる「おおいた性暴力救援センター・すみれ」の運営を目的とするを行うものである。 ②性暴力被害は、犯罪の特性から犯罪被害の中でも特に被害者への配慮が重要であり、相談への適切な対応が事業の受託にあたって必要である。 ③本県において、DVなど個別分野における相談や支援を行っている民間団体のうち、性犯罪を含む犯罪被害全般において横断的な相談・支援を行っている民間団体は、公益社団法人大分被害者支援センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
396	県民生活・男女共同参画課	令和7年度犯罪被害者等支援コーディネーター業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町１番１号	公益社団法人大分被害者支援センター	4,104,035 円	①本業務は、犯罪被害者等支援に係る市町村からの相談対応や、個別事案に対応するための調整、支援主体間の連携強化等を図るためのものである。 ②これを行うためには、犯罪被害者等の支援に係る高度な専門性や知識が必要である。 ③上記の専門性や知識を有する者は大分被害者支援センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
397	防災対策企画課	令和7年度大分県災害対応総合支援システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大阪府大阪市北区堂島3丁目１－２１	株式会社NTTデータ関西	29,722,000 円	①本業務は、災害時における県と市町村の災害対応業務及び市町村の被災者支援業務の迅速化・効率化を図るための災害対応総合支援システムを適切に運用・保守管理するものである。 ②本システムは、独自プログラムを含んでおり、本業務を安定的に遂行出来るのは、本システムの開発事業者である株式会社NTTデータ関西のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
398	防災対策企画課	令和7年度危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	一般財団法人消防試験研究センター	5,966,416 円	①本業務は、危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成等を行う業務である。 ②これを行うためには、全国の免状交付情報を一元管理するシステムを構築し、免状書換え申請が免状交付都道府県以外でもできるとする法定事務に対応しており、全国同水準のサービスが提供できていることが必要である。 ③上記資格や技術を有する者は一般財団法人消防試験研究センターのみである。 ④単価契約：申請一件当たり 新規交付　2,086円　一般書換　503円 写真書換　1,150円　再交付　1,367円 写真書換未了者への通知　　133円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
399	人権尊重・部落差別解消推進課	令和7年度部落差別の解消に係る事業の推進に関する委託契約	令和7年4月1日	大分県宇佐市北宇佐３６３－２	全日本同和会大分県連合会	2,052,000 円	①本業務は、地方公共団体が部落差別解消を目指して実施している施策の効果的浸透を図るため、関係地域住民への対応や必要な活動支援を行うものである。 ②これを行うためには、関係地域住民の状況を把握し、住民に直接相談対応等を行うことが必要である。 ③上記業務は関係地域住民が組織する団体にのみ実施可能であるため、当該団体と随意契約を行う。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
400	食品・生活衛生課	食品衛生指導業務及び食品営業許可等事務補助業務委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市大手町3丁目2-2　大手町法曹ビル5階501号	一般社団法人大分県食品衛生協会	7,838,000 円	①本業務は食品関連事業者への指導や食品営業許可の補助を行うものである。 ②HACCPや食品衛生に係る専門知識を有する必要がある。 ③上記知識、技能を有するのは、県内の食品関連事業者で構成されており、県内15支部（大分支部含む）で活動を行っている(一社)大分県食品衛生協会のみであり他に同様の業者はいない。 ④単価契約： ・食品衛生指導業務　2,855円（2,596円+消費税259円）/件 ・食品営業許可等事務補助業務　290円（264円+消費税26円）/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
401	食品・生活衛生課	大分県食品衛生管理業務システムサービス利用契約	令和7年4月1日	和歌山県和歌山市中之島２２４０番地	紀陽情報システム株式会社	3,366,000 円	①本業務は、食品衛生管理業務システムの運営・維持管理を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムを細部まで熟知していることが必要である。 ③当該システムを細部まで熟知している者は、設計・構築から導入までの一開発作業を行った紀陽情報システム株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
402	防災対策企画課	避難させ隊委託業務	令和7年4月10日	大分市羽田648－1　大滝第一ビル　1－C	特定非営利活動法人　大分県防災活動支援センター	5,839,820 円	①本業務は、防災士会やNPO等の地元防災関係団体の参画による地域特性や課題を踏まえた避難訓練等の支援を行い、地域に根ざした防災活動の定着を図るものである。 ②これを行うためには、地域の様々な場で地域防災力向上に関する啓発等を行っていることや、防災士養成研修や防災士を対象とした研修を実施した実績を有すること、防災アドバイザーとして県内各地で防災に関する講演・訓練を行っていることなどにより、自主防災組織等との地域のつながりが構築されている必要がある。 ③上記を踏まえ、事業を県内全域で一元的に実施できるのは特定非営利活動法人大分県防災活動支援センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
403	防災対策企画課	高齢者福祉施設の避難訓練支援委託業務契約	令和7年4月18日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,885,883 円	①本事業は、大分県内の高齢者福祉施設の避難訓練を支援するものである。 ②本業務は、県内一円で市町村や市町村社協、地域住民と連携して高齢者福祉施設の訓練支援を行う必要がある。 ③上記を実施できるのは、災害対応や要配慮者支援に対して幅広い知識・経験を有している社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
404	消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度消費生活関係法令等習得講習及び指定消費生活相談員養成研修事業委託契約	令和7年4月23日	大分市青崎1丁目10番23号	特定非営利活動法人　大分県消費者問題ネットワーク	3,491,746 円	①本業務は、消費生活関係法令等習得講習の実施および指定消費生活相談員養成研修の実施を行うものである。 ②これを行うためには、多岐にわたる消費者問題に関連するすべての法令について深い専門的知識を有するとともに、最新の消費者被害や消費者教育・啓発活動等の現状について高い情報収集力と分析力を持つことにより、一般市民へのわかりやすい内容及び相談員の資質向上により適切な研修プログラムを構築できる者でなければならない。 ③上記、技術を有する者は大分県消費者問題ネットワークのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
405	防災対策企画課	令和7年度防災啓発動画等広告運用委託業務	令和7年4月30日	大分市金池町2丁目6－15　EME大分駅前ビル	株式会社株式会社電通九州大分支社	15,492,356 円	①本業務は、防災に関する啓発動画の制作、テレビCMの放映及びウェブCMの配信を目的としていることから、効果的な啓発動画や広告運用に係る企画提案を審査し、最も優秀と認められる相手方へ業務を委託することで、より効果的な運用を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社電通九州大分支社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
406	防災対策企画課	令和7年度大分県防災人材育成に係る委託業務	令和7年5月1日	大分県大分市旦野原700番地	公益社団法人大分大学	4,813,510 円	①本業務は、災害のサイクル（平時のリスク管理、災害発生時の対応、復旧・復興）に応じた対応力を高めるため、過去の災害の検証を踏まえ、地域の特性に応じた防災人材育成に係る研修等を実施するものである。 ②これを行うためには、防災職員の人材育成に必要となる知識・ノウハウを有していることや、県内の特性・実情を踏まえた研修を企画・立案できること、「防災・減災のための情報活用プラットフォーム＝EDiSON」の理念や各種システムを理解・熟知していることが必要である。 ③本業務を実施できるのは、防災・減災に係る様々な地域貢献や研修実績を持ち、過去の災害における災害対応の自治体支援の実施など、災害に関する一元的な情報収集・共有に加え、その先の活用を目指す国立大学法人大分大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
407	人権尊重・部落差別解消推進課	令和7年度スポーツ組織と連携した人権啓発活動実施業務	令和7年5月7日	大分県大分市大字横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	2,002,000 円	①本業務は、児童やホームゲーム来場者などの人権意識の高揚を図ることを目的として、スポーツ組織と連携した人権啓発を実施する。 ②県内にプロスポーツ組織が5チームあるが、なかでも県民への浸透度・集客力が高い大分トリニータを運営する株式会社大分フットボールクラブと連携することでより効果的な啓発が期待できる。 ③また、大分トリニータ選手及びコーチによるサッカー指導やJ2リーグホームゲームでの啓発等の実施を達成できる唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
408	環境政策課	令和7年度グリーンアップおおいたアドバイザー派遣等事業実施業務委託契約	令和7年5月12日	福岡県福岡市中央区天神2-8-41 福岡朝日会館12階	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	9,049,964 円	①本業務は、グリーンアップおおいたアドバイザー派遣等事業実施業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社アソウ・ヒューマニーセンターと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
409	環境政策課	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク体感スタンプラリー実施業務委託	令和7年5月13日	大分県大分市高江西1丁目4323番地の25	いづみ印刷株式会社	6,497,700 円	①本業務は、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークエリア内にて令和7年7月から令和8年2月末まで実施予定である祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク体感スタンプラリー事業の運営等の委託を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったいづみ印刷株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
410	環境政策課	令和7年度環境保全団体向けクラウドファンディング導入支援業務委託契約	令和7年5月16日	大分市府内町3丁目9番15号	有限会社大分合同新聞社	3,499,999 円	①本業務は、環境保全団体向けクラウドファンディング導入支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った有限会社大分合同新聞社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
411	環境政策課	太陽光発電設備等導入補助事業及び高効率給湯器導入補助事業窓口業務委託	令和7年5月16日	大分県大分市生石二丁目1番30号	一般財団法人大分県建築住宅センター	18,167,600 円	①本業務は、太陽光発電設備等導入補助事業及び高効率給湯器導入補助事業の窓口業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った（一財）大分県建築住宅センターと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
412	防災対策企画課	地震体験車分解整備点検委託業務契約	令和7年5月29日	大分県大分市住吉町２丁目６番３４号	新日本消防設備株式会社	2,968,570 円	①本業務は、地震体験車の起震分解整備点検を行うものである。 ②地震体験車は特殊な設備を搭載しており、点検にあたっては特殊な技術を要する。 ③上記の技術を有するのは、地震体験車の製造業者である飛鳥特装株式会社（旧菱相自動車工業株式会社※平成２７年４月１日社名変更）の大分県内唯一の代理店であり、地震体験車の納入業者である新日本消防設備株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
413	環境政策課	令和7年度大分県地球温暖化防止活動学生推進員伴走支援委託業務	令和7年5月30日	大分県大分市新川西２丁目7-1	大分朝日放送株式会社	5,225,000 円	①本業務は、「大分県地球温暖化防止活動学生推進員」の活動支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った大分朝日放送（株）と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
414	食品・生活衛生課	食の安全・安心推進事業委託契約	令和7年5月30日	大分県大分市大手町3丁目2-2　大手町法曹ビル5階501号	一般社団法人大分県食品衛生協会	7,699,670 円	①本業務は、HACCPの定着支援や消費者へのリスクコミュニケーションを行うものである。 ②これを行うには、食品業界に詳しく、かつ、十分な食品衛生知識を有する者を大人数、必要とする。 ③上記知識や人数を有するのは、（一社）大分県食品衛生協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
415	環境政策課	令和7年度幼児向け環境劇巡回公演事業委託業務	令和7年6月1日	京都府宇治市白川鍋倉山35-20	有限会社人形劇団京芸	5,396,982 円	①本業務は、幼児向け環境劇巡回公演事業の委託を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、7者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社人形劇団京芸と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
416	防災対策企画課	令和7年度消防用設備等の工事または整備に関する講習事務委託契約（単価契約）	令和7年6月1日	大分市長浜町2丁目12番10号	一般財団法人大分県消防設備安全協会	3,714,480 円	①本業務は、消防用設備等の工事または整備に関する講習を行うものである。 ②これを行うためには、消防用設備等の設置・維持管理に関する関係法令について充分な知識が必要である。 ③（一財）大分県消防設備安全協会は、日常的に消防用設備等に関する調査・研究を実施しており、また、消防設備士が勤務する消防用設備等の工事・整備・点検等を行う事業者に対して、法令的・技術的見地から指導及び助言を行っており、講習の実施が可能な唯一の団体である。 ④単価契約：6,160円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
417	防災対策企画課	令和7年度危険物取扱者保安講習事務委託契約（単価契約）	令和7年6月1日	大分市長浜町1丁目4番6号	一般社団法人大分県危険物安全協会	12,089,088 円	①本業務は、危険物取扱者保安講習を行うものである。 ②これを効果的・効率的に行うためには、全国水準を担保した講習テキストを作成することや当該保安講習の周知及び受講の徹底を図ることが必要である。 ③上記を満たすのは、（一財）全国危険物安全協会の県内唯一の会員である（一社）大分県危険物安全協会のみである。 ④単価契約：4,664円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
418	消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度年代別消費者トラブル等防止のためのSNS情報発信業務委託	令和7年6月2日	大分県大分市府内町１－１－１２－5F	デジタルバンク株式会社	5,280,000 円	①本業務は、消費者トラブルを未然に防ぐためのSNS情報発信を行うもの。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査で最優秀であったデジタルバンク株式会社を相手先として選定し、契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
419	防災対策企画課	令和7年度タイムライン研修委託業務	令和7年6月2日	大分県日田市隈２丁目1-9	NPO法人リエラ	3,960,264 円	①本業務は、各市町村と連携しタイムラインに関する研修を行うものである。 ②これを行うためには、新型コロナウイルス感染症対策を含む避難所運営訓練や被災地調査、多くの災害ボランティアの実績など、防災関連に幅広い知識・経験を有する必要がある。 ③上記を満たす者は、訓練や講義の実績、被災地調査・支援で得た豊富な知識や経験を持つNPO法人リエラのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
420	消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度産学官連携女性活躍応援事業委託業務契約	令和7年6月4日	大分県大分市府内町3-9-15	有限会社大分合同新聞社	6,340,400 円	①本業務は、女性管理職育成のための研修と経営者向けセミナーを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社大分合同新聞社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
421	防災対策企画課	令和7年度火山防災啓発動画広告運用業務委託契約	令和7年6月5日	大分県大分市大道町1-5-6　大分高架グループ会社事務所棟	JR九州エージェンシー株式会社大分支店	3,696,000 円	①本業務は、令和5年度制作した大分県火山防災啓発動画「カザーン」を効果的な媒体で広報することを通じて県民や観光客等の火山災害に関する「正しく恐れる意識の醸成」を図るものである。 ②これを行うためには、広告運用に関する知識・ノウハウを持っている必要があり、2者から企画提案を受け審査の結果、最優秀となったJR九州エージェンシー株式会社大分支店と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
422	消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度女性が輝くエンパワメントセミナー事業委託業務契約	令和7年6月6日	大分県大分市都町一丁目１番２３号	ニッコン株式会社	3,430,350 円	①本業務は、女性向けにセミナーを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったニッコン株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
423	環境政策課	令和7年度うちエコ診断推進事業委託業務	令和7年6月10日	大分県別府市駅前町11-17	有限会社ふゅーちゃー	2,135,100 円	①本業務は、環境省「家庭エコ診断制度」におけるエコ診断の普及啓発及び実施により、大分県内の家庭でのCO2排出量の削減・抑制並びにその啓発を図るものである。 ②本業務は家庭エコ診断制度運営事務局から「うちエコ診断実施機関」として認定を受けた機関のみが実施できるものである。大分県内で認定を受けている機関は2機関あり、業務委託を実施するにあたり、企画提案競技（プロポーザル方式）を実施し、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社ふゅーちゃーと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
424	環境政策課	令和7年度ジオパーク巡回展「地球時間の旅」に係る実施運営委託業務	令和7年6月30日	北海道三笠市柏町415番地93	株式会社ジオ・ラボ	3,383,900 円	①本業務は、大分県立美術館にて令和7年12月9日（火）から令和7年12月16日（火）に開催予定であるジオパーク巡回展「地球時間の旅」の運営に合わせて、大分県内や九州の地質に焦点を当てた追加展示の作成を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を超えていた株式会社ジオ・ラボと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
425	防災対策企画課	防災ヘリコプター「とよかぜ」の耐空検査及び定期点検整備業務契約	令和7年6月30日	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字林先1番地1	セントラルヘリコプターサービス株式会社	36,050,300 円	①本業務は、防災ヘリコプターに係る耐空検査及び定期点検整備を行うものである。 ②当該業務の実施にあたっては、厳重な点検整備体制や高い技術力を備えていること、的確かつ効率的な点検整備が可能であること、部品の調達を迅速に行うことができること、豊富なデータと経験の蓄積による不具合等への最適な対処法についても熟知していることが必要である。 ③上記技術力等を有し、本県において当該業務の実施が可能な者は、製造者の川崎重工業（株）から社員の派遣や技術提供を受けて高い技術力を備えており、全国で多くの同型の点検整備を行っているセントラルヘリコプターサービス（株）のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
426	食品・生活衛生課	大分県保健所窓口予約システムサービス提供業務委託契約	令和7年6月30日	大分県大分市金池町2-6-15EME大分駅前ビル4階	TOPPAN株式会社 西日本事業本部 九州事業部 大分営業所	2,642,640 円	①本業務は、県内9つの保健所（部）のホームページ上に予約受付システムを導入することで、保健所を利用する県民の利便性の向上と保健所職員の事務負担を軽減することを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったTOPPAN㈱と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
427	生活環境企画課	令和7年度避難所運営体制強化事業委託業務	令和7年7月18日	大分県日田市隈2丁目1-9	NPO法人リエラ	2,909,500 円	①本業務は、避難所運営が長期化するような大規模災害等が発生した場合において、地域住民主体で避難所の自主運営に向けた避難所のルール作り等を行う、地域の自治会や自主防災組織等をサポートするための「避難所運営コーディネーター」の養成を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け審査した結果、最も優れた企画提案を行ったNPO法人リエラと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
428	食品・生活衛生課	おおいた「食」のストーリー継承事業に係る食文化講座業務委託契約	令和7年7月22日	大分県大分市新川西2丁目7-1	大分朝日放送株式会社	2,244,000 円	①本業務は、おおいた「食」のストーリー継承事業に係る食文化講座業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
429	人権尊重・部落差別解消推進課	令和7年度人権啓発フェスティバル運営業務委託	令和7年8月18日	大分県大分市下郡南5ー17ー74	株式会社茅嶋工務店	3,520,000 円	①本業務は、人権が尊重される社会づくりのため、人権週間（12月4日～10日）を前に、楽しみながら人権を知り、人権について学び、誰もが幸せに生きることができる社会を考える多彩な内容を盛り込んだ「人権啓発フェスティバル」を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社茅嶋工務店と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
430	循環社会推進課	令和7年度「3R推進」に係るテレビスポット制作等業務委託	令和7年8月25日	大分県大分市都町1-1-1-7F	株式会社九州博報堂　大分支社	4,650,000 円	①本業務は、3R削減月間にあわせて「プラスチックごみ削減」について、昨年から継続して周知を行うものである。 ②これを行うためには、クリエイティブ面で目を引き、特にSNS広告で視聴回数が想定を大きく上回り、多くの県民にプラスチックごみ削減について周知することができた昨年制作した動画と同様のテイストの動画を制作することが必要である。 ③上記の動画を制作することができる者は（株）九州博報堂 大分支社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
431	環境政策課	サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに係る第三者評価業務委託	令和7年9月1日	東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル10階	株式会社日本格付研究所	3,300,000 円	①本事業は、大分県が構築するサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに対して第三者機関として助言、評価を行うものである。 ②これを行うには、県が策定する第6期大分県地球温暖化対策実行計画で設定する目標やフレームワークで設定する重要業績評価指標等の内容の適切性について助言し、第三者機関として県が構築するフレームワークについてサステナビリティ・リンク・ローン原則（2025年3月版）及び環境省が示す「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2024年度版）」への適合性を確認する必要がある。 ③上記条件をみたすのは、令和4年度に環境省モデル事業として京都府が構築した京都ゼロカーボン・フレームワークの認証を行った株式会社日本格付機構のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
432	食品・生活衛生課	HACCP検証事業業務委託契約	令和7年9月1日	大分県大分市豊饒2-11-3	公益社団法人大分県薬剤師会	2,341,350 円	①本業務は、食品関係事業者のHACCPの支援・定着を目的に行うものである。 ②これを行うためには、食品衛生法第３１条に定める登録検査機関である必要がある。 ③上記資格や十分な知識を有している「HACCP民間指導者」が在籍しているのは、公益社団法人大分県薬剤師会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
433	衛生環境研究センター	検査機器点検業務委託契約（安全キャビネット）	令和7年9月5日	大分県大分市三佐2丁目1番17号	株式会社ユーエスアイ大分営業所	2,056,450 円	①本業務は、検査機器の保守点検業務委託を行うものである。 ②当該機器は特殊な機器であり、点検は製造メーカーの責任においてしか行えない。 ③製造メーカーへの点検依頼は販売代理店を通して行う必要があるため、県内唯一の販売店である株式会社ユーエスアイ大分営業所と一者随意契約とする。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
434	消費生活・男女共同参画プラザ	令和７年度若年層向け女性に対する暴力防止に係る広報・啓発事業委託業務契約	令和7年9月5日	福岡県福岡市博多区榎田1-3-23	アド印刷株式会社	3,795,000 円	①本業務は、啓発動画作成とインターネット広告を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、３者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったアド印刷株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
435	環境政策課	「グリーンアップおおいたデイ」企画運営等業務委託	令和7年9月5日	大分市要町１－１４	株式会社JR大分シティ	5,342,920 円	①本業務は、「グリーンアップおおいたデイ」の企画・運営を専門の業者に委託することで、企画内容の充実や効果的な広報の実施、イベント運営を行い、当イベントでのグリーンアップおおいたの普及・啓発効果を高めることを目的に行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、２者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社JR大分シティと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
436	防災対策企画課	令和７年度大分県国民保護共同図上訓練支援委託業務	令和7年9月25日	大分県大分市金池町２－３－４九電大分ビル5階	株式会社JTB大分支店	5,383,500 円	①本業務は、沖縄県からの避難住民の受入れを想定した「令和７年度大分県国民保護共同図上訓練」に係る各種支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、応募のあった１者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社JTB大分支店と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
437	消費生活・男女共同参画プラザ	令和７年度「女性が輝くおおいたフェス２０２５（仮称）」事業実施委託業務	令和7年10月7日	大分県大分市府内町3-9-15	有限会社大分合同新聞社	5,276,000 円	①本業務は、女性活躍の視点から学生のキャリア形成を支援するとともに、女性活躍企業への注目度を高め、県内企業等の取組促進の契機となるイベントを開催し、また、その広報を行うことを目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社大分合同新聞社を選定したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
438	環境政策課	令和７年度阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地域PRパンフレット制作業務委託契約	令和7年10月7日	大分県大分市中央町1丁目5番25号	有限会社デザインマップ	2,475,000 円	①本業務は、阿蘇くじゅう国立公園の大分県側（くじゅう地域）を中心に、主に台湾からの旅行者に向けて、本地域の自然・文化・観光資源を効果的に紹介するパンフレットを制作し、情報発信を行うことで、くじゅう地域の認知度向上と誘客促進を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、２者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社デザイン・マップと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
439	循環社会推進課	令和７年度不法投棄廃棄物撤去業務委託	令和7年10月8日	大分県大分市舞鶴町1丁目2番17号　セゾン舞鶴2階	一般社団法人大分県産業資源循環協会	8,136,700 円	①本業務は、大分県内に不法に投棄された産業廃棄物（一般廃棄物が混在する場合も含む）の撤去を行うものである。 ②これを行うためには、廃棄物処理法で規定されている産業廃棄物２０種類全ての収集運搬業及び処分業の許可を取得している必要がある。また、不法投棄された廃棄物は、一般廃棄物と産業廃棄物が混在するため、一般廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可も必要である。 ③上記の許可を１社で有する事業者は県内におらず、その種類ごとに許可業者を選定し、個々に処理を委託することは現実的でないことから、この事業を委託できるのは産業廃棄物の最終処分業者、中間処理業者及び収集運搬業者で構成される県内唯一の団体である(一社)大分県産業資源循環協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
440	防災対策企画課	令和7・8年度大分県地震津波被害想定調査委託業務	令和7年10月22日	大分県大分市下郡中央2丁目2番2の1号	応用地質株式会社　大分営業所	69,630,000 円	①本業務は、平成31年3月に取りまとめた「大分県地震被害想定調査報告書」及び平成25年1月に取りまとめた「大分県津波浸水予測調査報告書」（以下、前回調査）について、その後の国の検討状況、最新の科学的知見、令和6年能登半島地震等の近年の災害から得られた教訓、さらには人口構造の変化といった社会情勢の変化を踏まえて見直しを行うものである。大分県において想定すべき海溝型地震及び活断層型地震の地震動、津波（浸水域を含む）を予測し、それに起因する各種被害を定量的・定性的に想定することにより、県、市町村、県民、事業者等の様々な主体が取り組むべき防災・減災対策の基礎資料を得ることを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、１者から企画提案を受け、審査した結果、優れた提案を行った応用地質株式会社　大分営業所と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
441	衛生環境研究センター	令和７年度モニタリングポスト点検校正業務委託契約	令和7年10月27日	福岡県福岡市東区筥松2丁目18番10号	アロカ株式会社福岡営業所	3,132,360 円	①本業務は、環境放射能水準調査に使用するモニタリングポストの点検校正業務を行うものである。 ②当該機器は放射線源を使用した特殊な機器であるため、点検校正を行うためには高度かつ専門的な技術を要する。 ③点検校正業務を行うことができるのは、製造メーカーであるアロカ(株)以外にないため、同社と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
442	防災対策企画課	防災分野における女性活躍推進のための事例集及び啓発ポスター制作業務委託	令和7年11月14日	大分県大分市下郡南５－１７－７４	株式会社茅嶋工務店	2,200,000 円	①本業務は、防災分野において活躍する女性（団体含む）をロールモデルとして紹介する冊子の制作及びポスターの制作を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社茅嶋工務店と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
443	環境保全課	大気汚染常時監視テレメータシステム子局装置移設業務	令和7年11月17日	兵庫県神戸市灘区岩屋北町四丁目5番22号	株式会社コベルコE＆M	2,587,200 円	①本業務は、大気汚染防止法第22条の規定により、知事に義務づけられた大気汚染常時監視を行うために設置している大気環境測定局の移設及び廃止に伴い、局舎内の株式会社コベルコE&M製のテレメータシステム子局装置の移設及びテレメータシステムの設定変更をすることによって大気汚染常時監視体制を維持することを目的とする。 ②株式会社コベルコE&Mが設計・構築したテレメータシステムの装置の移設、システム等の設定変更業務は、システムの仕様等について熟知している当該事業者でなければ実施できない ③上記のことから、本業務を遂行できるのは、株式会社コベルコE＆Mのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
444	循環社会推進課	令和７年度「30・10運動推進」に係る広告等制作等業務委託	令和7年11月20日	大分県大分市東春日町1-8	株式会社大宣	3,492,500 円	①本業務は、「30・10運動」の動画制作及びSNS等での動画広告を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、３者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
445	環境政策課	サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク構築支援業務委託契約	令和7年11月25日	東京都千代田区丸の内1-4-1	三井住友信託銀行株式会社	4,400,000 円	①本事業は、大分県が構築するサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに対して第三者機関の認証を受けるため第三者機関との調整及びフレームワークを地域金融機関が利用しやすい制度となるようにするための支援を行うものである。 ②これを行うには、県がフレームワークで設定する重要業績評価指標等の内容の適切性について助言し、第三者機関と協議を行う必要がある。また、地域金融機関が利用しやすい制度設計とするため、SLLの金融商品を設計、運営しており、制度等に精通している必要がある。 ③上記条件をみたすのは、令和４年度に京都府がSLLフレームワークとして構築した「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の認証支援及び「地域脱炭素化・京都コンソーシアム」の運営を行い、地域金融機関等の支援を実施した三井住友信託銀行株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
446	環境保全課	大気汚染自動測定装置移設業務	令和7年11月25日	大分県大分市下郡東１丁目７番２号	株式会社旺計社　大分支店	3,147,100 円	①本業務は、大気汚染防止法第22条の規定により、知事に義務づけられた大気汚染常時監視を行うために設置している大気環境測定局の移設及び廃止に伴い、局舎内の測定装置及びその付随設備を移設することによって大気汚染常時監視体制を維持することを目的とする。 ②当該業者は、本県の自動測定装置の保守管理業務を受託しており、本県が設置している測定装置の取外し及び設置調整作業を適切に実施した実績を有しており、測定機器の設置に係る穴あけ防水加工を適切に計画・実施できる県内唯一の業者である。 また、本県のテレメータシステム保守管理委託業務において開発元の（株）コベルコE＆Mから現地作業の再委託を受託しておりテレメータシステムの現地作業に関する知識を有している。移設後のテレメータシステムへの接続を行う測定機器側の調整に対応できる県内唯一の業者である。 ③上記のことから、本業務を遂行できるのは、株式会社旺計社大分支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
447	防災対策企画課	おおいた防災アプリ改修委託業務	令和7年12月1日	東京都千代田区神田神保町1-42-4	ファーストメディア株式会社	5,940,000 円	①本業務は、おおいた防災アプリの改修を行うものである。 ②おおいた防災アプリは現在運用中のシステムで、独自プログラムを含んでおり、本業務を安定的に遂行出来るのは、本アプリの開発・構築及び運用保守委託業務の受託業者であるファーストメディア株式会社以外にいないことから、随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
448	防災対策企画課	大分県災害対応支援システム改修委託契約（ダム情報追加）	令和7年12月1日	大阪府大阪市北区堂島3丁目１－２１	株式会社NTTデータ関西	6,813,400 円	①本業務は、災害対応支援システムの改修を行うものである。 ②本システムは、独自プログラムを含んでおり、本業務を安定的に遂行出来るのは、本システムの開発事業者である株式会社NTTデータ関西以外にいないことから、随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
449	人権尊重・部落差別解消推進課	インターネット上の部落差別に関する啓発動画制作業務	令和7年12月3日	大分県大分市東春日町１番８号	株式会社大宣	2,200,000 円	①本業務は、インターネット上における部落差別の根絶を図るため、県民に対し正しい理解と認識を促し、差別的な書き込みや識別情報の摘示等を行わないよう呼びかけるとともに、被害に遭った際に利用できる救済手法（情報流通プラットフォーム対処法に基づく対応等）についても周知する啓発動画を制作するものである。 ②本業務を委託するにあたり、５者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
450	防災対策企画課	大分県災害対応支援システム改修委託契約（気象電文改修）	令和7年12月5日	大阪府大阪市北区堂島3丁目１－２１	株式会社NTTデータ関西	3,284,600 円	①本業務は、災害対応支援システムの改修を行うものである。 ②本システムは、独自プログラムを含んでおり、本業務を安定的に遂行出来るのは、本システムの開発事業者である株式会社NTTデータ関西以外にいないことから、随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
451	循環社会推進課	不法投棄現場遠隔映像監視システムカメラ移設委託業務	令和8年2月5日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	4,327,400 円	①本業務は、本システム搭載のカメラを支障なく移設を行うものである。 ②これを行うためには、本システムの設計から運用まで熟知していることが必要である。 ③上記を満たす者は株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
452	経営創造・金融課	令和7年度大分県地域牽引企業創出事業経営支援委託業務（継続）	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区天神一丁目4-2 エルガーラ	有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所	18,040,000 円	①本業務は、令和3～6年度に認定された地域牽引企業（8社）に対し、それぞれの中期経営計画の実現に向けた進捗管理や経営課題全般に対する指導助言を行うものである。 ②これらを行うためには、認定時から継続して支援しており、支援企業に対する知見が深いこと、コンサルティングファーム等と幅広いネットワークを有し商談先等の紹介が可能なこと、販路開拓等の成長支援実績が豊富なこと、各種専門家等と全国、海外 に幅広いネットワークを有していること、高度な課題解決スキルを有すること等の技能が必要である。 ③上記技能を有する者は有限責任監査法人トーマツのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
453	工業振興課	令和7年度電気工事士免状作成等業務委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市片島440電気工事会館	大分県電気工事業工業組合	2,894,518 円	①本業務は、第一種電気工事士免状及び第二種電気工事士免状の新規交付、再交付、書換えを行うものである。 ②これを行うためには、電気工事業の実務経験を確認し、交付を受けることができる者かの審査を要し、電気工事士法及び電気工事業法に精通していることが必要であり、昨年度から本運用を始めている電子申請に対するセキュリティ等の環境整備への対応も必須となる。 ③上記を有する者は大分県電気工事業工業組合のみである。 ④単価契約：4,460円/第1種新規 3,696円/第2種新規1,826円/再交付 1,826円/書換	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
454	工業振興課	令和7年度豊栄鉱山坑廃水処理業務委託	令和7年4月1日	大分市大手町3丁目1番1号	豊栄鉱山鉱害防止協会	31,058,620 円	①本業務は、豊栄鉱山から排出される坑廃水の適正な処理により、大野川水系の汚染防止を行うものである。 ②これを行うためには、坑廃水の中和処理作業に関する知識及び技術、経験が必要である。 ③同協会は、県が国の休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金交付要綱に基づき豊栄鉱山の坑廃水処理事業を実施するために設立した協会であり、昭和50年度から坑廃水処理業務を実施している。坑廃水処理に必要な知識・経験を持つ唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
455	工業振興課	令和7年度大分県スマートものづくり支援体制構築委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番20号ソフトパークセンタービル	公益財団法人大分県産業創造機構	4,025,000 円	①本業務は、中小製造業におけるデジタル技術の活用のため、個社の製造現場に応じた取組の支援を行うものである。 ②支援のためには「伴走型」で中小企業に専門人材を派遣し、個社の課題に応じた改善策やアドバイスのノウハウを持つことが不可欠である。 ③当該契約の内容は当該団体の本来業務の内容と密接に関係しており、本事業の遂行に必須となるノウハウと実績を有している。本事業を効果的かつ効率的に実施できるのは当該団体のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
456	商業・サービス業振興課	日中経済協会上海事務所大分県経済交流室運営業務委託業務	令和7年4月1日	東京都港区六本木1－8－7MFPR六本木麻布台ビル6階	一般財団法人 日中経済協会	20,596,216 円	①本業務は、中国を含む東アジアへの県産品販路拡大を目的とするものである。 ②これを行うためには、大分県産品への知識と中国を含む東アジア国内における物産の販路拡大について、具体的な知見やノウハウ、またバイヤー等とのコネクションが必要である. ③県では長年日中経済協会上海事務所内に大分県経済交流室を設置し、県職員1名を派遣し業務を行っており、これまでの取組を通じて必要な知見等が蓄積されているのは、一般財団法人日中経済協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
457	観光政策課	令和7年度広域ツーリズム推進事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町2番50号OASISひろば21 3階	公益社団法人ツーリズムおおいた	3,861,000 円	①本業務は、効果的な情報発信と誘客促進を行うものである。 ②これを行うためには、日頃から県内の情報を把握し、ニーズに沿った魅力的な情報を選定できる体制が必要である。 　また、旅行会社や交通事業者などへのアプローチにあたっては、取引の信用や継続性が必要であり、県内業界団体を統括し行政と連携する機能を持つ機関でなければならない。 　公益社団法人ツーリズムおおいたは、県全体の観光の振興を目的に設立された法人であり、各観光協会や観光業界、地域団体等の民間団体を会員に擁し、様々な情報を新鮮なうちに把握することが可能であり、その中から選定して、更に魅力的な情報に加工し発信ができる唯一の機関である。 ③以上のことから、実績と豊富な知識、ノウハウとネットワークに関して、当該団体と同等の能力を有する業者はないことから随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
458	観光政策課	令和7年度国内誘客総合推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町2番50号 OASISひろば21　3階	公益社団法人ツーリズムおおいた	66,407,650 円	①本業務は、「おんせん県おおいた」の強みと民間事業者等の強みを相互共有したプロモーションやキャンペーン、情報発信等を展開することにより、効果的・戦略的に国内旅行者の誘客促進を行うものである。 ②これを行うためには、県内の観光情報を把握しており、ニーズに沿った魅力的な情報を選択できる体制、県内観光業界団体の代表としての機能及び行政と連携する機能を有していることが必要である。 ③上記の体制や機能を有する者は当該団体のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
459	観光政策課	令和7年度県域版DMOプラットフォーム機能強化事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町2番50号 OASISひろば21　3階	公益社団法人ツーリズムおおいた	52,216,200 円	①本業務は、地域連携DMOである公益社団法人ツーリズムおおいたの基盤強化に向けた専門人材の配置や観光関連データのマーケティング分析等を実施するものである。 ②これを行うためには、観光関連データのマーケティング分析等に精通するほか、大分県全域を対象とした地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役となる者で、市町村や地域観光協会と緊密な連携体制を構築している者に業務を委託する必要がある。 ③実績と広範な知識、ノウハウとネットワーク、市場の分析力や専門性、公正さに関して、当該団体と同等の能力を有する者はない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
460	観光政策課	令和7年度大分県観光統計システム運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	2,156,000 円	①本業務は、大分県内の宿泊事業者等の事業効率化・経営力強化を支援するため、令和4年度に構築した「大分県観光統計システム」の運用保守と利用促進を図るものである。 ②「大分県観光統計システム」は株式会社オーイーシーにて委託開発されたシステムであり、システムの運用に際し、システム不具合の対応や警備な変更、利用者へのサポート等、早急に対応が必要であるため、システムのプログラム、ルーチン及びモジュール等の著作権を有する必要がある。 ③上記著作権を有する者は株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
461	観光政策課	令和7年度「おおいたファンコミュニティDIG OITA」を活用した観光情報発信事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町1-8	株式会社大宣	21,686,000 円	①本業務は、「おおいたファンコミュニティDIG OITA」公式サイトを活用し、個々人がSNSで投稿した大分の観光情報等を、随時本サイトに反映し、最新の観光情報の発信を切れ目なく行うものである。令和6年7月に実施した企画提案競技において、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と令和6年度の業務委託契約を行った。 ②委託先を変更する場合、事業者の選定やサーバーの移管等に時間と費用を要し、切れ目ない情報発信に支障が生ずる。また、令和6年度に年間を通じて業務を委託して、SNS投稿の抽出や掲載許可確認などの事業実施体制が十分に構築されている。 ③上記の理由により株式会社大宣と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第6号
462	観光政策課	令和7年度欧州市場誘客促進のための戦略パートナー業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市中央町2丁目9番24号大樹生命大分ビル内	株式会社阪急交通社　九州営業本部　支店営業部　大分支店	12,964,000 円	①本業務は、欧州市場の誘客促進のため、中長期的・専門的な視点での戦略の構築とその戦略に基づく情報発信やツアー・旅行商品の造成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社阪急交通社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
463	観光政策課	令和7年度豪州市場誘客促進のための戦略パートナー業務委託	令和7年4月1日	大分県別府市千代町12番9号	Glide Japan株式会社	12,250,000 円	①本業務は、豪州市場の誘客促進のため、中長期的・専門的な視点での戦略の構築とその戦略に基づく情報発信やツアー・旅行商品の造成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったGlide Japan株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
464	観光政策課	令和7年度米国市場誘客促進のための戦略パートナー業務委託	令和7年4月1日	東京都港区虎ノ門神谷町トラストタワー（5階）	株式会社エイチ・アイ・エス	13,047,100 円	①本業務は、欧州市場の誘客促進のため、中長期的・専門的な視点での戦略の構築とその戦略に基づく情報発信やツアー・旅行商品の造成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社阪急交通社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
465	観光政策課	令和7年度おんせん県おおいた24時間多言語コールセンター委託業務	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番20号	株式会社QTnet	7,529,830 円	①本事業はインバウンドが利用可能な多言語コールセンターを設置し、インバウンドと観光施設や宿泊事業者等の意思疎通を容易にする目的で実施するものである。 ②これを行うには多国籍であるインバウンドの言語に対応できるよう複数言語で通訳サービスを行うほか、他県と連携してサービスを提供する際に電話番号を統一する必要がある。 ③株式会社QTnetは、九州全域と山口県において、統一番号での通訳サービス（22言語）の提供を行うことができる唯一の業者であり、他県と連携したインバウンド受入体制を整備するためには必要不可欠なサービスを提供できる唯一の企業である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
466	企業立地推進課	令和7年度大分県企業立地可能物件情報収集業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市下郡1161番地	株式会社三高産業	9,966,000 円	①本業務は、大分県内で企業立地を検討しいてる事業者に対して有効な物件情報の提供を行うための体制を構築することを目的とするものである。 ②本業務を有効なものとするためには、いかに多くの不動産業者等との関係を構築できるかが肝要となる。 ③当該業者においては、大分不動産流通事業協同組合や公益社団法人大分県宅建協会における既に構築された協力関係の下、物件情報の収集を行うことができ、これができるのは当該業者のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
467	先端技術挑戦課	中小企業等DX促進事業_R7年度 データを活用した経営に係る伴走支援者育成等委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大道町２丁目6-26	イジゲングループ株式会社	15,363,700 円	①本業務は、県内企業へのデータ経営の普及に向けた支援人材の育成を支援するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったイジゲングループ株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
468	先端技術挑戦課	令和7年度　地域コミュニティ情報化 推進業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町５１－６	公益社団法人ハイパーネットワーク社会研究所	13,304,280 円	①本業務は、情報コミュニティセンターの運営管理及び情報化普及啓発を行うものである。 ②情報コミュニティーセンターはハイパーネットワーク社会研究所の事務所と同フロアに存在し、適切な管理運営はハイパーネットワーク社会研究所以外には難しく、また、委託先には、ITに関する十分な知識とともに国・県の推進する情報化施策に関する十分な理解を有することが求められる。 ③ハイパーネットワーク社会研究所は、総務省、経済産業省の共管（平成25年度から内閣府所管）のもと、県や企業により設立され、国・県の情報化施策に精通しており、情報コミュニティーセンターの位置関係からしても受託可能な事業者は公益社団法人ハイパーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
469	先端技術挑戦課	AI活用促進事業委託業務	令和7年4月1日	大分市東春日町５１－６	公益社団法人ハイパーネットワーク社会研究所	35,533,000 円	①本業務は、県内企業におけるAI活用促進を図るため、普及・啓発イベントの開催やAIプロジェクト創出に向けた相談支援体制の構築、AIプロジェクト創出支援を「おおいたAIテクノロジーセンター」と連携して行うものである。 ②本事業を効果的に実施するためには、AIに関する専門知識やAI実装における伴走支援ノウハウを有している事業者に委託することが必要不可欠である。 ③本事業を受託可能な事業者は、「おおいたAIテクノロジーセンター」の事務局であり、かつAIに関する専門知識やAI実装における伴走支援ノウハウを有している公益社団法人ハイパーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
470	先端技術挑戦課	令和7年度大分県宇宙港関係法律顧問委託業務	令和7年4月1日	東京都港区六本木六本木ヒルズ森タワー（23階）	TMI総合法律事務所	6,336,000 円	①本業務は、大分空港を水平型宇宙港として活用するにあたって必要な法的な支援を受けるものである。 ②これを行うには、日米両国の法律など、宇宙港関係の高度な知見や経験が必要である。 ③上記の知見、経験を有しているのは、TMI総合法律事務所に所属する弁護士のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
471	大分高等技術専門校	令和6年度委託訓練「6-36　パソコン経理科（大分②）」就職支援業務（令和7年度分）の委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園　専修学校大分経理専門学校	3,034,765 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③単価契約：22,000円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
472	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-7　調理師養成科（令和7年度生）（国際調理）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市東大道1丁目6番1号	学校法人　後藤学園　国際調理師専門学校	3,950,086 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単価契約：105,141.3円／件（訓練経費） 55,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
473	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-11　美容師養成科（令和7年度生）（明日香）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市東大道1丁目4番22号	学校法人　明日香学園	8,700,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人明日香学園と契約したものである。 ③単価契約：118,750円／件（訓練経費） 50,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
474	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-8　調理師養成科（令和7年度生）（田北）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市府内町2丁目3番23号	学校法人　ザイナスアカデミー　田北調理師専門学校	3,617,988 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人ザイナスアカデミーと契約したものである。 ③単価契約：96,333円／件（訓練経費） 50,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
475	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-1　介護福祉士養成科（令和7年度生）（智泉）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市荏隈1135	学校法人　後藤学園　智泉福祉製菓専門学校	9,724,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単価契約：99,000円／件（訓練経費） 55,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
476	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-14　社会福祉士養成科（令和7年度生）（智泉）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市荏隈1135	学校法人　後藤学園　智泉福祉製菓専門学校	6,984,956 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単価契約：　111,832.6円／件（訓練経費） 55,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
477	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-15　精神保健福祉士養成科（令和7年度生）（智泉）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市荏隈1135	学校法人　後藤学園　智泉福祉製菓専門学校	4,190,973 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単価契約：111,832.6円／件（訓練経費） 55,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
478	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-6　保育士養成科（令和7年度生）（東九州）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県中津市一ツ松211	学校法人　扇城学園　東九州短期大学	2,320,990 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人扇城学園と契約したものである。 ③単価契約：94416.3円/件（訓練実施経費） 55,000円/件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
479	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-19　准看護師養成科（令和7年度生）（中津ファ）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県中津市永添字小森2110番地8	一般社団法人中津市医師会	2,329,764 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った一般社団法人中津市医師会と契約したものである。 ③単価契約：46,245.1円/件（訓練実施経費） 55,000円/件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
480	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-12　美容師養成科（令和7年度生）（明星）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市大津町1-1-1	学校法人　河野文化学園　専修学校　明星国際ビューティカレッジ	5,490,064 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人河野文化学園と契約したものである。 ③単価契約：112,293円／件（訓練経費） 50,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
481	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-20　准看護師養成科（令和7年度生）（豊西）」職業訓練委託契約	令和7年4月1日	大分県竹田市拝田原448番地	一般財団法人竹田市医師会	2,265,982 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った一般社団法人竹田市医師会と契約したものである。 ③単価契約：44,916.3円/件（訓練実施経費） 55,000円/件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
482	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-9　栄養士養成科（令和7年度生）（別府溝部）」職業訓練委託契約	令和7年4月1日	別府市大字野田78番地	学校法人　溝部学園　別府溝部学園短期大学	8,909,928 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人溝部学園と契約したものである。 ③単価契約：90,520.1円/件（訓練実施経費） 55,000円/件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
483	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-5　保育士養成科（令和7年度生）（智泉幼児）」職業訓練委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市荏隈字中州1229-1	学校法人　後藤学園　智泉幼児保育専門学校	6,467,972 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単価契約：87,541.3円／件（訓練経費） 55,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
484	産業人材政策課	「おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）認証推進事業委託	令和7年4月1日	大分県大分市金池町３丁目１番６４号	大分県中小企業団体中央会	2,274,000 円	①本事業は、次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画を労働局へ届け出た企業を、「おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）」（仕事と家庭の両立がしやすい職場環境づくりに取り組む企業）として大分県が認証するものである。契約内容は、「一般事業主行動計画」を法的に策定する義務のない従業員数１００人以下の企業を中心に、おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）の認証を受ける企業を募集・勧誘することである。 ②これを行うためには、「一般事業主行動計画」の策定・実施を支援することが必要である。 ③本契約の相手方（大分県中小企業団体中央会）は、中小企業等協同組合法により設立された公益性の高い団体であり、県内中小企業（従業員数３００人以下）の経営について相談対応を行うなど、各種指導・助成事業を行っており、厚生労働大臣が「一般事業主行動計画」の策定・実施を支援する団体として県内で指定されている2団体のうち経営指導員を配置する唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
485	産業人材政策課	令和7年度若者の県内就職促進のためのWEBマガジン「オオイタカテテ！」運営委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市賀来北三丁目4番3号	株式会社ユビキタステクノロジー	5,430,700 円	①本業務は、若者の県内就職を後押しすることを目的として平成２８年度から運用しているWEBマガジン「オオイタカテテ！」の運営業務を委託するものである。 ②WEBマガジン「オオイタカテテ！」は、平成２７年度に実施した企画提案競技において、株式会社ユビキタステクノロジーが当該WEBマガジンの構築・運営を受託し、その後、令和６年度まで適切に運営してきたが、運営に当たっては、当該サイトについて精通し熟知していることが要求される。また、契約の相手方を変更する場合は、新たにサイトの構築及び移行作業が伴い、高額の費用が発生することが見込まれる。 ③上記のことから、当該業務を実施できるのは、構築を担当し、熟知している株式会社ユビキタステクノロジーしかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
486	産業人材政策課	ジョブカフェおおいた別府サテライト事業運営委託業務	令和7年4月1日	別府市中央町7番8号	別府商工会議所	5,033,693 円	①本事業は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に支援するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するためには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する商工会議所と契約したもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
487	産業人材政策課	ジョブカフェおおいた中津サテライト事業運営委託業務	令和7年4月1日	中津市殿町1383-1	中津商工会議所	5,083,693 円	①本事業は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に支援するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するためには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する商工会議所と契約したもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
488	産業人材政策課	ジョブカフェおおいた日田サテライト事業運営委託業務	令和7年4月1日	日田市三本松2丁目2-16	日田商工会議所	5,033,693 円	①本事業は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に支援するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するためには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する商工会議所と契約したもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
489	産業人材政策課	ジョブカフェおおいた佐伯サテライト事業運営委託業務	令和7年4月1日	佐伯市向島1丁目10-1	佐伯商工会議所	5,033,693 円	①本事業は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に支援するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するためには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する商工会議所と契約したもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
490	産業人材政策課	令和7年度おおいたジョブナビ運営等業務	令和7年4月1日	東京都江東区豊洲3丁目2-20　豊洲フロント7階	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社	5,931,200 円	①本業務は、移住支援金の支給対象となる求人情報を周知する「おおいたジョブナビ」の運用等を行うものである。 ②これを行うためには、求人広告の作成支援からWeb上でエントリーの受付等を行えることが必要である。 ③上記の技術を有しているのは、令和5年度にパーソルビジネスプロセスデザイン株式会社が開発し、掲載する求人広告の作成支援からWeb上でエントリーの受付等まで同社が行ってきたところであり、本業務を確実かつ迅速に履行し得るのは、同サイトのプログラムに精通する同社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
491	産業人材政策課	令和7年度大分県就職情報サイト「オオイタジョブパーク」等保守運用業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市金池町二丁目1番3号	株式会社HAB＆Co.	2,186,250 円	①大分県就職情報サイト「オオイタジョブパーク」は、求職者と企業のオンラインでの接点を活性化し、県内企業の人材確保を支援することを目的として、令和7年度から運用している。 ②株式会社HAB&Co.は、令和3年度にオオイタジョブパークの前身である「FAVOita」の運用開始にあたって実施した企画提案競技において、当該サイトの構築業務を受託し、令和6年度まで適切に運用保守を実施してきた。よって、「オオイタジョブパーク」の保守・運用業務は当該サイトについて精通した同社でなければ、契約目的を達成できない。また、契約の相手方を変更する場合、移行作業に伴って高額の費用が発生することが見込まれるとともに、サイト運用に障害が発生する危険もあり、継続した情報発信と効率的な運用を行うことが困難となる。 ③以上の理由から、本業務について、株式会社HAB&Co.と随意契約を行う。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
492	産業人材政策課	離職者等職業訓練（長期高度人材育成コース）委託業務（保育士養成科令和7年度生）	令和7年4月1日	大分県別府市大字北石垣82	学校法人別府大学	14,586,000 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人別府大学と契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　99,000円／人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
493	産業人材政策課	離職者等職業訓練（長期高度人材育成コース）委託業務（栄養士養成科令和7年度生）	令和7年4月1日	大分県別府市大字北石垣82	学校法人別府大学	12,903,000 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人別府大学と契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　87312.5円／人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
494	産業人材政策課	離職者等職業訓練（長期高度人材育成コース）委託業務（美容師養成科令和7年度生）	令和7年4月1日	大分県大分市大字市551	職業訓練法人大分県理容美容訓練協会　アンビシャス国際美容学校	10,125,920 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った職業訓練法人大分県理容美容訓練協会　アンビシャス国際美容学校と契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　103,395円／人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
495	産業人材政策課	離職者等職業訓練（長期高度人材育成コース）委託業務（デジタル人材養成科令和7年度生）	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番21号	学校法人善広学園　IVY大分高度コンピュータ専門学校	30,767,984 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人善広学園　IVY大分高度コンピュータ専門学校と契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　96,532円／人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
496	産業人材政策課	おおいた産業人財センター運営業務委託契約（令和7年度～令和9年度）	令和7年4月1日	大分市金池町２丁目６番１５号　ＥＭＥ大分駅前ビル	株式会社パソナ	372,464,000 円	①本業務は、県内企業の人材確保と求職者の早期就職・職場定着を推進することを目的として、大分県が設置するおおいた産業人財センターにおいて、企業の採用力向上や従業員の人材確保・定着に向けた支援、主に49歳以下の若年者の就職支援等を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社パソナと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
497	産業人材政策課	令和7年度障がい者委託訓練支援業務委託契約	令和7年4月1日	大分県別府市内竈1393番2	社会福祉法人太陽の家	4,959,566 円	①本業務は、障がい者委託訓練を実施するにあたり、障がい者の特性や生活状況、訓練ニーズ等に精通している障害者就業・生活支援センターを運営している社会福祉法人に訓練支援を委託することにより、求職障がい者の雇用の実現に向けた効果的な訓練機会を確保し、雇用を促進するとともに、近年増加している精神障がい者への訓練支援を強化することを期するものである。 ②これを効果的に実施するためには、障がい者の訓練支援について関係支援機関との幅広いネットワークを有し、障がいの特性や生活状況、訓練ニーズ等に精通し専門的な知識を有する者に委託する必要がある。 ③こうした者は、精神保健福祉士等を有し、多くの精神障がい者等が登録している障害者就業・生活支援センターを運営するとともに、障がい者が多数働く特例子会社と日頃より連携し、そのノウハウを企業に提供している社会福祉法人太陽の家をおいて他にはない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
498	産業人材政策課	令和7年度障がい者雇入れ体験（職場実習）業務委託契約	令和7年4月1日	大分県別府市内竈1393番2	社会福祉法人太陽の家	2,670,913 円	①本業務は、障がい者雇用に取り組む意欲のある民間事業所に対して、雇入れ体験(職場実習)の機会を提供し、雇用後のイメージをつかんでもらうことで、受入に対する不安を解消し、雇用の促進を期するものである。 ②これを効果的に実施するためには、職場実習先の開拓と障がい者の就労支援について、相当の経験と実績を有する者に依頼する必要がある。 ③こうした者は、大分県東部地域では障害者就業・生活支援センターを運営している社会福祉法人太陽の家をおいて他にはない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
499	産業人材政策課	令和7年度障がい者雇入れ体験（職場実習）業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市野田759番地1	社会福祉法人博愛会	4,788,973 円	①本業務は、障がい者雇用に取り組む意欲のある民間事業所に対して、雇入れ体験(職場実習)の機会を提供し、雇用後のイメージをつかんでもらうことで、受入に対する不安を解消し、雇用の促進を期するものである。 ②これを効果的に実施するためには、職場実習先の開拓と障がい者の就労支援について、相当の経験と実績を有する者に依頼する必要がある。 ③こうした者は、大分県中部地域では障害者就業・生活支援センターを運営している社会福祉法人博愛会をおいて他にはない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
500	産業人材政策課	令和7年度障がい者雇入れ体験（職場実習）業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉事業団	6,741,904 円	①本業務は、障がい者雇用に取り組む意欲のある民間事業所に対して、雇入れ体験(職場実習)の機会を提供し、雇用後のイメージをつかんでもらうことで、受入に対する不安を解消し、雇用の促進を期するものである。 ②これを効果的に実施するためには、職場実習先の開拓と障がい者の就労支援について、相当の経験と実績を有する者に依頼する必要がある。 ③こうした者は、大分県北部、西部、南部地域では障害者就業・生活支援センターを運営している社会福祉法人大分県社会福祉事業団をおいて他にはない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
501	産業人材政策課	令和7年度「高校生向け就職イベント」開催業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市要町1番14号	株式会社JR大分シティ	17,524,576 円	①本業務は、令和7年度「高校生等向け就職イベント」について、開催に関する企画・実行等のノウハウを有し、事業の成果が最も見込まれる内容とするため、実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社JR大分シティと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
502	先端技術挑戦課	令和7年度宇宙関連ビジネス振興事業委託業務	令和7年4月14日	大分県大分市東春日町１７番２０号	公益財団法人大分県産業創造機構	3,034,244円	①本事業は、各種展覧会への出展及び県外企業と県内企業のマッチングを促進することにより、県内宇宙産業の振興を図るものである。 ②これを行うためには、県内企業の技術シーズを理解し、個社の課題に応じたアドバイスのノウハウを持つことが不可欠である。 ③上記要件を満たすのは、公益財団法人大分県産業創造機構のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
503	工業振興課	令和7年度知財活用連携支援委託契約	令和7年4月15日	大分市高江西1丁目4361番10号	一般社団法人大分県発明協会	2,669,714 円	①本事業は県内各地の企業・関係団体を訪問し、中小企業・青少年に対する、知的財産の普及啓発・各種支援を行うものである。 ②これを行うためには、知的財産の相談に関するノウハウ、企業・各種団体との連携・連絡調整が必要となる。 ③これらの取組を円滑に行えるのは、県内全域の情報を持ち、他機関とも連携の取れている大分県発明協会のみである。 ・一般社団法人大分県発明協会は、知的財産における県内の総合支援窓口業務を平成23年から実施しており、県内全域にわたって知財に関する情報を多く有しており、かつ秘密保守体制も確立している。 ・ 総合支援窓口業務を10年以上行っているため、知的財産の相談についてノウハウを持っており、県内各機関（県、公設試験研究所等）との連携もとれている。 ・県内にある少年少女発明クラブとも連携して各種施策を行っており、児童・生徒など青少年が属する各機関との連携ができている。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
504	商業・サービス業振興課	令和 7年度まちづくり実践者育成事業企画運営等委託業務	令和7年4月15日	福岡県那珂川市安徳103番1号	株式会社ホーホゥ	6,556,000 円	①本業務は、商店街等の商業者グループの若手経営者やまちづくりに関心のある若者・企業及び既に活動している実践者等に対して、主体的かつ協働的に地域活動等を行うために必要な知識を学ぶ機会を提供することにより、自らつながりを作り地域を巻き込みながら活動の幅を広げることのできる人材を育成するものである。 ②本事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、まちづくり及び人材育成の意義を的確に認識し、適切な研修を実施するノウハウを有することが必要。加えて研修後も受講者同士や地域間のつながりを促進し、それを地域内外のネットワークへと発展させる視点が受託者には求められる。 ③県内各地でのまちづくり・地域活動支援の実績を有し、多くのキーパーソン等と交流のある株式会社ホーホゥは、昨年度本事業を受託、円滑に実施し、研修後のアンケートでも高評価を得ている。既に研修の効果として、受講者同士が協働した取組事例も生まれているところである。 以上の理由から、昨年度の研修内容を継続・改善し、より理解の深まる研修とすることができるのは、株式会社ホーホゥのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
505	観光政策課	大阪・関西万博九州7県合同催事における大分県ブース展示・運営等業務委託	令和7年4月16日	大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号堂島アバンザ8階	株式会社JR西日本コミュニケーションズ（共同事業体　代表団体）	25,000,000 円	①本業務は、令和7年に開催される大阪・関西万博において、大阪・関西万博九州7県合同催事での出展及び魅力発信スペースでの出展を通じて、本県の特色を生かした効果的な魅力発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社JR西日本コミュニケーションズ・株式会社日本旅行・株式会社セレスポ共同事業体と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
506	企業立地推進課	令和7年度官民連携による産業用地整備手法検討委託業務契約	令和7年4月17日	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号	昭和株式会社九州支社	42,823,000 円	①本業務は、過年度の適地調査結果等を踏まえ、民間開発事業者のノウハウ等を活用した「官民連携による産業用地整備」を県及び市が共同プロポーザルにより民間開発事業協力者を選定するための詳細スキーム検討や、各種手続の実施支援を行うものである。 ②都市政策やまちづくり、開発事業等に関する調査・コンサルティング業務など都市計画分野における総合技術コンサルタントとして豊富な業務実績が必要であり、特に、本業務の前段となる令和6年度適地調査業務受注実績を持ち合わせ、継続的、効果的、効率的に本業務を遂行することが必要である。 ③上記の資格、技術、実績を有するのは昭和（株）のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
507	観光政策課	航空事業者と連携した宇佐神宮御鎮座1300年誘客促進事業委託業務	令和7年4月18日	大分市都町1－2－1 大分中央通りビル6階	日本航空株式会社大分支店	3,995,750 円	①本業務は、日本航空株式会社の機内誌「SKYWARD」を活用した情報発信業務である。 ②これを行うためには、記事制作にかかる取材・編集作業が必要である。 ③上記業務を遂行できるのは、機内誌制作者である日本航空株式会社のみであり、同社大分支店と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
508	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-21　介護実務者研修（中津）」職業訓練委託契約	令和7年4月21日	大分県中津市永添2744番地	社会福祉法人九州キリスト教社会福祉事業団	2,062,500 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った社会福祉法人九州キリスト教社会福祉事業団と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 11,000円／件（職場見学等推進費） 22,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
509	産業人材政策課	令和7年度委託訓練「7-23 パソコン経理科（大分①）」の委託契約（単価契約）	令和7年4月25日	大分県大分市3丁目7番28号	一般社団法人由布学園	12,375,000 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　58,300円／人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
510	工業振興課	令和7年度スマートものづくり人材育成支援委託業務	令和7年5月1日	大分市大手町3丁目1番1号	一般社団法人大分県工業連合会	2,455,095 円	①本事業は、ものづくり現場におけるデジタル技術の活用を担う人材を育成することを目的に実施するものである。 ②これを行うためには、県内全域にわたってものづくり企業の現状や課題等を十分に把握していることが必要である。 ③当該団体は本事業の遂行のために必要なノウハウを有しており本事業を効果的かつ効率的に実施できるのは当該団体のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
511	商業・サービス業振興課	令和7年度中国商談会・物産展ブース出展支援事業業務委託	令和7年5月8日	中国上海市静安区南京西路818号1508室	上海佳途国際旅行社有限公司	4,594,100 円	①本業務は、世界最大級の日本食材の消費市場である中国市場開拓のため、世界30ヵ国・地域から約2，500社が出展し、中国国内のみならずアジアを中心に近隣諸国・地域から約10万人のバイヤーが訪れる、中国を代表する食品見本市「FHC上海2025」への県内事業者の出展支援をを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った上海佳途国際旅行社有限公司 と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
512	産業人材政策課	令和7年度「高校生等向け就職イベント」送迎バス等運行業務委託	令和7年5月9日	大分県大分市金池町1-1-17	株式会社JTB	7,357,326 円	①本業務は、令和7年度「高校生等向け就職イベント」送迎バス等運行業務について、運行に関する企画・実行等のノウハウを有し、事業の成果が最も見込まれる内容とするため、運行業務を委託にて行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、①運営管理 ②安全性、効率性 ③実現性 ④業務遂行能力 ⑤その他（経費等） の項目について審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社JTBと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
513	経営創造・金融課	令和7年度おおいたクリエイティブ活用促進事業委託業務	令和7年5月12日	東京都豊島区北大塚2丁目1-1 ba05ビル5F	株式会社Barbara Pool	11,374,000 円	①本業務は課題を抱える事業者と発想力豊かなクリエイターがマッチングすることで、企業課題の解決や自社商品・サービスの高付加価値化を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社BarbarePoolと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
514	経営創造・金融課	令和7年度大分スタートアップエコシステム構築事業委託業務	令和7年5月12日	大分県大分市府内町１－１－１２－5F	デジタルバンク株式会社	11,510,345 円	①本業務は事業成長を果たした先輩起業家や経営者、起業家の支援者など多様なプレーヤーが起業家育成に自主的かつ継続的に関与する仕組み（以下、「スタートアップエコシステム」という。）の構築を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったデジタルバンク株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
515	経営創造・金融課	令和7年度女性起業家創出促進事業委託業務	令和7年5月12日	大分県大分市都町1丁目1番23号 TKフロンティアビル5階	ニッコン株式会社	4,464,900 円	①本業務は事業成長や社会課題解決が見込まれるビジネスの創出を目指す女性に対し、ワークショップや相談会など、事業実現に向けて支援する女性起業家創出プログラムを実施し、成長が見込まれる有望な女性起業家の創出促進を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったニッコン株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
516	経営創造・金融課	令和7年度アトツギベンチャー創出支援事業委託業務	令和7年5月12日	東京都千代田区神田錦町1-17-1 神田高木ビル7階	一般社団法人ベンチャー型事業承継	15,577,888 円	①本業務は、県内のアトツギ（企業の後継者、後継者候補）を対象に、新規事業のビジネスモデル構築などを集中的に支援するプログラムを実施するとともに、アトツギや金融機関・商工団体等支援者で構成するコミュニティを併せて形成し、アトツギが挑戦しやすい文化の醸成を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、一般社団法人ベンチャー型事業承継と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
517	経営創造・金融課	令和7年度成長志向起業家育成支援事業委託業務	令和7年5月12日	大分県大分市府内町１丁目６－４３ Bスクエアビル2階	KIHARA Commons株式会社	23,431,988 円	①本業務は、大分県内の成長志向の高い有望な起業家を選抜し、販路獲得や認知向上、資金調達、生産効率化等、起業家の成長初期において重要となる様々な経営支援を、総合的かつ集中的に行う「アクセラレーションプログラム」を実施し、起業家の成長加速化を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったKIHARA Commons株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
518	経営創造・金融課	令和7年度大分発ニュービジネス発掘・育成事業委託業務	令和7年5月12日	大分県大分市金池町2-6-15 EME大分駅前ビル	令和 7 年度大分発ニュービジネス発掘・育成事業共同企業体	18,508,079 円	①本業務は中小企業者等による新事業の創出を促進するため、独創的な商品・ノウハウ・アイデア等を活用して創業予定又は新分野進出等を目指す中小企業者を発掘・選定することを目的としたビジネスプランコンテストを開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った令和 7 年度大分発ニュービジネス発掘・育成事業共同企業体と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
519	先端技術挑戦課	令和7年度中小企業等デジタルスキル向上支援事業委託業務	令和7年5月12日	大分県大分市金池町５丁目２番２号	株式会社古城	40,413,830 円	①本業務は、県内中小企業等の課題を解決するとともに即戦力のデジタル人材を育成する事を目的とし、中小企業等向けの事業説明会及びDXの必要性・リテラシー向上のための研修やツール導入支援、ツールを使いこなす人材の育成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社古城と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
520	観光政策課	OTAを活用した宇佐神宮御鎮座1300年誘客促進事業委託業務	令和7年5月13日	東京都世田谷区玉川１－１４－１	楽天グループ株式会社	9,018,750 円	①本業務は、OTA宿泊予約サイトによる宿泊喚起及びプロモーションを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った楽天グループ株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
521	産業人材政策課	令和7年度働きたい女性と企業とのマッチング支援事業委託業務	令和7年5月13日	大分県大分市都町1丁目1番23号 TKフロンティアビル5階	ニッコン株式会社	11,367,708 円	①本業務は、就労を希望する女性を対象に、多様な働き方を選択できる機会を提供し、丁寧なマッチングを行うことで確実な就業・定着を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったニッコン株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
522	産業人材政策課	令和7年度テレワーク商談会実施委託業務	令和7年5月13日	東京都多摩市落合1－46－1　ココリア多摩センター5階	株式会社キャリア・マム	2,339,700 円	①本業務は、自宅での就労を希望する女性等に対し、仕事と生活の両立を目指したテレワークによる就業支援を行い、就業機会の創出を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社キャリア・マムと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
523	商業・サービス業振興課	令和7年度飲食店等デジタルマーケティング活用支援事業業務委託業務	令和7年5月14日	大分県大分市中央町２丁目５―２４ クインビル4F	株式会社moreMost	5,189,085 円	①本業務は、飲食店等の事業者自らが低コストで持続的に情報発信を行えるようにGoogleマップ活用スクールを開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社moreMostと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
524	産業人材政策課	令和7年度委託訓練「7-24_広告・Webデザイン科」の委託契約（単価契約）	令和7年5月14日	福岡県福岡市中央区天神3丁目4番8号	株式会社ヒューリスアカデミー	10,956,000 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社ヒューリスアカデミーと契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　58,300円／人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
525	観光政策課	宇佐神宮御鎮座１３００年を契機とした県内周遊バスツアー事業委託業務	令和7年5月15日	大分県大分市金池町１－１－１７	株式会社JTB　大分支店	4,283,400 円	①本業務は、県内主要駅等を発着地とする県内周遊バスツアーを催行するものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社JTB大分支店と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
526	産業人材政策課	令和7年度「おおいた働き方改革」推進事業委託業務	令和7年5月15日	大分県大分市府内町1丁目6番21号　山王ファーストビル3F	大分県社会保険労務士会	8,034,400 円	①本業務は、大分県働き方改革アドバイザーを活用し、働き方改革に取り組む企業を支援することで、県内全域での働き方改革の推進を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った大分県社会保険労務士会と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
527	観光政策課	宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした県内広域周遊促進デジタルスタンプラリー事業委託業務	令和7年5月16日	大分県大分市長浜町2-7-22	株式会社マイダスコミュニケーション	4,985,090 円	①本業務は、宇佐神宮御鎮座1300年を契機として、主に県外からの観光客を対象にデジタルスタンプラリーを実施し、県内周遊促進を図るものである。 ②本業務を委託するに当たり、16者から企画提案書を受け、予備審査を踏まえて5者から提案を受けた結果、最も優れた評価を得た株式会社マイダスコミュニケーションと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
528	観光政策課	航空事業者と連携した宇佐神宮御鎮座１３００年誘客促進事業委託業務	令和7年5月16日	大分県大分市高砂町２－５０　オアシスひろば21　１１階	ANAあきんど株式会社大分支店	4,114,000 円	①本業務は、ANAの機内誌「翼の王国」等を活用した情報発信業務である。 ②これを行うためには、記事制作にかかる取材・編集作業等が必要である。 ③上記業務を遂行できるのは、ANAグループのうち自治体と連携した事業を行っているANAあきんど株式会社のみであり、同社大分支店と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
529	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-25　パソコン基礎科（別府）」職業訓練委託契約	令和7年5月20日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園　専修学校大分経理専門学校	2,649,900 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
530	産業人材政策課	令和7年度　製造業における女性活躍動画制作委託業務	令和7年5月20日	大分県大分市春日浦843－27	株式会社トスプロ	2,805,000 円	①本業務は、県内の製造業で働く女性の就労環境等を紹介する動画を制作して、女性求職者に広く公開することにより、県内の製造業で働く魅力を効果的に情報発信するものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社トスプロと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
531	産業人材政策課	おおいた産業人財センター新事務所改修工事に係る費用負担契約	令和7年5月21日	大分県大分市要町1番14号	株式会社JR大分シティ	51,700,000 円	①本業務は、アミュプラザおおいたに開設予定の、おおいた産業人財センター新事務所の躯体工事及び内装工事を実施するものである。 ②今回の工事は、躯体工事・内装工事・ネット及び電話回線工事を併せて実施するもので、それぞれ株式会社JRおおいたシティの指定業者に依頼する必要がある。当該工事は、実施可能時間（営業後）や施工方法に制約があり、同社でないと判断ができない。また、各工事の進捗を調整して進めていく必要があるが、県での調整は困難である。 ③当該工事を実施できるのは株式会社JRおおいたシティのみであることから、同社と随意契約を実施するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
532	産業人材政策課	人材確保総合支援拠点「おおいた産業人財センター」に係る定期建物賃貸借契約	令和7年5月21日	大分県大分市要町1番14号	株式会社JR大分シティ	46,100,000 円	①本契約は、人材確保総合拠点（おおいた産業人財センター新事務所）を設置するため、アミュプラザおおいたの物件を借り受けるものである。 ②当該物件は株式会社JR大分シティが管理運営を実施しており、定期賃貸借契約を締結できるのは同社のみである。 ③上記の理由から、株式会社JR大分シティと契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
533	先端技術挑戦課	GPUプラットフォーム提供及びテクニカルサポート委託業務	令和7年5月22日	東京都港区西新橋2丁目14番1号	株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	5,929,000 円	①本業務は、大分県内企業等におけるGPUの活用促進に向けて、GPUプラットフォームを提供し、おおいたAIテクノロジーセンターの取り組みを支援するものである。 ②本業務を効果的、効率的に実施するためには、本県が“大分県におけるGPUの活用に関する三者協定”に基づき運用するものと同一管理下において、一体的に最も効率的なリソース配分でGPUプラットフォームを提供できることが不可欠である。 ③本委託事業を実施できる事業者は、連携協定に基づくGPUプラットフォームを運用しており、それと一体的に本委託事業によるGPUプラットフォームを提供可能である株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
534	先端技術挑戦課	令和7年度中小企業等の課題解決に向けたDXコーディネーター事業委託業務	令和7年5月23日	大分県大分市大字太田335番地の1	株式会社IT武装コンサルティング	17,853,000 円	①本業務は、県内中小企業を対象にDX促進を総合的に行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、株式会社IT武装コンサルティングと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
535	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-26　パソコン科（大分）」職業訓練委託契約	令和7年5月23日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社　建築資料研究社	6,424,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、に者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社建築資料研究社と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
536	先端技術挑戦課	デジタルコンテンツ産業振興事業_R7年度デジタルコンテンツ産業振興事業委託業務	令和7年5月26日	大分県大分市府内町3-9-15	有限会社大分合同新聞社	13,002,000 円	①本業務は、デジタルコンテンツ関連企業や教育機関と連携した取り組みを進め、産業の集積と雇用創出を目指すものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社大分合同新聞社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
537	観光政策課	令和7年度大分県アドベンチャーツーリズムガイド育成事業委託契約	令和7年5月28日	東京都渋谷区恵比寿西２－３－１５ エビスエイトビル６階	DHE株式会社	4,906,000 円	①本業務は、将来的にインバウンド対応可能なアドベンチャーツーリズム（以下、AT）ガイドとして活躍できる人材の掘り起こしを行うとともにガイドとしてのスキルアップを図るために、ATに関する基礎知識や安全対策等を学ぶセミナーとガイド現場でのフィールドワークを含む実践型研修を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったDHE株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
538	先端技術挑戦課	令和7年度宇宙教育イベント「Oita Space Hike」企画運営等委託業務契約	令和7年5月28日	大分県大分市新川西２丁目７－１	大分朝日放送株式会社	9,801,000 円	①本業務は、県内におけるOita Space Hikeの宇宙教育イベントとしての定着化、及び県内の若年層における宇宙や科学・先端技術領域への関心・挑戦意欲の更なる向上を図るため実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
539	商業・サービス業振興課	大分県期間限定アンテナショップ運営業務委託	令和7年5月29日	大分県大分市府内町２丁目２番１号赤レンガ館	Oita Made株式会社	5,431,000 円	①本業務は、大阪・関西万博を契機としたインバウンドや、関西圏の消費者等に向け、本県の魅力をまるごと関西に持ち込んだアンテナショップを期間限定で出店することにより、本県の県産品の販売に加え、本県の魅力を広く発信するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったOita Made株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
540	産業人材政策課	令和7年度中小企業採用力強化事業業務委託	令和7年5月30日	大分県大分市府内町３丁目９－１５ 大分合同新聞社７階	株式会社プランニング大分	7,597,744 円	①本事業は、県内中小企業が、特にZ世代の若者の価値観を踏まえた採用戦略やSNS等を活用した自社の魅力を発信する手法を習得し、優秀な人材を採用することができるよう採用力強化の支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社プランニング大分と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
541	商業・サービス業振興課	令和7年度 大分県産加工食品トレードショー（ハイブリッド型商談会）開催委託業務	令和7年6月2日	大分県別府市石垣東10丁目4-1-605	ユフ企画	6,348,969 円	①本業務は、県内で見本市形式及びオンライン形式を複合したハイブリッド型商談会を実施することで大都市圏等のバイヤーとの効率的な商談機会を創出するとともに、自社単独での大規模商談会への参加が困難もしくは未経験である県内事業者の商談力向上及びバイヤーからのアドバイスを生かした自社商品の磨き上げを図ることにより、県産品の販路拡大を目指すものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったユフ企画と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
542	先端技術挑戦課	令和7年度衛星リモートセンシングデータ利用に関する調査検証委託業務	令和7年6月2日	東京都港区虎ノ門五丁目11番2号	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	8,629,331 円	①本業務では、衛星リモートセンシングデータの行政利用促進に向けた調査・検証を行うことで、県内のビジネス機会の拡大を目指すため実施する。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
543	観光政策課	令和7年度おおいたツーリズム大学運営業務委託	令和7年6月3日	大分県大分市大道町1-5-6	JR九州エージェンシー株式会社大分支店	4,037,000 円	①本業務は、「おおいたツーリズム大学」運営により、 観光振興や地域振興などに取り組む将来の観光地域づくりを担う人材を対象に、 日々の取り組みの中で抱える課題や悩みに対し、講義、実践例の体験・視察、ディスカッション、またはそれらを受講した後の振り返りを通して、今後の自身の取組の方向性や解決策を得ることを目的とした次世代育成・課題解決型の講座を実施するもの。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったJR九州エージェンシー株式会社大分支店と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
544	産業人材政策課	令和7年度就活コミュニティ形成事業業務	令和7年6月4日	大分県別府市大字鶴見521番地の5	サンバシ株式会社	9,017,250 円	①本業務は、学生ファシリテーターの育成とともに、その学生を中心として県外学生も含むコミュニティを形成することで、県内企業への就職促進や学生の就職活動の充実を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったサンバシ株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
545	商業・サービス業振興課	令和7年度大分県産品通販サイトを活用した越境ECサイト内のwebページ開設委託業務	令和7年6月9日	大分県大分市金池町1-1-17JTBビル2階	株式会社JTB大分支店	20,111,520 円	①本業務は、既存の県公式オンラインショップ「おんせん県おおいたオンラインショップ」を活用し、訪日外国人が大阪・関西万博会場に加え、帰国後も購入可能な越境ECサイト内のwebページを開設するとともに、海外消費者の購買意欲の向上を図るため、万博会場等関西エリア及び越境ECサイト内等での販促プロモ―ションを実施し、更なる県産品の販路拡大を目指すものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったJTB株式会社大分支店と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
546	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-28　パソコン経理科（宇佐①）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年6月9日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園　専修学校大分経理専門学校	6,424,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（就職支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
547	観光政策課	フェリー事業者と連携した宇佐神宮御鎮座1300年誘客促進事業委託業務	令和7年6月11日	大分県大分市生石5丁目3－1	株式会社　商船三井さんふらわあ大分支店	8,996,200 円	①本業務は、関西圏からの主要来訪手段であるフェリー利用者をターゲットにした誘客促進業務である。 ②これを行うためには、関西～大分間の航路を持つフェリー事業者と連携する必要がある。 ③上記業務を遂行できるのは、上記航路を持つ唯一の事業者であり、当該航路による輸送実績と豊富な知識、ネットワークを有する株式会社商船三井さんふらわあのみであり、同社大分支店と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
548	産業人材政策課	令和7年度ものづくり等人材育成事業委託業務	令和7年6月12日	大分県大分市下宗方字古川1035-1	一般社団法人大分県技能士会連合会	2,176,426 円	①本業務は、将来のものづくり産業を担う小中・高校生に対し、技能に対する関心・興味を高め、将来の進路選択の一助とすることを目的とし、体験授業、職業体験等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人大分県技能士会連合会と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
549	観光政策課	宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした福岡県向け情報発信事業委託業務	令和7年6月16日	福岡県福岡市中央区天神3-15-24 三天第一ビル4階	株式会社シティ情報ふくおか	2,500,000 円	①本業務は、福岡県内で影響力を有する月刊誌「シティ情報ふくおか」を活用した情報発信業務である。 ②これを行うためには、記事制作にかかる取材・編集作業が必要である。 ③上記業務を遂行できるのは、当該誌制作者である株式会社シティ情報ふくおかのみであり、同社と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
550	産業人材政策課	令和7年度委託訓練「7-29_不動産同号ビジネス科」の委託契約（単価契約）	令和7年6月18日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社建築資料研究社	12,325,500 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社建築資料研究社と契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　58,300円／人	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
551	企業立地推進課	令和7年度大分県サテライトオフィス誘致支援委託業務契約	令和7年6月19日	広島県広島市中区銀山町3番1号 ひろしまハイビル21　16階	みらい株式会社	2,798,400 円	①本業務は、令和7年度大分県サテライトオフィス誘致支援委託業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったみらい株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
552	観光政策課	令和7年度大分県観光データマネジメントプラットフォーム構築委託業務	令和7年6月20日	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目15－7　AMBRE6階	Vpon JAPAN株式会社	28,660,060 円	①本業務は、県内観光関係者等のDMP利用者自らが、本業務において構築する大分県観光DMPから得られるデータを分析・活用し、データドリブンな考えのもとターゲティング及び施策実行、効果検証までを実施できる体制の構築を行い、地域の特色を活かし効率的かつ効果的に稼げる観光地経営の実現を目的として行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、9者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったVpon JAPAN株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
553	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-30　パソコン経理科（大分②）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年6月25日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園　専修学校大分経理専門学校	3,854,400 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（就職支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
554	産業人材政策課	令和7年度委託訓練「7-31_ITエンジニア養成科」の委託契約（単価契約）	令和7年6月27日	大分県大分市下郡北一丁目２番１２号	ゴードービジネスマシン株式会社	28,908,000 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、１者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったゴードービジネスマシン株式会社と契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　58,300円／人	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
555	経営創造・金融課	令和7年度大分県地域牽引企業創出事業中期経営計画書評価委託業務	令和7年7月1日	東京都中野区本町2-46-2　中野坂上セントラルビル	株式会社矢野経済研究所	4,840,000 円	①本業務は、大分県地域牽引企業創出事業における中期経営計画書の審査、認定にあたり、申請企業に対する外部環境や競争優位性等の分析及び評価を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社矢野経済研究所と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
556	観光政策課	令和7年度インバウンド観光コンテンツ高付加価値化促進委託業務	令和7年7月1日	東京都港区虎ノ門4-1-1　神谷町トラストタワー（5階）	株式会社エイチ・アイ・エス	9,497,400 円	①本業務は、県内事業者等の高付加価値化に対する理解促進や既存コンテンツのさらなる高付加価値化に向けた取組を支援するものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った（株）エイチ・アイ・エスと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
557	観光政策課	令和7年度大分県ガストロノミーツーリズム情報発信事業委託契約	令和7年7月7日	東京都台東区東上野4-13-9 ROUTE89 BLDG.4F	株式会社キッチハイク	2,838,000 円	①本業務は、本県の「食」「食文化」等のコンテンツを発掘し、そのストーリーを磨き上げ、プロモーションを実施することで、県内のガストロノミーツーリズムに対する機運醸成を図り、本県がガストロノミーツーリズムの目的地として選ばれ、観光消費額の増加や宿泊日数の延伸につなげることを目的とするものである。 ②これを行うためには、食コンテンツの取材や紹介記事等の作成、情報発信等を実施をするための高度な能力と知識が必要になる。 ③本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社キッチハイクと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
558	経営創造・金融課	令和7年度おおいた事業承継推進事業に係る後継者不在状況の調査分析委託業務	令和7年7月8日	大分県大分市都町1-2-1　大分中央通りビル7F	株式会社帝国データバンク	9,031,000 円	①本業務は、県内中小企業者約16，000者を対象に事業承継について抱える課題を明確にする為のアンケート調査を実施、その集計結果の分析及び効果的な施策の提案を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社帝国データバンクと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
559	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-32　医療事務・パソコン基礎科（中津）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年7月8日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社　建築資料研究社	2,569,600 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社建築資料研究社と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（就職支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
560	産業人材政策課	令和7年度理系学生県内就職促進業務委託	令和7年7月8日	大分県大分市長浜町２丁目７番２２号	株式会社マイダスコミュニケーション	4,980,686 円	①本業務は、県内企業と学生及び大学等教員が効果的・効率的に相互理解を深めることで理系学生の県内就職を促進するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社マイダスコミュニケーションと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
561	企業立地推進課	令和7年度大分県企業誘致セミナー開催委託業務契約	令和7年7月9日	福岡県福岡市博多区博多駅東2-16-1日経西部支社	株式会社日本経済社福岡支社	17,017,000 円	①本業務は、令和7年度大分県企業誘致セミナー開催委託業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社日本経済社福岡支社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
562	工業振興課	令和7年度地熱発電等理解促進事業委託業務	令和7年7月15日	大分県大分市新川西二丁目７－１	大分朝日放送株式会社	15,000,000 円	①本業務は地熱資源開発へ向け、開発地域の住民はもとより、県民全体の地熱発電への理解を促進し、新たな地熱資源開発の推進に資することを目的とし、事業を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
563	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-33　ビジネスパソコン実践科（大分①）」職業訓練委託契約	令和7年7月15日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園	4,015,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、二者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（就職支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
564	産業人材政策課	令和7年度委託訓練「7-34 Webデザイナー養成科（大分①）（母子・託児サービス付き）」の委託契約（単価契約）	令和7年7月23日	大分県大分市下郡北一丁目2番12号	ゴードービジネスマシン株式会社	13,695,000 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったゴードービジネスマシン株式会社と契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　58,300円／人	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
565	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-35　IT医療・PCスタンダード科（大分①）」職業訓練委託契約	令和7年7月25日	大分県大分市下郡北一丁目2-12	ゴードービジネスマシン株式会社	2,890,800 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったゴードービジネスマシン株式会社と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（就職支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
566	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-36　パソコン経理科（佐伯①）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年7月29日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園　専修学校大分経理専門学校	3,533,200 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（就職支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
567	商業・サービス業振興課	海外バイヤー招へい商談会開催委託業務	令和7年7月30日	大分県大分市大字大在6番地　大分国際貿易センタービル4階	一般社団法人大分県貿易協会	4,000,000 円	①本業務は、日本食材の消費市場が拡大傾向にある海外市場において、県産食品の販路開拓・拡大を図るため、海外に販売網を持つ小売店、商社等のバイヤーとの商談会を開催するものである。 ②これを行うためには、下記の条件を満たす必要がある。 ・海外に販売網を持つバイヤーと豊富なコネクションを有し、県内に招へいし商談会の開催が可能なこと ・県内加工食品に精通し、バイヤーと事業者をマッチングが可能なこと ・事業終了後もバイヤーと県内事業者との関係構築や貿易実務等海外展開に必要な支援を継続的に可能なこと ③上記をすべて満たし、本事業を履行し得るのは一般社団法人大分県貿易協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
568	商業・サービス業振興課	令和7年度米国物産展出展支援委託業務	令和7年7月30日	大分県大分市大字大在6番地　大分国際貿易センタービル4階	一般社団法人大分県貿易協会	3,700,000 円	①本業務は、日本食が浸透し、本県を含めた日本産食材の消費市場の拡大が著しい米国における物産展出展の支援を行うものである。 ②これを行うにあたり、下記の条件を満たす必要がある。 ・米国で開催される商談会や物産展への出展実績やノウハウを持っていること。 ・県内加工食品事業者のデータベースをもっており、かつ、強いネットワークがあり、取り扱う商品と商流や規制について豊富な知識・ノウハウを有しており、市場のニーズに応じた商品選定が可能。 ・事業が完了した後も、米国バイヤーと県内事業者の関係構築や輸出業務のフォローなど、海外展開に必要な支援を継続的に行えること。 ③上記をすべて満たし、本業務を履行し得るのは一般社団法人大分県貿易協会のみである。 ④実績： ・米国フェアH31～R5マルカイ九州（ドンキ）フェアR4～R5ミツワ九州フェア開催 ・海外バイヤー招へ商談会in大分 R3～6実施	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
569	産業人材政策課	オオイタカテテ！メンバー登録システム改修及びセキュリティアップデート委託業務	令和7年7月31日	大分県大分市中島西2丁目1番2号	株式会社アーネット	6,398,700 円	①本業務は、オオイタカテテ！メンバー登録システムに新たに保護者登録機能を追加する改修を行うとともに、システムのセキュリティレベルを高めるため、利用する各種ソフトウェアのアップデートを行うものである。 ②これを行うためには、当該システムのプログラム、データベース等の構成や設定を熟知している必要がある。 ③上記を有する者は、オオイタカテテ！メンバー登録システムを構築した開発者である株式会社アーネットのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
570	経営創造・金融課	令和7年度事業承継・引継促進業務委託契約	令和7年8月1日	大分県大分市金池町3町目1－64	大分県商工会連合会	7,484,156 円	①本業務は、県内4市町村にて当該地域内の自治体、支援機関及び事業者の連携強化と事業承継への意識付けの為、事業承継に係るイベントを企画・実施するものである。 ②これを行うためには、大分県内の中小企業支援に関する関係機関、とりわけ事業承継ネットワークに参画する商工会議所職員や市町村担当者に対する日頃の協力関係と密な連携が必要となる事業である。 ③上記の条件に照らし、最も効果的に目的を達成できる者として大分県商工会連合会と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
571	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-39　ITエンジニア養成科（大分②）」職業訓練委託契約	令和7年8月22日	大分県大分市下郡北一丁目2-12	ゴードービジネスマシン株式会社	4,197,600 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったゴードービジネスマシン株式会社と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
572	先端技術挑戦課	令和7年度大分県次世代空モビリティ機運醸成イベント開催委託業務	令和7年8月27日	東京都千代田区麹町6-6-2番町麹町ビルディング5F	株式会社AirX	9,504,000 円	①本業務は、空飛ぶクルマの実機飛行や実機展示等によるイベントの開催を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社AirXと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
573	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-40　パソコン経理科（大分③）」職業訓練委託契約	令和7年8月27日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園　専修学校大分経理専門学校	8,745,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
574	商業・サービス業振興課	「坐来大分」賃貸借契約（長期継続契約）	令和7年9月5日	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	ヒューリック株式会社	301,345,440 円	①本契約は、大分県フラッグショップ「坐来大分」の物件（ヒューリックスクエア東京）について賃貸借契約を行うものである。 ②当該物件は、「坐来大分」が移転した令和2年度に「立地」「広さ」「経費」から総合的に選定した物件であり、本契約で当該物件を継続して利用するため賃貸借契約を更新するものである。 ③本物件（ヒューリックスクエア東京）はヒューリック株式会社が所有しており、契約相手はヒューリック株式会社以外にいない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
575	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-42　パソコン経理科（別府）」職業訓練委託契約	令和7年9月8日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園　専修学校大分経理専門学校	2,798,400 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
576	工業振興課	大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金受付・審査委託業務	令和7年9月16日	東京都渋谷区渋谷三丁目１２番１８号	日本トータルテレマーケティング株式会社	4,103,223 円	①本業務は、大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金の申請書等受付、書類確認、口座情報等入力作業、電話による申請手続に係る問合せ対応等の一連の業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた提案を行った日本トータルテレマーケティング株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
577	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-43　パソコン経理科（中津）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年9月17日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園	4,430,800 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
578	観光政策課	令和7年度大分県サイクルツーリズムウェブサイト運用管理およびSNS情報発信事業委託業務	令和7年10月1日	大阪府大阪市西区南堀江1-12-2-201	ツナガル株式会社	5,148,000 円	①本業務は、県ホームページ「Cycling OITA」の運用管理および同ホームページやInstagram、YouTubeチャンネル「Cycling OITA」などのSNSを活用した情報発信業務である。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったツナガル株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
579	観光政策課	令和7年度大分県サイクルツーリズムパンフレット作成事業委託業務	令和7年10月1日	大阪府大阪市西区南堀江1-12-2-201	ツナガル株式会社	2,090,000 円	①本業務は、大分県内のサイクルルートを紹介するパンフレット作成業務である。 ②本業務を委託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったツナガル株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
580	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-45　介護実務者研修科（中津②）」職業訓練委託契約	令和7年10月3日	大分県中津市永添2744番地	社会福祉法人九州キリスト教社会福祉事業団	2,420,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った社会福祉法人九州キリスト教社会福祉事業団と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 11,000円／件（職場見学等推進費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
581	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-46　パソコン科（大分②）」職業訓練委託契約	令和7年10月15日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社　建築資料研究社	5,244,800 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社建築資料研究社と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 57,750円／件 54,450円／件 46,750円／件 43,450円／件（託児サービス費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
582	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-47　医療事務（医科・歯科）・MD科（大分）」職業訓練委託契約	令和7年10月29日	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	株式会社　ニチイ学館	3,498,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社ニチイ学館と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
583	経営創造・金融課	令和7年度大分県地域牽引企業創出事業経営支援委託業務	令和7年12月9日	大阪府大阪市淀川区宮原3-3-41	株式会社タナベコンサルティング	3,296,096 円	①本業務は、大分県地域牽引企業創出事業において認定した地場中小企業の中期経営計画の実現に向け、ブラッシュアップや進捗管理、助言指導及び販路開拓支援等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った当事業者と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
584	観光政策課	令和7年度宿泊業人材確保支援事業委託契約	令和7年12月12日	東京都渋谷区恵比寿4丁目9番10号	株式会社ネクストビート	3,223,000 円	①本業務は、県内の宿泊事業者が、宿泊業務経験者や業界志望度の高い人材に対して採用活動を行う機会（以下、合同企業説明会という。）を設け、面接・採用へとつなげることで、人手不足の解消を図るものである。 ②これを行うためには、合同企業説明説明会に係る企画運営、広報集客、その他事業運営に係る業務を実施をするための高度な能力と知識が必要になる。 ③本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社ネクストビートと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
585	企業立地推進課	官民連携による産業用地開発及び企業誘致支援委託業務	令和7年12月15日	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号丸の内二重橋ビルディング	合同会社デロイトトーマツ	6,985,000 円	①本業務は、県内3か所の産業用地開発候補地に進出を検討する確度の高い企業を発掘し、当該候補地とのマッチングを行うための企業候補リストを作成するものである。 ②これを行うためには、独自のナレッジ（データベース）などをもとに、産業用地開発候補地の特性を踏まえて、企業候補先を選定する高度な専門性（知識、ノウハウ、経験）が必要である。 ③上記の高度な専門性（知識、ノウハウ、経験）を有する者は合同会社デロイトトーマツのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
586	産業人材政策課	令和7年度委託訓練「7-53.ファイナンシャルプランナー・簿記経理科（大分）（母子・託児サービス付き」の委託契約（単価契約）	令和7年12月16日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社建築資料研究社	10,599,600 円	①本業務は、離転職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社建築資料研究社と契約を締結したものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料　58,300円/人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
587	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-54　パソコン基礎科（大分）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和7年12月19日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園	2,098,800 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、二者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
588	工業振興課	おおいたものづくり発見ハンドブック・チラシの印刷	令和8年1月7日	大分県大分市広瀬町2-3-21	株式会社佐伯コミュニケーションズ	2,057,000 円	①本業務は、県内の小学生や中学生、高校生に対し、大分県の「ものづくり」を紹介し、県内企業やその製造品等に興味を持ってもらうことを目的に、「おおいたものづくり発見ブック」やそのチラシの作成を行うものである。 ②これを行うためには、各企業の製造品を子どもたちに分かりやすく紹介するためのイラストやグラフの作成及び掲載が必要不可欠であるが、このイラスト等に係る著作権は株式会社佐伯コミュニケーションズが保有している。 ③前述のとおり、掲載するイラスト等の著作権を有する者は株式会社佐伯コミュニケーションズのみであるため、随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
589	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-56　パソコン科（大分③）」職業訓練委託契約	令和8年1月16日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社　建築資料研究社	4,818,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、二者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社建築資料研究社と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
590	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-57　医療医師事務・パソコン基礎科（大分）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和8年1月23日	大分県大分市下郡北一丁目2-12	ゴードービジネスマシン株式会社	4,373,600 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったゴードービジネスマシン株式会社と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（就職支援経費） 57,750円／件（託児サービス委託費） 46,750円／件（託児サービス委託費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
591	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-58　パソコン科（別府）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和8年1月27日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園　専修学校大分経理専門学校	2,168,100 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
592	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-59　パソコン科（中津）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和8年2月2日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社　建築資料研究社	2,569,600 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るための訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社建築資料研究社と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（定着支援経費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
593	観光政策課	おおいた涼しいガイドブック制作事業委託業務	令和8年2月3日	大分県大分市長浜町２－１２－３	おおいたインフォメーションハウス株式会社	2,585,000 円	①本業務は、県内の涼しさを感じることのできるエリアやスポットについての情報発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったおおいたインフォメーションハウス株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
594	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-61　パソコン経理科（大分④）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和8年2月17日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園　専修学校大分経理専門学校	3,212,000 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（就職支援経費） 57,750円／件（託児サービス委託費） 46,750円／件（託児サービス委託費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
595	大分高等技術専門校	令和7年度委託訓練「7-62　ITエンジニア養成科（大分③）」職業訓練委託契約（単価契約）	令和8年3月4日	大分県大分市下郡北一丁目2-12	ゴードービジネスマシン株式会社	7,121,400 円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったゴードービジネスマシン株式会社と契約したものである。 ③契約単価：　58,300円／件（訓練経費） 22,000円／件（就職支援経費） 11,000円／件（デジタル訓練促進費）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
596	工業振興課	大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金受付・審査委託業務	令和8年3月16日	福岡県福岡市中央区天神1-14-4天神平和ビル8階	株式会社エイチ・アイ・エス　九州事業部	3,572,707 円	①本業務は、大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金の申請書等受付、書類確認、口座情報等入力作業、電話による申請手続に係る問合せ対応等の一連の業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた提案を行った株式会社エイチ・アイ・エス九州事業部と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
597	観光政策課	NATURE COOL OITA日本語版増刷及び多言語版制作事業委託業務	令和8年3月16日	大分県大分市長浜町２－１２－３	おおいたインフォメーションハウス株式会社	3,519,868 円	①本業務は、令和7年度に制作したガイドブックの増刷及び翻訳を行うものである。 ②これを行うためには、既に当該パンフレットの初版を制作した業者が増刷や翻訳も担当することで、デザインや内容の一貫性が保たれると考えられる。 ③上記業務が行える者はおおいたインフォメーションハウス株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第7号
598	先端技術挑戦課	大分県中小企業等省力化・生産性向上支援事業費補助金受付・審査・情報発信等委託業務	令和8年3月16日	大分県大分市都町１－１－２３　TKフロンティアビル５階	株式会社日本旅行大分支店	7,749,086 円	①本業務は、補助金の申請処理や問い合わせ業務の他、補助金の利活用促進を図るため、チラシの作成やWEBサイトの運営などを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社日本旅行大分支店と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
599	農林水産企画課	令和7年度農業農村整備標準積算システム大分県補助版運用保守契約	令和7年4月1日	東京都中央区日本橋富沢町10番16号	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	6,138,000 円	①本業務は、本県にて導入している標準積算システム大分県補助版の運用保守を行うものである。 ②このシステムは、農林水産省が自ら積算業務に使用することを目的として開発されたものであり、このシステムを都道府県版に改変・配布する必要がある。 ③上記使用許諾を有する者は一般社団法人農業農村整備情報総合センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
600	農林水産企画課	令和7年度農業土木標準積算システム基準データ作成委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	25,520,000 円	①本業務は、本県にて導入している標準積算システムの基準データの作成・改訂等を行うものである。 ②このシステムは、外部に非公表のデータを含み、これらのデータ作成・改訂作業は、農業土木における設計積算実務経験を有し、流出・損失防止が確立された機関で行う必要がある。 ③上記を満たす者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
601	農林水産企画課	令和7年度森林土木積算システム運用保守・維持管理委託契約	令和7年4月1日	熊本県熊本市中央区八王寺町30-1 メインプレイス熊本南4階	株式会社ティーユーシー	2,043,800 円	①本業務は、平成8年度から本県にて導入している森林土木積算システムの運用保守・維持管理を行うものである。 ②このシステムは、森林土木事業の設計積算業務の効率化を図るために導入されたものであり、機能追加や環境設定等プログラム上の仕様変更に係わるものの対応やメンテナンス、利用者支援として操作などに関する電話での問合せ対応、単価データ改定作業の維持管理業務等が必要である。 ③上記を行える者は、唯一使用権を有している株式会社ティーユーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
602	農林水産研究指導センター農業研究部	「おおいた冠地どり」素雛生産に係る委託契約	令和7年4月1日	宇佐市大字下乙女403番地	株式会社カジワラファーム	15,513,960 円	①本業務は、おおいた冠地どりの素雛について、県の生産能力を超える羽数の生産を委託するものである。 ②これを行うためには、需要を満たす80,000羽の素雛生産ができる種鶏場と契約する必要がある。 ③大分県内で上記羽数の素雛生産ができる規模の種鶏場は、宇佐市大字下乙女403番地（株）カジワラファームのみである。 ④単価契約：初生雛233.2円(税抜212円)/羽 ワクチン等2.2円(税抜2円)/羽 デビーク処理5.5円(税抜5円)/羽	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
603	農林水産研究指導センター農業研究部	令和7年度 研究棟及び栽培実習棟に係る冷凍機等の保守管理業務委託契約	令和7年4月1日	福岡市博多区博多駅南4－6－23	パナソニック産機システムズ株式会社 九州支店	3,927,000 円	①本業務は、冷凍機等の保守管理を行うものである。 ②当該機器は三洋電機特機（株）製の特殊機械設備であるため、業務を行うためには、専用部品等の供給が可能で、メンテナンス・修理等についても特殊の技術が求められる。 ③これらに対応できるのは、三洋電機特機（株）の事業を承継したパナソニック産機システムズ（株）のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
604	農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ	試験研究補助業務委託（津久見）	令和7年4月1日	大分県臼杵市板知屋1257-1	公益社団法人臼津地域シルバー人材センター	2,681,616 円	①本業務は、果樹グループの圃場等における試験研究に伴う業務を円滑に推進するため、現場作業の補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、農作業経験のある者が適しており、特に圃場内での試験研究補助という特殊な業務を担う人材の確保が必要である。 ③これらの人材を有しており、年間を通じて適した対応ができるのは、公益法人臼津地域シルバー人材センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
605	農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ	試験研究補助業務委託（国東）	令和7年4月1日	大分県国東市安岐町下山口38-1	公益社団法人国東市シルバー人材センター	2,596,608 円	①本業務は、果樹グループの圃場等における試験研究に伴う業務を円滑に推進するため、現場作業の補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、農作業経験のある者が適しており、特に圃場内での試験研究補助という特殊な業務を担う人材の確保が必要である。 ③これらの人材を有しており、年間を通じて適した対応ができるのは、公益法人国東市シルバー人材センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
606	新規就業・経営体支援課	令和7年度農業経営継承加速化支援事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市舞鶴町1丁目3番30号	一般社団法人大分県農業会議	7,895,855 円	①本業務は、施設や園地、技術や取引関係と言った有形・無形の経営資源の継承を推進し、担い手の若返りによる経営規模の拡大、産出額の維持・向上を目的に実施するものである。 ②これを行うためには、広く農業経営を営む者との関わりや経営継承に関連した情報を有している必要がある。 ③上記知見等を有する者は一般社団法人大分県農業会議のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
607	新規就業・経営体支援課	おおいた農業経営・就農支援センター経営サポート活動委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市舞鶴町1-3-30 STビル701号	一般社団法人大分県農業会議	6,299,663 円	①本業務は、就農と経営に係るサポートを行うため、農業経営相談所と新規就農相談センターの機能を併せ持つ都道府県農業経営・就農支援センターが、支援チーム編成による専門家派遣など伴走型の経営改善支援等を行うものである。 ②これを行うためには、農業経営の合理化の支援、担い手組織の運営支援など農業経営を営む者への総合的な支援を県内全域で行っている必要がある。 ③本県において、農業経営を営む者への総合的な支援を県内全域で行っているのは（一社）大分県農業会議のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
608	おおいたブランド推進課	大分県6次産業化・地域資源活用・地域連携サポートセンター運営委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番20号	公益財団法人大分県産業創造機構	19,227,000 円	①本業務は、地域資源活用・地域連携の取組等、農林水産物や農林水産業に関わる本県の多様な地域資源を活用した経済活動を行う事業者の、積極的な経営改善等の多様な課題解決に向けた取組（地域資源活用・地域連携。以下「地域資源活用・地域連携」という。）を支援する組織の運営委託である。 ②地域資源活用・地域連携に係る相談、支援等を担当する専門的知識を持つことが必要である。 ③（公財）大分県産業創造機構は、13年に渡り本県の6次産業化をはじめとした地域資源活用・地域連携に係る相談、支援等を担当する県内唯一の専門機関（サポートセンター）として本県の地域資源活用・地域連携を推進してきた。また、機構はサポートセンターの運営実績に加えて、よろず支援拠点を設置しての中小企業の様々な経営相談や産学官交流の取組等を行う等、農林漁業者だけでなく様々な事業者や専門家、支援機関等とのネットワークも有している。本県において、機構のような6次産業化等に対する専門知識やノウハウを持ってサポートセンター運営を遂行できる事業者は他にないことから、機構へ委託することとした。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
609	畜産振興課	特定家畜伝染病防疫資材の備蓄に係る貸借契約	令和7年4月1日	福岡県北九州市小倉北区東篠崎3丁目6番27号	九州航空株式会社	1,617,000 円	①本業務は、家畜伝染病発生時に防疫資材を簡易的に緊急搬送可能にするため実施するものである。 ②令和6年度に県内に4か所ある家畜保健衛生所から備蓄資材を賃貸借した倉庫（九州航空倉庫）へ集約しており、事業目的を達成するためには、今年度も引き続き九州航空倉庫を利用する必要がある。 ③そのため、九州航空株式会社と倉庫の賃貸借にかかる随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
610	畜産振興課	令和7年度大分県畜産コンサルタント委託事業	令和7年4月1日	大分県大分市古国府六丁目4番1号	公益社団法人大分県畜産協会	2,643,000 円	①本業務は、技術の高度化に対応できる経営体を育成するため、生産技術や経営管理技術等の畜産経営に係る総合的な指導・支援を実施するものである。 ②これを行うためには、高度な経営分析に基づく財務管理や生産技術の改善指導や畜産関係情報体制の整備等に精通している必要がある。 ③上記専門知識や有資格者を有する者は、畜産農家の経営診断を主要業務としている県下唯一の専門機関である公益社団法人大分県畜産協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
611	畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業務（国道九四フェリー株式会社）	令和7年4月1日	大分県大分市佐賀関750番69	国道九四フェリー株式会社	2,937,475 円	①国道九四フェリーが到着する佐賀関港の敷地内に設置した消毒マットへの消毒薬の補充や消毒マットの日々の点検を行うものである。 ②これを行うためには、日々の業務で消毒マットの状態が確認でき、万が一の時にも速やかに対応可能である必要がある。 ③上記に該当する者は、国道九四フェリー株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
612	畜産振興課	令和7年度肉用牛育種改良推進事業	令和7年4月1日	竹田市久住町久住3989－1	大分県肉用牛改良組合連合会	15,460,800 円	①本業務は、大分県の肉用牛の育種改良を担うものであり、大分県肉用牛改良組合連合会は県下各地域にて組織される肉用牛育種改良組合の連合組織であり、県内における唯一の肉用牛改良を行う組織である。 ②本事業による肉用牛の育種改良を効率的に推進するためは、県下各地域の育種改良組合間の調整行う必要があるため、本事業を実施できる団体は大分県肉用牛改良組合連合会以外にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
613	農地計画課	令和7年度大分県央飛行場管理運用業務委託契約	令和7年4月1日	大分市王子町12番1号	九州航空株式会社	7,161,000 円	①本業務は、消防自動車始動等点検業務・飛行場面管理業務・航空用無線運用業務・航空灯火点検業務・航空灯火運用業務・航空灯火運用業務・その他付随業務を行うものである。 ②これを行うためには、航空機の運航や航空用無線に精通しており、航空写真撮影、遊覧貸切飛行、操縦訓練、航空写真測量の技術が必要である。 ③上記の技術を有しており、航空用無線による管制業務から飛行場の各種点検業務等、飛行場の運用管理を一体的に受託できる者は県内では九州航空株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
614	林務管理課	令和7年度大分県森林クラウドシステム運用保守支援業務委託	令和7年4月1日	大分市中島西2丁目1番3号	株式会社パスコ　大分支店	5,489,000 円	①本業務は、大分県森林クラウドシステムの利用、運用、更新を行うものである。 ②本システムの開発やデータサーバの運用管理は株式会社パスコが行っているため、他者が本システムにアクセスし、当該業務を遂行することは不可能である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
615	森林保全課	令和7年度森林づくりボランティア支援センター事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高崎3丁目6-11	特定非営利財団法人グリーンインストラクターおおいた	3,267,000 円	①本業務は、森林ボランティア情報の収集・発信等を行う森林づくりボランティア支援センターの運営を行うものである。 ②これを行うためには、森林ボランティア活動や森林環境教育に深い知識を持つ会員を県下各地に持ち、県内の森林ボランティア団体との連携が強く、事業執行が担保できる法人組織であることが必要である。 ③上記能力を有する者は特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
616	森林保全課	令和7年度森の先生派遣事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高崎3丁目6-11	特定非営利財団法人グリーンインストラクターおおいた	7,670,000 円	①本業務は、県内各所において森林・環境体験活動を行う「森の先生」の派遣を行うものである。 ②これを行うためには、森林体験活動や森林環境教育に深い知識と経験を持つ会員を県下各地に持ち、県内の野外活動を行う団体や森林環境教育指導者等との連携が強く、事業執行が担保できる法人組織であることが必要である。 ③上記能力を有する者は特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
617	森林保全課	令和7年度大分県鳥獣110番救護所設置事業委託業務契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市廻栖野3231番地47	公益社団法人大分県獣医師会	2,850,000 円	①本業務は、傷病鳥獣の救護を行うものである。 ②これを行うためには、専門の獣医師や動物病院等の施設との連携を図るための受入可能な動物病院を有し、野生鳥獣の保護においては感染症等の懸念があるため、本事業の意義を熟知している者である必要がある。 ③上記に該当する機関は、公益社団法人大分県獣医師会のみである。 ④単価契約（項目、円/回） 野生鳥類の治療及び飼育　27，500円/回 野生獣類の治療及び飼育　44，000円/回 大分市内の搬送　5，500円/回	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
618	森林保全課	令和7年度造林補助システム保守管理委託業務	令和7年4月1日	福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目9番2号	アジア航測株式会社　福岡支店	3,861,000 円	①本業務は、造林補助システムの保守管理を行うものである。 ②これを行うためには、令和3年度のクボタシステムズ（株）にて委託開発された際の設計、構築から導入までの一連の開発作業を熟知していることが必要である。 ③上記開発作業を熟知している者は、クボタシステムズ（株）の親会社（株）クボタから資産譲渡され業務引継を受けたアジア航測（株）のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
619	森林保全課	令和7年度の大分県県民の森施設（大分県青少年の森、大分県平成森林公園及び大分県神角寺展望の丘）の管理に関する年度協定書	令和7年4月1日	大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおいた	85,999,000 円	①本業務は、大分県県民の森の指定管理を行うものである。 ②これを行うためには、大分県県民の森施設の管理に関する基本協定書第57条に基づき、業務内容や委託料額及び支払い方法を年度協定で定めることとしている。 ③上記を有する者は指定管理者である（公財）森林ネットおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
620	森林保全課	令和7年度森林林業教育促進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市横尾4225	森づくり人材育成協議会	2,090,000 円	①本業務は、森林を活用した学習の推進や大分の森林を守り育てる人材の育成を図るものである。 ②これを行うためには、子どもたちの多様な資質・能力を育み適切な森林管理や整備に資することができる組織であること、森林・林業教育に精通し、森林・林業及び教育関係者と円滑に連携していることが必要である。 ③上記能力を有する者は森づくり人材育成協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
621	森林保全課	令和7年度県営林管理業務委託	令和7年4月1日	大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおいた	33,000,000 円	①本業務は、森林経営委託契約書第4条に基づき、県営林の森林経営計画の作成及び管理運営、保護管理、主伐補助を実施するものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的･効率的に管理経営することを目的とした大分県県営林森林経営委託契約（R4～R9）を県と締結していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは公益財団法人森林ネットおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
622	森林保全課	令和7年度大分県鳥獣行政推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市顕徳町2丁目6-13	一般社団法人大分県猟友会	8,672,131 円	①本業務は、鳥獣行政の補助・推進を目的として、県の職員だけでなく、鳥獣の保護・管理等鳥獣に関する知識を有する狩猟者が、県内を67カ所に分けて、鳥獣の保護及び管理、狩猟の適正化にかかる森林の巡回等を行うものである。 ②これを行うためには、組織力と機動力を有した狩猟者を束ねていること、鳥獣の保護や管理、狩猟の適正化については、森林等での巡回及び調査業務を適宜行う必要があり、傷病鳥獣や鳥インフルエンザ等への対応等専門的な知識を有することが求められる。 ③上記に該当する団体は一般社団法人大分県猟友会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
623	漁業管理課	連続流れ方式栄養塩分析装置購入契約	令和7年4月1日	福岡県福岡市博多区店屋町１－３５	三菱HCキャピタル株式会社　九州支店	2,200,000 円	①本業務は、環境変化対応型養殖推進事業において、赤潮の主な発生原因である海水中の栄養塩を測定するために、測定機器を購入するものである。 ②これを行うためには、昨年度までリースをしていた連続流れ方式栄養塩分析装置が必要である。 ③上記装置を有する者は三菱HCキャピタル株式会社九州支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
624	漁業管理課	令和7年度漁業取締船燃料（免税軽油）購入の単価契約	令和7年4月1日	大分県大分市中央町２－９－２４ 大樹生命大分ビル7F	株式会社ENEOSモビリニア九州支店	15,071,100 円	①本業務は、本県所有の漁業取締船舶に使用する燃料（免税軽油）の購入を行うものである。 ②これを行うためには、停泊所の給油において特殊な小型ローリー車及び燃料タンク給油口に緊結できる結合金具等の所有が必要である。また、緊急時の給油への対応も必要である。 ③上記の条件を満たしているのは、株式会社ENEOSモビリニア九州支店及び株式会社アークの2者のみである。 ④単価契約：１３７．０１円／Ｌ（税込）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
625	漁業管理課	令和7年度漁業取締船燃料（免税軽油）購入の単価契約	令和7年4月1日	大分県大分市新川西一丁目6番12号	株式会社アーク	15,619,140 円	①本業務は、本県所有の漁業取締船舶に使用する燃料（免税軽油）の購入を行うものである。 ②これを行うためには、停泊所の給油において特殊な小型ローリー車及び燃料タンク給油口に緊結できる結合金具等の所有が必要である。また、緊急時の給油への対応も必要である。 ③上記の条件を満たしているのは、株式会社ENEOSモビリニア九州支店及び株式会社アークの2者のみである。 ④単価契約：１３７．０１円／Ｌ（税込）	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
626	水産振興課	令和7年度種苗生産等委託	令和7年4月1日	大分県国東市国東町鶴川1006番地の1	公益社団法人大分県漁業公社	61,407,000 円	①本業務は、栽培漁業の推進に向けた種苗放流を行うものである。 ②公益社団法人大分県漁業公社は県内の栽培漁業の推進に必要とする放流及び養殖用種苗生産を目的として設立された公益社団法人であり、技術開発が行える県内唯一の機関である。 ③上記の放流用種苗を生産する機関については他県にも同様の公益社団法人があるが、県外の種苗の供給には対応していない。 ④以上のことから、放流用種苗の生産に対応できる機関は公益社団法人大分県漁業公社以外にはない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
627	水産振興課	令和7年度大分県保護水面管理委託事業	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3丁目5番7号	大分県漁業協同組合	2,430,000 円	①本業務は、大分県知事が指定した水産動植物の保護培養のため採捕を制限している保護水面区域（県内海面14箇所）の現地巡回による監視を行うものである。 ②これを行うためには、海面の保護水面は大分県漁業協同組合の共同漁業権内に指定されており、共同漁業権であり、かつ保護水面区域であることを十分認識し、現地の把握ができること、また、監視のため船舶等を整備していることが必要である。 ③上記の資格および技術を有する者は大分県漁業協同組合のみである。 ※保護水面の定義は水産資源保護法第17条の規定のとおり。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
628	水産振興課	令和7年度大分県漁業指導監督用海岸局業務委託	令和7年4月1日	宮崎県日南市大字下方字外浜2361番地1	宮崎県無線漁業協同組合連合会	5,891,600 円	①本業務は、海上における安全操業、安全航行の確保という重要なものである。 ②これを行うためには、大分県漁船が必要とする情報を的確に提供できる十分な体制を備えた無線局でなければならない。 ③このような条件を備えた無線局は宮崎県無線漁業協同組合連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
629	水産振興課	令和7年度海域戦略魚種増殖モデル構築事業　漁場環境整備委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3丁目5番7号	大分県漁業協同組合	8,794,100 円	①本業務は、放流種苗の保護・育成を促進するため、放流場所や放流種苗が成長後に移動・滞留する漁場の環境整備を委託するものである。 ②これを行うためには、海域毎に異なる海底地形や潮流等を熟知した人員と地先環境に適した多数の作業船舶が必要である。 ③上記の要件を備えた相手方は、大分県漁業協同組合のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
630	水産振興課	令和7年度海域戦略魚種増殖モデル構築事業　拠点放流種苗生産委託業務	令和7年4月1日	大分県国東市国東町鶴川１００６番地の１	公益社団法人大分県漁業公社	9,262,900 円	①本業務は、効果的な資源造成により水産資源の回復を図るため、環境整備を行った海域ごとの放流適地にて、戦略魚種の種苗を集中的に放流する「拠点放流」に必要な種苗の生産や標識付け、運搬を委託するものである。 ②これを行うためには、性質が大きく異なるクルマエビ・マコガレイ・マダイ・イサキそれぞれに対応した高度な種苗生産技術と大量生産・供給能力、腹鰭抜去標識技術等が必要である。 ③上記の技術等を有する者は公益社団法人大分県漁業公社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
631	農地・農村整備課	R7防ため管ため池サポートセンター業務委託	令和7年4月10日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	9,900,000 円	①本業務は、ため池管理者からのため池の保全管理に関する問い合わせや市町村が実施するため池防災工事等に関する問い合わせ等に対する相談窓口を設置するためのものである。 ②本業務の遂行には、県内のため池に関する各種情報や防災対策手法等を熟知し関係市町村との調整力を有していることが必要である。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、県が調査してきた膨大の数のため池の各種データを管理する「ため池防災システム」の県・市町村以外では唯一の利用登録者であり、システムに蓄積された各種データに基づく専門的な指導、助言等の援助を行うことができ、ため池改修等に必要な事業計画の策定に数多く関与してきており防災工事の手法等に精通している唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
632	森林保全課	令和7年度県営林産物（間伐材等）処分事業委託	令和7年4月14日	大分市花園二丁目６番４６号	公益財団法人森林ネットおおいた	12,100,000 円	①本業務は、森林経営委託契約書第4条に基づき、県営林の搬出間伐事業で生産された間伐材の処分業務を実施するものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的･効率的に管理経営することを目的とした大分県県営林森林経営委託契約（R4～R9）を県と締結していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは公益財団法人森林ネットおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
633	森林保全課	令和7年度県営林事業委託	令和7年4月14日	大分市花園二丁目６番４６号	公益財団法人森林ネットおおいた	97,350,000 円	①本業務は、森林経営委託契約書第4条に基づき、県営林の森林経営計画を樹立した森林に対する事業を実施するものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的･効率的に管理経営することを目的とした大分県県営林森林経営委託契約（R4～R9）を県と締結していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは公益財団法人森林ネットおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
634	森林保全課	令和7年度大分県県営林立木調査事業委託契約	令和7年4月14日	大分市花園二丁目６番４６号	公益財団法人森林ネットおおいた	58,300,000 円	①本業務は、森林経営委託契約書第4条に基づき、県営林の立木の調査等を実施するものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的･効率的に管理経営することを目的とした大分県県営林森林経営委託契約（R4～R9）を県と締結していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは公益財団法人森林ネットおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
635	水産振興課	オキソリン酸のヒラメにおける残留性試験（GLP試験）委託業務	令和7年4月14日	東京都千代田区九段南一丁目６番５号	共立製薬株式会社	20,949,500 円	①本業務は、オキソリン酸のヒラメのエドワジエラ症に対する適用拡大を目指し、農林水産大臣への動物用医薬品承認申請を行うために残留性試験を行うものである。 ②動物用医薬品承認申請は申請する薬剤の製造メーカーでなくては申請できず、書類の作成にも高度な技術と知識が必要である。さらに、残留性試験は医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令（以下、GLP）に適合した施設での実施が必要であり、申請者自身が企画して実施しなければならない。 ③共立製薬株式会社は、水産用医薬品のオキソリン酸を製造するメーカーのうち、農林水産省消費・安全局の仲介のもと大分県の本取組に賛同し、共同実施体制を組んで国の補助事業を受けて取組んでいる。以上から、同社は委託予定期間内にGLP試験を一貫して企画でき、課題解決に向けて迅速に対応できる唯一の専門機関であるため、随意契約とする。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
636	森林保全課	令和7年度森整第1号　県営採種園・採穂園維持管理業務	令和7年4月16日	大分県大分市花園２丁目６番５１号	大分県樹苗生産農業協同組合	2,589,400 円	①本業務は、県営採種園・採穂園の維持管理のため、下刈、剪定、剥皮保護ネットの設置等を行うものである。 ②①の作業を行うには、種子や穂木の採取の効率性、採取母樹の健全な育成に関わるため、採取作業自体に精通している必要がある。また、剪定作業については、その後の伸長等を見越した技術が必要である。 ③上記の技術を有する者は大分県樹苗生産農業協同組合のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
637	農地・農村整備課	令和7年度災害復旧事業事務システム　保守管理委託業務	令和7年4月17日	東京都中央区日本橋富沢町10番16号	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	3,564,000 円	①本業務は令和7年度災害復旧事業に使用する災害復旧事業事務システムの保守管理及びシステム自体の改正等を行うものである。 ②これを行うためには災害復旧事業事務システムを使用できる必要がある。 ③災害復旧事業事務システムの著作権を有するものは一般社団法人農業農村整備情報総合センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
638	農地・農村整備課	R7畑地化高練木埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和7年4月23日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	14,892,500 円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業　高練木地区の埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②埋蔵文化財調査は、平成2年10月19日付け教委文第1943号『埋蔵文化財包蔵地及びその周辺における開発計画の事前協議と調査体制の整備について（依頼）』によって、県営の農業基盤整備事業については市町村が対応することとなっている。 ③そのため、調査を行えるのは竹田市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
639	農地・農村整備課	R7畑総桑木埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和7年4月23日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	29,415,000 円	①本業務は、畑地帯総合整備事業　桑木地区の埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②埋蔵文化財調査は、平成2年10月19日付け教委文第1943号『埋蔵文化財包蔵地及びその周辺における開発計画の事前協議と調査体制の整備について（依頼）』によって、県営の農業基盤整備事業については市町村が対応することとなっている。 ③そのため、調査を行えるのは竹田市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
640	林務管理課	令和7年度　林業機械実演会開催業務委託	令和7年4月25日	大分県大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおいた	3,487,000 円	①本業務は、林業経営体が導入を検討したい機器や、導入により改善が期待できる機器が林内にて一堂に会し、実際に立木の伐採や通信・運搬などの作業を実演する場を設け、林業経営体の具体的かつ効果的な導入検討や、機器の開発や改良要望を直接メーカーに伝える機会として、林業機械実演会を開催するものである。 ②林業機械実演会の効果的な開催のためには、国内外の類似の展示会などの視察を重ね、開催方法に習熟し、参加者の視点を熟知した者が行う事が望ましく、加えて県内の林業経営体への情報周知や案内に長けている必要がある。また、林業機械実演会の開催の効果を最大化し、安全管理を徹底するためには、国内の林業機器に精通し、メーカーと緊密な連携を図ることができる者が行う必要がある。 ③上記技術を有する者は公益財団法人森林ネットおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
641	新規就業・経営体支援課	令和7年度金融機関等と連携した企業の農林水産業参入意向調査委託業務契約	令和7年5月8日	大阪府大阪市西区土佐堀二丁目二番四号	株式会社日本総合研究所	6,189,700 円	①本事業は経営力および資本力のある企業を大分県への農林水産業参入を図るため、金融機関等と連携し、企業への誘致戦略の提案を実施し、効果的な誘致活動をすすめることを目的とした事業である。 ②これを行うためには、下記の条件を満たす必要がある。 ・大企業に対する新規事業にかかる提案実績が多数あること ・大手金融機関との連携が図れること ・農林水産業参入にかかる豊富な知見を有すること ③株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ会社である株式会社日本総合研究所は豊富な新規事業開発にかかる実績があり、本来の業務でも企業の農林水産業参入企画の支援をしているなど密接な関係を有している。また、昨年度に農業参入にかかる効果的な提案資料作成を実施するなどノウハウを有していることから、当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、株式会社日本総合研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
642	新規就業・経営体支援課	令和7年度大分県型担い手確保・育成サイクルの確立に向けた戦略的広報業務委託契約	令和7年5月12日	大分県大分市中島西2丁目1番2号イーグル1中島2F	株式会社アーネット	6,600,000 円	①本事業は令和6～7年度に経営体等への取材を実施し、その成果をランディングページ（以下「LP」という。）として体系的に構築したものを活用してデジタルプロモーションを行うものである。 ②これを行うには、単なる情報掲載にとどまらず、取材内容の構成、導線設計、デザイン及びサーバー構成等を含め、一体的に設計・構築されたLPを基盤として、継続的な記事の修正、追記、写真の差し替え等の運用を行うため、当初の設計意図やシステム構成を十分に把握している者による一貫した対応が必要である。 ③これらの対応や運用ノウハウを有する者は、これまでの受託者である株式会社アーネットのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
643	畜産振興課	豚熱ワクチン購入に係る契約（6月分）	令和7年5月23日	大分県大分市皆春字江添260-2	富田薬品株式会社大分支店	2,011,075 円	①本業務は、豚熱購入ワクチンを購入するものである。 ②豚熱ワクチンは農林水産省が流通を管理している、動物薬品器材協会（動薬協）会員企業を通じて各県に販売を行う。 大分県の入札参加資格を持つ動薬協会員に対し、指名競争入札を実施したが応札したのは1者のみで指名競争入札は不落・不調となった。 そのため随意契約に移行したが、対応可能な業者は富田薬品株式会社大分支店のみであった。 ③上記により、6月分の豚熱ワクチンについては富田薬品株式会社大分支店から購入するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
644	水産振興課	オキソリン酸のヒラメにおける吸収・排泄試験 再試験（非GLP試験）委託業務	令和7年5月26日	群馬県前橋市荒口町561-21	株式会社食環境衛生研究所	2,191,200 円	①本業務は、オキソリン酸のヒラメのエドワジエラ症に対する適用拡大を目指し、ヒラメにおける吸収・排泄試験を行い、動物用医薬品承認申請に必要な試験成績をとりまとめるものである。 ②これを行うためには、動物用医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令（以下、GLP）並びに動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（以下、GCP）に準じた試験が必要であるとともに、液体クロマトグラフ質量分析法等の高度な技術と専門知識も必要とする。 ③海水魚のGLP及びCCP試験を受託し、県が共同実施体制を組む共立製薬株式会社等複数の水産用医薬品メーカーからの試験受託実績があり、委託予定期間内に対応できる専門機関は株式会社食環境衛生研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
645	水産振興課	陸上養殖自動給餌システム及びポンプ遠隔操作システムの実証評価委託業務	令和7年5月30日	大阪府堺市中区学園町１番１号	大阪公立大学研究推進機構協創研究センター養殖場高度化推進研究センターコンソーシアム	2,565,300 円	①本業務は、大分県の陸上養殖の省力化を目的に開発された「自動給餌システム及び赤潮センサーを活用したポンプの遠隔操作システム」の実証評価を行うものである。 ②これを行うためには、海水使用に適応した機械システムと大分県の陸上養殖に関する高度な知識が必要である。 ③大阪公立大学 研究推進機構 協創研究センター養殖場高度化推進研究センターコンソーシアムは、大学教授や行政研究機関等（大分県も含む）の有識者や養殖業高度化に関わるメーカー（ポンプ遠隔操作システムに活用する赤潮センサーのメーカーも含む）やコンサルタントが多数加盟している団体であり、大分県水産業の課題についても情報を共有するなど当県の陸上養殖に関する知識も有していることから、課題解決に向けて迅速に対応できる唯一の専門機関である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
646	水産振興課	陸上養殖自動給餌システム及びポンプ遠隔操作システムの設置等委託業務	令和7年5月30日	大阪府松原市天美我堂二丁目４６８－１（D号）	株式会社フラクタリー	14,919,300 円	①本業務は、大分県の陸上養殖の省力化を目的に開発された「自動給餌システム及び赤潮センサーを活用したポンプの遠隔操作システム」の養殖現場への導入効果を検証するため、県内養殖業者に試験導入するシステムの製作を行うものである。 ②上記システムは大分県の陸上養殖に適応するよう開発されたものであり、商用化していないことから、開発者においてシステムの製作及び運用を行う必要がある。加えて、試験導入で生じた機器の不具合やシステムの改良等に迅速に対応するため、陸上養殖に関する知識及び海水使用に適応した機械システムに関する専門知識を有している必要がある。 ③株式会社フラクタリーは上記システムの開発者であり、陸上養殖場に関する知識および海水使用下で運用するIoT機器の開発実績を有していることから、課題解決に向けて迅速に対応できる唯一の専門機関である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
647	地域農業振興課	るるパーク屋内遊具整備業務	令和7年6月2日	大分県大分市角子南1丁目2番18号	後藤体器株式会社	16,940,000 円	①本業務は、大分農業文化公園に屋内遊具を整備するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った後藤体器株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
648	地域農業振興課	るるパーク屋内遊具整備業務	令和7年6月2日	大分県大分市角子南1丁目2番18号	後藤体器株式会社	16,940,000 円	①本業務は、大分農業文化公園に屋内遊具を整備するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った後藤体器株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
649	地域農業振興課	るるパーク屋外遊具リニューアル業務	令和7年6月2日	広島県福山市御幸町中津原1787-1	タカオ株式会社	59,994,000 円	①本業務は、大分農業文化公園の遊具のリニューアルを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったタカオ株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
650	水産振興課	令和7年度資源造成型栽培漁業推進事業クルマエビ放流業務委託	令和7年6月2日	大分県大分市府内町3丁目5番7号	大分県漁業協同組合	5,346,000 円	①本事業で放流するクルマエビでは他魚種と異なり、被せ網や囲い網を用いた馴致放流が必要である。 ②大分県漁業協同組合は従来からクルマエビ放流を実施しており、放流に関して豊富な経験を有する。また、馴致放流は地先の海面にて実施をするため、地先の管理を行っている大分県漁業協同組合が実施または許可をする必要がある。 ③大分県漁業協同組合は当該委託事業実施地域である豊後水道地域に支店を持っているため、効率的な事業の実施が可能である。 ④大分県漁業協同組合は県内の放流事業に関して広域的に事業実施主体となる県内唯一の組織である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
651	水産振興課	オキソリン酸のヒラメにおける有効性及び安全性に関する臨床試験（GCP試験）委託業務	令和7年6月2日	東京都千代田区九段南一丁目６番５号	共立製薬株式会社	15,260,300 円	①本業務は、オキソリン酸のヒラメのエドワジエラ症に対する適用拡大を目指し、農林水産大臣への動物用医薬品承認申請を行うために臨床試験を行うものである。 ②動物用医薬品承認申請は申請する薬剤の製造メーカーでなくては申請できず、書類の作成にも高度な技術と知識が必要である。さらに、臨床試験は医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（以下、GCP）に適合した施設での実施が必要であり、申請者自身が企画して実施しなければならない。 ③共立製薬株式会社は、水産用医薬品のオキソリン酸を製造するメーカーのうち、農林水産省消費・安全局の仲介のもと大分県の本取組に賛同し、共同実施体制を組んで国の補助事業を受けて取組んでいる。以上から、同社は委託予定期間内にGCP試験を一貫して企画でき、課題解決に向けて迅速に対応できる唯一の専門機関であるため、随意契約とする。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
652	農林水産研究指導センター水産研究部	漁業調査船「豊洋」に係る漁船保険（普通損害保険及び漁船船主責任保険）契約	令和7年6月10日	大分県大分市府内町３丁目５番７号	日本漁船保険組合　大分県支所	2,667,819 円	①漁船保険は、漁船の事故等による損害等を補填し、漁業経営の安定化に資することを目的として、漁船損害等補償法の規定に基づき漁船保険組合が行う保険制度である。 ②加入区ごとの指定漁船が全船加入することにより、国からの掛金補助を受けることができ、大分県も全船加入を奨励している。 ③県内では、日本漁船保険組合大分県支所のみが要件に合う保険事業を実施している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
653	おおいたブランド推進課	おおいた和牛流通促進委託業務	令和7年6月13日	大分県大分市新川西2丁目7番1号	大分朝日放送株式会社	10,200,000 円	①本業務は、おおいた和牛認定店を対象としたキャンペーンの実施や交通広告の掲出等によるPRにより、認定店の拡大を推進し、おおいた和牛の流通拡大や認知度向上を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
654	おおいたブランド推進課	令和7年度うまみだけ販売力強化等事業委託業務	令和7年6月13日	大分県大分市新川西2丁目7番1号	大分朝日放送株式会社	5,005,000 円	①本業務は、令和7年度うまみだけ販売力強化等事業委託業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
655	新規就業・経営体支援課	令和7年度県外移住就農促進イベント運営管理業務委託契約	令和7年6月18日	東京都目黒区青葉台4-7-7　住友不動産青葉台ヒルズ9階	株式会社アグリメディア	6,050,000 円	①本業務は、東京、大阪、福岡の主要都市にて、大分県への新規就農をテーマとするセミナー・相談会等を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社アグリメディアと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
656	新規就業・経営体支援課	令和7年度県外移住就農促進イベント運営管理業務委託契約	令和7年6月18日	東京都目黒区青葉台4-7-7　住友不動産青葉台ヒルズ9階	株式会社アグリメディア 代表取締役　諸藤　貴志	6,050,000 円	①本業務は、東京、大阪、福岡の主要都市にて、大分県の新規就農をテーマとするセミナー・相談会等を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社アグリメディアと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
657	森林保全課	令和7年度県森林環境税広報事業に係るWeb広告等作成・出稿委託業務	令和7年6月19日	大分市大道町2丁目6番26号	イジゲングループ株式会社	8,687,800 円	①本業務は、県森林環境税のWeb広報を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、7者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったイジゲングループ(株)と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
658	農地・農村整備課	「豊肥本線　豊後竹田～朝地間90k693m付近若宮水路橋改修に伴う調査設計」に係るJRとの協定	令和7年6月20日	大分県大分市要町1番1号	九州旅客鉄道株式会社	9,950,000 円	①本業務は、農業水利施設保全合理化事業朝地町3期地区における跨線水路橋改修に伴い、水路橋の点検調査と改修工事の基本設計を実施するものである。 ②九州旅客鉄道株式会社の軌道敷地内での点検調査や基本設計を基に行う改修工事が列車の運転保安上支障となることから、鉄道管理者である九州旅客鉄道株式会社に委託する必要がある。 ③そのため、本業務を行えるのは九州旅客鉄道株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
659	水産振興課	令和7年度キジハタ種苗中間育成等委託業務	令和7年6月23日	大分県国東市国東町鶴川1006番地の1	公益社団法人大分県漁業公社	8,765,000 円	①本業務は、豊後水道域におけるキジハタ種苗の放流適地を把握するため、標識放流調査に必要な標識種苗の育成を委託するものである。 ②これを行うためには、キジハタ種苗の育成技術や腹鰭抜去標識技術が必要である。 ②上記の技術等を有する者は公益社団法人大分県漁業公社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
660	新規就業・経営体支援課	令和7年度農業経営コンサルタントによる総合支援委託業務	令和7年6月25日	大阪府大阪市西区土佐堀二丁目二番四号	株式会社日本総合研究所	6,523,000 円	①本業務は、農業経営コンサルタントによる経営体への総合支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け、審査した結果（1）株式会社日本総合研究所（2）FOODBOX株式会社会社（3）ファームサイド株式会社（4）株式会社日本能率協会コンサルティングと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
661	新規就業・経営体支援課	令和7年度農業経営コンサルタントによる総合支援委託業務	令和7年6月25日	東京都中央区銀座7 丁目13 番6 号サガミビル 2 階	FOODBOX株式会社	8,401,800 円	①本業務は、農業経営コンサルタントによる経営体への総合支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け、審査した結果（1）株式会社日本総合研究所（2）FOODBOX株式会社会社（3）ファームサイド株式会社（4）株式会社日本能率協会コンサルティングと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
662	新規就業・経営体支援課	令和7年度農業経営コンサルタントによる総合支援委託業務	令和7年6月25日	栃木県宇都宮市今泉町3020-42	ファームサイド株式会社	5,625,292 円	①本業務は、農業経営コンサルタントによる経営体への総合支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け、審査した結果（1）株式会社日本総合研究所（2）FOODBOX株式会社会社（3）ファームサイド株式会社（4）株式会社日本能率協会コンサルティングと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
663	新規就業・経営体支援課	令和7年度農業経営コンサルタントによる総合支援委託業務	令和7年6月25日	東京都港区芝公園３－１－２２	株式会社日本能率協会コンサルティング	15,961,000 円	①本業務は、農業経営コンサルタントによる経営体への総合支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け、審査した結果（1）株式会社日本総合研究所（2）FOODBOX株式会社会社（3）ファームサイド株式会社（4）株式会社日本能率協会コンサルティングと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
664	新規就業・経営体支援課	令和7年度企業等との一括マッチングサービス業務委託	令和7年6月26日	大分県大分市中央町1丁目3番22号	株式会社三井住友銀行　大分法人営業部	3,300,000 円	①本業務は、経営力および資本力のある企業（大企業）を大分県への農業参入を図るため、全国のアグリビジネスに興味をもつ企業へ周知し商談会にて県とのマッチングをすすめることを目的とした事業である。 ②全国の大企業のなかから本県とマッチングしそうな企業を選定し、商談会参加へ能動的に呼びかけする必要がある。 ③株式会社三井住友銀行は大企業を含めた約10万社の豊富な顧客基盤と全国に250拠点のネットワークを有しており、他に企業や自治体との同様の取組実績を有する者は三井住友銀行のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
665	漁業管理課	漁業取締船「あさかぜ」代船建造工事監理業務委託	令和7年6月27日	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番1号　吉祥寺スバルビル3階	一般財団法人日本造船技術センター	7,524,000 円	①本業務は、取締船の建造において請負造船業者が基本設計や仕様書を基に作成する実施設計、詳細設計、各種計算書等の審査や指示、現場の指示・指導、検査等を行うものである。 ②基本設計や仕様書どおり、あるいはその意図するとおりに建造し、設計上の性能を実現するためには、実施設計等に際し、より詳細な指示、指導が必要であり、そのためには設計内容を全て把握している設計者に監理させる必要がある。 ③取締船の設計者は一般財団法人 日本造船技術センターである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
666	新規就業・経営体支援課	令和7年度おおいた農業経営塾運営委託業務契約	令和7年6月30日	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号パレスサイドビル	株式会社マイナビ	4,488,000 円	①本業務は、企業的経営を目指す農業者を対象に経営管理手法の習得や自らの課題解決及び経営発展プランの作成等を通して、経営マインドを持った力強い経営体を育成するものである。 ②本業務を委託するにあたり、企画提案競技を実施し、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた提案を行った「株式会社マイナビ」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
667	水産振興課	8月採卵ブリ人工種苗生産等委託業務	令和7年6月30日	大分県国東市国東町鶴川1006番地の1	公益社団法人大分県漁業公社	30,464,500 円	①本業務は、県内における養殖ブリの周年出荷体制を強化に向け、端境期出荷に向けたブリ人工種苗の安定供給体制を整備するために県水産研究部が開発した8月採卵人工種苗生産技術を技術移転するものである。 ②本業務の遂行には、魚類の人工種苗を生産するための、専用の施設に加えて育成に関する高度な技術と知識が必要とされる。 ③上記の技術を有し、技術移転が行えるのは公益社団法人大分県漁業公社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
668	農林水産研究指導センター畜産研究部	備品（ストローマシン5本式一式）購入契約	令和7年7月11日	大分県大分市下郡北3丁目25番2号	株式会社久光大分	7,356,800 円	①ストローマシンは牛の精液の充填、封入を行う機器である。 ②他の機器と適合する必要があるとともに、効率的に複数のストロー精液管作成を行うには富士平工業株式会社の「SMF-5ss」が最適である。 ③富士平工業株式会社のルールとして、地域ごとの販売代理店を決めていることから、購入先は大分県内唯一の販売代理店である（株）久光大分のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
669	農林水産研究指導センター水産研究部	物品購入契約（マダイ種苗）	令和7年7月25日	国東市国東町鶴川1006番地1	公益社団法人 大分県漁業公社	3,035,109 円	①本事業は、海域ごとの放流拠点にて、マダイの種苗に標識を施して集中的に放流し、放流種苗が漁獲量増加に寄与するかどうかの放流効果調査を行うものである。 ②業者の選定基準は、大分県内放流用の種苗を生産または斡旋していること、生産施設から放流場所（津久見市保戸島）まで半日以内に運搬できる距離であることである。 ③これらすべての条件を満たすのは公益社団法人大分県漁業公社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
670	水産振興課	ホスホマイシンのヒラメにおける残留性試験予備試験及び残留性試験本試験（非GLP試験）委託業務	令和7年8月1日	群馬県前橋市荒口町561-21	株式会社食環境衛生研究所	4,648,600 円	①本業務は、ホスホマイシンのヒラメのエドワジエラ症に対する第二選択薬として獣医師処方の参考となり得る知見の取得及び公表を行うため、ヒラメ体内における薬剤の残留性を検証し、試験成績をとりまとめるものである。 ②本試験の実施にあたっては、液体クロマトグラフ質量分析法（LC/MS/MS）等の専門機器、海水魚における当該医薬品の残留性等に関する専門知識および高度な分析技術が必要である。 ③上記機器と知識、技術を有する者は株式会社食環境衛生研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
671	漁業管理課	令和7年度海づくり大会レガシー継承によるロゴマーク等を活用した水産物消費拡大業務	令和7年8月18日	大分県大分市東春日町1番8号	株式会社大宣	8,219,200 円	①本業務は、県産魚の家庭内での消費拡大のために、消費者の購買意欲を高め量販店及び鮮魚店の販売促進を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
672	漁業管理課	令和7年度ブリ行動AI解析委託業務	令和7年8月22日	大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号3階	公立大学法人大阪	2,405,000 円	①本業務は、ブリの生け簀内での行動をAIにより解析し、赤潮や環境などの外部要因と合わせて検証することにより、長期沈下管理中のブリに異常な行動があった場合、それを検知することのできるアプリのを作成するものである。 ②これを行うためには、ブリの遊泳映像からAIに学習させる専門知識を有し、それをもとにしたアプリ作成できる技術が必要である。 ③上記について、AI学習の専門知識を有しており、アプリ化まで行うことができるのは大阪公立大学だけである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
673	林務管理課	令和7年度　しいたけ新品種普及促進対策事業委託業務	令和7年9月24日	群馬県桐生市西久方町1丁目2番23号	森産業株式会社	3,300,000 円	①本業務は、しいたけ新品種の普及促進を図るため、県下各地で栽培調査及び調査用ほだ木の確保、結果とりまとめ及び普及情報の提供を行うものである。 ②これを行うためには、新品種の栽培技術を有していること、生産者への栽培指導を行っていることが不可欠である。 ③上記のことから本事業の目的を効率的かつ適正に実行できるのは森産業株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
674	森林保全課	令和7年度大分県特定鳥獣（ニホンジカ）生息密度調査事業委託業務	令和7年9月24日	大分県大分市小池原244-2-A101	一般財団法人九州環境管理協会 大分支所	17,402,000 円	①本業務は、精度の高いニホンジカの生息密度の把握を行うものである。 ②本業務を行うには、大分県内をフィールドとした獣類の生息調査実績があり、ニホンジカの生態調査及び分析に精通する専門技術が必要である。 ③県内の地理・地形に精通し、ニホンジカの生息調査を行う技術を有する者で速やかな対応が容易な大分県内に事業所を有する者は、一般財団法人九州環境管理協会大分支所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
675	農林水産研究指導センター畜産研究部	令和7年度第3四半期飼料単価契約（大分県農業協同組合）	令和7年10月1日	大分県大分市花園3丁目2番10号	大分県農業協同組合	5,959,929 円	①本契約は、牛の飼料購入に係る単価契約である。 ②各発育過程、飼養形態に対する家畜への飼料給与については、県や農協等が監修する給与マニュアルが策定されている。当部ではこの各給与マニュアルに基づき飼料給与を行っており、継続した研究データを得るために引き続き同銘柄による飼料給与が必要である。 ③必要な飼料のうち、くみあい飼料（全農傘下の飼料生産組織）が生産元の飼料を取り扱っているのは、大分県農業協同組合のみである。 ④単価契約 豊後牛肥育前期：79.43001円/kg 豊後牛肥育後期：77.5808円/kg 豊後牛育成期用L：94.4801円/kg 新直接検定専用飼料：2,640.0000円/20kg がんばれ大分っ子：90.2605円/kg よこづなづくり：2,880.0002円/20kg	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
676	新規就業・経営体支援課	令和7年度女性就農者確保対策事業業務委託契約	令和7年10月10日	大分県大分市東春日町1番8号	株式会社大宣 代表取締役社長　朝倉　弘美	5,658,950 円	①本業務は、女性の就農促進を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
677	畜産振興課	備蓄消石灰の配布及び補充等業務にかかる委託契約	令和7年10月24日	大分県大分市古国府6丁目4-1	全国農業協同組合連合会　大分県本部	13,002,550 円	①本業務は、特定家畜伝染病の発生を予防するため、備蓄消石灰の養鶏農家への配布、備蓄消石灰の補充及び500kg入り消石灰の調達を行うものである。 ③消石灰は県内各所に備蓄しており、中でも全国農業協同組合連合会大分県本部が所有・管理する豊後北部家畜市場内施設には備蓄消石灰の大部分を備蓄しており（14,714/19,748袋）、県と保管場所の提供に関する覚書を結んでいる。 ②備蓄消石灰の劣化・破損具合を把握し、適切な数量管理をしながら、配布・補充できるのは、保管場所を管理する全国農業協同組合連合会大分県本部のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
678	森林保全課	令和7年度大分県指定管理鳥獣捕獲等事業（四浦半島地域）委託業務	令和7年10月24日	大分県大分市顕徳町2丁目6-13	一般社団法人大分県猟友会	6,990,000 円	①本業務は、通常の有害捕獲では捕獲が進まない箇所を選定し、ニホンジカの捕獲を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人大分県猟友会と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
679	森林保全課	令和7年度大分県指定管理鳥獣捕獲等事業（日田英彦山系）委託業務	令和7年10月24日	大分県大分市顕徳町2丁目6-13	一般社団法人大分県猟友会	5,115,800 円	①本業務は、通常の有害捕獲では捕獲が進まない箇所を選定し、ニホンジカの捕獲を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人大分県猟友会と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
680	森林保全課	令和7年度大分県指定管理鳥獣捕獲等事業（由布九重地域）委託業務	令和7年10月24日	大分県大分市顕徳町2丁目6-13	一般社団法人大分県猟友会	5,125,400 円	①本業務は、通常の有害捕獲では捕獲が進まない箇所を選定し、ニホンジカの捕獲を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人大分県猟友会と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
681	新規就業・経営体支援課	令和7年度大分県農業支援サービス事業活用促進イベント運営管理及びサービス事業体紹介資料作成委託業務契約	令和7年12月1日	大分県大分市舞鶴町1丁目3番30号	一般社団法人大分県農業会議 会長　木村　房雄	2,593,151 円	①本業務は、農業者の経営拡大等を後押しするため、農業支援サービスの活用推進に向けたイベント開催や紹介資料の作成を行うものである。 ②本業務を行うためには、農業団体との連携や農業現場に関する深い知見を有する必要がある。 ③上記を有する者は農業経営の合理化の支援、担い手組織の運営支援など、農業経営を営む者への総合的な支援を県内全域で行っている一般社団法人大分県農業会議のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
682	畜産振興課	体液漏出防止資材（パルサップ）購入契約	令和7年12月12日	兵庫県神戸市東灘区本山南町8丁目6番26号	テクニカ合同株式会社	11,336,600 円	①本業務は、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病発生時、家畜の死体を埋却する際に、体液や血液が埋却した土地から漏出することを防ぐために使用する資材を購入するものである。 ②この資材は、国内での特定家畜伝染病発生時の使用実績があり、血液や体液を吸収し、加圧してもこれらが染み出さず、長期保管が可能である必要がある。 ③上記仕様を満たす製品がパルサップしかなく、これを取り扱う業者はテクニカ合同株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
683	畜産振興課	特定家畜伝染病防疫対策車両賃貸借契約	令和7年12月19日	大分県大分市大津町3丁目4番13号	大分県建設機械レンタル協会	2,314,620 円	①本業務は、特定家畜伝染病防疫対策のため車両の借上げを行うものである。 ②県内で特定家畜伝染病が発生した場合、緊急対応業務を請け負ってもらうために、大分県建設機械レンタル協会と協定を結び、資材・機材・車両を調達することとしている。 ③上記により、大分県建設機械レンタル協会と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
684	おおいたブランド推進課	県産食材県内消費拡大緊急対策事業にかかる委託業務	令和7年12月25日	大分県大分市花園２－３－１２	公益財団法人大分県学校給食会	2,900,000 円	①本業務は、学校給食への県産食材の提供に係る調整および事務手続きを行うものである。 ②これを行うためには、現在すでに学校給食における食材の確保・提供において中心的な役割を担い、当該業務に精通している必要がある。 ③上記役割を担っており、当該業務に精通している組織は公益財団法人大分県学校給食会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
685	農林水産研究指導センター畜産研究部	令和７年度第４四半期飼料単価契約（大分県農業協同組合）	令和7年12月26日	大分県大分市花園３丁目２番10号	大分県農業協同組合	8,183,488 円	①本契約は、牛の肥料購入に係る単価契約である。 ②各発育過程、飼養形態に対する家畜への飼料給与については、県や農協等が監修する給与マニュアルが策定されている。 この各給与マニュアルに基づき飼料給与を行っており、継続した研究データを得るために引き続き同銘柄による飼料給与が必要である。 ③必要な飼料のうち、くみあい飼料（全農傘下の飼料生産組織）が生産元の飼料を取り扱っているのは、大分県農業協同組合のみである。 ④単価契約 豊後牛肥育前期：82.8509円/kg 豊後牛肥育後期：80.9908円/kg 豊後牛育成期用L：99.4103円/kg 新直接検定専用飼料：2,710.0040円/20kg がんばれ大分っ子：95.1808円/kg よこづなづくり：3,090.0100円/20kg	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
686	農地・農村整備課	R7防ため大谷ダム技術検討委員会運営委託業務	令和7年12月26日	東京都港区虎ノ門1-21-17　虎ノ門NNビル9階	一般財団法人日本水土総合研究所	9,526,000 円	①本業務は、大谷ダムの耐震対策工事について、客観的かつ安全な工法等の検討を行うため、学識経験者等により構成される「大谷ダム技術検討委員会」を運営し、今後の実施設計に要する技術的助言を求めることにより、大谷ダムの安全かつ効率的な施工に資するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査を行った結果、優れた企画提案を行った一般財団法人日本水土総合研究所と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
687	畜産振興課	畜産関係車両等消毒業務委託	令和8年1月2日	大分県大分市八幡４０－１	大分県ペストコントロール協会	7,897,424 円	①本業務は、特定家畜伝染病防疫対策のため、消毒ポイントの運営管理を行うものである。 ②県内で特定家畜伝染病が発生した場合、緊急対応業務を請け負ってもらうために、大分県ペストコントロール協会と防疫協定を結び、消毒ポイントの運営管理を委託することとしている。 ③上記により、大分県ペストコントロール協会と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
688	林務管理課	令和７年度　大分県森林クラウドシステムデータ整備委託業務（計画図修正）	令和8年1月15日	大分市中島西２丁目１番３号	株式会社パスコ　大分支店	4,840,000 円	①本業務は、「大分県森林クラウドシステム」へ搭載したデータの精緻化を図るものである。 ②「大分県森林クラウドシステム」は株式会社パスコが開発したシステムであり、システムの利用には専用のアプリケーションが必要である。また、当該システム上でデータの整備を行うためには、システムのプログラム、仕組み、森林計画業務との連携を深く理解している必要がある。 ③以上のことから、本業務を実施できる業者は株式会社パスコのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
689	農林水産研究指導センター水産研究部	【732】水中カメラ映像配信システム構築業務委託契約	令和8年1月30日	大分県大分市下郡北三丁目２５番２号	株式会社久光大分	2,449,260 円	①本業務は、令和４～６年度に整備した浮沈式生簀等の資材及び赤潮センサー（HAIセンサー）等の観測機器を活用し、赤潮発生状況を把握しながら生簀の浮沈タイミングを判断・管理する事業の後継事業を実施するものである。 ②これを行うためには、赤潮配信システムの運用管理技術及びデータの配信体制からデータ管理に至る包括的な技術が必要である。また、本事業の趣旨を深く理解していることが求められる。 ③参照する上記システムデータ構築技術及び事業への高い理解度を有する者は株式会社久光大分のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
690	農林水産研究指導センター畜産研究部	種雄牛舎東側用バーンクリーナーチェーン、部品購入契約	令和8年2月25日	大分県大分市萩原4-11-30	西日本オリオン株式会社　大分営業所	4,064,500 円	①本契約は種雄牛舎バーンクリーナーチェーン等部品を購入するものである。 ②当該牛舎で現在使用しているバーンクリーナー及びその部品は西日本オリオン(株)製であり、互換性のある部品は他にない。 ③当該機器の部品は本業者しか製造・販売していないため、当部が購入できるのは西日本オリオン(株)からのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
691	土木建築企画課	電子入札コアシステム　プログラム・サポートサービス委託業務	令和7年4月1日	東京都港区赤坂五丁目2番２０号	一般財団法人日本建設情報総合センター	3,630,000 円	①本業務は、電子入札システムのベースプログラムである電子入札コアシステムに関し不具合等が生じた場合、当該事項に関する問題解決のためのサポート提供や、機能強化された改訂版の情報提供等、電子入札コアシステムの使用に際してのサポートサービスを行うものである。 ②本件の電子入札システムは、国土交通省等６省４７都道府県が採用し実績のある電子入札コアシステムをベースに開発されたものであり、本業者のみが電子入札コアシステムの製造・販売及びコアシステムのサポートサービスをしているため、当該業務を遂行できる相手方はほかにいない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
692	土木建築企画課	公共事業業務システム維持管理業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17－58	富士通Japan株式会社　九州北部公共ビジネス部	11,815,584 円	①本業務は、公共事業業務システムの維持管理運用に係る業務を行うものである。 ②「公共事業業務システム」は平成13年度から開発に着手し、平成16年度に全部稼働した大規模システムで、その設計・構築から導入までの一連の開発作業は富士通(株)にて委託開発を行ったものである。 ③当該システムの維持管理業務を円滑に行うためには高度の技術力と当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。以上のことから、当該システムの維持管理を確実に実施できる業者は富士通Japan 株式会社九州北部公共ビジネス部しかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
693	土木建築企画課	令和7年度建設業許可・経営事項審査電子申請システム及び建設業情報管理システム電算処理業務委託契約	令和7年4月1日	東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号	一般財団法人　建設業情報管理センター	8,708,876 円	①本業務は、建設業における電子申請システムの管理・運営や経営事項審査結果、建設業許可の情報処理を行うものである。 ②これを行うためには、建設業許可に係るデータベースの構築・管理等が必要である。 ③上記を有する者は一般財団法人建設業情報管理センターのみである。 ④単価契約：システム基本料　55,000円/1ID、建設業許可電算処理料　2,200円/1処理、経営事項審査電算処理料　702円/1処理	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
694	大分土木事務所	令和7年度　樋門等操作委託	令和7年4月1日	大分市荷揚町2番31号	大分市	8,072,395 円	①本業務は、河川水位が上昇し支川からの洪水を防止するため、大分市内の樋門等の開閉及び維持点検を行うものである。 ②これを行うためには、長年にわたり樋門等の管理・操作を行っている消防団（水防団）に依頼することが最適である。 ③大分市で消防団（水防団）を統括しているのは大分市である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
695	大分土木事務所	令和7年度上期（4月～9月）大分港港湾施設清掃委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市豊海1丁目1番10号	一般社団法人大分港清港会	6,116,000 円	①本業務は、大分港の清掃、草刈り業務を行うものである。 ②これを行うためには、人員、機械、パッカー車等人的、物的資源が必要である。 ③大分港清港会は昭和46年に大分港の環境美化及び保全を目的として県の指導により組織された団体で、大分港に関わる89の法人会員が運営資金を拠出しているほか、大分市から交付金を受けるとともに市の廃棄物処理施設の使用料が免除されている。 また、当事務所から清掃、草刈り業務を年間を通じて受託しており、常に人員とダンプトラック、パッカー車、ホイルローダーを保有し臨時的な業務にも即応性があるため、通常の業者に発注するよりも金額的に有利に契約締結が可能である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第7号
696	大分土木事務所	令和7年度上期（4月～9月）大分港港湾施設清掃委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市豊海1丁目1番10号	一般社団法人大分港清港会	6,116,000 円	①本業務は、大分港の清掃、草刈り業務を行うものである。 ②これを行うためには、人員、機械、パッカー車等人的、物的資源が必要である。 ③大分港清港会は昭和46年に大分港の環境美化及び保全を目的として県の指導により組織された団体で、大分港に関わる89の法人会員が運営資金を拠出しているほか、大分市から交付金を受けるとともに市の廃棄物処理施設の使用料が免除されている。 また、当事務所から清掃、草刈り業務を年間を通じて受託しており、常に人員とダンプトラック、パッカー車、ホイルローダーを保有し臨時的な業務にも即応性があるため、通常の業者に発注するよりも金額的に有利に契約締結が可能である。 ④上記のことから、一般社団法人大分港清港会と随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第7号
697	道路保全課	令和7年度　振動特性による路面調査及び舗装点検台帳作成業務	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社　九州北部公共ビジネス部	12,451,032 円	①本業務は、道路パトロール支援サービスを活用し、大分県が管理する道路の路面調査を行うことにより、路面の凹凸情報を把握し、補修の候補箇所を抽出するとともに、安全な交通の確保及び効率的な維持管理を行うために必要な情報を得ることを目的とする。道路パトロール支援サービスは、道路管理者が行う舗装の点検業務や道路パトロール業務の効率化を目的として富士通Japan（株）が開発したものである。平成29年度から、本システムの導入により、「路面調査の省力化」や「道路パトロール業務における異常箇所のデータベース化」など効率的な道路の維持管理が行われている。 ②当該サービスの維持保守管理作業や点検台帳の作成には、高度な専門性（知識、技術）を必要とする。 ③上記に対応できるSE（システムエンジニア）を確保でき、これまでに蓄積されたデータの利活用も可能である富士通Japan（株）九州北部公共ビジネス部と契約したもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
698	道路保全課	令和7年度　道路交通情報委託業務	令和7年4月1日	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	公益財団法人　日本道路交通情報センター	15,458,300 円	①本業務は、安全で快適な道路行政を行うため、県が管理する道路について情報を収集・整理し道路利用者への提供を行うものである。 ②これを行うためには、全国の道路・交通管理機関と連携して、道路及び交通に関する情報を収集し提供できることが必要である。 ③上記ができるのは、県下全域の道路交通情報を保有している全国で唯一の団体である公益財団法人日本道路交通情報センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
699	河川課	令和7年度リバーパーク犬飼の管理に関する業務委託	令和7年4月1日	大分市中尾1111番地の4	Goap株式会社	10,438,000 円	①本業務は、リバーパーク犬飼の管理を委託するものである ②契約の相手方は、令和5年度～令和9年度まで大分県から指定管理者として選定されているものである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
700	河川課	久大本線　引治・豊後中村間第一野上川橋りょう改築工事の委託契約（令和7年度実施協定）	令和7年4月1日	福岡県博多区博多駅前3丁目25番21号	九州旅客鉄道株式会社	346,206,000 円	①本業務は、野上川河川改修事業による河道拡幅のため、九州旅客鉄道株式会社が所有・管理する橋梁の架け替え工事を委託するものである。 ②橋梁架け替え工事に際しては列車を運行しながら工事を行うため、列車の運転保安及び旅客公衆等に危害を及ぼさないように施工する必要がある。 ③契約の相手方は、令和5年度～令和10年度まで当該工事に係る基本協定を締結しているものである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
701	港湾課	令和7年度 ホーバーターミナルおおいた（西大分）駐車場運営管理業務委託	令和7年4月1日	大分市花園2丁目11番23号	株式会社南部電気工事	4,888,444 円	①本業務は、ホーバーターミナルおおいた（西大分）駐車場の運営管理を行うものである。 ②本駐車場に設置しているゲート式全自動料金精算システムは、三菱プレシジョン株式会社の製品である。この機械には、同社の駐車場運営管理支援システムが組み込まれており、同社と無関係の者が介入する余地はない。 ③しかしながら、三菱プレシジョン株式会社は顧客との直接契約は行っておらず、代理店との契約しかしないことから、同社の県内唯一の代理店である株式会社南部電気工事と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
702	港湾課	令和7年度 大分港西大分地区駐車場管理運営業務委託	令和7年4月1日	福岡県北九州市小倉南区湯川2丁目9番22号	アマノマネジメントサービス株式会社北九州営業所	5,689,200 円	①本業務は、大分港西大分地区駐車場の運営管理を行うものである。 ②本業務内容のうち駐車場機器の設置については、令和3年7月に一般競争入札により設置し、令和5年に全自動精算機のキャッシュレス対応改修を設置業者にて行っている。 ③上記より、機械器具の設置業者であるアマノマネジメントサービス株式会社北九州営業所しか取り扱いができないため同社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
703	都市・まちづくり推進課	大分県盛土情報管理システムの運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	2,351,800 円	①委託業務は、盛土情報管理システムの正常な運用を確保・維持するため、システムの運用監視、障害対応、問合わせ対応及びデータメンテナンス等の運用保守支援業務を行うものである。 ②これを行うためには、本システムの開発に携わり、システムの内容を熟知しており、迅速かつ的確に業務を遂行する専門技術が必要である。 ③上記の条件を満たすのは、本システムの開発を行った株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
704	都市・まちづくり推進課	令和7年大分県地価調査委託業務	令和7年4月1日	大分市中島西1丁目2番24号日宝グランディア中島203号	公益社団法人大分県不動産鑑定士協会	22,864,380 円	①本業務は、土地取引の基準となる県内303地点の土地の標準価格の鑑定を行うものである。 ②①は、複数の不動産鑑定士による合議により実施する必要がある。 ③上記が可能な者は公益社団法人大分県不動産鑑定士協会だけである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
705	建築住宅課	令和7年度　県営住宅管理システム運用支援サービス委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社　九州北部公共ビジネス部	2,418,108 円	①本業務は、県営住宅管理システムの正常な運用を確保・維持するため、システム運用面でのサポートと定期的なメンテナンス及び障害発生時の復旧等の運用支援業務を行うものである。 ②これを行うためには、当初から当該システムの開発に携り、内容を熟知していることが必要である。 ③上記を満たす者は、富士通Japan株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
706	建設政策課	委託料：令和6年度 建政委第1－3号 建設資材等単価データ作成委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目15－20	一般財団法人建設物価調査会　九州支部	4,842,200 円	①本業務は、工事や業務の積算に使用する資材単価のうち、「建設物価」及び「土木コスト情報」に掲載されている資材単価の抽出及び電子化作業を行うものである。 ②大分県土木建築部が発注する公共工事の積算において、設計書に計上する建設資材単価は、物価資料（「建設物価」「積算資料」）に掲載されている実勢価格を平均処理して決定している。 ③当該データの著作権を有する者は一般財団法人建設物価調査会　九州支部のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
707	建設政策課	委託料：令和6年度 建政委第1－4号 建設資材等単価データ作成委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市博多区博多駅前2－3－7	一般財団法人経済調査会　九州支部	6,633,000 円	①本業務は、工事や業務の積算に使用する資材単価のうち、「積算資料」及び「土木施工単価」に掲載されている資材単価の抽出及び電子化作業を行うを行うものである。 ②大分県土木建築部が発注する公共工事の積算において、設計書に計上する建設資材単価は、物価資料（「建設物価」「積算資料」）に掲載されている実勢価格を平均処理して決定している。 ③当該データの著作権を有する者は一般財団法人経済調査会　九州支部のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
708	公園・生活排水課	令和7年度パートナーシップ業務履行委託（大分スポーツ公園）	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町1-8	株式会社大宣	16,178,000 円	①本業務は、大分スポーツ公園の総合競技場等のネーミングライツに関し、県がクラサスケミカル株式会社と締結したパートナーシップ協定に基づくパートナーシップ業務（総合競技場等の施設の名称表示サイン及び広告看板の保守・点検及び維持・管理、施設の使用権の提供、地域貢献・スポーツ振興事業の実施）である。 ②本業務は、大分スポーツ公園の総合競技場等の管理者としての権限に基づいて実施すべきもの、ノウハウがなければ実施できないもので構成されており、またクラサスケミカル株式会社の意向も反映して効果的・効率的に実施しなければならない。 ③上記の理由から、指定管理者である株式会社大宣に委託して実施する旨を協定に規定している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
709	公園・生活排水課	令和7年度大分スポーツ公園駐車場 満空情報システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市中島西2丁目1番2号	株式会社アーネット	4,682,700 円	①本業務は、大分スポーツ公園駐車場の満車空車情報を提供するため、大分県が構築した駐車場満空情報システムの円滑な運用維持と障害に対応するための保守及び予防保全を行う業務である。 ②満空情報システムの構成要素は、管理サーバ、スマートフォンアプリ、車両入出庫データ通信装置、管理運用WEB画面と技術的に多岐にわたるため、想定外のトラブルの原因特定作業に際しては、本システムの構造や動作に熟知し、専門的な技能を有する必要がある。 ③上記の要件を満たすのは、本システム開発を行い、システムの構造や動作に熟知した株式会社アーネット以外にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
710	建築住宅課	令和7年度耐震アドバイザー派遣業務に係る委託契約	令和7年4月4日	大分県大分市新川町2丁目4番48号	一般社団法人大分県建築士事務所協会	12,937,100 円	①本事業は、住宅の所有者からの依頼による耐震アドバイザー（大分県知事登録の建築事務所に所属する建築士のうち、簡易な耐震診断及び耐震改修に関するアドバイスを行う者で、業務に必要な知識及び技術を習得するための講習を受講した者。）の派遣、調査結果の依頼者への報告及び耐震アドバイザー育成に関する講習の開催に関する業務を行うものである。 ②これを行うためには、建築物に関する専門知識を有する建築士である必要がある。 ③上記の建築士を有する県内唯一の一般社団法人は、一般財団法人大分県建築士事務所協会のみである。当法人は、建築設計業務の進歩改善とその健全な発展を図ることで、建築文化の向上と公共の福祉の増進に寄与することを目的に設立された、建築士事務所で構成された県内唯一の一般社団法人であり、県民に対して公平な立場で相談に応じることができる。更に、建築物の耐震に関して豊富で専門的な知識を有する会員を県下各地に擁している。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
711	建築住宅課	令和7年度木造住宅耐震低コスト工法普及促進業務委託契約	令和7年4月4日	大分県大分市新川町2丁目4番48号	一般社団法人大分県建築士事務所協会	3,022,800 円	①本業務は、木造住宅の耐震改修において、住宅所有者の費用負担軽減を目指し、設計・施工に携わる技術者を対象に、耐震改修の低コスト化を図るための演習型講習会を通じて技術者育成を実施する目的とするものである。 ②これを行うためには、耐震に関する専門的な知識や経験が必要であることと、耐震アドバイザー育成および診断士育成と一体的に行う必要がある。 ③上記の耐震に関する専門的な知識や経験を有する県内唯一の一般社団法人は、一般財団法人大分県建築士事務所協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
712	中津土木事務所	令和7年度　道改国　委　第3号 積算補助業務委託	令和7年4月7日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	5,307,500 円	①本業務は、日田山国道路で発注している1号トンネル避難坑工事の積算（変更）補助業務である。 ②これを行うためには、大分県と共通の積算システムで積算する必要があり、その積算には豊富な経験と実績及び厳格な秘匿性が求められる。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する「（公財）大分県建設技術センター」以外にないため、当センターと随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
713	豊後大野土木事務所	令和7年度　交防通砂委第290号　積算補助業務委託	令和7年4月7日	大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,519,000 円	①本委託は、砂防堰堤工事における積算補助業務である。 ②設計額を算出するためには、各工種の単価、県所定の諸経費率等を把握する必要がある。 ③上記の技術を有する者は、（公財）大分県建設技術センターである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
714	大分土木事務所	令和6年度　交防通砂　委　第16－2号　積算補助業務委託	令和7年4月11日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,934,800 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
715	佐伯土木事務所	令和7年度　ダムメ　委　第5号 積算補助業務委託	令和7年4月14日	大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,939,200 円	①本業務は、黒沢ダム非常用放流設備更新工事の積算補助業務を行うものである。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
716	砂防課	令和7年度交防避促砂委第1号 土砂災害啓発活動業務委託	令和7年4月18日	大分県大分市新川町1-10-43 サーパス新川905	特定非営利活動法人大分県砂防ボランティア協会	2,420,000 円	①本業務は、土砂災害防止に対する県民の理解と関心を深めるとともに、人命、財産被害の防止に資するための啓発活動に加え、実効性のある避難行動を促進するため、地域住民に対し防災講座の開催やハザードマップの点検、地域に応じた避難時のタイムラインの作成及び避難訓練等の指導、助言を行う業務である。 ②これを行うためには、土砂災害防止法に関する高度な見識や行政的な判断力を備えていることが求められる。 ③特定非営利活動法人大分県砂防ボランティア協会は、土砂災害防止に関わるボランティア活動等を目的に、土砂災害の情報提供、災害防止等の支援、砂防事業等に関する調査及び現場管理業務等を行うために設立された団体であり、斜面や渓流の危険度調査、土砂災害警戒区域の指定、砂防・急傾斜地崩壊対策施設の構造や技術基準及び砂防行政に精通し、土砂災害に対して豊富な知見を有しており、本事業の目的を効率的かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
717	佐伯土木事務所	令和7年度　交防総河　委　第6号 積算補助業務委託	令和7年4月21日	大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,817,100 円	①本業務は、堤内川改修事業に伴う新洞橋橋梁上部工事の積算補助業務を行うものである。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
718	大分土木事務所	令和7年度　砂関　委　第1号　積算補助業務委託	令和7年4月24日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,915,000 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
719	大分土木事務所	令和7年度　防安地橋耐大委第5号　積算補助業務委託	令和7年4月25日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	4,011,700 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
720	大分土木事務所	令和7年度　橋修震単大委第1-2号　積算補助業務委託	令和7年5月2日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	5,088,600 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
721	砂防課	令和7年度交防調砂委第213-21号　区域設定確認業務委託契約	令和7年5月2日	大分市新川町1-10-43　サーパス新川905	特定非営利活動法人　大分県砂防ボランティア協会	5,775,000 円	①本業務は各土木事務所が発注する土砂災害防止法に基づく基礎調査において、土石流の堆積範囲等の確認を行う「区域設定照査」の補助業務である。 ②これを実施するにあたっては、土砂災害及び基礎調査区域設定に関する高度な見識や行政的な判断力を備えていることが求められる。 ③左記委託先は、砂防業務に長年携わった県職員OBを中心とした組織であり、斜面や渓流の危険度調査、砂防設備・急傾斜崩壊対策施設の構造や技術基準及び砂防行政事務に精通し、土砂災害に対して豊富な知見を有しており、区域設定照査に関し高度な見識を備えている。そのため、本業務の目的を達成することについては、上記団体が効率的かつ効果的に唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
722	建設政策課	令和7年度 建政DX委第1号 大分県ICT講習会運営等業務委託	令和7年5月12日	静岡県富士市大淵3154番地	一般社団法人日本建設機械施工協会　施工技術総合研究所	8,240,100 円	①本業務は、県内建設会社の技術者を対象に、ICTに関する技術力向上のための講習会・相談会の運営を行うものである。 ②これを行うためには、ICT技術に関する高度な技術力と情報量及び官公庁への技術支援実績が必要である。 ③上記の技術力及び実績を有する唯一の業者である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
723	大分土木事務所	令和7年度　港管維単大 委 第1号 除草委託	令和7年5月14日	大分県大分市豊海1丁目1番10号	一般社団法人大分港清港会	10,230,000 円	①本業務は大分港の除草業務である。 ②左記団体は草刈業務に必要な人員が常駐し、草刈り機、ダンプトラック、塵芥車を自社所有している上、作業詰所が大分港大在地区内であり、当業務範囲に近接し臨時的な業務にも即応性がある。また、大分市の廃棄物処理施設の使用料が免除されており、除草処分費の計上が不要である。さらに、業務内の一般管理費に相当する退職金を含む福利厚生費等は、当会の会費及び大分市からの支援にて賄っているため、一般管理費の計上が不要である。 ③以上の理由により、有利な価格で契約を締結できる見込みがあることから、この団体と随意契約をするもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第7号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
724	佐伯土木事務所	令和7年度　防安地改佐委第2号古江丸市尾線　積算補助業務委託	令和7年5月20日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	3,766,400 円	①本業務は、トンネルにおける積算補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する諸基準にも熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える必要がある。 ③上記要件を満たす者は（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
725	中津土木事務所	令和7年度　交安改地中　委　第2号　積算補助業務委託	令和7年5月22日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	10,077,100 円	①本業務は、中津高田線で発注を予定している樋管工事及び鋼管坑工事の積算補助業務である。 ②これを行うためには、大分県と共通の積算システムで積算する必要があり、その積算には豊富な経験と実績及び厳格な秘匿性が求められる。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する「（公財）大分県建設技術センター」以外にないため、当センターと随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
726	建築住宅課	令和7年度火災共済委託契約	令和7年5月23日	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	公益社団法人　全国公営住宅火災共済機構	9,645,395 円	①当業務は、令和7年度の県営住宅等の火災による損害修復等について、共済事業を行うものである。 ②これには、公営住宅を経営する地方公共団体から地方自治法第263条の2の規定に基づく委託を受けて、公営住宅の火災による損害について相互救済事業等を行っており、営利を目的としない公益事業であることが適切である。 ③上記について、委託することができる全国的な公益法人は当該機構のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
727	土木建築企画課	大分県公共事業総合支援システム基本設計業務	令和7年5月26日	大分県大分市金池町２－１－３	（株）建設技術研究所　大分事務所	24,733,500 円	①本業務は、公共事業総合支援システムの再構築を行うにあたり、新システムの基本設計を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、提案競技（公募型プロポーザル）を実施し、一者から企画提案を受け、本提案競技で定める審査基準に則り審査を行った結果、株式会社建設技術研究所大分事務所の企画提案が審査基準を満たし優れていると判断したため、契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
728	土木建築企画課	令和7年度高校生向け建設現場学習会委託業務	令和7年5月27日	大分県大分市荷揚町４－28	一般社団法人大分県建設業協会	2,663,100 円	①本業務は、高校生向けに建設現場を体験する機会を設けるものである。 ②これを行うためには、建設業に関する各種研修事業等の経験が豊富なこと、各支部を有し建設現場との連絡調整を円滑に行うことが可能であることが必要である。 ③上記の経験やネットワークを有する者は一般社団法人大分県建設業協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
729	玖珠土木事務所	令和7年度　道補橋修玖委　第1号　積算補助業務委託　田野野上線	令和7年5月28日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,421,100 円	①本業務は、積算補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムが必要である。 ③上記システムを有する者は公益財団法人大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
730	大分土木事務所	令和7年度　無電改国大委　第2－95号　国道442号（宗方拡幅）電線共同溝整備事業に伴う管路工事委託	令和7年6月4日	福岡県福岡市博多区東比恵2丁目3－7	NTTインフラネット株式会社　西日本事業本部　九州事業部	2,032,800 円	①本業務は、電線共同溝と各電気需要者とを接続する引込管路、既存の電気設備へ接続する連系管路並びに連系設備工を行うものである。 ②これを行うためには、保安上の観点、引込設備との調整等から電線管理者による施工が妥当である。 ③上記電線管理者はNTTインフラネット(株)である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
731	道路保全課	令和7年度　豊肥本線豊後竹田・朝地間89k080m付近千引橋橋梁補修に係る委託契約	令和7年6月4日	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号	九州旅客鉄道株式会社	162,421,000 円	①千引橋（国道442号　竹田市挟田）は、橋梁の塗装に低濃度PCBが含まれており、令和8年度末迄の処分が必要となるため、令和3年度より橋梁補修事業に着手している。 ②本橋はJR豊肥本線を跨ぐ跨線橋となっており、橋梁補修工事に際し、鉄道敷地内での作業を必要とする。 ③当該箇所が九州旅客鉄道株式会社管理区域内であることから、JR営業線への影響を考慮し、工事の一部を同会社に委託するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
732	大分土木事務所	令和7年度　港起債大委　第3号　コンテナクレーン更新工事管理業務委託	令和7年6月12日	東京都港区西新橋１－20－9TSRビル	一般社団法人港湾荷役システム協会	16,533,000 円	①本業務は、大分港大在地区の2号コンテナクレーン更新工事に伴う工事管理業務である。 ②業務遂行に当たっては、港湾の荷役機械等に精通した特殊な技術力と豊富な経験、判断力を有していることが不可欠である。 ③港湾荷役機械（関連施設を含む）及びこれらを効率的に運用するシステム、並びに港湾工事用機械（関連施設を含む）の開発を促進し、輸送の合理化と港湾の発展に寄与することを目的として設立された唯一の公的機関である一般社団法人港湾荷役システム協会と随意契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
733	竹田土木事務所	令和7年度　防災単自竹第１－２号　測量委託	令和7年6月16日	大分県竹田市大字吉田2041番地1	株式会社豊西測量設計	2,948,000 円	①令和7年6月12日の局地的豪雨により一般県道高森竹田線の路肩法面が被災したため、その復旧工事を行うための測量業務である。 ②業務の実施にあたっては、災害査定申請を行うため緊急性を要しており、早期に実施する必要がある。 ③当該業務に精通している株式会社豊西測量設計と随意契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
734	竹田土木事務所	令和7年度　防災単自竹第１－５号　設計委託	令和7年6月16日	大分県大分市畑中二丁目7番42号	東洋技術株式会社	11,495,000 円	①令和7年6月12日の局地的豪雨により一般県道高森竹田線の路肩法面が被災したため、その復旧工事を行うための設計業務である。 ②業務の実施にあたっては、災害査定申請を行うため緊急性を要しており、早期に実施する必要がある。 ③当該業務に精通している東洋技術株式会社と随意契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
735	竹田土木事務所	令和7年度　防災単自竹第１－３号　調査委託	令和7年6月16日	大分県臼杵市江無田251番地	株式会社アストソイル	7,865,000 円	①令和7年6月12日の局地的豪雨により一般県道高森竹田線の路肩法面が被災したため、その復旧工事を行うための調査業務である。 ②業務の実施にあたっては、災害査定申請を行うため緊急性を要しており、早期に実施する必要がある。 ③当該業務に精通している株式会社アストソイルと随意契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
736	日田土木事務所	令和7年度　道補橋修日委第1号 積算補助業務委託	令和7年6月18日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	5,391,100 円	①本業務は、橋梁補修工事における積算補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する諸基準にも熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える必要がある。 ③上記要件を満たす者は（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
737	日田土木事務所	令和7年度　道補橋修日委第１－2号　積算補助業務委託	令和7年6月18日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	7,609,800 円	①本業務は、橋梁補修工事における積算補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する諸基準にも熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える必要がある。 ③上記要件を満たす者は（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
738	玖珠土木事務所	令和7年度　道改単債玖　第13号　道路改良工事　玖珠山国線	令和7年6月20日	大分県玖珠郡九重町大字右田719－3	（株）井原組	5,467,000 円	①本業務は、緊急工事を行うものである。 ②これを行うためには、現地に精通していることが必要である。 ③上記業者は株式会社井原組である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
739	日田土木事務所	令和7年度　河改単日委第1号 積算補助業務委託	令和7年6月23日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	3,433,100 円	①本業務は、市道露木線（露木橋）で施工予定の河川等災害関連工事における積算補助業務を行うものである。 ②設計額を算出するためには、技術的な知識・経験はもちろんのこと、各工種の単価、県所定の諸経費率等を把握する必要があるが、県では諸経費率等の公表を行っていないため、民間企業への発注は困難な状況である。 (公財)大分県建設技術センターは、県と共通の土木積算システムを設置しており、センター職員は関連する諸基準にも熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える。また、予定価格設定の基礎となる積算業務は、守秘性が求められることから、県の指導・監督権限の及ぶ(公財)大分県建設技術センターへの委託が適している。 ③以上より、(公財)大分県建設技術センターと随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
740	建築住宅課	令和7年度大分県住宅・住環境施策に係る調査分析業務委託	令和7年6月23日	東京都文京区本郷7－3－1	国立大学法人東京大学	6,787,000 円	①本業務は、空き家等を活用した低廉な子育て世帯向け戸建て賃貸住宅の供給の促進を目的とした「こどもまんなか住環境整備事業」の一環で行う調査分析業務である。 ②上記事業は、全国的に事例のない取組であることから、本業務では、全国における参考事例や子育て関係者、事業者の意見などをつまびらかに調査し、慎重に分析を行うこととしており、この調査分析には、住宅・住環境に関する最先端の知識や分析力が必要である。 ③東京大学高齢社会総合研究機構は、想定を上回る少子高齢社会が進行する中、新たな地域社会の在り方をエビデンスベースで政策提言するなど住宅・住環境分野に関する最先端の知識や分析力を有し、同分野を牽引する立場にある。また、本県は同機構と住宅・住環境施策に関する協定を締結し、安心して子育てしやすい住環境づくりに連携して取り組んでいる。 以上のことから、本業務を遂行できるのは、同機構を擁する上記の大学だけである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
741	建築住宅課	番号制度変更対応及び収納登録速報データ改修等県営住宅管理システム改修委託業務	令和7年6月26日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社　西日本公共公共ビジネス部	9,789,120 円	①本業務は県営住宅管理システム（以下「システム」という。）のマイナンバーに関する標準レイアウト変更の対応及び、バーコード収納情報の速報データを反映するための改修を行うものである。 ②これを行うためには、当初から当システムの開発に携り、内容を熟知していることが必要である。 ③上記を満たす者は、富士通Japan株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
742	道路保全課	日豊本線　坂ノ市～幸崎間 149k68m付近　細跨線橋外9橋の点検調査に係る委託契約	令和7年6月27日	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号	九州旅客鉄道株式会社	23,996,000 円	①本業務は、細跨線橋外9橋の橋梁点検委託業務を実施するのに必要となる「電車線防護工、足場工」を委託するものである。 ②当該業務は、JR営業線に影響を及ぼすため、列車の運転保安上、鉄道施設の管理者に委託する必要がある。 ③業務箇所が九州旅客鉄道株式会社管理区域内であることから、九州旅客鉄道株式会社に委託するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
743	大分土木事務所	令和7年度　大　委　第1号　保安監視装置保守点検業務委託	令和7年6月30日	大分県大分市豊海1丁目1番10号	日米電子株式会社	3,575,000 円	①本業務は「大分港大在コンテナターミナル埠頭保安規程」に基づいて設置した保安監視装置の保守点検業務である。 ②当該施設には三菱電機(株)の製品が機器を制御するためのソフトウェアとして使われており、点検はもとより万一故障した場合でも迅速に復旧させることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは本ソフトウェアに精通した三菱電機(株)の代理店である日米電子株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
744	大分土木事務所	令和7年度　都計改委第1-4号 積算補助業務委託	令和7年7月2日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,390,300 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
745	大分土木事務所	令和7年度　都計改委第1-5号 積算補助業務委託	令和7年7月2日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,624,600 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
746	大分土木事務所	令和7年度　無電交安大委第4号 積算補助業務委託	令和7年7月22日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	5,190,900 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
747	大分土木事務所	令和7年度　港整交改委　第13号　積算補助業務委託	令和7年7月25日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	5,753,000 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
748	道路保全課	令和7年度　道路情報板管理システム改修委託業務	令和7年8月1日	福岡県福岡市中央区舞鶴1－1－10	星和電機株式会社　福岡営業所	6,325,000 円	①本業務は、道路情報板管理システムにおいて、職員配備パソコンからの操作を可能とするシステム改修業務を委託するものである。 ②本業務を円滑に行うにあたり、導入時における知見に加え、操作端末からの更新情報を現地の道路情報板へ遅延なく確実に標示させる高度な技術力、また、当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。 ③以上のことから、「道路情報板管理システム」の開発元であり、導入時における設計、構築までの一連の作業を行っている星和電機株式会社福岡営業所に委託するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
749	豊後大野土木事務所	令和7年度　交防通砂委第215号　積算補助業務委託	令和7年8月4日	大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	4,364,800 円	①本業務は、砂防堰堤工事における積算補助業務である。 ②設計額を算出するためには、各工種の単価、県所定の諸経費率等を把握する必要がある。 ③上記の技術を有する者は、（公財）大分県建設技術センターである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
750	竹田土木事務所	111　令和7年度　交防総河委第7号　積算補助業務委託	令和7年8月6日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,817,100 円	①本業務は橋架替に係る橋梁上部工における積算補助業務委託である。 ②客観的、公平的で最適な工事費の積算を行うためには県と共通の土木積算システムと、関連する諸基準にも熟知し積算の経験も豊富な従事者が必要である。 ③上記の条件を満たすのは（公財）建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
751	大分土木事務所	令和7年度　港起債大委　第4号 積算補助業務委託	令和7年8月7日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,421,100 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
752	竹田土木事務所	令和7年度　河災調単竹委第1号 災害測量設計委託	令和7年8月20日	大分県竹田市大字吉田2041番地1	株式会社豊西測量設計	2,475,000 円	①令和7年8月10日～同年8月11日の局地的豪雨により太田川外1河川が増水し護岸等が崩壊したため、その復旧工事を行うための測量業務である。 ②業務の実施にあたっては、災害査定申請を行うため緊急性を要しており、早期に実施する必要がある。 ③そのため、当該業務に精通している株式会社豊西測量設計と随意契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
753	玖珠土木事務所	令和7年度　河災調単玖委　第1号　測量設計委託　山浦川、外	令和7年8月22日	大分県玖珠郡玖珠町大字塚脇１６３－８	公月測量設計（株）	5,907,000 円	①本業務は、令和7年8月の前線豪雨により被災した山浦川等の測量設計を行うものである。 ②これを行うためには、現地に精通しており早急に対応が可能な者が必要である。 ③上記に該当する者は公月測量設計(株)のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
754	日田土木事務所	R7　河災調単日委1-3　有田川　査定設計書作成委託	令和7年8月27日	大分県日田市田島１－１７－１０	大分技術開発（株）	6,930,000 円	①本業務は、今後行われる災害査定に向けた測量設計業務である。 ②令和7年8月10日～8月11日の梅雨前線豪雨により、道路、河川等の公共土木施設が被災を受けたため、今後行われる災害査定に向け、、短期間で測量設計を行い復旧計画の立案が必要である。 ③このため、同業務の実績があり円滑かつ早期に業務を実施することができる大分技術開発㈱と随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
755	日田土木事務所	R7　河災調単日委1　有田川、熊尾川　査定設計書作成委託	令和7年8月27日	大分県日田市大字田島５８３－８	大日測量設計（株）	6,424,000 円	①本業務は、今後行われる災害査定に向けた測量設計業務である。 ②令和7年8月10日～8月11日の梅雨前線豪雨により、道路、河川等の公共土木施設が被災を受けたため、今後行われる災害査定に向け、、短期間で測量設計を行い復旧計画の立案が必要である。 ③このため、同業務の実績があり円滑かつ早期に業務を実施することができる大日測量設計㈱と随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
756	日田土木事務所	R7　河災調単日委1-2　花月川、外４件　査定設計書作成委託	令和7年8月27日	大分県日田市日ノ出町９－１	（有）測量企画センター	6,160,000 円	①本業務は、今後行われる災害査定に向けた測量設計業務である。 ②令和7年8月10日～8月11日の梅雨前線豪雨により、道路、河川等の公共土木施設が被災を受けたため、今後行われる災害査定に向け、、短期間で測量設計を行い復旧計画の立案が必要である。 ③このため、同業務の実績があり円滑かつ早期に業務を実施することができる㈲測量企画センターと随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
757	日田土木事務所	R7　河災調単日委1-4　矢瀬川、外　査定設計書作成委託	令和7年8月27日	大分県日田市吹上町１０－２５	（株）東豊開発コンサルタント	9,647,000 円	①本業務は、今後行われる災害査定に向けた測量設計業務である。 ②令和7年8月10日～8月11日の梅雨前線豪雨により、道路、河川等の公共土木施設が被災を受けたため、今後行われる災害査定に向け、、短期間で測量設計を行い復旧計画の立案が必要である。 ③このため、同業務の実績があり円滑かつ早期に業務を実施することができる㈱東豊開発コンサルタントと随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
758	玖珠土木事務所	令和７年度　単急対玖　第３号　急傾斜地崩壊対策工事　小平谷地区	令和7年9月1日	大分県玖珠郡九重町湯坪945番地	有限会社泉水緑化産業	3,630,000 円	①本業務は、現在施工中工事の現場内において、崩落した切土法面の安定性を確保する工事を行うものである。 ②これを行うためには、早期に対応ができる、施工中工事の受注者であることが必要がある。 ③上記業者は有限会社泉水緑化産業である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第6号
759	中津土木事務所	令和７年度　河災調単中　委　第1-2号　測量設計委託	令和7年9月1日	大分県中津市大字万田６０２－２	日進コンサルタント（株）	5,940,000 円	①本業務は、令和7年8月10日から11日の豪雨により発生した災害に対する測量設計業務である。 ②本業務の成果を基に国庫災害申請を予定していることから、その災害スケジュールに即して短期間で早急に業務を実施する必要がある。 ③このため、地元業者であり過去に発生した災害においても類似業務を行った実績があり、現場に精通し迅速な対応が可能である日進コンサルタント（株）と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
760	中津土木事務所	令和７年度　河災調単中　委　第1号　測量設計委託	令和7年9月1日	大分県中津市大字上池永１２８５－１０	松本技術コンサルタント（株）	4,884,000 円	①本業務は、令和7年8月10日から11日の豪雨により発生した災害に対する測量設計業務である。 ②本業務の成果を基に国庫災害申請を予定していることから、その災害スケジュールに即して短期間で早急に業務を実施する必要がある。 ③このため、地元業者であり過去に発生した災害においても類似業務を行った実績があり、現場に精通し迅速な対応が可能である松本技術コンサルタント（株）と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
761	用地対策課	一般国道10号改築工事（高江拡幅）第３事件に係る裁決申請における物件移転補償額の鑑定委託業務	令和7年9月2日	大分県大分市城崎町２－４－７	長嶋補償コンサルタント（株）	2,686,200 円	①本業務は、準司法的性質を持つ収用委員会が、収用裁決にあたりその判断に必要な土地関係者に対する補償費の算定を委員会独自に行うものである。 ②収用手続に至る事案は少なく、収用手続きに必要な土地調書の作成や物件明渡調書の作成には専門的な知識が求められ、調書の作成には裁決手続に精通した専門の補償業務管理士の資格が必要である。今回の再算定業務には通常の物件補償費再算定業務に加えてこのような収用手続に係る専門的な知識と経験が不可欠な業務となっている。 また、収用委員会が裁決にあたり、審理の結果に影響を与えないよう極力外部の影響を排除し、対象事業の工期に影響を与えないよう迅速に短期間で裁決を行う必要がある。 ③上記の収用裁決申請書の作成に必要な補償業務管理士や、建築士等の有資格者を多数有するとともに、過去5年における収用裁決申請事件の裁決申請書作成業務を県内で唯一受託した業者であるのは長嶋補償コンサルタント株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
762	用地対策課	一般国道10号改築工事（高江拡幅）第２事件に係る物件移転補償額等の 再算定業務委託	令和7年9月2日	大分県大分市城崎町２－４－７	長嶋補償コンサルタント（株）	3,147,100 円	①本業務は、準司法的性質を持つ収用委員会が、収用裁決にあたりその判断に必要な土地関係者に対する補償費の算定を委員会独自に行うものである。 ②収用手続に至る事案は少なく、収用手続きに必要な土地調書の作成や物件明渡調書の作成には専門的な知識が求められ、調書の作成には裁決手続に精通した専門の補償業務管理士の資格が必要である。今回の再算定業務には通常の物件補償費再算定業務に加えてこのような収用手続に係る専門的な知識と経験が不可欠な業務となっている。 また、収用委員会が裁決にあたり、審理の結果に影響を与えないよう極力外部の影響を排除し、対象事業の工期に影響を与えないよう迅速に短期間で裁決を行う必要がある。 ③上記の収用裁決申請書の作成に必要な補償業務管理士や、建築士等の有資格者を多数有するとともに、過去5年における収用裁決申請事件の裁決申請書作成業務を県内で唯一受託した業者であるのは長嶋補償コンサルタント株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
763	土木建築企画課	令和7年度大分県共同利用型電子入札システム改修委託業務	令和7年9月5日	福岡県福岡市中央区長浜二丁目４番１号	東芝デジタルソリューションズ株式会社	16,060,000 円	①本業務は、大分県共同利用型電子入札システムの改修を行うものである。 ②本システムの開発及び運用保守業務を東芝デジタルソリューションズ（株）が行っており、同社には本システムの構成設計やプログラム構造等に関して技術やノウハウ等の経験を有するエンジニアが在籍している。 ③よって本業務を確実かつ効率的に実施するためには同社との契約が必要である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
764	臼杵土木事務所	令和7年度　港起債臼建　第12-1号　佐伯港県営上屋シャッター改修工事	令和7年9月5日	大分県大分市豊海３－５－７	東洋シヤッター（株）　大分営業所	6,270,000 円	①本業務は、既存シャッターに、非常用電源装置を取り付ける工事である。 ②既存シャッターの改修であるため、当該シャッターを製造・設置したメーカーでなければ改修後の品質・動作を保証できない。 ③当該シャッターを製造・設置した東洋シャッター（株）大分支店と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
765	公園・生活排水課	令和7年度大分スポーツ公園陸上競技用電子機器類等保守点検委託業務	令和7年9月10日	福岡県福岡市中央区赤坂２－１－45　水田ビル２階202	株式会社ニシ・スポーツ　第一事業部営業部第四チーム	4,816,900 円	①本業務は、株式会社ニシ・スポーツが納入した自社製品である電子機器等の保守点検である。 ②同製品は株式会社ニシ・スポーツ自社開発プログラムを組み込んだ製品であり、点検に際しては第１種公認検定に適合する技術が必要である。 ③当該業務を行うためには、電子機器を熟知し、第１種公認検定及び陸上競技ルールブックに適合するための精密な保守点検作業を行う必要があり、この条件を満たすのは株式会社ニシ・スポーツのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
766	大分土木事務所	令和7年度　港施維単大　委　第1号　除草委託	令和7年9月12日	大分県大分市豊海１丁目1番１０号	一般社団法人大分港清港会	11,550,000 円	①本業務は大分港の除草業務である。 ②左記団体は草刈業務に必要な人員が常駐し、草刈り機、ダンプトラック、塵芥車を自社所有している上、作業詰所が大分港大在地区内であり、当業務範囲に近接し臨時的な業務にも即応性がある。また、大分市の廃棄物処理施設の使用料が免除されており、除草処分費の計上が不要である。さらに、業務内の一般管理費に相当する退職金を含む福利厚生費等は、当会の会費及び大分市からの支援にて賄っているため、一般管理費の計上が不要である。 ③以上の理由により、有利な価格で契約を締結できる見込みがあることから、この団体と随意契約をするもの。	地方自治法施行令 第１６７条の２第１項第７号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
767	佐伯土木事務所	令和7年度　災国応道　第60号 赤木吹原佐伯線　道路災害復旧工事	令和7年9月12日	大分県佐伯市女島２－９０２９－１	（株）丸和土木	4,367,770 円	①本工事は、一般県道赤木吹原佐伯線において災害復旧を行う工事である。 ②当該地区では、令和7年9月の台風15号により、護岸の基礎が洗堀され、 背面土砂が流出し路面沈下及びクラックが発生している。 早急に対応する必要があるが本被災地の半径2kmに適当な迂回路が存在せず、 交通に著しい支障があるため、先行して緊急仮道及び護岸の決壊防止対策の施工 が必要となる。 ③円滑かつ早期に対応が可能かつ高度な技術力を有し現地に精通しているのは （株）丸和土木のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
768	佐伯土木事務所	令和7年度　河災調単佐　委　第1号　床木川　測量設計委託	令和7年9月12日	大分県佐伯市城下西町４－２４	佐伯調査（株）	2,992,000 円	①本業務は令和7年9月の台風15号により被災した施設の測量設計を行うものである。 ②上記箇所は早急に測量設計を行い災害査定を受ける必要がある。 ③類似業務の実績があり、現地に精通し迅速な対応が可能なのは佐伯調査株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
769	佐伯土木事務所	令和7年度　河災調単佐　委　第1-2号　大越川　測量設計委託	令和7年9月12日	大分県佐伯市弥生大字井崎４９５－２	（株）サザンテック	3,245,000 円	①本業務は令和7年9月の台風15号により被災した施設の測量設計を行うものである。 ②上記箇所は早急に測量設計を行い災害査定を受ける必要がある。 ③類似業務の実績があり、現地に精通し迅速な対応が可能なのは株式会社サザンテックのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
770	佐伯土木事務所	令和7年度　河災調単佐　委　第1-3号　堅田川　測量設計委託	令和7年9月12日	大分県佐伯市大字上岡２２７０	九建設計（株）	5,445,000 円	①本業務は令和7年9月の台風15号により被災した施設の測量設計を行うものである。 ②上記箇所は早急に測量設計を行い災害査定を受ける必要がある。 ③類似業務の実績があり、現地に精通し迅速な対応が可能なのは九建設計株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
771	大分土木事務所	令和7年度下期大分港港湾施設清掃委託業務	令和7年9月29日	大分県大分市豊海１丁目1番１０号	一般社団法人大分港清港会	4,180,000 円	①本業務は、大分港の清掃、草刈り業務を行うものである。 ②これを行うためには、人員、機械、バッカー車等人的、物的資源が必要である。 ③大分港清港会は昭和４６年に大分港の環境美化及び保全を目的として県の指導により組織された団体で、大分港に関わる89の法人会員が運営資金を拠出しているほか、大分市から交付金を受けるとともに市の廃棄物処理施設の使用料が免除されている。 また、当事務所から清掃、草刈り業務を年間を通じて受託しており、常に人員とダンプトラック、バッカー車、ホイルローダーを保有し臨時的な業務にも即応性があるため、通常の業者に発注するよりも金額的に有利に契約締結が可能である。 ④上記のことから、一般社団法人大分港清港会と随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第7号
772	竹田土木事務所	１１１　令和7年度　河施改単竹委第1号　積算補助業務委託	令和7年10月3日	大分県大分市向原西１丁目３番３３号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,249,500 円	①本業務は機械電気設備等の積算補助業務委託である。 ②客観的、公平的で最適な工事費の積算を行うためには県と共通の土木積算システムと、関連する諸基準にも熟知し積算の経験も豊富な従事者が必要である。加えて、予定価格設定の基礎となる積算業務は守秘性が求められることから、県の指導・監督権限が及ぶことが求められる。 ③上記の条件を満たすのは（公財）建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
773	施設整備課	令和7年度　施委第28-25号　ドーム膜屋根定期点検業務委託	令和7年10月6日	福岡市中央区天神4丁目2番20号	株式会社　竹中工務店九州支店	5,610,000 円	①本業務は、クラサスドーム大分の可動屋根膜材の定期点検である。屋根膜材の点検は、ドーム竣工以来、維持管理計画書に基づいて定期的に行われており、定められた項目による試験を行っている。 ②膜材はドーム用に開発された特殊な素材であり、膜自体が可動屋根の構造体の一部として設計しているため、点検には膜自体の試験と共に、総合的に屋根構造の検証が不可欠である。 ③上記点検の技術を有する者は、設計施工に携わり、膜構造を把握している株式会社竹中工務店九州支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
774	大分土木事務所	令和7年度　交防通砂　委　第１００号　物件等調査業務委託	令和7年10月17日	大分県大分市生石港町２－７－１６	（株）別大補償コンサルタント	2,035,000 円	①本業務は、緊急に補償金額の算定を行うものである。 ②これを行うためには、補償コンサルタント業務の入札参加資格を持つ者が必要である。 ③上記資格を有し早急に対応できる者は（株）別大補償コンサルタントのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
775	都市・まちづくり推進課	令和7年度玉来吉田線外１線街路改築工事に伴う用地取得事務委託契約	令和7年10月27日	大分市城崎町一丁目２番３号	大分県土地開発公社	29,859,350 円	①本業務は、用地取得事務を行うものである。 ②大分県土地開発公社は、公共用地の取得、管理のため大分県が設立した公社であり、用地取得事務に関し豊富な知識と経験を持ち、多様なノウハウを持った陣容を有している。 ③上記のことから、本業務を行えるのは大分県土地開発公社のみである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
776	臼杵土木事務所	令和7年度　交付観改臼委　第1号　積算補助業務委託	令和7年10月31日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	6,527,400 円	①本業務は、工事の積算に関する補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、大分県と共通の積算システムや豊富な経験が必要である。 ③上記システムや経験を有する者は（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
777	河川課	令和7年度　ダムメ委第１－２号　安岐ダムAI流入量予測システム構築業務委託	令和7年11月5日	大分県大分市府内町1-1-12	株式会社建設技術研究所　大分事務所	10,978,000 円	①本業務は、安岐ダムを対象に、過去の洪水実績をもとに降水量とダム流入量との関係を分析・モデル化することで、ダム流入量を高精度で予測し、緊急放流開始時刻の予測精度向上を目的として実施するものである。 ②本業務は、過去の洪水実績を的確に解析し、人工知能(AI)に学習させるデータの取捨選択及び安岐ダムの流域・出水特性を反映した予測モデル構築を行う業務であり、モデル構築等には高い技術力や豊富な知識と経験が必要となる。 ③本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社建設技術研究所大分事務所と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
778	公園・生活排水課	令和7年度高尾山自然公園樹木伐採業務委託契約	令和7年12月5日	大分県大分市東春日町1-8	株式会社大宣	2,051,500 円	①本業務は、高尾山自然公園において、樹木伐採を行い環境改善を行うものである。 ②これを行うためには、利用者や周辺住民の安全を確保しながら、限られた期間で効率的に伐採を行うため、現地の地形等の状況、木の植生に精通している必要がある。 ③上記知識を有する者は株式会社大宣のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
779	大分土木事務所	令和7年度　交防通砂　委　第274－3号　積算補助業務委託	令和7年12月15日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	3,062,400 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
780	日田土木事務所	令和7年度　道改国委第２－７号　積算補助業務委託	令和7年12月22日	大分県大分市向原西1丁目３番３３号	公益財団法人大分県建設技術センター	5,307,500 円	①本業務は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する諸基準にも熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える必要がある。 ③上記要件を満たす者は（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
781	臼杵土木事務所	令和7年度　交防広河委第3-4号　積算補助業務委託	令和7年12月25日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	3,743,300 円	①本業務は、工事の積算に関する補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、大分県と共通の積算システムや豊富な経験が必要である。 ③上記システムや経験を有する者は（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
782	都市・まちづくり推進課	令和7年度都市計画道路鶴崎駅前松岡線道路交通安全対策事業に伴う用地取得事務委託契約	令和8年1月6日	大分市城崎町一丁目２番３号	大分県土地開発公社	694,167,786 円	①本業務は、用地取得事務を行うものである。 ②大分県土地開発公社は、公共用地の取得、管理のため大分県が設立した公社であり、用地取得事務に関し豊富な知識と経験を持ち、多様なノウハウを持った陣容を有している。 ③上記のことから、本業務を行えるのは大分県土地開発公社のみである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
783	大分土木事務所	令和7年度　公適港大委　第1－5号　調査設計委託	令和8年1月8日	福岡県福岡市博多区博多駅東３－１４－１	株式会社日本港湾コンサルタント九州支店	17,380,000 円	①本業務は、令和8年1月5日に発生した岸壁の陥没を復旧するための調査設計を行うものである。 ②陥没が拡大する可能性があるため、早急に応急対策及び岸壁の復旧を行う必要がある。 ③そのため、過去に当該岸壁設計の実績があり、現地に精通している株式会社日本港湾コンサルタント九州支店と随意契約を行ったものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第5号
784	別府土木事務所	令和7年度　交防急対　委　第207－2　積算補助業務委託（06-14214）	令和8年1月21日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,306,700 円	①本委託は、実相寺②地区急傾斜地崩壊対策事業に伴う積算補助業務である。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する書基準を熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える必要がある。 ③上記の要件を満たす者は、公益財団法人大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
785	中津土木事務所	令和7年度　道改国　委　第３－８号　積算補助業務委託	令和8年1月21日	大分県大分市向原西1丁目3番３３号	公益財団法人大分県建設技術センター	3,433,100 円	①本業務は、国道212号（日田山国道路）で発注を予定している2号函渠及び本線盛土工事の積算補助業務である。 ②これを行うためには、大分県と共通の積算システムで積算する必要があり、その積算には豊富な経験と実績及び厳格な秘匿性が求められる。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する公益財団法人大分県建設技術センター以外にないため、当センターと随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
786	別府土木事務所	令和7年度　無電交安別委　第1号　積算補助業務委託　（11382）	令和8年1月22日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,817,100 円	①本業務は、国道500号(石垣地区)無電柱化事業に伴う積算補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する諸基準を熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える必要がある。 ③上記の要件を満たす者は(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
787	河川課	ラジコン草刈り機（モデルS）物品購入契約	令和8年2月10日	東京都足立区堀之内1-16-16	株式会社　ユニック	3,392,021 円	① 本業務は、ラジコン草刈り機を購入する契約である。 ② これを行うためには、全電動式の駆動に関する技術や、草丈1m程度の草を効率的に刈り取る技術、車体重量100kg程度の機体を安定して遠隔操作する技術が必要である。 ③ 上記技術を有する者は、業務遂行上必要な仕様を満たす機種を製造・販売している株式会社ユニックのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
788	国東土木事務所	令和7年度　安岐ダム洪水吐き水理検討業務	令和8年2月16日	茨城県つくば市南原１番地6	国立研究開発法人土木研究所	29,700,000 円	①本業務は、安岐ダム再生事業において検討を行っている非常用洪水吐き・常用洪水吐きの水理特性を把握するために水理模型実験を実施し、水理特性の把握と課題の抽出を行うものである。 ②これを行うためには、ダム放流設備の形状である「ピアノキー型越流頂形式」の技術的知見を有していることが必要である。 ③上記技術を有する者は、国立研究開発法人土木研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
789	大分土木事務所	令和7年度　橋修震単大委第1-7号　積算補助業務委託	令和8年2月25日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	5,826,700 円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物（設計書）は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格（最低制限価格）設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
790	日田土木事務所	産業廃棄物（低濃度PCB等）処分業務委託	令和8年3月12日	福岡県大牟田市新開町２番地１	三池製錬株式会社	29,837,500 円	①本業務は、杖立大橋の橋梁補修工事から発生した塗膜に含まれる低濃度PCB等の処理を委託するものである。 ②事前に調査した結果、PCB濃度は37,000～45，000mg/kgと高く、この濃度を処理できる施設が必要である。 ③上記要件を満たす者は、九州管内で三池製錬株式会社のみである。 ④単価契約：1,925円/kg	地方自治法施行令第167条の２第１項第２号
791	日田土木事務所	令和7年度　6道関委第200号積算補助業務委託	令和8年3月19日	大分県大分市向原西1丁目３番３３号	公益財団法人大分県建設技術センター	4,133,800 円	①本業務は、橋梁災害関連工事における積算補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する諸基準にも熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える必要がある。 ③上記要件を満たす者は（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
792	国東土木事務所	令和7年度　治ダ加委　第201-11号　安岐ダム再生洪水吐き計画検討業務委託	令和8年3月31日	大分県大分市府内町１－１－１２	株式会社建設技術研究所大分事務所	9,133,300 円	①本業務は、安岐ダム再生事業の合理化（嵩上げ高さの低減）を図る観点から検討を進めている、洪水吐き形状に関する構造検討および別途実施を予定している水理模型実験に関する原案作成等を行う業務である。 ②これを行うためには、安岐ダム再生事業における各種検討状況を踏まえた上で、別途受託中の「安岐ダム洪水吐き水理検討業務（国立研究開発法人土木研究所）」による水理模型実験と頻度高く綿密に連携を取り合いながら実施する必要がある。また、本事業は令和１０年度からの建設段階移行を目指しており、基本設計会議（ダムサイト形式）を令和8年度に諮ることが必要であるため、設計および実験が手戻りなく確実に行われるように実施する必要がある。 ③上記技術を有する者は、株式会社建設技術研究所大分事務所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
793	国東土木事務所	令和7年度　治ダ加委　第201-12号　安岐ダム再生概略設計評価業務委託	令和8年3月31日	東京都台東区池之端2丁目9番7号	一般財団法人ダム技術センター	26,207,500 円	①本業務は、安岐ダム再生事業において実施予定および実施中である、令和8年度の基本設計会議（ダムサイト・ダム型式）に向けた概略設計等の各種業務の内容全般について、総合的な評価を行うとともに、今後の方針や課題についての提案を行い、安岐ダム再生事業の円滑な進捗を図ることを目的とする業務である。 ②これを行うためには、既設ダム有効活用における様々な手法や、これまでの事例の積み重ねによる知見および各新技術の把握・開発の取組があるかどうかが必要である。 ③上記技術を有する者は、一般財団法人ダム技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
794	日田土木事務所	令和7年度　道改国委第２－２６号　施工監理業務委託	令和8年3月31日	大分県大分市向原西1丁目３番３３号	公益財団法人大分県建設技術センター	6,550,500 円	①本業務は、トンネル工事における施工監理業務を行うものである。 ②施工監理業務は、公正かつ監督員に近い立場で現場監督補助を行い、変更事項等に伴う予算の適正な執行管理及び積算資料作成を行う必要がある。 ③上記要件を満たす者は（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
795	中津土木事務所	令和7年度　道改国　委　第103－3号　施工監理業務委託	令和8年3月31日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	6,468,000 円	①本業務は、トンネル工事における施工監理業務を行うものである。 ②施工監理業務は、公正かつ監督員に近い立場で現場監督補助を行い、変更事項等に伴う予算の適正な執行管理及び積算資料作成を行う必要がある。 ③上記要件を満たす者は（公財）大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第１項第2号
796	会計課	令和7年度大分県財務総合システム維持管理業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	68,890,140 円	①本業務は、大分県財務総合システム維持管理業務を行うものである。 ②これを行うためには、大分県財務総合システムの内容を理解していることが必要である。 ③上記、大分県財務総合システムの内容を理解している者は、このシステム開発を行った株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
797	会計課	令和7年度大分県モバイル型キャッシュレス端末POSアカウント賃貸借契約	令和7年4月1日	大分県大分市東大道二丁目5番60号	モバイルクリエイト株式会社	2,282,280 円	①本業務は、キャッシュレス収納を行うため、POSサービスを利用するものである。 ②これを行うためには、大分県が導入しているキャッシュレス決済端末が利用可能なシステム運用技術等が必要である。 ③上記技術を有する者はモバイルクリエイト株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
798	会計課	令和7年度大分県POSアカウント賃貸借契約	令和7年4月1日	東京都中央区築地5-4-18汐留イーストサイドビル2・3F	ポスタス株式会社	3,207,600 円	①本業務は、キャッシュレス決済端末であるstera端末及び自動釣銭機と連携するPOSシステムの賃貸借契約である。 ②POSシステムを使用するためには、提供元のポスタス株式会社のシステム管理技術が必要である。 ③上記技術を有する者はポスタス株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
799	会計課	公金の振込事務に係る取扱手数料に関する覚書の締結（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3丁目4番1号	株式会社大分銀行	60,102,210 円	①本業務は公金の振込事務に係る取扱手数料を定めるものである。 ②振込事務を行うためには、県の指定金融機関である必要がある。 ③県の指定金融機関は株式会社大分銀行である。 ④単価契約： 大分銀行宛の振込事務　50円／件 大分銀行以外宛の振込事務　112円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
800	会計課	大分県歳入金のコンビニエンスストア等での収納業務委託契約（長期継続契約・単価契約）	令和7年4月1日	岐阜県岐阜市日置江1丁目58番地	株式会社電算システム	2,506,680 円	①本業務は、コンビニエンスストア及びスマホアプリによる県の歳入及び歳入歳出外現金（県税除く）の収納及び取りまとめの事務を委託するものである。 ②株式会社電算システムは令和4年度の公募型プロポーザル提案競技にて選定した業者であり、令和5年度に納入通知書の印刷テストや伝送テストを実施し、問題なく終了している。 ③上記のことから、令和6年度から導入のキャッシュレス収納に対応できるのは株式会社電算システムのみである。 ④単価契約：85.8円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
801	会計課	BtoBプラットフォーム（TRADE、請求書）の利用契約（単価契約）	令和7年4月1日	東京都港区海岸１－２－３　汐留芝離宮ビルディング13階	株式会社インフォマート	3,867,600 円	①本業務は、消耗品の調達における取引業者及び県の双方の業務効率化、ペーパーレス化、コスト削減等のメリットを実現するため、クラウドサービスの提供を受けるものである。 ②株式会社インフォマートは令和4年度の公募型プロポーザル提案競技にて選定した業者であり、大分県消耗品発注システムを導入するためにはクラウドサービスの利用を行う必要がある。 ③上記クラウドサービスを提供できる者は、サービスの提供元である株式会社インフォマートのみである。 ④単価契約：55円／通	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
802	用度管財課	大分県備品管理システムサービス提供業務契約（長期継続契約）	令和7年4月1日	東京都豊島区東池袋３－１－１　サンシャイン60（54階）	株式会社アセットメント	8,236,800 円	①本業務は、全庁的な備品管理を行うために、クラウドシステムのサービス提供を受けるものである。 ②これを行うためには、令和5年度に構築した備品管理システムが入っているクラウドサービスの利用を行う必要がある。 ③上記クラウドサービスを利用するためにサービス提供に係る契約を締結できるのは、サービスの提供元である株式会社アセットメントのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
803	用度管財課	入札参加資格台帳管理システム改修委託業務契約	令和7年5月1日	大分県大分市金池町三丁目3番11号	株式会社エイビス	10,747,000 円	①本業務は、稼働中の入札参加資格台帳管理システムの機能向上を図り改修を行うものである。 ②改修対象のシステム構造についての理解と知識が必要となる。 ③これらを有するものは、当該システムを開発した株式会社エイビス以外存在しない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
804	用度管財課	令和7年度　大分県収入証紙の印刷に係る契約	令和7年7月1日	東京都港区虎ノ門2丁目2番3号	独立行政法人　国立印刷局	5,230,940 円	①本業務は、大分県収入証紙の印刷を行うものである。 ②収入証紙の偽造等の不正防止を行うためには、精密な凹版印刷技術を保有するとともに、原版の保管管理や印刷不良証紙の処分をについて厳密に取り扱う必要がある。 ③上記の技術と信用を保持しているのは、独立行政法人国立印刷局のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
805	用度管財課	委託業務名　電子入札等システム(物品)改修業務委託	令和7年9月11日	福岡県福岡市中央区長浜2丁目4番1号	東芝デジタルソリューションズ株式会社　九州支社	13,717,000 円	①本業務は、大分県共同利用型電子入札システムについて、ミドルウェア更新並びにセキュリティ向上のための改修を行うものである。 ②大分県共同利用型電子入札システムは東芝デジタルソリューションズ株式会社が著作権を有するパッケージソフトウェアである。 ③上記改修行えるのは著作権を有する東芝デジタルソリューションズ株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
806	会計課	大分県財務総合システムに係るeL－QR対応改修委託業務	令和7年10月1日	大分県大分市東春日町１７番５７号	株式会社オーイーシー	9,050,800 円	①本業務は、地方公共団体の公金収納のデジタル化について、eL-QRによる納付を可能とするため、財務総合システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、財務総合システムと共通納税システムとで納付書情報や消込済情報などの連携が必要となる。システム改修には、プログラムの修正を伴い、運用中のシステム改修は、開発・運用している業者でなければできない。 ③上記のことから、財務総合システムを開発し運用保守を担っている株式会社オーイーシーと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
807	議会事務局	令和7年度大分県議会本会議及び予算特別委員会に係る映像のインターネット配信及びテレビ中継用映像の配信業務委託契約	令和7年4月1日	大分市東春日町1番2号	大分県デジタルネットワークセンター株式会社	3,124,000 円	①本業務は、インターネット配信及びテレビ中継を通じて県民に対して幅広く議会本会議・予算特別委員会の視聴を可能とするものである。 ②これを行うためには、インターネット放送及びケーブルテレビの２点で満足する環境を整備できることが必要である。 ③大分県デジタルネットワークセンター株式会社は、「豊の国ハイパーネットワーク」について大分県から利用承認を得ている唯一の業者であることから、それを利用してインターネット中継を行い、かつ県内のケーブルテレビ事業者に映像・音信の伝達を行うことが可能な唯一の業者である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
808	議会事務局	令和７年度県議会放送における手話通訳派遣業務委託（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市大津町１丁目９番５号	社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	2,500,000 円	①本業務は、聴覚障害者に対して、県議会放送で審議内容を迅速に伝えるため、必要な手話通訳者を配置するためのものである。 ②これを行うためには、厚生労働省が認定する手話通訳士又はそれに準ずる能力を有しかつ県が認定する手話通訳者に委託する必要がある。 ③上記資格を有する者は、大分県内で社会福祉法人大分県聴覚障害者協会のみである。 ④単価契約： 【手話通訳】 （業務時間数　　：単価） ３０分未満　　：5,000円 ３０分以上１時間未満　　：10,000円 １時間以上１時間３０分未満：15,000円 １時間３０分以上２時間未満：20,000円 ２時間以上２時間３０分未満：25,000円 ２時間３０分以上３時間未満：30,000円 ３時間以上３時間３０分未満：35,000円 ３時間３０分以上４時間未満：40,000円 ４時間以上　　：40,000円に1時間当たり10,000円を加えた額とする。 【手話通訳手配】 事務費金額　5,000円／手配1枠	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
809	議会事務局	「県議会だより」作成掲載委託契約	令和7年5月1日	大分県大分市府内町3-9-15	有限会社大分合同新聞社	2,178,000 円	①本業務は、県議会の活動内容等を県民に対しわかりやすく効果的に情報提供を行うことを目的に、新聞広報を行うものである。 ②より多くの県民に情報提供するためには、県内での新聞発行部数の割合が高い新聞社から優先して選定していく必要がある。 ③大分合同新聞の代理店は県内で当社１社のみのため、随意契約を締結する。 ④単価契約：121,000円／1段	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
810	教育人事課	令和8年度大分県公立学校教員採用選考試験に係るWEB広告委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3-8-8	デジタルバンク株式会社	3,956,040 円	①本委託業務は、令和8年度大分県公立学校教員採用選考試験のWEB広告を行うものである。 ②受験者の主な年齢層は20歳から35歳であり、その多くがWEB視聴を行っている。効果的なWEB広告を行うためには、最新のデジタルマーケティングを踏まえた広告発信に加え詳細な効果分析による広告の最適化技術が求められる。当該業者は、GoogleやYahoo! Japanの広告正規代理店の認定を受けており、県庁をはじめ多くの公的機関からもWEB広告業務を受託している。また、令和8年度より多くの受験者確保のため、従来の大分・大阪会場に加え、東京・福岡でも試験を実施するとともに、大学3年生の受験を可能とするなど、選考試験制度が大きく変更される。 ③当該業者は、これまでもウェブ解析士協会認定資格（上級ウェブ解析士）保有者による効果分析を踏まえた的確なWEB広告により過去2年間にわたり本業務を受託し受験者確保へ大きく貢献した。今年度から拡大する関東方面においても、東京支社によるプロモーションに大きな効果が期待されることから、本業務における委託先としてふさわしいノウハウと実績を有するものは、当該業者をおいて他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
811	教育人事課	令和7年度全国教員研修プラットフォームの利用契約	令和7年4月1日	茨城県つくば市立原3番地	独立行政法人　教職員支援機構	3,388,000 円	①本業務は、全国教員研修プラットフォーム自治体向けサービスを提供するものである。 ②これを行うためには、研修管理能力や最新の研修の配信が必要である。 ③上記サービスを有する者は独立行政法人教職員支援機構のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
812	教育DX推進課	学校ホームページ保守管理運営業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市津留１９７９番地１	鬼塚電気工事株式会社	4,840,000 円	①本業務は、「学校ホームページ作成・管理システム」の維持管理・運用業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③「学校ホームページ作成・管理システム」は令和5年8月に実施した企画提案競技（コンペ方式）を経て、鬼塚電気工事株式会社を契約の相手方として選定し、その設計、構築から導入までの一連の開発業務を同社が行ったものである。以上のことから、当該システムの維持管理・運用を確実に実施できる業者は開発業者である鬼塚電気工事株式会社しかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
813	教育DX推進課	県立学校校務支援システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町１７番５７号	株式会社オーイーシー	7,885,680 円	①本業務は、「県立学校校務支援システム」の運用保守業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③「県立学校校務支援システム」の運用で、障害が発生した際、データの修正・プログラムの変更を早急に行わなければならない。これに対応できるのは開発元の株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
814	教育DX推進課	教育DX推進プラットフォーム運営業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町51-6　大分第2ソフィアプラザビル	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	70,944,647 円	①本業務は、1人1台端末に係る問い合わせ窓口（「GIGAヘルプデスク」という）を設置するとともに、ICT機器等に精通し、ICT機器を活用した授業、研修、教材作成等の支援ができる者（「ICT教育サポーター」という）を確保・育成し、県立学校等への派遣により、授業等におけるICTの効果的な活用で授業改善を推進することを目的とするものである。 ②これを行うためには、ICT教育サポーターの確保・育成、学校現場との派遣調整等、実績と豊富なノウハウを有している必要がある。 ③上記を有するのは、ICT教育サポーターを確保・育成している(公財)ハイパーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
815	教育DX推進課	特別支援学校統合型校務支援システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	京都府京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	株式会社システムディ	5,346,000 円	①本業務は、「統合型校務支援システム「School　Engine」」の運用保守業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③上記を有するのは、現在稼働している統合型校務支援システム「School　Engine」の製造元であり、システム検査やシステムのバグ等に起因するトラブルに対応できるのは株式会社システムディのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
816	教育財務課	令和7年度大分県高等学校授業料口座振替収納事務処理業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3丁目4番1号	株式会社大分銀行	7,347,893 円	①本業務は、高等学校授業料等口座振替収納事務処理の業務委託を行うものである。 ②これを他の金融機関へ委託する場合、新たにシステムの開発が必要となる。 ③年度当初から遅滞なく業務を遂行することができるのは株式会社大分銀行のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
817	教育財務課	奨学金事業に係る債権管理事務委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市府内町３丁目１０番１号	公益財団法人大分県奨学会	6,155,000 円	①本業務は、大分県からの貸付金を原資として公益財団法人大分県奨学会が実施する奨学金事業に係る債権回収を行うものである。 ②当該事業に係る債権回収を通じ、県貸付金の保全と将来の奨学金事業の財源確保を図るため、同事業を実施している公益財団法人大分県奨学会と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
818	福利課	令和7年度ストレス診断システム維持管理及び運用支援業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	2,172,192 円	①本業務は、ストレス診断システムの不具合等に対応するため維持管理及び運用支援業務を委託するものである。 ②ストレス診断システムは平成24年度に富士通(株)にて委託開発されたサーバシステムで、その設計、構築から導入までの一連の開発作業は、富士通製のパッケージソフトを核として富士通(株)で委託開発されたものである。 当該システムの維持管理業務を円滑に行うためには高度の技術力と当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。 ③以上のことから、当該システムの維持管理を確実に実施できる業者は富士通Japan (株)しかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
819	福利課	令和7年度県立学校職員定期健康診断(結核検診)業務委託(単価契約)	令和7年4月1日	大分県大分市駄原2892番地の1	公益財団法人大分県地域保健支援センター	4,470,657 円	①学校保健安全法第15条及び施行規則第13条に基づき、県立学校に勤務する職員に定期健康診断の1項目に位置付けられている結核検診を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約 ・胸部デジタル撮影1,166.0円／件 ・胸部デジタル撮影(同一人物2枚目以降)3,272.5円／件 ・胸部デジタル撮影(車いす対応リフト車)2,420.0円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
820	学校安全・安心支援課	令和7年度「24時間子供SOSダイヤル」平日夜間・休日業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区九段南1丁目6番5号	ダイヤル・サービス株式会社	4,818,000 円	①本業務は、大分県教育庁学校安全・安心支援課が実施している「24時間子供SOSダイヤル」における平日夜間および休日の電話相談業務の委託を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったダイヤル・サービス株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
821	学校安全・安心支援課	令和7年度いじめ・不登校等対策事業に係るICTを活用した家庭学習支援システムの利用契約	令和7年4月1日	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	株式会社城南進学研究社	4,429,920 円	①本事業は、ICT家庭学習支援システムを活用して、不登校児童生徒に対し、学習支援を行うものである。 ②本事業では、 (1)小学校1年～中学校3年までの国語、算数・数学、英語、理科、社会のコンテンツを有し、教科書準拠であり、動画等のマルチメディア教材で構成されて、教材の対話型構成となっていること。 (2)学習内容の解説のみではなく、演習・確認テストの両方を有し、1単元当たり10問程度の問題を準備し、問題の解答方法は、「選択式」「全文入力」「並べ替え」等3形式以上を有すること。 (3)理解度や習熟度に応じて、問題の難易度を自動的に調整する機能を有し、単元の内容の理解が不足する場合には、自動的に判定を行い、学び直しを促す機能を有すること。 (4)管理者用及び対象児童生徒分のIDとパスワードを提供すること。 (5)管理者が学習内容や期間等を個別またはグループで設定でき、児童生徒からの質問に回答する機能を有すること。 (6)児童生徒の学習状況をリアルタイムもしくは記録で把握でき、管理する児童生徒の学習状況に関するデータを指定形式でダウンロードする機能を有すること。 (7)PCやタブレットのOSを問わず使用できること。 (8)問い合わせに電話・メール等で速やかに対応できること。 の全条件を満たす必要がある。 ③全条件を満たすシステムは株式会社城南進学研究社が提供しているICT家庭学習支援システム「デキタス」だけであることから、本契約を締結できるのは同社以外にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
822	学校安全・安心支援課	精神不調アセスメントRAMPS事業提供業務	令和7年4月1日	東京都文京区本郷7-3-1	一般社団法人RAMPS	7,312,580 円	①本業務は、生徒の自殺リスクや精神不調等の諸問題について、タブレット端末による生徒の回答をもとに自殺リスクや精神不調の状態を可視化することにより、生徒の自殺予防に資することを目的とするものである。 ②この事業を行うためには、一般社団法人RAMPSが東京大学の研究をもとに開発したAIによるシステムが必要である。 ③これらの技術を有する者は、一般社団法人RAMPSのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
823	大分県立図書館	令和7年度大分県立図書館が使用する新刊全件MARC等の使用契約	令和7年4月1日	東京都文京区大塚三丁目1番1号	株式会社図書館流通センター	2,992,000 円	①本業務は、図書館の資料をシステムで管理・検索するため、新刊書籍をすべて網羅した書誌データ(新刊全件MARC等)の提供及びその利用、更新作業並びに保守等を行うものである。 ②これを行うためには、書誌情報の正確な編集に関する専門的な知識および高度なデータ処理技術が必要である。 ③大分県立図書館では、上記知識や技術を有する　株式会社図書館流通センターが作成する「TRCMARC」を平成7年2月から採用しており、これを使用したデータが約256万点蓄積されている。他社に変更した場合、データ修正のために既存の256万点を超える図書館資料すべてのICタグデータの置き換え作業が発生し、これには莫大な費用、労力及び休館日が必要となる。前述から、図書館システムでの効率的な資料管理・検索のための書誌データ(新刊全件MARC等)の提供及びその利用、更新作業並びに保守等が可能な者は株式会社図書館流通センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
824	社会教育課	令和7年度「学びのステップアドバイザー」運営委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市花園2-11-42	NPO法人　地域の宝育成支援センター	2,608,190 円	①本事業は、高等学校中卒者等「学び直し」を必要とする人々に対して学習指導及び進路指導を行うものである。 ②実効性のある安定した運営を図るため、公募による企画コンペを実施し、審査会で決定したNPO法人地域の宝育成支援センターと契約することが妥当であると判断し、契約した。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
825	体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託契約	令和7年4月1日	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-4エクセレント大宮ビル3F	エデュシップ株式会社	5,230,320 円	①本事業は、公立中学校の部活動を地域クラブへ円滑に移行することを目的としている。 ②本事業を行うためには、地域移行における課題の整理及び課題解決に向けた取組について、県下全市町村における横の事業展開が必要である。 ③上記に対応できるのは、全国規模の情報発信を進め部活動改革を全国展開し、部活動改革について豊富なノウハウを持つエデュシップ株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
826	体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業）委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市王子南町7番14号	総合型地域スポーツクラブハイタッチ大分	12,928,080 円	①本業務は、令和6年度に立ち上げた地域クラブにより、県内における部活動の地域移行を推進するためのモデル事業を実施するものである。 ②これを行うためには、スポーツ協会や競技団体・大学・企業等との連携、他の地域においても参考となるような地域クラブ活動モデルの構築が必要とされる。 ③本事業モデル校周辺地域には総合型地域スポーツクラブがなく、当該中学校は県内多地域の生徒が在籍するという学校の特徴から、拠点によらず広域でスポーツ教室等を開催している総合型地域スポーツクラブハイタッチ大分のみが本業務を実施することができる。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
827	体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業）【豊後高田市】	令和7年4月1日	豊後高田市是永町３９－３	豊後高田市役所	5,000,000 円	①本事業は、休日の公立中学校の部活動を令和7年度末までに地域クラブ活動へ移行することを目指すこととしている。その実現に向けて、平日を含めた地域移行及び市町村単位で地域のスポーツ活動との連携に関する実証事業を行うものである。 ②本事業を行うためには、総括コーディネーターの配置や既存地域クラブの活用、県立中学校の運動部活動の地域移行に関する実証事業を行い、その成果を各市町村に広めることで、県全体の地域クラブ活動への円滑な移行を図る必要がある。 ③運営団体や実施主体、市教委や学校との連絡調整等を円滑に進めるために教育委員会内に総括コーディネーターを配置し市内全域を対象として活動する総合型地域スポーツクラブを拠点とした移行を検証できるのは豊後高田市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
828	体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業）【豊後大野市】	令和7年4月1日	豊後大野市三重町市場1200	豊後大野市役所	4,000,000 円	①本事業は、休日の公立中学校の部活動を令和7年度末までに地域クラブ活動へ移行することを目指すこととしている。その実現に向けて、平日を含めた地域移行及び市町村単位で地域のスポーツ活動との連携に関する実証事業を行うものである。 ②本事業を行うためには、総括コーディネーターの配置や既存地域クラブの活用、県立中学校の運動部活動の地域移行に関する実証事業を行い、その成果を各市町村に広めることで、県全体の地域クラブ活動への円滑な移行を図る必要がある。 ③市町村単位で部活動を地域のスポーツ活動に移行するにあたっては、さまざまな課題が想定されることから、学校単位での調査研究や休日及び平日の活動日数・時間の適性化を図り、総合型地域スポーツクラブ・企業・スポーツ少年団との連携等について検証を行うことができるのは豊後大野市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
829	体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業）【竹田市】	令和7年4月1日	大分県竹田市会々１６５０	竹田市役所	10,159,600 円	①本事業は、休日の公立中学校の部活動を令和7年度末までに地域クラブ活動へ移行することを目指すこととしている。その実現に向けて、平日を含めた地域移行及び市町村単位で地域のスポーツ活動との連携に関する実証事業を行うものである。 ②本事業を行うためには、総括コーディネーターの配置や既存地域クラブの活用、県立中学校の運動部活動の地域移行に関する実証事業を行い、その成果を各市町村に広めることで、県全体の地域クラブ活動への円滑な移行を図る必要がある。 ③運営団体・実施主体・市教育委員会・学校との連絡調整を円滑に行う総括コーディネーターを配置し、市総合運動公園を活動拠点とする地域クラブ活動について平日と休日の移行及び生徒の移送に係る費用負担の検証を行うことができるのは竹田市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
830	体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託契約	令和7年4月1日	山梨県甲府市青沼 3 丁目 17 番 15 号	アスフィール株式会社	5,900,000 円	①本事業は、「大分県の学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」に基づき、休日の公立中学校の部活動を、令和7年度末までに地域クラブ活動へ移行することを目的としている。 ②本事業を行うために、「おおいた部活動改革ポータルサイト」を活用し、部活動の地域移行における指導者の確保や地域クラブの情報を市町村と共有し、県下全市町村で地域移行の取組を支援する必要がある。 ③本システムの維持・管理及び改善ができるのは、システムを構築したアスフィール株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
831	歴史博物館	委託　令和7年度宇佐風土記の丘除草業務委託	令和7年4月1日	大分県宇佐市高森2541	風土記の丘グリーンアソシエイト	3,301,850 円	①本業務は、宇佐風土記の丘敷地内の環境美化を目的としを宇佐風土記の丘の除草等を行うものである。 ②当該契約の作業区域は、県の取得以前、地元住民の農地や共有地等であり、県が土地を取得するに際し、これまでの当該地域に対する愛着や収入補償等もあり、県有地となった後も引き続き地元住民が同地区の維持管理等に関わることが合意され、また作業の実施にあっては、土地の形状や埋蔵物への影響がないように留意する必要があり、国庫補助事業により設置した境界杭の保全、区域内の樹木の伐採等の規制なども熟知しておくことが必要である。 なお、当該業務を実施するにあたり、同一仕様で造園業者に対し所要額の見積書を徴し、価格比較を実施したところ、同団体の例年の見積額の5倍程度と高額な金額であった。 ③風土記の丘グリーンアソシエイトは歴史博物館設立以降（40年以上）、当該区域の除草等業を適切に行ってきた者から構成される団体であり、また、当該区域の用地取得の経緯等の関係性や、これまでの実績からも同団体と同等に効果的、かつ、効率的な作業を実施できる者が他にないことから、同団体と随意契約を締結することとする。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
832	義務教育課	令和7年度保育所職員研修事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号　大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	2,500,600 円	①本業務は、保育所等において研修を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
833	義務教育課	令和7年度保育コーディネーター養成事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号　大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	6,010,600 円	①本業務は、保育所、認定こども園において、医療・保健等に精通した保育コーディネーターを養成を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
834	義務教育課	令和7年度幼保連携型認定こども園「新規採用保育教諭研修」及び「中堅保育教諭等資質向上研修」事業委託業務	令和7年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	2,179,300 円	①本業務は、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の保育教諭に対し研修を行うものである。 ②これを行うためには、幼保連携型認定こども園に精通した現状や課題などを十分に把握し、効果的かつ効率的に研修を実施するためのノウハウを有することが必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
835	義務教育課	令和7年度大分県保育士等キャリアアップ研修事業委託業務	令和7年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	4,470,600 円	①本業務は、「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」（平成29年4月1日付け雇児保発0401第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）に沿って研修を行うものである。 ②これを行うためには、高度な専門的知識を持つ人材等を有し、教育・保育の現場に通じるとともに、堅実な研修実施体制が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
836	義務教育課	令和7年度大分県学力定着状況調査委託（質問調査）	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1－16－10	東京書籍株式会社	8,487,600 円	①本業務は、学力定着状況調査（質問調査）を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
837	義務教育課	令和7年度大分県学力定着状況調査委託（学習到達度調査）	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1－16－10	東京書籍株式会社	29,491,000 円	①本業務は、学力定着状況調査（学習到達度調査）を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
838	義務教育課	令和7年度問題データベース（国語、社会、数学、理科、英語）問題作成等委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1－16－10	東京書籍株式会社	31,926,400 円	①本業務は、令和7年度問題データベース（国語、社会、数学、理科、英語）問題作成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
839	体育保健課	県立学校児童生徒の心臓検診委託契約	令和7年4月3日	大分県中津市大字永添2110番地の8 宇佐市大字南宇佐635番地 別府市上田の湯の街10番5号 臼杵市大字戸室字大横井谷1140番地1 津久見市大字千怒6011番地 佐伯市鶴谷町1町目7番28号 日田市清水町803番地の1 大分市大字宮崎1415番地	中津市医師会総合健診ｾﾝﾀｰ 宇佐高田地域成人病検診ｾﾝﾀｰ 一般社団法人別府市医師会 臼杵市医師会立市民健康管理ｾﾝﾀｰ 一般社団法人津久見市医師会 一般社団法人佐伯市医師会 日田市医師会立日田検診ｾﾝﾀｰ 公益社団法人大分県地域成人病検診協会おおいた検診ｾﾝﾀｰ	16,242,360 円	（心臓検診） ①本業務は学校保健安全法第13条第1項並びに同法施行規則第6条第1項第8号の規定に基づき、県立学校の第1学年の児童生徒に対し心臓検診を行うものである。 ②これを行うにあたっては、学校保健への深い理解と高い専門性、短期間で効率的かつ安定した質の高い検診を低廉な価格でできる体制を有している必要がある。 また、学校医、地域医師会の医師等が健診結果を判定するため、その地域の機関による健診を要する。 ③上記を満たすのは左記のみである。 ④単価契約：心臓健診（一次）2,090円／人 心臓検診（二次）7,060円／人	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
840	体育保健課	県立学校生徒の結核健康診断業務委託契約	令和7年4月3日	大分市大字駄原２８９２－１	公益財団法人　大分県地域保健支援センター	7,889,200 円	（結核健康診断） ①本業務は学校保健安全法第13条第1項並びに同法施行規則第6条第1項第8号の規定に基づき、高等学校第1学年及び特別支援学校高等部第1学年の生徒に対し結核健診を行うものである。 ②これを行うにあたっては、当該年度の6月30日までに県下全域の健診に対応でき、同一の健診業者による写真の読影により診断制度を一定に保持する必要がある。 ③上記を満たすのは公益財団法人大分県地域保健支援センターのみである。 ④単価契約：胸部デジタル撮影1,166円／人 車椅子リフト2,420円／人 ポータブル撮影4,070円／人	地方自治法施行令第167条の２第１項第２号
841	高校教育課	令和７年度「おおいたスタートアップ・トライアルキャンプ」業務委託	令和7年4月24日	大分県別府市石垣東９丁目４番52-1302号	アイ．ジー．シー株式会社	6,012,369 円	①本業務は、商業系学科およびコースで学ぶ高校生を対象に、次代を担うイノベーション人材の創出を促進するため、講演会、起業体験ワークショップ、発表会などを実施し、起業家精神（アントレプレナーシップ）の醸成を図ることを目的に行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、４者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったアイ．ジー．シー株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
842	高校教育課	大分県立国東高等学校　宇宙STEAM探究等支援及び学校魅力発信等委託業務	令和7年4月25日	東京都江東区新大橋3-6-7	株式会社Barbara　Pool	9,086,000 円	①本業務は、国東高校において「総合的な探究の時間（宇宙STEAM研究）」および「SPACEコース」設置に係るカリキュラム作成や授業及び教材開発、県内外への学校の魅力発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、２者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社Barbara　Poolと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
843	社会教育課	読書日記（小学校低学年・中学年用）の作成契約	令和7年4月25日	大分県大分市広瀬町２丁目３番21号	株式会社佐伯コミュニケーションズ	2,875,378 円	①本業務は、推薦図書リスト及び読書記録ノートの要素を含む読書日記帳を作成し、子どもの読書意欲を喚起するとともに、本と出会うきっかけを提供することで、家庭・学校における読書習慣の形成と読書活動の充実を図ることを目的とするものである。 ②当該冊子は、過去に発行した冊子の増刷であるため、過去冊子の原本を所持している必要がある。 ③上記原本を所持しているのは、株式会社佐伯コミュニケーションズのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
844	義務教育課	令和７年度オンライン研修システム利用契約	令和7年4月30日	神奈川県藤沢市朝日町１０－７　森谷産業旭ビル４階	株式会社保育のデザイン研究所	2,343,000 円	①本業務は、園内にてオンライン研修を行うものである。 ②これを行うためには、キャリアステージに応じた研修のラインナップ、専門性の高い講師陣の講座、日々の保育に生かせる演習メニューが組み込まれている研修映像と資料をインターネット上で提供していることが必要である。 ③上記の専門性の高い講師陣や演習メニューを有する者は株式会社保育のデザイン研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
845	高校教育課	おおいた地域未来塾（地域の課題発見・解決アイデアソン）業務委託	令和7年5月8日	大分県大分市都町1丁目1-1-23 TKフロンティアビル5階	株式会社日本旅行　大分支店	4,382,620 円	①本業務は、商業を学ぶ県立高校の生徒に対して、地域の課題解決を図るビジネスプランの創出を目指したアイデアソンの実施により、地方創生を担う意識の醸成と課題発見及び解決力の育成を図るとともに、企画力、創造力、批判的思考力、プレゼンテーション能力等を向上させ、ビジネスの見方・考え方に基づいて地域課題解決に取り組む主体性と当事者性の醸成を図ることを目的に行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、２者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社日本旅行大分支店と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
846	高校教育課	令和７年度県立高校魅力発信及び全国募集周知委託業務	令和7年5月14日	大分県大分市広瀬町2-3-21	株式会社佐伯コミュニケーションズ	3,410,000 円	①本業務は、大分県立高等学校において、生徒募集に係る情報発信冊子の作成と全国募集を実施している高校（久住高原農業高校、安心院高校、国東高校、日田林工高校林業科）の魅力発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、１者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社佐伯コミュニケーションズと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
847	歴史博物館	警備・設備管理業務委託契約（長期継続契約）	令和7年5月16日	大分県大分市高城南町12-3	株式会社メンテナンス	91,080,000 円	①本業務は建物及び敷地内の事故を防止し、県有財産の保全を行うものである。 ②これを行うためには、電気・冷暖房・消防・警備の入札参加資格を有し、貯水槽清掃・昆虫防除・環境衛生総合管理の資格が必要である。 ③上記資格を有する4社に対して指名競争入札を行った結果、１回目、２回目いずれも予定価格を下回る落札者はなく、唯一、随意契約希望のあった１社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第8号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
848	社会教育課	女性の地域活動実践力向上支援事業委託業務	令和7年5月22日	大分県大分市東春日町1番1号　NS大分ビル2階	一般社団法人大分県地域婦人団体連合会	2,800,000 円	①本業務は、多様化する地域課題を住民主体で解決する仕組みをつくるため、女性団体の活動の充実に向けた取組の支援を行うものである。 ②これを行うためには、地域社会における生活改善と社会問題の解決のための豊富な経験と、地域の実情に即した問題解決の専門知識が必要ある。 ③大分県地域婦人団体連合会は、県内市町村に在する婦人会の全てと関係を有しており、県内の女性で組織する社会教育関係団体としては最大の団体である。当該団体は、企業等の支配を受けず、地域の声を直接反映した活動を行っているため、地域の実情に即した対応が可能であり、この独立性は、地域課題の真の解決に向けた取り組みを支える重要な要素である。本事業を委託するに当たり、県内社会教育関係団体のうち、県内全域と連携し業務を遂行できる団体は、当該団体のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
849	義務教育課	令和7年度中学校英語民間テスト実施委託	令和7年5月30日	東京都新宿区横寺町55	公益財団法人日本英語検定協会	4,721,000 円	①本業務は、生徒の英語力を客観的に把握して分析を行い、授業改善につながる具体的方策を立て、その成果を県内に普及するために実施するものである。 ②これを行うためには、生徒の英語力を「英検級」という全国共通のスケールで的確に把握すること、授業改善につながる取組への助力が可能な専門的知識を持ち効率的に履行可能な体制を有する必要がある。 ③英検級で英語力を判定できるテストの提供・分析、専門的知識を持ち効率的に履行可能な体制を有する者は公益財団法人日本英語検定協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
850	教育人事課	令和7年度おおいた教職フェア及びおおいた教職スタートプログラムに係る広告委託業務	令和7年6月2日	大分県大分市府内町３丁目９番１５号　大分合同新聞社７階	株式会社プランニング大分	2,032,360 円	①臨時・非常勤講師を担う多様な人材を確保するため、おおいた教職フェア及びおおいた教職スタートプログラムでは、転職サイト及び大分合同新聞社への広告掲載等を行うこととしている。 ②大手転職サイトの一つである「マイナビ転職」（運営：株式会社マイナビ）は、約825万人に上る登録者を誇るとともに、県内に事業所（代理店）を持つ唯一の大手転職サイトであり、県内在住者及びUIJターンを希望する県外在住者に対する効果的な周知と、当課の要望等への柔軟な対応が可能である。 ③株式会社マイナビの県内唯一の代理店であるとともに、大分合同新聞の広告代理店でもある株式会社プランニング大分と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
851	高校教育課	令和7年度AIを活用した英語授業支援プログラム業務委託	令和7年6月2日	岡山県岡山市北区南方3-7-17	株式会社ベネッセコーポレーション	2,720,000 円	①本業務は、AIの効果的な活用により、生徒の英語発信力等、生徒の総合的な英語力の伸長を図るとともに、授業支援に資することを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、５者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社ベネッセコーポレーションと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
852	福利課	令和7年度大分県教育庁職員定期健康診断業務委託（単価契約）	令和7年6月2日	大分県大分市宮崎１４１５番地	公益財団法人大分県地域成人病検診協会　おおいた健診センター	5,984,792 円	①労働安全衛生法に基づき、教育庁に勤務する職員に定期健康診断を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約： ・身体計測330円／件 ・聴力検査550円／件 ・血圧測定110円／件 ・身体診察1,100円／件 ・尿検査220円／件 ・血液検査3,520円／件 ・心電図検査1,320円／件 ・眼底検査880円／件 ・ヘモグロビンA1c550円／件 ・胸部X線検査1,320円／件 ・C型肝炎抗体検査2,904円／件 ・血清ペプシノゲン検査2,398円／件 ・大腸がん検査1,100円／件 ・前立腺がん検査2,640円／件 ・肺機能検査880円／件 ・負荷心電図検査2,816円／件 ・頸部超音波検査3,080円／件 ・微量アルブミン尿検査1,617円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
853	福利課	令和7年度大分県立学校教職員定期健康診断業務委託（単価契約）	令和7年6月2日	大分県大分市宮崎１４１５番地	公益財団法人大分県地域成人病検診協会　おおいた健診センター	34,361,309 円	①県立学校に勤務する教職員が対象で学校保健安全法第15条及び施行規則第13条に基づいた定期健康診断に位置づけられており、県内各地を巡回しながら最寄りの学校の教職員の健診業務を行うもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約： ・身体計測330円／件 ・聴力検査550円／件 ・血圧測定110円／件 ・身体診察1,100円／件 ・尿検査220円／件 ・血液検査3,520円／件 ・心電図検査1,320円／件 ・眼底検査880円／件 ・ヘモグロビンA1c550円／件 ・C型肝炎抗体検査2,904円／件 ・血清ペプシノゲン検査2,398円／件 ・大腸がん検査1,100円／件 ・前立腺がん検査2,640円／件 ・肺機能検査880円／件 ・負荷心電図検査2,816円／件 ・頸部超音波検査3,080円／件 ・微量アルブミン尿検査1,617円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
854	福利課	令和7年度情報機器（VDT）作業健康診断業務委託（単価契約）	令和7年6月2日	大分県大分市宮崎１４１５番地	公益財団法人大分県地域成人病検診協会　おおいた健診センター	3,291,200 円	①「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」に基づき、情報機器（VDT）作業に従事する教育庁及び県立学校に勤務する職員に対し、健康診断を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約：4,400円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
855	体育保健課	令和7年度地域スポーツ指導者養成事業委託契約	令和7年6月10日	大阪府泉南郡熊取町朝代台１－１	学校法人浪商学園　大阪体育大学	5,343,600 円	①本業務は、県内の大学生を対象に、専門性に加え高い倫理観を備えた指導者として養成し、一定のカリキュラムを修了した者を大分県教育委員会公認地域スポーツ指導者として認定するものである。 ②これを行うためには、運動部活動指導認定プログラムとして確立したカリキュラムが必要となる。 ③上記の運動部活動指導者認定プログラムとして確立したカリキュラムを有するものは学校法人浪商学園 大阪体育大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
856	義務教育課	令和7年度大分県子育て支援員研修事業委託	令和7年6月17日	福岡県福岡市博多区上呉服町10番10号　呉服町ビジネスセンター5階	株式会社テノ. コーポレーション	4,251,060 円	①本業務は、子育て支援員研修を行うものである。 ②これを行うためには、保育業務及び子育て支援分野の各事業に実績をもち、研修の実施にあたり、高度な専門的知識と必要なノウハウ等を有することが必要である。 ③上記を有する者は株式会社テノ. コーポレーションのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
857	歴史博物館	委託　令和7年度特別展「豊後国行平ー「祈り」の刀剣ー」展示作品輸送等業務契約	令和7年6月25日	大分県大分市金池南2-11-1	日本通運株式会社 大分支店	6,248,000 円	①本業務は、特別展「豊後国行平ー「祈り」の刀剣ー」における借用資料の輸送及び展示作業の業務を行うものである。 ②上記業務は、国宝1点及び国指定重要文化財および重要美術品12点を始め貴重な文化財を取り扱うものであることから、これを行うためには受託業者は以下の4つの基準を満たしていることが必要である。 ア 「大分県競争入札参加資格一覧表（物品・役務等）」の運送業の入札参加資格を有する者で、大分県内若しくは近隣県内に事業所を有すること。 イ 美術品輸送専用車を有し、美術品の取扱について精通した専門職員が従事していること。 ウ 美術品輸送について、相当数の実績（国宝や国指定重要文化財の輸送業務を行った実績が5回以上）を有すること。 エ 当業務に係る主要な展示作品の所蔵者2者から、輸送および展示作業等を委託する業者を日本通運株式会社とすることが出品条件とされたこと。 ③上記すべてを満たす者は、「日本通運株式会社大分支店」のみであることから、当該業者と随意契約を締結する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
858	福利課	令和7年度乳がん検診業務委託（単価契約）	令和7年7月7日	大分県大分市駄原2892番地の1	公益財団法人大分県地域保健支援センター	7,102,700 円	①健康増進法に基づき、教育庁及び県立学校に勤務する職員に乳がん検診を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約： ・乳がん検診（マンモグラフィー1方向）4,510円／件 ・CC方向追加撮影1,947円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
859	福利課	令和7年度子宮頸がん検診業務委託（単価契約）	令和7年7月7日	大分県大分市駄原2892番地の1	公益財団法人大分県地域保健支援センター	3,832,400 円	①健康増進法に基づき、教育庁及び県立学校に勤務する職員に子宮頸がん検診を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約：子宮頸がん検診4,400円／件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
860	体育保健課	令和7年度県民のスポーツ実態に関するアンケート調査委託業務契約	令和7年7月16日	大分県大分市大字旦野原700番地 国立大学法人大分大学教育学部 谷口勇一研究室内	一般社団法人日本スポーツプロモーション研究所	2,882,000 円	①本業務は、県民のスポーツ実態を調査するとともに、その結果をまとめた報告書を作成するものである。 ②本調査における成果物は、令和3年4月に策定した第2期大分県スポーツ推進計画の各種施策を検証するとともに、今後の取組に反映するための基礎資料として活用することを想定しており、事業を委託する者は実態調査に精通しているのみならず、スポーツにおける広範な知識・経験を有していることが求められる。 ③上記の知識・経験を有しているのは、国及び各県の動向・実態に精通し、運動・スポーツに関する取組の調査・研究の知見を有し、県内自治体のスポーツ実態調査の実績もある、一般社団法人日本スポーツプロモーション研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
861	体育保健課	大分工業高等学校定時制給食調理業務委託契約	令和7年7月31日	福岡市博多区東比恵2-9-29	株式会社魚国総本社九州支社	40,431,600 円	①本業務は、大分工業高等学校定時制の給食調理業務を委託するものである。 ②本業務を実施するにあたり、一般競争入札を2回行ったが不落札となったため、随意契約に移行したもの。 ③当該校は常駐の栄養教諭または学校栄養職員が配置されていないので、受諾業者は過去に当該校での学校給食調理業務受託経験があること、さらに、今年度他の県立学校給食調理業務を受託していることが望ましい。このことから、経験を有する株式会社魚国総本社九州支社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号（入札に付し落札者がいない）
862	教育DX推進課	大分県立高等学校校務支援システム（入試版）改修業務委託	令和7年8月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	4,985,200 円	①本業務は、「大分県立高等学校校務支援システム（入試版）」の改修業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③「「大分県立高等学校校務支援システム（入試版）」の改修で、障害が発生した際、データの修正・プログラムの変更を早急に行わなければならない。これに対応できるのは開発元の株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
863	義務教育課	令和7年度大分県保育士等キャリアアップ研修（eラーニング）事業委託業務	令和7年10月6日	神奈川県藤沢市朝日町10－7　森谷産業旭ビル4階	株式会社保育のデザイン研究所	3,549,520 円	①本業務は、保育士等キャリアアップ研修を行うものである。 ②これを行うため、6社から企画提案を受け、審査委員会による審査の結果、最も優れた企画提案を行った、株式会社保育のデザイン研究所と契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
864	教育DX推進課	統合ファイルサーバ管理システム改修業務委託	令和7年11月27日	大分県大分市中島西2丁目1番2号　イーグル1中島2	株式会社アーネット	2,295,700 円	①本業務は、「統合ファイルサーバ管理システム」の改修業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。また、「統合ファイルサーバ管理システム」の改修作業時にシステム障害が発生した際、データの修正・プログラムの変更を早急に行わなければならない。 ③これに対応できるのは開発元の株式会社アーネットのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
865	教育DX推進課	特別支援学校校務支援システム改修業務委託	令和7年12月10日	京都府京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	株式会社システムディ	2,217,600 円	①本業務は、「特別支援学校校務支援システム」の改修業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。また、改修作業時にシステム障害が発生した際、データの修正・プログラムの変更を早急に行わなければならない。 ③上記に対応できるのは開発元の株式会社システムディのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
866	大分県立図書館	令和7年度電子書籍購入契約第2回	令和8年1月27日	福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目3番11号　KDX博多南ビル6階	株式会社紀伊國屋書店	3,090,875 円	①本業務は、紀伊國屋書店が提供するKinoDen（学術電子図書館サービス）を利用し、大分県立図書館における非来館型サービスの拡充を行うものである。 ②これを行うためには、同社が提供する電子書籍を取り扱っている必要がある。 ③上記を取り扱う企業は、株式会社紀伊國屋書店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
867	教育センター	大分県教育センター情報機器等一式賃貸借契約	令和8年1月30日	福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号	NECキャピタルソリューション株式会社　九州支店	3,525,720 円	①本業務は、令和2年度調達の情報機器の中から業務用大型ディスプレイなどの再リースを行うものである。 ②これを行うためには、再リースする情報機器を所有する業者との継続契約が必要である。 ③上記(リース契約)を有する者はNECキャピタルソリューション株式会社　九州支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
868	広報課	犯罪被害者等支援業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町１－１	公益社団法人大分被害者支援センター	12,312,679 円	①本業務は、犯罪被害者等への配慮・協力等について県民の理解を深めるための広報啓発事業を委託するものである。 ②これを行うためには、「犯罪被害者等早期援助団体」に指定された団体でなければならない。 ③公益財団法人大分被害者支援センターは、大分県公安委員会が県内で唯一上記の団体に指定した団体あり、犯罪被害者等に対する各種支援事業を長年にわたり推進していることから、同団体と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
869	捜査第一課	総合指揮室映像システム用機器の賃貸借契約	令和7年4月1日	福岡県福岡市博多区店屋町１－３５	三菱HCキャピタル株式会社 九州支店	9,732,393 円	①本業務は、重大事件及び災害発生等総合指揮室映像システムにより情報共有を行うものである。 ②これを行うためには、現行の通信指令システムと互換性を有効にする必要があるため、同システムが更新されるまでの間、現行の総合指揮室映像システム用機器の再リースを行う必要がある。 ③上記現行通信指令システムと互換性を有効にする映像システム用機器を有する者は現行設置の三菱HCキャピタル株式会社九州支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
870	捜査第一課	死因・身元調査法に基づく解剖及び検査業務委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分市大字旦野原７００番地	国立大学法人　大分大学	3,333,768 円	①本業務は、「警察等が取扱う死体又は身元の調査等に関する法律」に基づく解剖及びこれに伴う検査等において委託契約（単価契約）を行うもの。 ②これを行うためには、死因調査解剖はその性質上法医学分野の知識を有する大学医学部に嘱託しなければならないもの。 ③上記資格や技術を有する者は大分大学医学部のみである。 ④単価契約： 〇検査等 死因調査法解剖基本料　8,900円/検体 組織学的検査　5,230円/試料 アルコール検査　5,230円/試料 細菌検査　20,950円/検体 ウィルス検査　20,950円/検体 一酸化炭素検査　5,230円/試料 プランクトン検査　5,230円/臓器 薬毒物定性検査（分析機器検査）　83,800円/検体 薬毒物定量検査　10,470円/試料 判断料　20,370円/検体 〇消耗品 ガウン　189円/枚 アンダーウェア上衣　268円/枚 アンダーウェア下衣　355円/枚 手術用メリヤス手袋　266円/双 ラテックス手術用手袋　134円/双 サニメント手袋　17円/双 ウレタン背抜き手袋　109円/双 キャップ　16円/枚 マスク　293円/枚 アームカバー　32円/双	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
871	組織犯罪対策課	暴力団員による不当要求情報調査業務委託料支払契約	令和7年4月1日	大分市荷揚町５－３６	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター	5,553,618 円	①暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第1項の規定により、大分県公安委員会が「暴力追放運動推進センター」として指定しているもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
872	組織犯罪対策課	責任者講習業務委託契約	令和7年4月1日	大分市荷揚町５－３６	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター	4,306,083 円	①暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第1項の規定により、大分県公安委員会が「暴力追放運動推進センター」として指定しているもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
873	警備運用課	ヘリコプターテレビ伝送システム機上設備及び地上設備点検業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区九段北２－３－６	株式会社東通インターナショナル	5,500,000 円	①本業務は、ヘリコプターテレビ伝送システムの定期及び随時保守点検を行うものである。 ②これを行うためには、現有システムの保守点検技術が必要である。 ③上記(技術)を有する者は株式会社東通インターナショナルのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
874	交通企画課	交通事故総合管理システム保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,719,200 円	①本業務は、交通事故総合管理システムの保守を行うものである。 ②これを行うためには、開発を行った業者の知識・技術が必要である。 ③よって、鬼塚電気工事株式会社と契約締結を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
875	交通指導課	固定式速度違反自動取締装置点検業務委託	令和7年4月1日	東京都町田市小山ヶ丘２－２－６	東京航空計器株式会社	4,277,900 円	①本業務は固定式速度違反自動取締装置における年2回の定期点検及び異常発生時の随時点検を行うものである。 ②これを行うためには製造元のみが持つ独自技術が必要となる。 ③上記技術を有する者は東京航空計器株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
876	運転免許課	警察共通基盤における運転者管理システムの分担金	令和7年4月1日	東京都千代田区霞が関二丁目1番2号	警察庁	37,040,977 円	①本業務は、本県警察が警察庁が整備する警察共通基盤における運転者管理システムの機能等を利用するものである。 ②これを行うためには、警察庁と共同で利用することが不可欠である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
877	運転免許課	ICカード運転免許証作成システムの賃貸借	令和7年4月1日	東京都新宿区市谷加賀町１丁目１番１号	株式会社DNPアイディーシステム	8,580,000 円	①ICカード運転免許証作成システムは、直接撮影機、複写撮影機、免許証印刷機、システム管理端末及び講習管理装置により構築され、警察庁及び警務部情報管理課に設置する汎用電子計算機、交通部運転免許課に設置する通報端末、免許台帳ファイリングシステム及びチェックコード生成装置とデータ連携し、ICカード免許証を作成するシステムである。 ②現在、再リース中であるが、契約期間が令和7年3月31日をもって満了するため、引き続き再リース契約を締結する必要がある。 ③本システムの契約先が株式会社DNPアイディーシステムであり、同社とでなければ本システムの再リースが不可能であるため。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
878	運転免許課	キャッシュレス決済受付事務委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分市豊町２丁目１番２５号	公益財団法人大分県交通安全協会	6,452,067 円	①本業務は、大分県使用料及び手数料条例に規定する手数料のキャッシュレス決済受付事務を行うものである。 ②これを行うためには、キャッシュレス決済以外の受付事務の実績があり、運転免許関係事務を熟知している必要がある。 ③上記の技術を有する者は公益財団法人大分県交通安全協会のみである。 ④単価契約：キャッシュレス決済受付事務57.9942円/件、日次事務733.6868円/件、月次事務411.015円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
879	交通規制課	道路交通情報提供業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区飯田橋1-5-10	公益財団法人日本道路交通情報センター	12,727,000 円	①本業務は、道路交通情報を広く一般に知らしめる業務を行うものである。 ②これを行うためには、内閣府令(道路交通法施行規則第38条の7第2項)の内容を満たしていなければならない。 ③上記要件を満たし、公安委員会が認めている業者は（公財）日本道路交通情報センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
880	交通規制課	道路使用許可調査事務委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市豊町２－１－２５	公益財団法人大分県交通安全協会	10,223,194 円	①本業務は、道路使用許可に関する現地調査を行うものである。 ②これは、「大分県交通安全活動推進センター」の指定を受けた業者しか行うことができない。 ③上記指定を受けた県内業者は、公益財団法人大分県交通安全協会のみである。 ④単価契約：2,350.7円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
881	生活安全企画課	風俗営業の営業所の管理者講習及び調査業務委託	令和7年4月1日	大分市荷揚町5-36	公益財団法人大分県防犯協会	4,113,877 円	①本業務は、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の健全な育成を目的として講習や調査業務等を委託するもの。 ②上記目的を達成するため、都道府県に一団体に限って都道府県風俗環境浄化協会を指定する。 ③上記指定を受けているのは、公益財団法人大分県防犯協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
882	生活安全企画課	大分県警察電子メール情報配信システム等維持管理業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,125,200 円	①本業務は、大分県警が運用している大分県警察電子メール情報配信システム等を良好に維持管理するため、専用業者に保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、開発者が保有する独自のプログラム等の技術が必要である。 ③上記技術を有する者は開発者である鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
883	大分中央警察署	令和７年度被留置者糧食単価契約	令和7年4月1日	大分市大字野田字原841番地1	社会福祉法人博愛会 キッチン花亭	4,904,712 円	①本業務は、被留置者に対し年間を通じて安定した食事を支給するものである。 ②令和7年3月18日付けで一般競争入札による公告を行ったが入札者がなかった。 ③仕様の見直しを検討したが、年間を通じて3食を安定して納品する必要があり、見直す箇所はなかったため、随意契約によることとした。 ④単価契約：432円/朝食、540円/昼食、540円/夕食	地方自治法施行令 第167条の2第1項第8号
884	留置管理課	令和７年度被留置者糧食の単価契約	令和7年4月17日	大分県由布市挟間町挟間620-1 1F	まごころ弁当挟間店	5,718,060 円	①年間を通じて三食を安定して納品しなければならない業務のため、他に見積参加者なし。 ②令和7年3月12日付けで一般競争入札による公告を行ったが入札者がなかった。 ③仕様書の見直しを検討したが、見直し箇所がなかったため随意契約によることとした。 ④単価契約： ・朝食　496，80円 ・昼食　540円 ・夕食　540円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第8号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
885	交通企画課	自転車交通安全クイズシステム構築（みんなの事故防止マップ改修）業務委託契約	令和7年4月22日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,521,200 円	①本業務は、既存の「みんなの事故防止マップ」の改修を行うものである。 ②これを行うためには、既存のシステムの保守管理を担う業者と契約が必要である。 ③よって、鬼塚電気工事株式会社と契約締結を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
886	警務課	大分県警察勤務管理システム動態確認機能等構築委託業務	令和7年5月1日	大分県大分市東春日町17番19号	東芝デジタルエンジニアリング株式会社	4,620,000 円	①本業務は、大分県警察勤務管理システムに新たな機能を追加するものである。 ②本システムは、東芝デジタルエンジニアリング株式会社が独自開発し、カスタマイズしたシステムである。 ③上記のことから、本業務を遂行できるのはシステムを熟知している東芝デジタルエンジニアリング株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
887	厚生課	令和7年度定期健康診断（一般検診・指定年齢検診・胃検診）等業務委託	令和7年5月1日	大分市大字宮崎1415番地	公益財団法人 大分県地域成人病検診協会　おおいた検診センター	42,761,103円	①約2,400人の職員が県内各地で時期を限定した巡回による集団健康診断を受診しなければならないが、対応が可能な検診機関が県内には他にない。 ②過去5年以上本検診を継続実施しているため、専門医による経年的な変化の比較判定ができること、また、受診者に検診結果を通知する際にも、過去の検査結果と併せて通知できるため、受診者個々が自らの健康状態の推移を経年比較できることなど、効果的な検診が可能であるため。 ③船員検査、B型肝炎検査及びC型肝炎検査は、船員検査の検査項目が定期健康診断の検査項目（身体計測・尿・血圧・血液・心電図）と重複、B型肝炎検査及びC型肝炎検査は定期健康診断の検査項目（血液検査）が重複していることから定期健康診断と併せて実施するもの。 ④単価契約 　各項目ごと319円～35,200円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
888	広報課	大分県警察ホームページのデザイン等改修業務委託	令和7年5月15日	愛媛県松山市雄郡1-1-32	福泉株式会社	2,530,000 円	①本業務は、県警ホームページのデザイン改修を行うものである。 ②県警ホームページは、大分県ホームページのサブデザインとして運用しており、改修等をするためには、大分県ホームページと規格を合わせる必要があり、サイトシステム全体を保守・管理できることが不可欠である。 ③上記作業技術を有するのは、現在、大分県ホームページの保守・管理を行っている福泉株式会社のみであるため、随意契約を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
889	運転免許課	指定自動車教習所職員講習業務委託	令和7年5月19日	大分市賀来北１丁目３番54号	一般社団法人大分県指定自動車教習所協会	2,717,000 円	①本業務は、道路交通法施行規則に規定する指定自動車教習所職員に対する講習の業務を委託するものである。 ②これを行うためには、本件講習を実施できる能力を有する講師が必要である。 ③上記の講習を効果的及び効率的に行うため、当該業務を熟知する当該協会と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
890	警備運用課	令和７年度 警察用航空機「ぶんご」の修繕及び搬送契約	令和7年5月22日	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	鹿児島国際航空株式会社	6,285,873 円	①本業務は、警察用航空機の修繕を行うものである。 ②これを行うには高度な専門性に加え、突発災害等の対応から早期修繕が必要である。 ③緊急性及び費用面から、既に耐空証明検査実施の契約を締結している鹿児島国際航空株式会社と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
891	警務課	大分県警察官採用募集広告運用業務委託(R7.5.27~R8.3.31)	令和7年5月27日	大分県大分市松が丘３丁目１番12号	大分ケーブルテレコム株式会社	3,901,810 円	①本業務は、SNSを利用した大分県警察採用募集活動広告の制作および運用を委託するものである。 ②これを行うため、10社から企画提案を受け、審査委員会による審査の結果、最も優れた企画を提案した業者と契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
892	運転免許課	更新時講習業務委託契約（単価契約）	令和7年5月30日	大分市豊町２丁目１番２５号	公益財団法人大分県交通安全協会	53,414,780 円	①本業務は、運転免許証の更新時講習等の業務の委託を行うものである。 ②一般競争入札において落札者がなく、再度の入札においても落札者がなかったことから、随意契約に移行したもの。 ③一般競争入札に応札した唯一の業者である。 ④単価契約 　優良運転者講習　４０８．１円/件　他	地方自治法施行令 第167条の2第1項第8号
893	運転免許課	運転免許事務委託契約（長期継続契約）	令和7年5月30日	大分市豊町２丁目１番２５号	公益財団法人大分県交通安全協会	141,850,148 円	①本業務は、運転免許保有者等の利便性の向上と運転免許業務の効率的な推進を図るため、運転免許事務の一部を委託するもの。 ②本業務は、運転免許制度を熟知し、契約の目的を継続的、効果的及び効率的に達成する必要がある。 ③公益財団法人大分県交通安全協会は、道路交通法施行規則第31条の４の７に規定する公安委員会が認める唯一の法人である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

番号	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
894	運転免許課	運転免許証更新通知書等圧着業務委託契約（単価契約・長期継続契約）	令和7年5月30日	大分市豊町２丁目１番２５号	公益財団法人大分県交通安全協会	3,312,649 円	①本業務は、道路交通法に基づく更新通知書及び高齢者講習等通知書を圧着する作業である。 ②これを行うためには、道路交通法施行規則第31条の４の7に規定する公安委員会が認める者である必要がある。 ③上記の資格を有する者は公益財団法人大分県交通安全協会のみである。 ④単価契約：運転免許証等更新通知書圧着11.3円/件、高齢者講習等通知書15.9円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
895	警備運用課	令和7年度 予備品機能検査契約	令和7年6月6日	東京都千代田区丸の内二丁目7-2 JPタワー	兼松株式会社	4,251,500 円	①本業務は、ヘリコプターの予備の装備品の定期的な検査を行うものである。 ②これを行うためには、ヘリコプター「レオナルド式A109E（旧アグスタ式）」の装備品の点検技術が必要である。 ③当該点検を行うにあたり、警察庁（各都道府県警察）に対する国内の唯一の代理店は兼松株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
896	生活安全企画課	若者を「犯罪に加担させない」ためのメッセージコンテスト運営管理等業務委託	令和7年6月11日	大分県大分市東春日町1番8号	株式会社大宣	11,379,720 円	①本業務は、若者に対して「闇バイト」の危険性を理解させ、危機意識や防犯意識を醸成させることを目的に、「若者を「犯罪に加担させない」ためのメッセージコンテスト」を開催し、応募作品を活用した効果的な情報発信等を行うものである。 　また、県民に広く特殊詐欺の手口や対処方法等を周知し、個々人に特殊詐欺に対する抵抗力を身に付けさせることにより、その被害を防止することを目的に、特殊詐欺被害防止の動画等を作成し、効果的な広告運用も併せて実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約したものである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
897	科学捜査研究所	令和7年度 島津製高性能鑑定機材定期点検委託契約	令和7年6月18日	大分県大分市新貝11-15	安武科学器械株式会社　大分営業所	2,694,912 円	①本業務は、高性能鑑定機材の定期点検を行うものである。 ②本機材の点検において、県内における唯一の代理店は安武科学器械株式会社大分営業所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
898	交通企画課	自転車の青切符導入等周知のための広報啓発業務委託	令和7年6月24日	大分県大分市今津留3-14-2	株式会社cube	6,890,400 円	①本業務は、自転車の青切符導入等の周知のための広報啓発を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり5者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社cubeと契約を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
899	交通指導課	車載式車両速度測定装置購入契約	令和7年7月1日	大分県大分市王子町７番１号	日本無線株式会社	9,103,600 円	①本件は、法改正に伴い新基準に対応した車載式車両速度測定装置を購入するものである。 ②車内に搭載する車載式車両速度測定装置を販売しているのは日本無線株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
900	交通指導課	定置式車両速度測定装置購入契約	令和7年7月1日	大分県大分市王子町７番１号	日本無線株式会社	4,180,000 円	①本件は、法改正に伴い新基準に対応した定置式車両速度測定装置を購入するものである。 ②定置式車両速度測定装置（レーダー式）販売しているのは日本無線株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
901	運転免許課	運転免許申請自動受付機改修委託	令和7年7月10日	福岡市博多区東比恵２－７－１	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社九州営業所	4,950,000 円	①本業務は、運転免許更新申請等を効率的に運用するため、運転免許申請自動受付機の改修を委託するもの。 ②本業務は、高度な専門知識、技術及び経験を必要とし、契約の目的を効果的及び効率的達成のため、専門業者に委託するもの。 ③現行の運転免許申請自動受付機は、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社が製造及び構築したものであり、同社でなければ運転免許申請自動受付機の改修が困難であるため。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
902	生活安全企画課	大分県警察電子メール情報配信システムアプリ等改修業務委託	令和7年7月31日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	3,080,000 円	①本業務は現在運用している大分県警察電子メール情報配信システムアプリ等（「おおいた防犯マップみはるちゃん」、「まもめーる」及び「まもめーるアプリ」）の既存システムに新たな機能を付帯させるシステム改修である。 ②同既存システムの開発業者以外がサーバーおよびネットワークの設定変更を行った場合、同一のサーバーで構築している他のシステムに与える障害等のリスクが懸念されるとともに既存システムのプログラムの解析等に長い時間と多額の費用を要する。 ③そのため、業務委託できるのは、開発業者である鬼塚電気工事のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
903	警務課	令和8年度版警察官採用募集用パンフレット等作製業務委託	令和7年11月12日	大分市松原町２丁目１－６	小野高速印刷株式会社	2,191,750 円	①本業務は、大分県警察採用募集用パンフレット等の制作を委託するものである。 ②これを行うため、3者から企画提案を受け、審査委員会による審査の結果、最も優れた企画を提案した業者と契約を締結する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
904	警備運用課	警察用航空機「ぶんご」補用部品の購入契約	令和8年1月20日	東京都千代田区丸の内二丁目7-2 JPタワー	兼松株式会社	3,637,784 円	①本業務は、ヘリコプターの補用部品を購入するものである。 ②これを行うためには、ヘリコプター「レオナルド式A109E（旧アグスタ式）」補用部品等の取扱代理店である必要がある。 ③購入をするにあたり、警察庁（各都道府県警察）に対する国内の唯一の代理店は兼松株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号